

平成 28 年 度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

平成28年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	14
2 高齢者福祉の充実	18
3 子育て支援の充実	34
4 障害者福祉の充実	50
5 低所得者の自立支援	60
6 平和と人権の尊重	64
7 健康づくりの推進	70
8 医療の充実	82
9 消防防災対策の強化	92
10 防犯対策の推進	104
11 交通安全対策の推進	110
12 道路の雪対策の推進	114
13 獣害対策の推進	118

II 豊かな自然と共生するまち

14 公共交通の利便性の向上	124
15 道路網の整備	130
16 まちなみの整備	140
17 水道の整備	146
18 生活環境の保全	152
19 循環型社会づくりの推進	164
20 自然環境の保全	168

III 交流による魅力と活力にあふれるまち

21 観光の振興	176
22 交流連携の推進	202
23 移住定住の促進	208

IV 産業が育ち持続するまち

24 農林業の振興	212
25 商工業の振興	236

V 豊かな心と文化を育むまち

26 学校教育の充実	244
27 生涯学習の推進	258
28 生涯スポーツの推進	266
29 文化財の保存と活用	274

VI 住民とともに歩む健全なまち

30 町民参画によるまちづくりの推進	280
31 財政の健全化	286
32 効率的で効果的な行政運営の推進	296
施策体系外	310

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第2章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

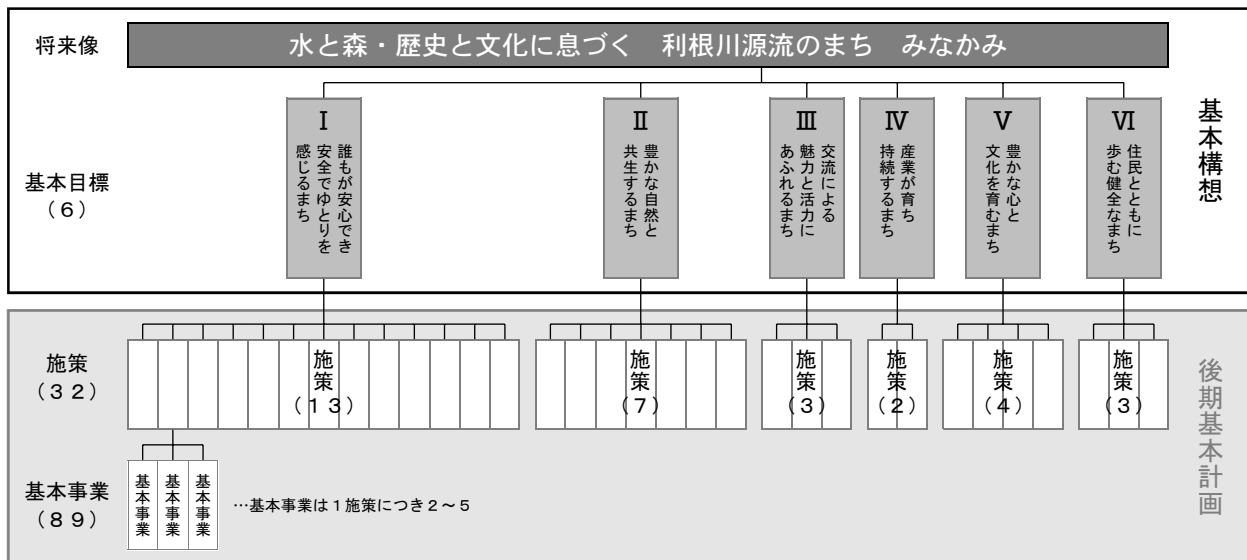
第1節 総合計画の政策体系

第1次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」、「基本計画」及び別に定める「実施計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン（目的）達成のための課題を、「基本目標＞施策＞基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位（＝まちづくりの課題）
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。また、施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえて、施策優先度評価や事務事業優先度評価を行い、次年度の重点施策の選定や各事務事業の事業費決定に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森・歴史と文化に息づく 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

子どもを健やかに産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、誰もが一人の人間として尊重され、支え合い、助け合う中で、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいをもって暮らすことのできるまちをめざします。

2 豊かな自然と共生するまち

快適で都市的な生活基盤整備や道路の整備、交通ネットワークの充実・情報通信基盤の整備など、生活の質を高める取り組みを推進するとともに、住民一人ひとりが環境問題の意識を高め、都市的な環境と自然が共生するまちをめざします。

3 交流による魅力と活力にあふれるまち

森林や川・大地からの恵み、文化・芸術など、地域のもつ資源や特性を活かした多様な交流と連携を推進することにより、芸術・文化をはじめとし、教育・産業などの地域間交流や国際交流など、人で賑わう、魅力と活力にあふれたまちをめざします。

4 産業が育ち持続するまち

町が潤い、住民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域特性を活かした産業の振興や新しい魅力ある産業と働く場を創造し、持続的に発展するまちをめざします。

5 豊かな心と文化を育むまち

住民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりをめざします。

6 住民とともに歩む健全なまち

住民とともに考え、ともに進む体制を構築することにより、まちづくりにおける住民参画の充実を図り、自主自立の健全な行財政運営をめざします。

■政策体系表

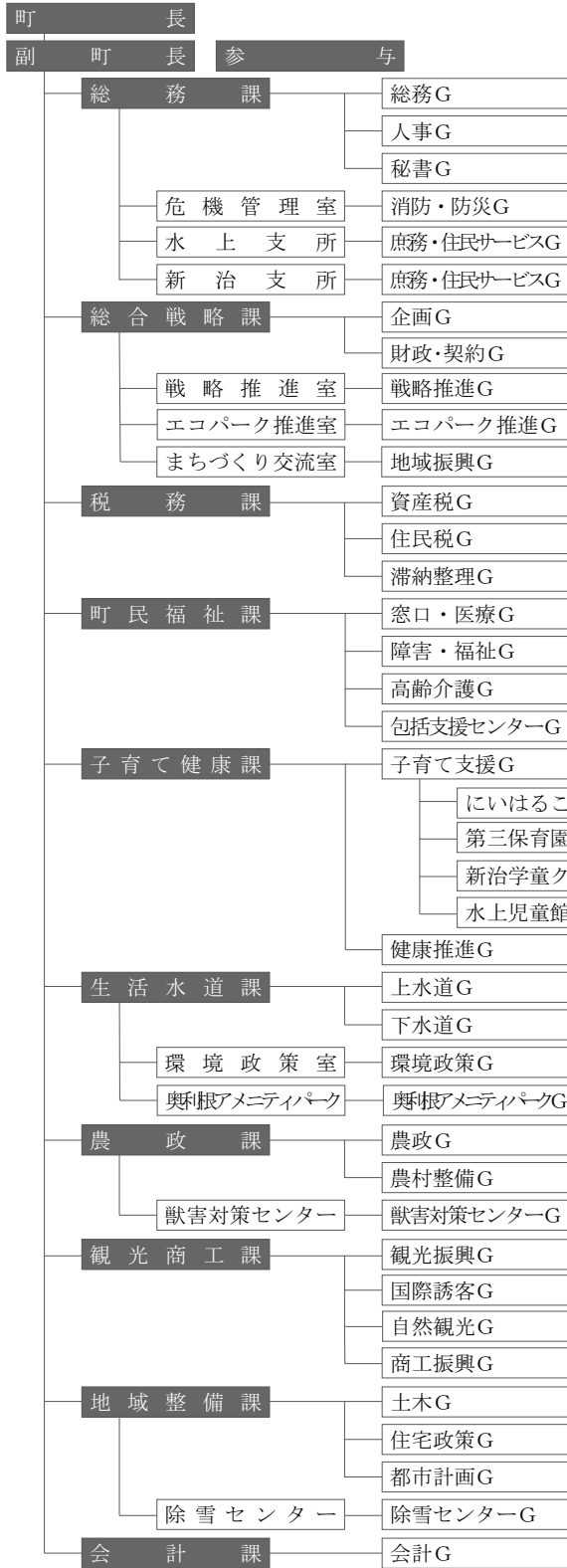
基本目標	施策		基本事業		
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚	
			2	地域福祉体制の構築	
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実	
			4	生きがいづくりと社会参加の促進	
			5	生活支援の充実	
	3	子育て支援の充実	6	子どもの健康増進	
			7	子どもの発達支援	
			8	子育ての精神的負担の軽減	
			9	子育ての経済的負担の軽減	
	4	障害者福祉の充実	10	子育てと仕事の両立	
			11	ノーマライゼーション社会の実現	
			12	生活支援サービスの充実	
	5	低所得者の自立支援	13	就労支援の充実	
			14	社会参加の促進	
			15	最低限度の生活の保障	
	6	平和と人権の尊重	16	経済的自立の支援	
			17	住宅困窮者の支援	
			18	人権意識の高揚	
	7	健康づくりの推進	19	相談・保護体制の強化	
			20	男女共同参画の推進	
			21	平和意識の高揚	
	8	医療の充実	22	健康な心と体の維持・増進	
			23	病気の早期発見	
			24	地域医療の充実	
	9	消防防災対策の強化	25	かかりつけ医制度の普及	
			26	医療保険制度の健全な運営	
			27	消防防災意識の高揚	
	10	防犯対策の推進	28	消防防災体制の強化	
			29	災害危険箇所対策の推進	
			30	被害の早期回復	
	11	交通安全対策の推進	31	防犯意識の高揚	
			32	防犯体制と施設の充実	
			33	消費者保護対策の推進	
	12	道路の雪対策の推進	34	交通安全意識の高揚	
			35	交通安全施設の整備	
	13	獣害対策の推進	36	冬期間の通行の確保	
			37	冬期間の安全運転の推進	
			38	鳥獣が出没しにくい環境整備	
	Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	公共交通の利便性の向上	39	農林産物被害の軽減
				40	人的被害対策の推進
15		道路網の整備	41	公共交通の確保	
	42		公共交通の利便性の確保		
16	まちなみの整備	43	道路の整備促進		
		44	道路の安全性と利便性の確保		
			45	まちなみ形成活動の推進	
			46	適正な土地利用の推進	

基本目標	施策		基本事業	
☐ 豊かな自然と共生するまち	17	水道の整備	47	水道水の安定供給
			48	安全な水道水の供給
			49	水道事業の健全運営
	18	生活環境の保全	50	生活排水の適正処理
			51	公害防止対策の推進
	19	循環型社会づくりの推進	52	ごみの減量の推進
			53	ごみの資源化の推進
	20	自然環境の保全	54	保全活動の推進(まもる力)
			55	自然資源の活用(いかす力)
56			環境教育の推進(ひろめる力)	
☐ 交流による魅力と活力にあふれるまち	21	観光の振興	57	観光PRの推進
			58	観光資源の有効活用と品質向上
			59	観光客満足度の向上
			60	国際観光の推進
	22	交流連携の推進	61	交流連携の強化
			62	交流連携機会の創出
	23	移住定住の促進	63	町の魅力と情報の発信
64			移住定住環境の整備	
△ 産業が育ち持続するまち	24	農林業の振興	65	ブランド化の推進
			66	生産基盤の整備
			67	農業経営者の育成
	25	商工業の振興	68	商業事業者の経営改善
			69	工業事業者の安定経営
△ 豊かな心と文化を育むまち	26	学校教育の充実	70	教育水準の向上
			71	教育内容の充実
			72	教育環境の充実
	27	生涯学習の推進	73	学習意欲の高揚
			74	学習機会の充実
			75	学習環境の整備
	28	生涯スポーツの推進	76	スポーツ意欲の高揚
			77	スポーツ機会の充実
			78	スポーツ環境の整備
	29	文化財の保存と活用	79	文化財の保存
80			文化財の活用	
△ 住民とともに歩む健全なまち	30	町民参画によるまちづくりの推進	81	まちづくりに対する意識の高揚
			82	まちづくりの環境整備
	31	財政の健全化	83	財源の確保
			84	効果的な予算執行
			85	計画的な財政運営
	32	効率的で効果的な行政運営の推進	86	人材の育成と確保
			87	効果的な組織運営
88			事業効果の向上	
89			公の施設の有効活用	

第2章 組織・機構

平成28年4月1日現在
G：グループ

■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 F A X
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
奥利根アメリ ティパーク	〒379-1414	64-1167
	みなかみ町布施2806-1	64-1097

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

: 主管課

施策	所属			総合戦略課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光商工課	地域整備課	会計課	議会事務局	教育課	合計
	総務課	水上支所	新治支所												
1 地域福祉の推進						8									8
2 高齢者福祉の充実						56									56
3 子育て支援の充実						3	44				2			4	53
4 障害者福祉の充実						31									31
5 低所得者の自立支援						3					3				6
6 平和と人権の尊重	1					6					1			1	9
7 健康づくりの推進						5	28	1			1				35
8 医療の充実	1				1	23	4								29
9 消防防災対策の強化	28					2					9				39
10 防犯対策の推進	12									2					14
11 交通安全対策の推進	4														4
12 道路の雪対策の推進											7				7
13 獣害対策の推進									9						9
14 公共交通の利便性の向上	3	1	2	4											10
15 道路網の整備											32				32
16 まちなみの整備				1					1	2	11				15
17 水道の整備								16							16
18 生活環境の保全								34							34
19 循環型社会づくりの推進								7							7
20 自然環境の保全				5				7		6	3				21
21 観光の振興				4						86	3				93
22 交流連携の推進				14											14
23 移住定住の促進				4											4
24 農林業の振興				2					84	1					87
25 商工業の振興				4					1	12					17
26 学校教育の充実				1										42	43
27 生涯学習の推進				1										17	18
28 生涯スポーツの推進											4			14	18
29 文化財の保存と活用														12	12
30 町民参画によるまちづくりの推進	1			10									1		12
31 財政の健全化	1			11	12							1	1		26
32 効率的で効果的な行政運営の推進	31	1	1	9											42
施策体系外	2			1		7							7		17
合計	84	2	3	71	13	144	76	65	95	110	75	1	9	90	838

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 交流による魅力と活力にあふれるまち
- IV 産業が育ち持続するまち
- V 豊かな心と文化を育むまち
- VI 住民とともに歩む健全なまち

執行状況について

1 行政評価による状況把握

総合計画の進行管理や、事務事業の効率的な執行に活用される行政評価では、施策や事務事業ごとに行う個別評価と、個別評価結果に基づき、上位目的から下位の手段の優先度を検証する相対評価を行います。

本編では、施策ごとの個別評価の結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業ごとの個別評価の結果をまとめた事務事業シートを掲載しています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

■事務事業シートの見方

事務事業シートとは

平成27年度決算までは、事務事業マネジメントシートという名称で、それぞれの事務事業を年度末における事後評価という形で実施してきましたが、従来の活用方法等を総合的に点検、検討した結果、平成28年度より年度中での活用に変更することと致しました。具体的には、「評価」から評価を踏まえた「計画」に重点を置き、様式を大幅に省略し、事務負担の軽減を図ったうえで、予算編成の指針として活用するものです。

なお、これに伴い実施計画事前評価シートの作成をしていましたが、これを省略しています。また、事務事業シートは、現年又は、繰越事業等で予算措置のあるものについて作成しています。

総合計画に基づく施策名です。

31 財政の健全化

施策に関連付けられている事務事業名です。

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 28 年 5 月 22 日更新)				H29/07/11確定			
事務事業	000003	監査委員事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のための取り組んだ事、その結果	事業費 482,277 円		
施策	31	財政の健全化	① 例月出納検査 ② 決算審査(7月下旬～8月上旬) ③ 定期監査(年1回)④ 工事監査(年1回)	積極的に研修等に参加し、知識吸収に努めた。	事業実績		
基本事業	02	効果的な予算執行	住民監査請求が提出された場合、必要な書類を作成し、監査を実施	事務事業の内容等を記載しています。			
根拠	無	議会事務局 庶務・議事 G	課長	石田 洋一	検査回数(例月・決算・定期工事)		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	6 目		
事務事業の実績を示しています。					平成27年度	平成28年度	単位
					12・1・2	12・1・2	回

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

■施策マネジメントシートの見方

総合計画に基づく基本目標と施策です。

施策を主管する課と施策に関係する課です。

基本目標	1	誰の心でも安心して安全でゆとりを感じるまち	作成日	平成
施策	1	地域福祉の推進	主管課	町民福祉課 課長 内田 保
			関係課	

基本事業は、この施策の目的を達成するための主な課題です。

施策の目的	対象	意図	基本事業名			
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
			2	地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に進める。
			3			

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

成果指標	成果指標名	単位	区分	年度						
				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%		実績値 26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	30.6	
				目標値 27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	
B	ボランティア活動参加者数	人		実績値 891	1,057	1,044	995	1,011	841	
				目標値 900	920	940	960	980	1,000	
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件		実績値 986	1,178	1,197	1,102	943	865	
				目標値						
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

意図したことがどの程度達成できたか（成果）を、指標で示しています。目標値（下段）と実績値（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

上記の成果指標の目標値を、どのような考え方で設定したのかを示しています。

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか、「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に進めていると考え成果指標とした。 ※ボランティア活動保険加入者数 C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に進んでいるといえることから成果指標とした。</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い世代が減少することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化しないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%) B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動する考え、成り行きで短期的には変化しないと想定。Aの指標と照準度の値(数値)を、平成29年度に1,000人とする。 C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手として、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減50件程度の増加を見込んでいる。</p>

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実、福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくり</p>
---------------	--	---

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているか?</p> <p>高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声がかかっている。</p>
-----------	---	--

施策	1 地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	-----------	-----	---------------------

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成27年度32.8%から平成28年度30.6%と2.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、置きなどを手伝う」が11.8%、「ボランティア活動に参加する」が12.5%となっている。町民アンケート調査結果の年代別で見ると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人でボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成28年度は841人で170人減少したが、ボランティア保険加入者数は288人増加している。
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う意識の高まりにより、平成28年度は、公表されていないため比較できない。 ②ボランティア活動参加者数については、平成28年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、片品村18.9件、川場村26.1件、昭和村9.5件、みなかみ町13.5件となっている。 ※平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。圏域では沼田市・片品村がすでに策定済み。
	③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う意識の高まりにより、平成28年度は、目標値980人に対して実績値841人であり139人下回った。 ②ボランティア活動参加者数は、目標値980人に対して実績値841人であり139人下回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。
成果実績に対しての振り返り	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成28年度は3,500万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②旧市町村単位や地区ごとの設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興支援ボランティアに県産などボランティア活動の活性化を図った。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にこみ袋の設置などを行っている。 ④地域福祉計画・地域福祉活動計画(平成29～33年度)を町社会福祉協議会に策定し、推進している。 ⑤「見守る側・見守られる側」それぞれの心構えをまとめた用紙「近所の心」を作成し、配布している。	

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

施策の成果実績に影響を及ぼした、前年度の主な取り組み(事務事業)をまとめています。

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域で支え合う意識の高揚	①少子高齢化及び核家族化の進行により、高齢者等を地域全体で支える仕組みづくりが必要になってくる。	①平成28年度に策定した地域福祉計画に基づき、地域の特性を活かし、地域が自主的、主体的に福祉活動に取り組めるようボランティアやサロン、NPOの養成並びに活動を支援する。
	2 地域福祉体制の構築	①民生委員等の協力を得る。 ②地域全体の連携を図る。	①地域の特性を活かし、ボランティアが主体的に活動できるように取り組む。
	3		

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策	会計	一般会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域福祉の推進	40,777,810	40,777,810				
2	高齢者福祉の充実	445,919,996	445,919,996		127,520,808		2,355,755,282
3	子育て支援の充実	800,697,616	800,319,616	378,000	10,112,230		
4	障害者福祉の充実	410,551,865	410,551,865				
5	低所得者の自立支援	224,418,486	224,418,486				
6	平和と人権の尊重	1,714,817	1,714,817				
7	健康づくりの推進	72,406,245	72,406,245		27,546,216	6,121,934	
8	医療の充実	593,176,499	593,176,499		2,732,728,995	241,370,694	
9	消防防災対策の強化	610,374,306	527,934,306	82,440,000			
10	防犯対策の推進	4,698,126	4,698,126				
11	交通安全対策の推進	10,450,463	10,450,463				
12	道路の雪対策の推進	296,694,829	296,694,829				
13	獣害対策の推進	43,090,189	43,090,189				
14	公共交通の利便性の向上	19,254,459	19,254,459				
15	道路網の整備	833,168,803	143,674,803	689,494,000			
16	まちなみの整備	55,051,501	55,051,501				
17	水道の整備	79,780,582	79,780,582				
18	生活環境の保全	451,185,155	451,185,155				
19	循環型社会づくりの推進	506,161,678	506,161,678				
20	自然環境の保全	342,569,640	326,069,640	16,500,000			
21	観光の振興	478,754,787	398,705,787	80,049,000			
22	交流連携の推進	43,153,060	40,153,060	3,000,000			
23	移住定住の促進	12,426,078	12,426,078				
24	農林業の振興	679,128,281	576,760,281	102,368,000			
25	商工業の振興	70,873,272	63,113,272	7,760,000			
26	学校教育の充実	1,008,150,270	1,008,150,270				
27	生涯学習の推進	60,831,326	60,831,326				
28	生涯スポーツの推進	206,311,233	73,211,233	133,100,000			
29	文化財の保存と活用	22,493,477	22,493,477				
30	町民参画によるまちづくりの推進	49,530,950	49,530,950				
31	財政の健全化	2,501,614,358	2,501,614,358				
32	効率的で効果的な行政運営の推進	476,150,638	462,650,638	13,500,000			
	施策体系外	156,617,120	156,617,120				
	職員(特別職を含む)人件費	2,098,967,015	2,098,967,015				
	合計	13,707,144,930	12,578,555,930	1,128,589,000	2,897,908,249	247,492,628	2,355,755,282

単位：円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を除いた構成比	施策番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					40,777,810		0.21%	1
					2,929,196,086	323,462,690	13.27%	2
					810,809,846		4.13%	3
					410,551,865		2.09%	4
					224,418,486		1.14%	5
					1,714,817		0.01%	6
					106,074,395		0.54%	7
					3,567,276,188	277,924,602	16.76%	8
					610,374,306		3.11%	9
					4,698,126		0.02%	10
					10,450,463		0.05%	11
					296,694,829		1.51%	12
					43,090,189		0.22%	13
					19,254,459		0.10%	14
					833,168,803		4.24%	15
					55,051,501		0.28%	16
			391,195,877	203,495,610	674,472,069	79,780,582	3.03%	17
922,610,863	892,198,863	30,412,000			1,373,796,018	414,525,017	4.89%	18
					506,161,678		2.58%	19
					342,569,640		1.75%	20
					478,754,787		2.44%	21
					43,153,060		0.22%	22
					12,426,078		0.06%	23
					679,128,281		3.46%	24
					70,873,272		0.36%	25
					1,008,150,270		5.14%	26
					60,831,326		0.31%	27
					206,311,233		1.05%	28
					22,493,477		0.11%	29
					49,530,950		0.25%	30
					2,501,614,358		12.74%	31
					476,150,638	2,631	2.43%	32
					156,617,120		0.80%	
					2,098,967,015		10.69%	
922,610,863	892,198,863	30,412,000	391,195,877	203,495,610	20,725,603,439	1,095,695,522	100.00%	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。		基本事業	1 地域で支え合う意識の高揚
			2 地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に行える。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	30.6
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995	1,011	841	
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102	943	865	
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数

C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)

B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。

C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいく。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まってくるが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成27年度32.8%から平成28年度30.6%と2.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.8%、「ボランティア活動は参加する」が12.5%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人で、ボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成28年度は841人で170人減少したが、ボランティア保険の重複加入者を整理したことが主な要因である。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成27年度943件、平成28年度865件で78件減少している。昨年度に比べると主に「子どもの教育・学校生活」(61件→47件)、「生活費」(20件→13件)、「日常的な支援」(308件→288件)の件数が減少し、「年金・保険」(1件→14件)が増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。 ②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成28年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、片品村18.9件、川場村26.1件、昭和村9.5件、みなかみ町13.5件となっている。 ※ 平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。圏域では沼田市・片品村がすでに策定済み。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、目標値29.5%に対し30.6%と1.1ポイント上回った。 ②ボランティア活動参加者数は、目標値980人に対して実績値841人であり139人下回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。
成果実績に対する総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成28年度は3,500万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②旧市町村単位や地区ごとの設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興支援ボランティアに派遣などボランティア活動の活性化を図った。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の配布を行っている。 ④地域福祉計画・地域福祉活動計画(平成29～33年度)を町社会福祉協議会と連携して一体的に策定した。 ⑤「見守る側・見守られる側」それぞれの心構えをまとめた用紙「ご近所の心配り」を全戸配布した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 地域で支え合う意識の高揚	①少子高齢化及び核家族化の進行により、高齢者等を地域全体で支える仕組みづくりが必要になってくる。	①平成28年度に策定した地域福祉計画に基づき、地域の特性を活かし、地域が自主的、主体的に福祉活動に取り組めるようボランティアやサロン、NPOの養成並びに活動を支援する。
	2 地域福祉体制の構築	①民生児童委員や社会福祉協議会、ボランティアセンター等の協力体制をさらに強化する。 ②地域全体で支え合う仕組みづくりの推進が必要になってくる。	①地域の課題を集約し、地域のニーズにあったサービスを提供していく。(社会福祉協議会によるサービス、高齢者とボランティアがともに運営するサロン活動等) ②地域における福祉課題やニーズを発見するためのきっかけづくりを支援する。(懇談会等の開催)
3			

01 地域福祉の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	特別弔慰金支給事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	113,000 円	
施策体系	01	地域福祉の推進	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人等の方々へ思いをいたし、国として弔慰の意を表すために、そのご遺族に弔慰金として支給するもので、町は法定受託事務として行う事業		事業実績		
基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚			支給件数		
根拠	有	町民福祉 障害・福祉	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	1	
					0	206	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円	
施策体系	01	地域福祉の推進	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。		事業実績		
基本事業	02	地域福祉体制の構築			社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
根拠	無	町民福祉 障害・福祉	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	継続事業 会計	1 款	3 項	1 目	1	
					5	5	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円	
施策体系	01	地域福祉の推進	町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。		事業実績		
基本事業	02	地域福祉体制の構築			ボランティア活動参加者数		
根拠	無	町民福祉 障害・福祉	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	継続事業 会計	1 款	3 項	1 目	1	
					1,226	841	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,002,006 円	
施策体系	01	地域福祉の推進	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員への期待はますます大きくなっており、その活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。		事業実績		
基本事業	02	地域福祉体制の構築			会議開催件数		
根拠	無	町民福祉 障害・福祉	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	1	
					10	8	回

01 地域福祉の推進

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		更生保護事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	273,440 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築				会議・研修会の回数				
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	課題無し				
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位		
							8	7			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		保護司活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	136,100 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築				研修参加人数				
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	課題無し				
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1	3	人		

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		行政相談事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。		事業実績					
	基本事業	02	地域福祉体制の構築				相談日解説日数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	なし					
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位			
							12	12	日			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		地域福祉計画策定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	201,844 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		地域福祉を推進する共通の理念と施策を定めるもので、社会福祉法の第107条に規定され市町村にその策定が求められている。	計画策定業務のスケジュールをたてる。策定委員会の開催やデータ等とりまとめを行い計画を策定する。	事業実績					
	基本事業	02	地域福祉体制の構築				策定委員会開催回数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	平成29年3月までに計画を策定する。					
事業期間	H	～	年間	#N/A	会計	1	款	3	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位			
							0	4	回			

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%		実績値 81.9 目標値	80.8 82.0	79.9 84.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年		実績値 17.51/20.43 目標値	17.42/20.58 17.58/20.43	17.46/19.83 17.71/20.53	17.34/20.41 17.84/20.63	17.48/20.90 17.97/20.73	17.31/20.69 18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%		実績値 19.1 目標値	20.0 19.1	19.6 19.2	21.3 19.3	21.5 19.4	21.3 19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人		実績値 41 / 2,544 目標値	39 / 2,384 39 / 2,384	40 / 2,393 39 / 2,410	39 / 2,393 39 / 2,480	36 / 2,315 39 / 2,555	31/2,099 39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所		実績値 23 目標値	28 27	29 32	31 37	35 42	35 47	52
F	見守り支援員数	人		実績値 205 目標値	182 210	300 215	366 220	366 225	366 230	235

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
B) 過去4年間(H20~H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
E) 各行政区1ヶ所を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要があるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。また介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。さらに介護保険制度の持続性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割に引き上げることや介護納付金への総報酬割の導入などを盛り込んだ改正介護保険法が成立した。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人、28年1,120人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳、28年77.3歳となっている。	①近くにふれあいサロン、いきいきサロン等が無く、色んな人と話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ②今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ③介護は大変ですが、デーサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。 ④健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ⑤高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成27年度から3.5ポイント上がり、79.0%となっている。生きがいを感じることは70歳以上では「友人などとの交流」が多かった。また70歳以上の年齢層以外では、大半の年齢層で「家族との時間」の割合が高い。60～69歳では「趣味やレジャー」と「家族との時間」の割合が高く、「友人などとの交流」も前年度の割合と比べて高くなった。さらに割合としては低いが、「仕事・学業」が60～69歳で8.2ポイント、70歳以上で0.2ポイント増加しており、逆に「自分自身の成長」は60～69歳で1.3ポイント増加したが、70歳以上で3.3ポイント下降した。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成27年度17.48年から平成28年度17.31歳と0.17年下降し、女性も20.90年から20.69年と0.21年下降した。</p> <p>③要介護認定率は、平成27年度21.5%から平成28年度21.3%となり、0.2ポイント下降した。これは介護を必要とする高齢者の割合が少なくなったということで、成果指標では向上したことを示す。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成27年度の36箇所・2,315人から平成28年度は31箇所・2,099人となり、クラブ数、会員数ともに減少した。近隣クラブとの統廃合が進んだことや、活動を廃止したクラブがあったことがクラブ数減の要因であり、会員数の減少は年金受給年齢が上昇し、60歳を過ぎてもより有利に年金受給を受けるために65歳やそれ以上になるまで何らかの仕事を続けていくことを選ぶ人が増えていることや、老人クラブの活動そのものにあまり価値を感じないとして積極的に入会をしたがらない人が増えていることが要因であると考えられる。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成27年度35箇所(650人)から平成28年度35箇所(563人)であり、ほぼ横ばいである。</p> <p>⑥見守り支援員数は平成27年度366人から変更は無い。これは、支援員の有無に関わらず、回覧板などを通して地域の中でお互いに見守りをしていこうという取り組みに方針を変えたことによる。</p>
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①要介護認定率は、平成29年1月末現在、利根沼田圏域平均19.8%、高い方から、みなかみ町21.3%、昭和村19.7%、沼田市19.5%、川場村19.0%、片品村16.5%で、当町の認定率は最も高い。県内平均は17.0%で、高い方から上野村26.0%、南牧村23.6%、神流町21.7%に次いで当町は4番目に高い。</p> <p>②老人クラブ数は、みなかみ町31、利根沼田圏域計115、県全体2,049、沼田市49、片品村13、川場村10、昭和村11。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町4.4、圏域平均4.2、県平均3.7、沼田市3.3、片品村8.5、川場村6.6、昭和村5.1。会員数は、みなかみ町2,099人、圏域計5,804人、県全体118,900人、沼田市2,107人、片品村845人、川場村365人、昭和村388人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町29.7%、圏域平均21.3%、県平均21.5%、沼田市14.0%、片品村55.1%、川場村24.2%、昭和村17.9%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。</p> <p>③生きがいサロン設置数は、当町35箇所、利根沼田圏域計147箇所、県全体1,897箇所、沼田市45箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村29箇所である。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町5.0箇所、圏域平均5.4箇所、県平均3.4箇所、沼田市3.0箇所、片品村21.5箇所、川場村3.3箇所、昭和村13.4箇所である。以上の結果から、当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第4位で、県平均よりも高い水準になっている。</p>	
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値87.5%に対し実績値79.0%と8.5ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性18.10年に対し実績値17.31年と0.79年下回った。また、女性20.83年に対し実績値20.69年と0.14年下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値19.5%に対し実績値21.3%と1.8ポイント下回った。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,630人)に対し実績値(クラブ数31箇所、会員数2,099人)となり、クラブ数、会員数ともに大幅に下回った。(8クラブ、531人)</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値47箇所に対し実績値35箇所と12箇所下回った。</p> <p>⑥見守り支援員数は、目標値230人に対し実績値366人となり、136人増と大幅に上回った。</p>	
成果実績に対するの総括	<p>①介護保険給付費は2,222,850千円となり前年比98.7%となっており、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに2件導入し、合計38件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(295回)や通院介助(398回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ102日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,099人の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な12名の高齢者が除雪支援事業を利用したことにより、冬期間の安全な暮らしが確保された。</p> <p>⑦認知症の初期症状が家族が判断できて医療機関への受診につながる目安となるチェックシートを、町のホームページに掲載した。</p> <p>⑧施設の入居に要する費用について支払が困難な認知症高齢者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者(事業所)に対し助成金を交付して運営を支援した。</p> <p>⑨介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所(2事業所)が介護ロボットを導入する場合の経費の支援を行った。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	介護予防の充実	これまでの介護予防サポーターの活躍により、地域のサロン数は着実に増えているが、その反面、新規グループの立ち上げが難しくなってきたり、介護予防サポーターとしての登録はしたものの地域で役割を見つけれずモチベーションを失ってしまう人もいたり、介護予防サポーターが新たに活動できる場の拡充が急務になっている。
2	生きがいづくりと社会参加の促進	老人クラブは、様々な健康づくりや介護予防活動を実践してきているが、近年では近隣クラブとの統廃合が進んだり、活動を廃止したクラブがあり、クラブ数、会員数ともに減少している。	電球交換や水バッキン交換などといった軽作業や簡単な家の補修、植木の剪定や草刈等の暮らしの中のちょっとした困りごとを支え合うことができるよう、広報活動や好事例等の情報提供を通じて、老人クラブの活動が、より充実したものとなるように引き続き支援していく。
3	生活支援の充実	介護予防通所介護や介護予防訪問介護が、新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行となったが、現行相当のサービス提供にとどまっている。	従来型サービス(現行相当サービス)のほか、従来型サービスの人員体制や設備基準等を緩和したサービス、短期集中型の機能訓練などのサービスを創設していく。特に訪問型サービスについては、ヘルパーが関われない部分を有償ボランティア等がサポートする体制づくりに取り組む。

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,283,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。				事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実						生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
			課題なし				平成27年度		平成28年度	単位
							253・514		295・398	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	388,620 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業です。				事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実						利用延日数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3
			他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。				平成27年度		平成28年度	単位
							248		102	日

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	サービス事業対象者把握事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	983,536 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の要介護認定を受けていない人で、介護予防教室の参加希望者に生活機能問診票を郵送し、記入後返送してもらい、希望者を把握し、問診票を郵送して対応した。				事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実						介護予防教室参加希望者数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1
			包括支援センター G		早期に対象者を把握し、介護予防教室等へつなげていく。		今後も継続していく。		平成27年度	
							294		246	人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	一般介護予防事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	435,244 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		地域の高齢者を対象に、地域住民が集まって体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教育を行う。社会福祉協議会に委託し、実施している。				事業実績	
	基本事業	01	介護予防の充実						実施会場数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2
			包括支援センター G		地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく		介護予防教室について、町民が参加しやすいように、開催回数及び開催会場を増やしていく。		平成27年度	
							15		16	会場

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		地域介護予防活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,606,657 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	保健福祉事務所主催の講習会などの情報を伝え、参加するようすすめた。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実				研修会実施回数				
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			1 目	2	6	6

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		介護予防支援(ケアマネジメント)事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,800 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業対象者及び要支援1・2と認定された人のアセスメント・ケアプランの作成・モニタリング・評価を行う。一部登録指定居宅支援事業所に委託。	10月からチェックリストを導入し、事業対象者となった場合は、すぐサービスにつなげられるようになった。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実				要支援認定者数・要介護認定者数				
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			2 目	1	540・1017	453・1057

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		地域包括支援センター事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,307,512 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		地域包括ケアシステムの構築及び地域支援事業を推進する。高齢者人口による3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)の配置基準は、各2名だが、正職員の社会福祉士がいないことから、臨時職員で対応している。	課題解決のため、個別ケース会議を開催したり、地域ケア会議。ケアマネ連絡会議等で事例検討を行い対応した。	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実				総合相談件数				
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			2 目	5	158	177

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		地域自立生活支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,727,720 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要介護状態となる前の高齢者や要支援者等の身体機能の悪化による要介護状態への進行を予防するため、コーディネーターによる日常動作訓練、温泉への入浴、仲間との交流及び趣味娯楽活動等を実施する。		事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実				実施日数				
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			3 目	3	47	161

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		介護予防サービス支援計画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,106,217 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援者が自立した生活を送れるよう介護予防サービス計画を作成する。(一部業務委託)また、給付管理表の管理、サービス費の請求事務、委託料の支払い事務を行っている。	新規または更新のタイミングで、事業所のケアマネに打診し、受け持ってもらえるよう、依頼した。受け持ち人数を増やしてくれた居宅もあり、委託率が増えた。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	ケアプラン作成数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	居宅介護支援事業所の受託件数に制限があることや、ケアマネの不足などにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後必要である。	地域包括支援センターの業務委託を検討する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項		1 目	7	平成27年度	平成28年度
								3,737	3,853	人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		通所型サービス事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,161,444 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業対象者となった者を対象に理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、看護師などが運動機能や口腔機能の向上、栄養改善のための指導を行い、要介護状態への進行を防ぐ。通所型の事業は社会福祉協議会に委託。	従来の秋の教室に加え、春の教室を1回追加して実施した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	はつらつ教室参加延人数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	早期に対象者を把握し、事業へつなげていく。	事業対象者という位置づけになるので、今後介護保険証の発行やケアプランの作成間隔について、検討していく。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項		1 目	1	平成27年度	平成28年度
								498	738	人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		訪問型サービス事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,756,062 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業対象者となった人で、通所型の介護予防教室に参加できない人を対象に、歯科衛生士が自宅へ訪問し、月1回6か月間、口腔機能向上の介護予防事業を行う。	歯科医師の指導のもと、記録用紙を改良し、アセスメント欄を充実させたり、医師のコメント欄を追加した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	訪問口腔指導延人数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	歯科医師の指導のもとで行えるよう、事業内容を検討する。	費用対効果を考え、通所型サービスの中に、医師の講話を盛り込むよう検討する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項		1 目	1	平成27年度	平成28年度
								58	29	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		介護予防総合事業費精算事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	清算金支払い件数	
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	課題無し	継続			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4 款	3 項		1 目	3	平成27年度	平成28年度
								0	0	件

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		地域支援審査支払事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	156,520 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				支払件数						
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	3	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
						課題無し	継続						
									0	2,795	件		

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		生活支援体制整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,500,000 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	社協本所と各支所にコーディネーターを配置し、定期的に会議を開催し、地区の課題について検討した。また、町全体の課題を、町の協議体で検討した。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実				会議開催回数						
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター	課長 G	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
						実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。	継続していく。						
									1	4	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		老人クラブ活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,374,332 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。		事業実績						
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進				老人クラブ会員数						
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
						老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方にも加入してもらえよう積極的にPRしていく必要がある。							
									2,315	2,099	人		

平成 28 年 7 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		屋内ゲートボール場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	883,095 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	現在、必要最低限の修繕を行い施設維持管理を行っているが、将来的な大規模修繕等を鑑み、用地を賃貸借している相手方と交渉し、売却していただける方向となった。	事業実績						
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進				利用者数						
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
						施設の老朽化に伴う雨漏り等、利用者にご不便をかけることが多く、必要最小限の修繕等により対応しているが、近い将来、大がかりな修繕(建替等)が必要となる段階に来ている。	平成29年度中に測量・境界確認・分筆・地目変更を行った上で、用地買収予定。その後、関係課らと協議の上、今後について検討を進める予定。						
									2,571	2,173	人		

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		老人福祉センター管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,197,974 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。 その他施設管理補助等。	後閑区・利用者団体代表らと説明会等において、様々な検討を行った。 当面の間、大がかりな修繕等はできないが、継続利用できることとなった。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数	
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	年度当初、半年間で休館ということであったが、地元区・利用者団体らと協議を図り、議会からも答申を受け、期間は明記しないながらも、当面の間、現状どおり利用可となった。	町の公共施設管理ポリシー等により、類似施設の整理を行う段階でもあり、今後も引き続き、関係課らと広域的な検討を進めていく必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	3	3,260	3,015

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		シルバー人材センター管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っております。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	就業延人数	
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	3	2,875	3,185

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		認知症高齢者権利擁護事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	132,926 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			権利擁護に関する普及啓発 ・普及啓発パンフレットの作成、配布 認知症高齢者等福祉サービス利用支援 ・沼田市社会福祉協議会へ福祉サービス利用支援補助金の交付	成年後見制度利用・高齢者虐待・消費者被害等について支援を行った。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	相談件数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。	継続していく	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			2 目	3	14	12

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		高齢者成年後見制度利用支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	216,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	支援する家族や親族がいない人に対しては、町長申立てを行い対応。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。	継続していく	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項			3 目	3	2	4

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		老人保護措置事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	65,161,105 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が人所措置する事業。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				入所措置者数						
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											20	20	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		敬老祝金支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,344,172 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				敬老祝金該当者数						
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											831	896	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		要援護者情報管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,015,200 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高齢者福祉全般に係る事務事業が円滑に進行するように、事務機器等を管理する。 要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理、要援護者支援マップを作成・配布する。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				要援護者の登録数						
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											177	177	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		緊急通報システム運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,112,400 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				延利用月数						
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											426	418	月

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	一人暮らし高齢者等配食サービス事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,612,800 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実			配食サービス実利用者数							
根拠	無	組織	町民福祉 課 高齢介護 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										88	84	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	高齢者住宅改造補修費補助事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実			利用者数							
根拠	有	組織	町民福祉 課 高齢介護 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										0	0	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	在宅介護介護者慰労事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を自宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実			在宅介護慰労金該当者数							
根拠	無	組織	町民福祉 課 高齢介護 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										28	25	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	高齢者日常生活用具給付等事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実			利用者数							
根拠	無	組織	町民福祉 課 高齢介護 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										0	0	人

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		高齢者等紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,754,720 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		在宅で紙おむつ等が必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実				紙おむつ給付額				
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	平成27年度	平成28年度	単位	
								2,710	2,877	千円	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	170,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。		事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実				除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)				
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	平成27年度	平成28年度	単位	
								2	17	回	

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		高齢者等見守り支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	権利擁護事業と一括 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高齢者の①認知症による徘徊の見守りと未然防止②虐待被害の未然防止、早期発見と見守り支援③消費者被害の未然防止と早期発見を柱として、高齢者が住み慣れた地域社会で安心して暮らせるよう、地域や関係機関、支援団体及び行政機関などが相互連携を図り、高齢者の見守り支援や諸問題の早期発見による解決を行う。	ネットワーク会議の開催、警察と協定	事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実				実施回数(会議・認知症サポーター養成講座・講話)				
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項	2 目	3	平成27年度	平成28年度	単位	
								1・7・0	1・3・1	回	

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業と一括 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認知症の方を介護する家族及び認知症高齢者、認知症やその対処方法について介護の方法・対応方法、介護家族相互での情報交換などを行い、家族が共倒れになる事を予防する。見守りネットワークとの連携。	家族交流会、もの忘れ相談時、相談をすすめた。	事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実				家族の集い開催回数				
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項	3 目	2	平成27年度	平成28年度	単位	
								4	4	回	

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,151,280 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。		事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				配布した世帯数			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		3	項	1	目
					年々、65歳以上の高齢者のみの世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。					
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2,054	2,130	世帯	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,852,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		既存の小規模福祉施設等におけるスプリンクラー設備の整備及び介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	国の補正予算を財源にして、有利に事業展開できるよう、事業所との協議を円滑に進めてきた。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				補助(申請)件数			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		3	項	1	目
					既存の小規模福祉施設(2施設)では、スプリンクラーを平成30年3月末までに設置することが求められている。		年度内の完成が見込めないため、平成29年度に繰り越すことになった。			
							平成27年度	平成28年度	単位	
								2	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,576,908 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。		事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				通所型介護予防事業延利用者			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款		3	項	1	目
					在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。					
							平成27年度	平成28年度	単位	
							674	575	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		介護保険利用者負担軽減事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,624 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。		事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				申請件数			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款		3	項	1	目
					社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多い。国の制度としての課題も多い。		継続			
							平成27年度	平成28年度	単位	
							49	59	件	

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020		生活保護者主治医意見書作成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	窓口で40歳以上64歳以下の生活保護者の介護サービスの相談があった際、本人、サービス事業所、県の担当者とよく相談し、適切な対応に努めた。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	今年度は昨年度以前と同じ0件であった。全体の介護サービス利用者の中で少数である、65歳以上の住民が介護サービスを希望しているということであり、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	今後も上記の様な相談があった場合、本人、事業所、県の担当者と連携を重ねる。	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	6	平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022		介護納付金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,520,808 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの介護保険料を国保税により徴収し、支払基金に納付する。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				年間支出(拠出)額			
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療	課長 G	内田 保	法制度に基づくもので、当方における改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	6 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
								151	128	百万円

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		一般管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,020,893 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の1号被保険者及び、介護サービスを必要とする2号被保険者に対する認定業務、賦課徴収、運営費以外の業務。主に事務用品等の購入、介護サービス受給者・事業者との連絡業務、及び手数料支払等の業務、介護保険事業計画策定業務委託	社会保障制度の充実のため、高齢者の支援に必要な事務用品購入等を適切に行った。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				サービス利用者率			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。	今後もグループ、及び課内の関係する部署と連携し、効果的に支出出来る様に努める。	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	1 項	#### 目	####	平成27年度	平成28年度	単位
								81	77	%

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,820,310 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65才以上の町民(第1号被保険者)に対する介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 65歳以上の住民が介護保険を受給する上で必要な、認定結果等の情報を、国保連合会及び審査会と専用の電話回線を使用し、送受信する。	従来審査会との情報のやりとりはアナログ回線であったが、今年から効率化のため、ひかり回線に改善され、スムーズに事務が行える様になった。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				サービス未利用者率(在宅)			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護	課長 G	内田 保	本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し ①委託課との連携による コストの削減・他会社との比較による 委託料の見直し ②財政的効果の検討(費用対効果) ③町民に対する介護保険制度の周知	今後も委託会社と細かい部分まで相談し、適宜情報管理について、コストの削減や効率化に努める。	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	1 項	#### 目	####	平成27年度	平成28年度	単位
								44	52	%

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		介護認定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,826,200 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績	1,358,000 円					
	基本事業	03	生活支援の充実					要介護認定申請者数(新規・更新)	平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	更新申請に人体費と主治医意見書料1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介で安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。			今後も認定を希望される町民への十分な説明を行う事と、適切かつ迅速な制度運営が求められる。対象者とその家族、町内外の介護事業者、医療機関等と連携をよく取るよう努める。			
事業期間	H ~ 年間		会計	4	款	1	項	####	目	####	521・1042	368・1119	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027		介護保険制度周知事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績	冊子購入数					
	基本事業	03	生活支援の充実					平成27年度	平成28年度	単位			
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	介護保険制度を継続的に町民に対してし周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く			今後も県の作成した「ぐんまの介護保険」の配布を受け、それらによって町民への介護保険制度の周知を行っていく予定である。 ※H29趣旨普及事業に名称変更			
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	####	目	####	400	0	冊

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028		介護保険運営協議会等運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績	協議会開催回数					
	基本事業	03	生活支援の充実					平成27年度	平成28年度	単位			
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	介護保険事業の運営に係る内容を協議していただく運営協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議をしていただく運営協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等の意見答申や運営に関する意見答申をする委員会の運営			継続			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	1	項	####	目	####	2	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029		介護サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,962,036,588 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績	受給者数(要介護1-5・1-2)					
	基本事業	03	生活支援の充実					平成27年度	平成28年度	単位			
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)を要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務 審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。			継続			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	2	項	1	目	1	24274・9442	23523・7541	人

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030		高額介護サービス費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,313,821 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高額介護(予防)サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				受給者数(要介護1-5・1-2)			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	介護保険制度のため独自の改善の余地はない。	継続	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4 款	2 項	4 目	1	24274・9442	23523・7541	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000031		高額医療合算介護サービス費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,243,125 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				受給者数(要介護1-5・1-2)			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	介護保険制度のため町独自の改善の余地はない。	継続	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4 款	2 項	5 目	1	24274・9442	23523・7541	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000032		特定入所者介護サービス費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	99,214,964 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分一国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				受給者数(要介護1-5・1-2)			
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	介護保険制度のため町独自の改善の余地はない。	継続	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4 款	2 項	6 目	1	24274・9442	23523・7541	人

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000033		総合相談支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,148,700 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険をはじめ高齢者等の各種相談を受け、必要な支援を行う。役場窓口の他、みなかみ町社会福祉協議会にも委託する。休日夜間相談業務を「特別養護老人ホーム」「やまぶきの苑」に委託する。	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				相談件数			
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	社協及びやまぶきの苑の協力と合意	継続していく	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項	2 目	2	158	177	件

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000034		介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		町内のケアマネの連携(交流)・資質向上・業務改善等のためケアマネ連絡会議開催	施設見学会、回想法研修会、講演会等を開催	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				会議開催回数・訪問回数			
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	4
	H	~	年間							
						・事業の評価まで確実に行う事 ・対象者にとって魅力的な企画 ・他G・課へのアピール	ケアマネジメントについてに研修会を行う ※H29年度包括的・継続的マネジメント事業に名称変更			
							平成27年度	平成28年度	単位	
							12・13	12・13	回	

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000035		介護給付費適正化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	566,065 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		平成27年度から3カ年の期間で第3期群馬県適正化計画期間で有り、要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	継続	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				給付費通知件数			
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	期間限定事業		会計	4	款	3	項	3	目	1
	H	~	年間							
						主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、現状ではデータが膨大すぎて、対処できていない。				
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2,750	2,798	件	

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000036		家族介護教室事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業一括 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等を対象に介護者の介助の負担を軽減すると共に安全に介助する方法を学ぶ。	家族介護教室を3月に開催した。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				介護予防講習会参加人数			
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	2
	H	~	年間							
						介護への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。介護保険の事業者との連携。講師を呼んでの教室開催には限界もある。	認知症カフェにて、年1回介護予防の講習会を開催していく。 ※H29介護者負担軽減対策事業へ統合			
							平成27年度	平成28年度	単位	
							36	26	人	

平成 28 年 7 月 25 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000037		認知症サポーター養成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	介護者負担軽減対策事業一括 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認知症について、家族及びケアマネに、介護や対応方法などの知識の普及、専門医への相談、情報交換などを行う。地域全体で認知症への理解が得られるよう認知症サポーターの養成。見守り支援員、見守りネットワークとの連携。	認知症サポーター養成講座の開催、医師によるもの忘れ相談の開催、専門医による講演会を開催。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				認知症サポーター養成講座受講者数			
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	3
	H	~	年間							
						誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。	サロン等でも知識の普及を行っていく。 H29介護者負担軽減対策事業へ統合			
							平成27年度	平成28年度	単位	
							232	153	人	

02 高齢者福祉の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000040		過年度介護保険特別会計運営費精算事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,025,517 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	介護保険第1号被保険者				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	特に無し						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	7	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							7,266	7,313	人				

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000042		国民年金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	391,859 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	年金事務所への電話照会を行い、相談に対応した。	事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	各種申請等進達件数				
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もある。						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							968	1,052	人				

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000043		要介護老人福祉車両購入費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車輛等の購入に対して福祉車輛1台当たり10万円を補助する事業。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	補助(申請)件数				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	現在、補助金額が福祉車輛1台当たり10万円、補助負担割合が県2分の1、町2分の1であるため、対象者が増加した場合に町負担分の予算確保が必要となる。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							1	0	件				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000044		住宅改修支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。		事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	支払い件数				
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	住宅改修は手すり等を取り付けるなどの取り組みやすい身近な介護保険制度であり、ケアマネージャー等の負担を軽減するために増加すると思われる。						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							0	3	件				

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 鈴木 伸一
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)、町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。
①町内の子ども ②保護者・子どもを授かろうとする夫婦		①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	基本事業	2	子どもの発達支援	町内の子ども	保護者の不安を解消する。
				3	子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。
				4	子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。
				5	子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値 88.1 目標値	92.8 88.4	89.0 88.7	85.0 89.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%	実績値 94.1/98.3 目標値	94.3/88.7 94.5/92.0	91.3/88.4 96.3/93.8	98.3/94.0 96.3/93.8	92.5/95.0 96.3/93.8	90.7/98.3 96.3/93.8	96.3/93.8	
C	子育て支援団体数、会員数	団体数	実績値 2/34 目標値	3/49 3/54	4/44 4/60	4/41 4/60	4/39 5/70	4/36 5/70	5/70	
D	第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数	人	実績値 目標値	8 10	12 10	21 10	8 0	0 0	0	
E	出生数 合計特殊出生率	人	実績値 104/1.27 目標値	92/1.23 100/1.27	102/1.40 96/1.31	88/1.36 92/1.35	83/1.17 88/1.40	92/- 84/1.44	80/1.48	
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方
実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象)
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。
B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。主管課が把握
C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。主管課が把握
D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっているといえるため成果指標とした。主管課が把握
E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっているといえるため成果指標とした。人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

目標値設定の考え方

A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。
B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくいため実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】
C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっている。平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1か所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要があり、平成29年度5団体70人以上をめざす。
D) 入所できない実績値は月夜野保育園(H28より「つきよのこども園」)を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成28年度施設整備実現。今後、第1希望で入所できるよう改善をめざす。
E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人づつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。 ②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。	①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。 ②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。 ③保護者への経済的な支援を行う。 ④子育てと仕事の両立を支援する。 ⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は整備された。しかし、この新制度の細部がまだまだ不十分だったり、また消費税率引き上げ時期延期による財源を確保することが条件であり、税率改正の動向によっては施策を取り巻く状況が変化する可能性がある。 ②子どもが徐々に減少している。 ③インターネットや携帯電話・スマートホンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加) ④「子育て世代包括支援センター」を平成29年度に設置する。	①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。 ②少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の内容は、I 経済的な負担74.8%、II 子育てと仕事の両立47.6%、III 子どもの成長・発育及び体力や精神的な負担25.2%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場の整備を求める意見がある。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成27年度89.5%から平成28年度89.9%に上昇しており、依然として比較的高い水準にある。地区別にみると、水上地区で高い割合(91.2%)となっている。 ②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成27年度65.2%から平成28年度65.1%と0.1ポイントの減少傾向である。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進んでいないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区62.5%、水上地区66.7%、新治地区68.8%と、新治地区で高い割合となっている。 ③出生数は平成27年82人から平成28年92人と若干ながら改善した。出生率は平成26年度4.5%、平成27年度4.3%と減少。さらに合計特殊出生率については平成26年度1.36、平成27年度1.17に下降しており、依然として晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年の1歳6か月児健診受診率は、県95.9%、本町92.5%であり、近隣市町村では、沼田市97.9%、片品村85.0%、川場村95.2%、昭和村94.6%であった。3歳児健診受診率は、県95.7%、本町95.0%であり、近隣市町村では、沼田市98.5%、片品村96.4%、川場村100.0%、昭和村93.0%であった。 ②平成28年度の1歳6か月児健診受診率は目標値を下回っているが、本町での3歳児健診受診率は積極的に受診勧奨した結果、目標を上回った。ただし、対象者数が少ないため年によって増減がある。 ③平成27年の出生率は、全国8.0、県7.4、本町4.3で県内35市町村中29位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市6.6、片品村2.7、川場村6.9、昭和村6.4となっている。 ④平成27年の合計特殊出生率は全国1.45、県1.49、本町1.17で県内35市町村中31位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.50、片品0.82、川場2.13、昭和1.25となっている。 ⑤子育て支援センターの年間利用者数は平成28年度は8,237人であり平成27年度の6,685人と比べると増加している。沼田市や昭和村でも存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実、利用者の声を直接反映しているため依然人気の声があたえたい。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値89.3%に対して実績値は89.9%と上回った。要因として、子ども・子育て制度移行に伴い保護者負担金の変更や就園奨励金の一部廃止、月夜野地区の幼稚園・保育園がこども園に移行することにより不安を感じる人が増えると思われたが、1号認定児童の保育料無償化や月夜野地区の幼稚園・保育園児の保護者に対して丁寧に説明会を開催し理解してもらったことなどが考えられる。 ②子育て支援団体数は、目標値5団体にに対し実績値4団体と下回ったが、平成29年4月よりつきよのこども園内「さくらんぼルーム」により子育て支援に対応している。会員(スタッフ)は目標値より34名下回っている。 ③第1希望に入所できない児童数の実績値は0人となり、目標値を達成することができた。月夜野幼稚園、下牧分園、月夜野北幼稚園、月夜野保育園が廃園となり、平成28年4月からつきよのこども園が開園し、就労により3歳未満児から保育が必要になる家庭のニーズに対応できたことが要因と思われる。	

成果実績に対するの	①にははこども園2階に開設している常設の子育て支援センター「汽船ほっとほ」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。また、月1回保健師のミニ講座を開催。年間利用者数は、平成25年度8,864人、平成26年度9,026人、平成27年度6,685人、平成28年度8,237人であり、年度により多少の増減はあるものの高い水準を維持している。 ②不妊治療助成事業については、平成28年度では12件の補助を行った。うち3件の妊娠が報告されている。 ③のびのびサークルは、きめ細かな療育が行えるよう年齢を分けて月2回開催。平成28年度参加延人数は、3歳未満児が150人、3歳以上児が206人であった。 ④ママヨガ教室は、上の子の保育ができるよう、平成24年度からみなかみ町地域子育て支援センターに会場を移動し、参加し易いよう別の事業の共催事業として開催した。(年間延べ参加人数/平成27年度:妊婦31人、産婦92人/平成28年度:妊婦16人、産婦133人) ⑤平成25年度にNPO法人喜怒哀楽が子育てひろばを湯原地区に、平成26年度には認可外保育所を鹿野沢に開設し、平成27年度は46人、平成28年度は142人の利用者があり軌道に乗つつある。 ⑥子育て世代の定住化を促進する目的で平成24年12月から子育て家庭住宅新築補助金制度を開始。平成26年度は2件の申請(繰越2件)、平成27年度は6件、平成28年度は10件の申請があった。 ⑦食育推進事業として食育推進部会を開催するとともに、キッズクッキング教室や親子料理教室を開催し、407人の園児・小学生およびその親の参加があった。また中学生や子育て支援センターおやつ作り教室を開催し、食育を実践した。 ⑧青少年による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成28年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守ると意識付けができた。 ⑨あんしん出産子育てサポート携帯アプリ『みなこ(Android版、iPhone版)』は、H28年度末時点で登録件数は105件であった。
-----------	---

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 子どもの健康増進	①スマホ世代の親の増加により、スマホから子育て情報を入力するだけでなくスマホで遊ばせることが多くなり、子どもと遊ばない親が増加している。よって人との関係性をつくりにくい子が増えている。 ②核家族化に伴い、育児に関する方法及びマナーを知らない母親が増加している。 ③健診の受診率が他市町村と比較して低い。	①健康相談・健診等で育児におけるスマホの上手な使い方やスマホが育児へ及ぼす影響並びに遊び方を親に伝える。また子育て支援センターなどの親が集まる場において保健師が遊び方の指導を行う。 ②マタニティスクールや乳児健診等で育児の基本的な方法やマナーなどを指導する。 ③健診未受診者については電話や家庭訪問など実施し、受診勧奨や状況確認を行う。 ※子育て世代包括支援センターを活用し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行い、育児相談と母子保健・子育て支援サービスを提供する。
	2 子どもの発達支援	①子どもの発達の遅れ等を気にしない親が多いため、適切な支援時期の介入が遅れ課題が複雑になることが多い。 ②就園児はこども園においても発達を促す支援をしているが、園での個別対応には限界がある。また子どもの発達を促すことを目的とした相談機関や施設が不足している。 ③支援方法等について学習したり相談できる事後教室を勧めるが、参加しない親が多い。	①健診時などで標準的な子どもの発達について伝え、現状と比較して必要な発達を促す関わりを親に伝える。 ②こども園における集団的指導で対応しきれない子どもに対しては、個別の療育支援教室を実施する。 ③事後教室などへの参加について、こども園に働きかける。
	3 子育ての精神的負担の軽減	①周囲に相談する人がいない、育児や家事で疲れ切っている、感情的に子どもをしかってしまうなど育児ストレスが溜まっている母親が増えていることから、気軽に相談できる場所を周知する必要がある。 ②一時保育やファミリーサポート事業の利用について周知が不十分である。	①乳幼児健診等において、従来以上に育児相談がしやすい体制を整備するとともに、他機関で行っているサービスを含め相談機関の周知を行う。また子育て支援センターにおいてはスタッフによる育児相談を依頼するとともに、情報交換を行い育児不安の状況を把握する。 ②一時保育およびファミリーサポート事業について利用しやすい体制の整備とともに、乳幼児健診等における相談や広報において周知を図る。
	4 子育ての経済的負担の軽減	①児童手当などのほかに、結婚新生活支援補助金、町単独の出産祝金、入学支援金、子育て家庭住宅新築補助金など、結婚～妊娠～出産から子育てまでの総合的な経済的支援策を講じてきているが、子育て家庭等への周知が不十分である。	①現在、実施している子育て支援策を取りまとめ、子育て家庭へ解り易く伝わるような工夫を凝らし、町ホームページ、リーフレット等を活用し広報の充実を図る。
5 子育てと仕事の両立	①子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加し、希望する保育施設に入れる環境整備のため平成28年4月につきよのこども園が開園した。今後はわかくりこども園を含めて健全で安定した運営ができるように検討し支援することや保育の質の向上などが課題である。	①子どもが快適で安全に過ごせる施設が整備された。平成30年度以降も、つきよのこども園・わかくりこども園など町内施設が健全で安定した運営ができるよう支援する。	

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	乳幼児健診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,448,744 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消ができることを目的とする。 (健診対象児:4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児)	未受診児については、電話や訪問で受診勧奨及び児の状況を把握した。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				開催回数・受診人数					
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	53・538	51・562	回・人
			健康推進 G		未受診児には、保護者が共働きで保育園に通っている傾向があることから、電話連絡に加え、園からも健診の受診勧奨を行ってもらうよう依頼する。 健診が受けやすい環境を整備するため、受付時間を調整するほか、異年齢における健診も受診機会としてご案内する。		児の発達状況等を短時間で把握出来る様にカルテの内容について検討。					

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	268,515 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		安全に安心して子育てができるよう、母子の精神的及び身体的側面からの健康づくり、地域の仲間づくりをすすめ、子育て支援の充実を図るために、乳児相談・母乳相談を実施。	対象者数に応じてスタッフの数を多めに増やして対応。お母さん達がゆっくり相談の時間をすごすことができる。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				乳児相談参加率・母乳相談相談者数					
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	66・37	72・28	%・人
			健康推進 G		参加率が上がると、会場が混雑し、待ち時間が増える。待ち時間に対する対策を考えることが必要。対象人数によりスタッフの増員等。		乳児相談の参加率がまだまだ低いので周知の徹底をはかりたい。					

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	92,793 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊婦届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導。	保健事業予定表や広報紙で交付日を周知。交付日に都合が悪く事前に連絡があった場合は日程調整を対応。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				母子健康手帳交付数					
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	101	80	件
			健康推進 G		交付が重なった場合、窓口での対応になる。プライバシーが保護出来る相談場所の設置。		交付日を週2日に増やす。子育て世代包括支援センターを開設し交付日以外でも対応出来る様にする。					

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,277,074 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害および死亡を予防するため各種予防接種を行います。①BCG ②不活化ポリオ③三種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風)④四種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風)⑤麻しん風しん二種混合⑥日本脳炎⑦二種混合(ジフテリア・破傷風)⑧ヒブ感染症⑨小児肺炎球菌感染症⑩ヒパヒローウイルス感染症⑪B型肝炎	ヒパヒローウイルス感染症に関しては、接種を希望されている人が接種機会を逃さないよう、また接種の有無を正しい情報の統選べるよう、本人・保護者に接種に当たったの注意事項等情報提供を行った。その他の予防接種は、乳幼児健診の機会に積極的勧奨を行っている。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数					
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	1,895	2,307	人
			健康推進 G		ヒパヒローウイルス感染症予防接種については、平成25年4月から定期予防接種となったが、接種後の健康被害の報道で現在積極的勧奨を差し控えている。接種を希望する人が受ける機会を逃す恐れがある。その他の予防接種においては保護者の接種忘れが見受けられる。		今年度と同様に接種勧奨、情報提供を実施していく。また、乳幼児健診終了後の予防接種については、保護者も忘れがちであるため、現在行っているハガキによるお知らせや就学時健診の場以外での勧奨方法について検討する。					

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	親と子の料理教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	83,938 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		親子が料理体験を通し共通の食体験を持つことで食事や健康に対する関心を高め、学童期からの正しい生活習慣の確立を目的にする。		事前に小学校の予定表から多くの参加者が見込める日程を決めた。		事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						開催回数・参加人数				
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	高野 一男		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	5・175	5・196	回・人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				①学校行事や地区行事の日程があり、開催できる日数が限られてくる。 ②夕食の時間に合わせた時間の設定		年長児から親子の料理教室を開催し、食に興味を持ち、学童期になっても親子の料理教室に参加してもらえるようにする。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	親と子の食体験講習会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,458 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		親と子が共通の食体験を持つことで、おやつや食事や健康に対する関心を高め、幼児期からの正しい生活習慣の確立を目的とする。		衛生面では、手洗いを徹底し、食材を扱うときも衛生的に扱うように注意した。しかし、リスクを回避するための方法の構築までは至らなかった。		事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						開催回数・参加人数				
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	高野 一男		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	2・82	2・51	日・人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				①私立保育園、こども園における調理保育の実施にあたり衛生面、安全面へのリスクを回避するための方法の構築 ②幼稚園、こども園の指導計画や食育計画に基づき職員間で共通理解を進め園の状況に応じた活動体制の構築		町内3園の全園で実施できるように検討していきたい。また、講話の内容等、園の指導計画や食育計画を参考にし、園の状況に合った内容になるようにしていきたい。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	ロタウイルス予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	855,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		ロタウイルス感染症による嘔吐・下痢など症状で点滴や入院が必要になるほどの重症化を予防するため、生後6週から24週(1個ワクチン2回接種)または32週(5個ワクチン3回接種)までの乳児にロタウイルス予防接種を勧める。接種費用が1個ワクチンは14,000円前後、5個ワクチンは9,000円前後かかることから、接種費用を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。助成金の額は、1個ワクチンの場合1回7,500円、5個ワクチンの場合1回5,000円とする。		保護者が予防接種の目的等を理解し、自ら接種の有無の判断ができるよう、新生児訪問を通じて情報提供を行っていく。		事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						接種者数				
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	高野 一男		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	127	138	人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				任意の予防接種であるため、接種費用がかかる。また、定期予防接種を比べるとより保護者による接種の有無の判断が必要になってくる。		今年度と同様に実施していく。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	発達相談会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	561,207 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		発達相談会:発達気になる児を持つ保護者を対象に心理士等の専門職による療育相談及び指導を行う。 コンサルテーション:町内こども園等の職員に対して、児への支援方法の指導を専門家が行う。 職員研修:こども園等のスタッフを対象に子どもの発達に関する研修会の実施。(平成26年度~)		年度当初に日程調整を行い、専門職の確保を行う。不足分については随時調整する。		事業実績				
	基本事業	02	子どもの発達支援						コンサルテーション実施回数・対象人数(延)				
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	高野 一男		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	29・173	24・163	回・人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				専門職との調整		コンサルテーションは回数を増やすだけでなく、こども園スタッフの力をつけるような支援をしていくことが必要。							

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	のびのびサークル事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	893,226 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	発育発達の気になる乳幼児とその保護者を対象とし、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動。 研修会への参加:全国規模の研修会に参加し、自己研鑽につとめる。	こども園と連携し、こども園からも必要な児へのお誘いをしてもらった。その結果、年長児を中心に参加者が増えた。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援			開催回数・参加人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	教室への参加を促しても参加しない人の割合が多い。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	④今後の方針・課題解決策		
							町内3園と連携し、園からも教室への参加をすすめてもらう。		
							平成27年度	平成28年度	単位
							24・261	24・356	回・人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	・地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。 ・町内の子ども会員を対象とした行事の実施。 ・上部団体(郡、県)等との連絡調整		事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援			総会、研修会回数・行事数			
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	少子化の影響で会員や子ども会組織が減少しつつある。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	1	④今後の方針・課題解決策		
							町子育連行事に少しでも多くの保護者に関わってもらい、その際に地区子ども会、育成会等の存在意義を周知していきたい		
							平成27年度	平成28年度	単位
							3・4	3・4	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	608,198 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町行政區長からの推薦を受け、群馬県知事の委嘱による青少年育成推進員による「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内/パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	電車を利用して通学する高校生が多いことから、今年度試験的に通学時間帯の電車内及び駅周辺の実態調査を行った。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援			事業回数 (パトロール・研修会・あいさつ運動)			
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	1	④今後の方針・課題解決策		
							独自調査の結果を踏まえ、今後新たな取り組みに繋げていきたい		
							平成27年度	平成28年度	単位
							7・4・3	11・4・3	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	放課後子ども教室事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,471,907 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。管内小学校単位で、対象学年・実施回数・時間・活動内容等は各教室で決定し、運営する。	年2回の運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図った。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援			年間実施回数			
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえわずかなものなのに、なくなってしまうたらどれだけの人が今までと変わらずに協力してくれるのか。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	1	④今後の方針・課題解決策		
							安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えるとわずかなものなのがあるが、安全管理員の努力により活動はますます充実してきている。この質を保持しつつ、さらに向上できるように研修会の内容充実等を検討していきたい。		
							平成27年度	平成28年度	単位
							160	170	回

03 子育て支援の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	利根郡子ども会育成団体連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	利根郡子ども会育成団体連絡協議会に参画するため負担金を支払う。		事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援			負担金支払い回数			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							1	1	回

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 28 年 3 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	母子会活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	173,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	みなかみ町母子会(事務局:みなかみ町社会福祉協議会)の活動に対して補助金を交付する。	社会福祉協議会が中心となって行っている事業なので、要望のあった事に対してはサポートしたが期待した母子会の周知はできなかった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			会員数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							33	33	人

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 28 年 3 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,440,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	にはほこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。	今年度についても、新しいスタッフが入園する事はなかった。今後の事を考えると新規加入が望まれる。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			支援センター開館日数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							242	239	日

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 28 年 3 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	子育て支援団体活動奨励事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,545,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。	各団体の交流の場を模索したが、お互いの団体が多忙で困難であった。マンパワーの増員も困難であった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			交付件数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							2	2	件

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	133,440 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	生後2か月目の児がいる家庭を保健推進員が訪問し、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。また、同時にブックスタート運動の実施。	保健推進員の周知を母子手帳交付時・出生届け出時・新生児訪問時に実施しているが、まだまだ周知が徹底されていない。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			訪問数・出生数			
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							・保健推進員を対象とした研修会の充実。 ・「おめでとう訪問」と保健推進員を住民に周知する。 今後も引き続き周知徹底をはかりたい。		
							平成27年度	平成28年度	単位
							84・88	81・82	件・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	新生児訪問事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,331 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	出生届を確認し、地区担当保健師に出生情報を申し送り訪問依頼をする。できるだけ早い時期に家庭訪問を行い、児の状態の把握と産婦の不安の軽減につとめる。里帰りしている場合は第1子は里帰り先に訪問を依頼。他市町村からの依頼により、みなかみ町に里帰りしている人の新生児訪問を実施。	新生児訪問専門の助産師を雇いあげる事にしたが、結局は自分達でかなうことができた。ただ1人あたりの訪問数に偏りができてしまった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			産婦訪問の延べ数・新生児訪問の延べ数・乳児訪問の延べ数			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							地域に雇いあげ出来る助産師や保健師等の人材がいない。 臨時保健師による訪問の実施。訪問数に偏りがでないように1人あたりの訪問数を記録しておく。		
							平成27年度	平成28年度	単位
							87・72・16	80・60・22	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	両親学級事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	151,412 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりをすすめる。講師は助産師・歯科衛生士・栄養士・保健師。講義内容は、妊娠中の栄養・歯科保健・妊婦体操・お産の経過・新生児保育・沐浴実習など。	歯科保健・沐浴・妊婦体操等体験出来る講義が好評だった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			両親学級開催回数・両親学級参加妊婦数(延)・両親学級参加者数(延)・			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							妊娠届出の減少や、就労している妊婦が多いことから、両親学級の参加者数が減少している。新生児訪問時、両親学級に関するアンケートをとり、今後の内容を検討していく。 今後も継続して実施。仲間づくりについてはマヨカ教室やベビーマッサージへの参加も勧める		
							平成27年度	平成28年度	単位
							3・59・84	3・60・95	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	ベビーマッサージ事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,990 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て支援ボランティア「にこにこくらぶ」と協働で月1回実施。ベビーマッサージの間、上の子はにこにこくらぶスタッフが保育をしてくれる。また、ベビーマッサージのみでなく、子育てひろばの利用を促している。	にこにこくらぶスタッフさんには時々話をしていたが、なかなか理解してもらえなかった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減			ベビーマッサージ開催回数・参加人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							にこにこくらぶと協働で実施しているが、ここ数年担当者が変わったため、協働でやっている感があまりない。 にこにこくらぶ担当が新年度で変わるため、最初に申し送りをしっかり行う。		
							平成27年度	平成28年度	単位
							11・80	11・138	回・人

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		ママヨガ教室事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	94,500 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊婦届出をした妊婦・及び転入の妊婦、出産後12か月までの産婦に対し、妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりをすすめるために開催。講師は助産師。子どもを連れて来所した産婦に対しては、保健師が保育を担当。 音楽に合わせて40分程度ヨガを行い、その後お茶を飲みながら、妊婦との交流を図る。心配事がある場合は、個別相談も行う。	新生児訪問及び乳児相談等で支援センターの紹介も兼ね参加を勧めた。産婦の参加が増加した。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数(妊婦・産婦)			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長 高野 一男	会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。	④ 今後の方針・課題解決策 町外者も増加しているが、参加者が多い時は町内利用者を優先できるよう配慮する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2			11・31・92	11・16・133	回・人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		蟹杵児童公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		都市公園に係る維持管理についての謝礼事業である。	遊具更新の必要の有無を確認するため、遊具の定期点検を行った。 結果は異常なし。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				修繕箇所数			
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長 上田 宜実	遊具更新のための予算の確保が必要となる。	④ 今後の方針・課題解決策 安全に利用できるよう、こまめに管理します。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 4			3	0	箇所	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		真政河原児童公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	318,046 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		都市公園に係る維持管理についての謝礼事業である。	遊具更新の必要の有無を確認するため、遊具の定期点検を行った。 結果は異常なし。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				修繕箇所数			
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長 上田 宜実	遊具更新のための予算の確保が必要となる。	④ 今後の方針・課題解決策 安全に利用できるよう、こまめに管理します。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 4			4	2	箇所	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		子ども・子育て会議運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,680 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		H26年度中に「みなかみ町子ども・子育て支援計画」(H27年度から5カ年計画)を策定するにあたり、「みなかみ町子ども・子育て会議」を設置し、住民ニーズと併せて、見識者の意見を反映させる。 また策定後のH27年度からは計画の進行状況を確認、評価、見直しをする。	前年度は計画策定があったため6回の会議開催となったが、今年度は県の意見も踏まえ開催に至らなかった。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				会議開催件数			
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長 高野 一男	異動等により新たに委員に就任する方も出てくることから、今後の子育て支援策を話し合う上で、計画策定段階の経緯をうまく説明していく必要がある。	④ 今後の方針・課題解決策 総合戦略課戦略推進室と連携を取りながら少子化対策について方向性をまとめる。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1			0		件	

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	あんしん出産子育て支援アプリ管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	945,690 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊娠・出産・育児に関する健診記録等を利用者が自ら入力できるようにすることで、母子の健康管理に役立てるスマートフォン向け携帯アプリを構築する。育児相談(メール)などで不安の解消ができるようにする。☆地域少子化対策強化事業:補助率10/10 上限800万円 H27年度以降は、利用申請者の登録を円滑に行う。		アプリ構築に関わる事務業者との打ち合わせ、課内の意見集約等		事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減						登録件数				
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	86	105	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	出産祝金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,280,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		対象者の申請により祝金(第1子:7万円、第2子:7万円、第3子:15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給)を、申請月の翌月20日に現金振込、商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。		特になし。		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減						出生数(暦年)				
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	82		人

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	入学支援金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,660,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により入学支援金として、みなかみ町商工会が発行する商品券を支給する。小学校入学時:2万円 中学校入学時:4万円				事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減						入学者数(小学校・中学校)				
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	117・148	119・132	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	児童手当支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	221,928,699 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、3歳以上～小学校卒業に限り、第3子以降は3歳以降も15,000円)。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。		特になし。		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減						受給者数				
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	2	1,028		人

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	妊婦健康診査助成事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,225,900 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	妊婦届出をした妊婦に対し、妊婦健診受診票を1～14回分の14枚交付。転入してきた妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付。受診票の使用法を含め、妊娠・出産に関する保健指導。 ※ 20年2月～23年3月まで、6～14回の9回分の妊婦健診費用について、県の基金より、2分の1補助金あり。		保健事業予定表や広報紙で交付日を周知。交付日に都合が悪く事前に連絡があった場合は日程調整を対応。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数		
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					
転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。						交付日を週2日に増やす。子育て世代包括支援センターを開設し交付日以外でも対応出来る様にする。		平成27年度	平成28年度	単位
								1368・1209	1204・1004	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	不妊治療費助成事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,001,000 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。		広報紙・ホームページで周知。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届出件数		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					
年2回の助成により事業費が向上する ↓ なるべく1回の助成ですむよう若いうちの治療開始をめざし事業の周知徹底を図る						今後も引き続き周知をはかりたい。		平成27年度	平成28年度	単位
								13・8・7	8・12・3	件・組・件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	出産育児一時金支給事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,112,230 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業				事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					支給件数		
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款					
問題なし								平成27年度	平成28年度	単位
								19		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	154,418,233 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。				事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給資格者数(年度末現在)		
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款					
群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。								平成27年度	平成28年度	単位
								33,269		人

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	未熟児養育医療給付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	169,601 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			受給者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長 内田 保	特になし	2		人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2				

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 28 年 3 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	子育て家庭住宅新築補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000,000 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内に新築住宅を建築する子育て家庭に対し対象工事費の10%を補助する。対象者は中学生以下の子を養育、町内に住所又は新築後3年以上居住、滞納がない。	この事業も4年目となり、業者や住民にも認知度が高くなった。年々申請者が増加している。	事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助金支払い件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	事業所への周知協力や広報等による周知を図る。	7	10	件
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1	町のHPや広報などで周知を継続して、より多くの対象となる住民が補助を受けられるようにする。			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	幼稚園就園奨励費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者において、国庫補助限度額の1/3を国から、2/3を町から保育料補助として支出している。(ただし、新制度へ移行した幼稚園は除く)	申請がなかった。	事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。	0		件
事業期間	継続事業 S 47 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 4	特になし。			

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	実費徴収に係る補給付援助費交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	855,845 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、特定教育・保育、特別利用保育、特定地域型保育などの支給認定保護者が支払うべき実費徴収費用を援助する。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	課題なし	90	79	件
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 4				

03 子育て支援の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	中学校台南市訪問交流支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,709,641 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し中学生の海外訪問を支援するため、参加費用の一部を補助する。(訪問先は、友好都市である台南市)		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			参加人数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1		人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	体育着購入支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布する。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			配布数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1		着
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	第三保育園管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	394,762 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	○保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせる為の施設の維持管理。 ○藤原小中学校との合同運動会や地元の祭りなどに参加し、地域との連携を図りながら保育を実践していたが、園児がいなかったため休園となった。 ○園行事を通じて保護者との連携を図る予定だったが、園児がいなかったため休園となった。 ○平成26年度休園、平成27年度も引き続き休園予定。	特になし。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	S 53 ~ 年間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	4	0 日
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし。		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	にいほりこども園管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,772,829 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 にいほりこども園運営に必要な施設の維持管理事業 ・消防施設点検 ・夜間警備委託 ・小荷物専用昇降機点検 ・電気保安管理 ・地下タンク点検 ・汚泥処理など	特になし。	事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 21 ~ 年間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	4	293 日
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。 ・こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考ええる。		

03 子育て支援の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	一時預かり保育事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,396,050 円
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者が何らかの理由で、また、1号認定児を対象に一時的預かる事業。児童の年齢及び利用時間に応じて、利用料を徴収する。	特になし。	事業実績
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	④今後の方針・課題解決策	一時保育を利用した人数
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間	会計	1 款	3 項		2 目
				対象を町内在住者に限定してよいものか、検討の余地はある。	特になし。	平成27年度 平成28年度 単位
						199 人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	私立保育所延長保育促進事業費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所が通常開所時間を越えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	特になし。	事業実績
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	④今後の方針・課題解決策	延長保育を受けた児童の数
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間	会計	1 款	3 項		2 目
				延長保育に対応した保育士の人件費コストを当該補助金で賄いきれない点であり、保育士等処遇改善補助事業等で対応した。	特になし。	平成27年度 平成28年度 単位
						4 人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	私立保育所保育充実促進費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,855,800 円
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入所した児童の在籍する民間保育所について、入所児童のうち①1歳児が1人以上の保育所が行なう低年齢保育②3歳児が1人以上の保育所が行なう3歳児保育③規定された障害児を受入れている保育所の保育環境を整備する。	特になし。	事業実績
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	④今後の方針・課題解決策	加配保育士の数
事業期間	継続事業 H 10 ~ 年間	会計	1 款	3 項		2 目
				県1/2補助事業であり、低年齢児及び3歳児だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、対象が若干変更となるが、改革・改善案はない。	特になし。	平成27年度 平成28年度 単位
						1 人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	民間保育園障害児保育事業費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,357,200 円
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、群馬県保育充実促進費補助金交付要綱の障害児保育事業の支給対象児童、町長が軽度の傷害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその傷害の程度により、補助金を交付する。	特になし。	事業実績
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	④今後の方針・課題解決策	障害児保育を行っている民間保育所の数
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間	会計	1 款	3 項		2 目
				現状は障害児は、保育園ではなく、専門施設に入所しているケースが多いが、制度上障害児を受け入れる保育園の負担が軽減されることにより、障害児を持つ保護者が保育園に入園させることに抵抗が無くなる反面、町単独事業であるため、コストは増える可能性がある。	特になし。	平成27年度 平成28年度 単位
						2 園

03 子育て支援の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	保育・子ども園児災害共済保険加入事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,580 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	公立保育園・幼稚園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。	特になし。	事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			災害共済加入者数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	110	人

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 28 年 3 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	水上児童館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,670,047 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	町内住民であれば無料で利用出来るので、水上地区以外の方も利用については問合せがあった。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			登録児童数・児童館開館日数				
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	5	76・294	76・293	人

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	放課後児童健全育成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,548,760 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	運営が円滑に行われるように月夜野学童クラブは月夜野わんぱくクラブに指定管理委託し、新治学童クラブは町が運営している。わかくりキッズクラブは建明寺学園が実施しており、運営補助している。		事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			開設日数・平均利用児童数 (月夜野・新治・わかくり)				
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	279・289・202 53・17・17	275・288・202 53・20・14	日・人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	旧月夜野幼稚園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,456,200 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	平成28年3月に廃園のため、施設の管理、有効活用を模索する。	特になし。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			幼稚園児・保護者				
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長 高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 S 36 ~ 年間		会計	1 款	10 項	5 目	2	141	0	人

03 子育て支援の充実

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	ファミリー・サポート・センター事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	300,335 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			まかせて・どっちも会員数・おねがい会員数			
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1	24・36	23・32	人

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	病後児保育事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,700 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			病後児保育の開所日数			
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1	0	0	日

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	認可外保育所運営費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	480,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			認可外保育施設の数 (開所日数・延べ利用者数)			
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	4	1 (30・46)	1 (49・142)	事業所

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	地域型保育給付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,888,140 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立			地域型保育施設入所児童数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	4	4		人

03 子育て支援の充実

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000026	保育等施設給付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	265,346,145 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		町内私立保育施設(つきよのこども園・水上わかくりこども園)および町外に委託する広域保育施設等に対し、委託費・施設型給付費を交付する。		特になし。		事業実績			
	基本事業	05	子育てと仕事の両立						町内保育等施設・町外保育等施設			
根拠		有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	
						特になし。		特になし。		平成27年度	平成28年度	単位
										2・13		施設

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
		2 生活支援サービスの充実	障害のある人		利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
		3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人		就労できる。
		4 社会参加の促進	障害のある人		多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154	159	167	170
			目標値		165		195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342	342	345	
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
	B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとして成果指標とした(ハローワーク資料による)。※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方	A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21～23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20～21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加) B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ＜町民＞ ①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 ＜障害のある人＞ ①就労意欲をもつ。 ②積極的に社会参加する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。 ②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。 ②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。 ③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。 ④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。 ⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。 ②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用したい要望がある。
-----------	---	--

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	----------	-----	---------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 自立支援サービス支援決定者数は、平成27年度167人から平成28年度170人で3名の増加となった。児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成27年度15人、平成28年度22人と7人増加している。 ② 障害者就業者数は、平成27年度342人から、平成28年度は345人で3名の増加だった。平成25年4月1日から障害者法定雇率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。 ※法定雇率の引上 民間企業 1.8%→2.0% 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 総合支援サービス支給決定数は目標を225人としていたが55人下回った。毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ② 障害者の就業数は、目標値300人に対し345人であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。	
成果実績に対する総括	① 地域活動支援センター事業【みなかみ町福祉作業所(びっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 ② 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成26年度10人、平成27年度8人、平成28年度5人である。 ③ 平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設(ふらっと)を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成27年度は6人、平成28年度は6人である。 ④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」に平成28年度は障害者の家族による相談が2件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所することになった。 ⑤ 町の障害者団体に社会参加推進団体活動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(40万円)、びっころ保護会(16万円) ⑥ 利根沼田相談支援センターに障害者の相談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成28年度の相談件数は512件。 ⑦ 障害者差別解消法に基づき職員対応要領を作成し、障害者への適切な対応に必要な事項を職員に周知した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 ノーマライゼーション社会の実現	① 町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。	① 町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。
	2 生活支援サービスの充実	① 住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	① 地域活動支援センター「福祉作業所びっころ」の就労支援B型事業所移行予定に伴い、新たな地域活動支援センターの設置について、利用希望者の状況を見ながら時期、場所、方法等を検討する。
	3 就労支援の充実	① 障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	① 障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループの活動で障害者雇用優良事業所の見学等を実施する。
	4 社会参加の促進	① 障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	① 身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ② 町の行事の際には福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	障害支援区分認定事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,205,652 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現		調査認定件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	課題無し						
			障害・福祉				G					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H 17 ~ 年間									54	56	件

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	障害者情報管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,455,920 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現		サービス支給決定者数							
根拠	無	組織	町民福祉	課長	内田 保	課題無し						
			障害・福祉				G					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H 17 ~ 年間									167	170	人

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現		相談件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	課題無し						
			障害・福祉				G					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H 17 ~ 年間									2	1	件

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。	事業実績							
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現		町長申立てにより成年後見人が選任された件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。						
			障害・福祉				G					
事業期間	有	会計	1	款	3	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H 24 ~ 年間									0	0	件

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	障害者相談支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,971,428 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。		事業実績				
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			相談件数 上段:下段以外 下段:障害者虐待防止センター分				
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		556・2	512・2	件	

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,500 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。そのパレードで来庁する方に対して当町福祉作業所の活動紹介を目的に記念品等を配布する。		事業実績				
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			パレード参加者数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		40	65	人	

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	障害福祉サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	320,316,060 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。		事業実績				
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			障害福祉サービス申請者				
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		167	170	人	

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 9 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,372,141 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。		事業実績				
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			申請者数				
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		9	11	人	

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業		①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	208,812 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつ等購入費の一部を補助する事業。対象者は在宅で生活している特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給している方。月に3,000円を上限に給付している。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間支給件数	
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	なし	現状維持	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5						
							81	72	件	

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害者及び障害児が居住する住宅の設備を障害児(者)に適するように改造する事業。対象となる工事内容は、バリアフリー工事に係る費用のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業であるため、助成額の内3/5の県からの補助がある。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	相談件数・交付件数	
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができること、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。 ②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。 ③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財	現状維持	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5						
							1・0	1	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		重度障害者日常生活用具給付事業		①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,708,085 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		身体障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資する。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	給付件数	
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	なし	現状維持	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5						
							118	125	件	

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		身体障害者補装具支給事業		①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,698,577 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給決定者数	
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	なし	現状維持	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5						
							35	46	件	

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	370,088 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。通院距離により月額2,600円～5,200円を上限としてその1/2を助成する。		事業実績								
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			支給決定者数								
根拠	有	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題								
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	④今後の方針・課題解決策	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
												15	12	人

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	知的障害児総合福祉推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,760 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。		事業実績								
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			利用者数								
根拠	有	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題								
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	④今後の方針・課題解決策	課題無し	平成27年度	平成28年度	単位
												1	1	人

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	障害者日中一時支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	361,026 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。		事業実績								
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			利用者数								
根拠	有	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題								
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	④今後の方針・課題解決策	課題無し	平成27年度	平成28年度	単位
												5	8	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	グループホーム等利用者負担軽減事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,950 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害福祉サービス等を受けた場合に負担しなければならない利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。在宅サービスの利用者負担額補助、通所施設利用者の食事費補助及びグループホーム・ケアホーム利用者の家賃補助を実施する。		事業実績								
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			家賃補助決定者数								
根拠	有	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題								
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	④今後の方針・課題解決策	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
												1	1	人

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		特定疾患患者等見舞金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,920 円							
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実	原因不明で治療の確定していない難病に罹患した方、直腸癌等により人工的ストマを増設した方等に対して見舞金を支給する事業。 群馬県で実施する特定疾患医療給付実施要綱に定める疾病又は小児慢性特定疾患医療給付実施要綱に定める18歳未満児の対象疾病で、現に群馬県が実施している医療給付を受けている者及びこれに準ずる者又は人工肛門若しくは人工膀胱の手術を受けた者が対象となる。群馬県内で実施している自治体では最も低い金額12,000円/年間で実施している。年度途中の転入等で新規対象となる方、対象外となる方などには月割	毎年支給していたがH27年度より生涯に1度の支給に変更	事業実績								
	基本事業	02		生活支援サービスの充実			支給者数								
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	① 県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。 ② 予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解は必要。 ③ 他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
	H	~	年間									179	6	人	

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		心身障害者扶養共済年金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,066,184 円							
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実	群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。		事業実績								
	基本事業	02		生活支援サービスの充実			年金制度受給者数								
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	① 対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。 ② 実施主体による財源の確保。 ③ 制度加入者にどのくらい利点があるかの周知。 ④ 任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
	H	~	年間									22	22	人	

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		特別支援学校送迎車両運行事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,443,670 円							
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実	群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。		事業実績								
	基本事業	02		生活支援サービスの充実			通学者数(利用者数)								
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	県立の学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。	今後も学校を通じ要望していく。	平成27年度	平成28年度	単位
	H	20	~	年間								9	5	人	

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円							
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業		事業実績								
	基本事業	02		生活支援サービスの充実			補聴器申請件数								
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
	H	~	年間									0	0	件	

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,133,324 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	03	就労支援の充実				施設利用者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	H	~	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	20	20	人
					① 事務事業の内容 みなかみ町の地域活動支援センター(みなかみ町福祉作業所)の運営に係る費用の一部を補助する。		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 現在の地活をB型にH29年度中に移行をする。							
					② 事務事業の課題 利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。		④ 今後の方針・課題解決策 現在の地活をB型にした後に新たに地活を設置するか検討							

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		地域活動支援センター共同利用支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,119,372 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績								
	基本事業	03	就労支援の充実				施設利用者数								
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位								
事業期間	H	17	~	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	17	11	人
					① 事務事業の内容 みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 町内同様の事業者ができたときに訪問し話をしたが、慣れている施設の方が良いとのこと保護者から理解を得られなかった。								
					② 事務事業の課題 昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。		④ 今後の方針・課題解決策 機会があるときに話していく必要がある。								

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		介護用車両購入費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進				補助(申請)件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	H	~	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	0	0	件
					① 事務事業の内容 寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輛の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 現状維持							
					② 事務事業の課題 障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。		④ 今後の方針・課題解決策 現状維持							

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		聴覚障害者意思疎通支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	525,205 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進				利用者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	H	~	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	39	48	人
					① 事務事業の内容 みなかみ町在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションをとるために手話通訳者や要約筆記者が必要な場合、その依頼に応じて派遣を行う事業。		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 手話通訳者養成講座開催のお知らせ等を広報などで周知した。							
					② 事務事業の課題 聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。		④ 今後の方針・課題解決策 手話通訳者養成が必要である。現行は県内市町村と足並みを揃えて実施している事業。利根沼田圏域構成市町村内でも通訳者の設置はなく、町単独での設置は困難なため検討の必要あり。							

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	障害者移動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	793,280 円	
施策体系	施策	04 障害者福祉の充実	屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。		事業実績		
	基本事業	04 社会参加の促進			支給決定した知的・精神障害者数		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5	
	H 18 ~ 年間						
					9	9	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,224 円	
施策体系	施策	04 障害者福祉の充実	電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2級の手帳所持者に対して、タクシーを利用する場合に利用の便を図るため、その利用料金の一部(初乗り分)を助成する事業。		事業実績		
	基本事業	04 社会参加の促進			配布したタクシー券の数		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5	
	H ~ 年間						
					299	206	枚

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	身体障害者自動車改造費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	04 障害者福祉の充実	身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。		事業実績		
	基本事業	04 社会参加の促進			自動車改造補助決定者		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5	
	H ~ 年間						
					1	0	人

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	利根沼田腎臓病友の会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,380 円	
施策体系	施策	04 障害者福祉の充実	利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。		事業実績		
	基本事業	04 社会参加の促進			勉強会等回数		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5	
	H ~ 年間						
					3	3	回

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		県難病団体連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。		事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進				相談件数							
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保								
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	~									年間	① 難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ② 趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	現状維持	
							平成27年度	平成28年度	単位					
							70	70	件					

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		障害者社会参加推進団体活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	931,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		身体障害者福祉協会(町内の身体に障害のある本人が参加して活動する団体)及び手をつなぐ親の会(町内の知的障害児者の保護者が活動する団体)の活動に対しての補助金交付事業。 障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。 身体障害者福祉協会については平成21年度から町内各地区にあった団体を統合した。		事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進				行事等実施回数							
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保								
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	~									年間	単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。	現状維持	
							平成27年度	平成28年度	単位					
							27	25	回					

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		ふれあい交流会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,807 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施		事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進				ふれあい交流会の参加者							
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保								
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	~									年間	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	現状維持	
							平成27年度	平成28年度	単位					
							180	70	人					

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(住宅政策)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①低所得者		①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	1 最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。
			2 経済的自立の支援	最低生活費をまかなえない人	経済的に自立する。
			3 住宅困窮者の支援	住宅に困窮している低所得者	住宅を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	生活保護率	%	実績値	3.5	4.3	4.5	5.3	5.6	5.8	
				目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値	6	3	1	1	1	2	
				目標値		3	3	3	3	3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値	70 / 75	73 / 87	78 / 93	81 / 102	86 / 107	92 / 103	
				目標値		70 / 75	68 / 73	67 / 72	66 / 71	64 / 69
D			実績値							
				目標値						
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握)
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数

C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。
毎年度3月報告書(12月報値)による把握

目標値設定の考え方

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表

B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないか。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。

C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。 ②生活保護から早期に自立できるよう努力する。	①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。 ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。 ②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行された。 ③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護にならない程度の生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。 ④平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、平成29年度も国から臨時福祉給付金が支給される。	①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。 ②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。 ③町営住宅の施設老朽化に伴う修繕箇所の連絡が入居者より多く寄せられている。

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生活保護率は平成27年度0.56%から平成28年度0.58%、生活保護世帯数は平成27年度86世帯から平成28年度92世帯、生活保護人員は平成27年度107人から平成28年度103人となる。世帯数は増加したが、人員は減少した。要因としては、単身世帯での受給が増え、働ける年代ではあるが社会に適応できず、働くことができない人が増えている。対策として、福祉事務所で就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成28年度は2世帯で廃止理由は経済的に自立したことによるものとなっている。一般就労については有効求人倍率も年々回復してきている。一般就労関係の月間有効求職者数は平成27年度961人、平成28年度980人となり求職者数は増加している。又、月間有効求人数は、平成27年度1,930人、平成28年度2008人と増加している。数値は上向きであるが、生活保護及び生活困難者は高齢化しており、求人側の雇用したい年齢に合わないなどの影響があるものと考えられる。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対するの総括		<p>①平成28年度は稼働収入の増加により2世帯が経済的に自立した。</p> <p>②新たに13件について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課、社会福祉協議会が対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様に経済的な負担の軽減を実施している。</p> <p>④平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行になり、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図るため、町の社会福祉協議会に相談窓口が設置された。平成28年度新規の相談件数は9件、面談による支援が延べ30件、同行による支援が延べ49件、生活保護の支援は0件となっている。</p> <p>⑤矢瀬団地1号棟給水管改修工事、矢瀬団地3号ガス管改修工事、高日向団地F棟外壁改修工事を実施した。</p> <p>⑥消費税率の引き上げに際し、低所得者(住民税非課税者)に対し適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 最低限度の生活の保障	①生活保護世帯が毎年増えている現状にある中、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る必要がある。	①生活困窮者自立支援法の施行により、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期に発見・把握するため、民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、地域の生活困窮者からの相談に応じ自立支援事業等へのつなぎの窓口となる。
	2 経済的自立の支援	①生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	①県保健福祉事務所、ハローワーク、社会福祉協議会など関係機関と連携し、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労支援や生活支援を行う。また生活困窮者自立支援制度の周知を行う。
	3 住宅困窮者の支援	①民間の賃貸住宅に入居できない住宅に困窮する低所得世帯に対し住居環境を提供する必要がある(一定水準の質の確保及びサービスの向上を図る)。	①住宅管理の専門機関である群馬県住宅供給公社に管理代行等を引き続き委託し、サービスの向上を図る。一定水準の質の確保のため、次の維持改善工事を行う。 外壁改修工事・・・高日向団地H棟、第3矢瀬団地7号棟 ガス管改修工事・・・上河原団地11・12・13号棟
4			

05 低所得者の自立支援

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		生活保護事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		生活困窮者における生活保護申請に基づく保護申請およびこれに準ずる相談において、利根沼田保健福祉事務所生活保護ケースワーカーと連絡を密にとり協力することで、申請の相談や指導により安定した生活を取り戻せるようにする。また、急迫した状況にあり生活が困難と判断した場合には町として最低限の援助をする。		事業実績			
	基本事業	01	最低限度の生活の保障				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	被保護者数	
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	内田 保	生活保護法で定められているため、法改正がない限り基本的に改革や改善をする余地はない。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
							107	104	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		行旅人救援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,000 円		
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。		事業実績			
	基本事業	01	最低限度の生活の保障				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数	
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	内田 保	なし	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
							30	17	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		臨時福祉給付金支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,844,755 円		
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		65歳以上かつ住民税が非課税などの要件を満たす方を対象に1人あたり3万円を支給(高齢者向け臨時福祉給付金)、又住民税が非課税などの要件を満たす方を対象に1人あたり3千円を支給(平成28年度臨時福祉給付金)、又支給者の中で障害遺族年金受給者等には3万円加算し支給する(障害遺族年金受給者向け給付金)。		事業実績			
	基本事業	02	経済的自立の支援				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給者数	
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長 G	内田 保	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
							4,105	6,229	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		町営住宅運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,777,663 円		
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPへ募集案内を掲載。 風呂釜設置補助を開始。	事業実績			
	基本事業	03	住宅困窮者の支援				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町営住宅入居戸数	
根拠	無	組織	地域整備課 住宅政策	課長 G	上田 宜実	・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の管理。	目的外使用・部分用途廃止を藤原・鹿野沢団地で可能か検討。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1
							387	380	戸	

05 低所得者の自立支援

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000002		町営住宅維持管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		48,987,656 円		
施策体系	施策	05		低所得者の自立支援			町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保及びコスト削減を図る。			群馬県住宅供給公社に管理代行委託を行い、不具合、修繕等実施。			事業実績				
	基本事業	03		住宅困窮者の支援									② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実			・入居者からの内容を詳細に把握し、業者との連携強化を図る。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託。			平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目				1	46		42 (4)	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000003		町営住宅長寿命化事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		43,797,412 円		
施策体系	施策	05		低所得者の自立支援			平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。			大穴I棟について総合戦略課と検討し早期に解体する方向に決まった。			事業実績				
	基本事業	03		住宅困窮者の支援									② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実			・用途廃止については、地域や入居者への対応を丁寧に行う。 ・業務委託については、長寿命化事業だけではコスト・業務の縮減につながりにくい為、町営住宅運営事業・維持管理事業との連携のうえ推進することが必要。			平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目				1	3		3	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		基本事業	1 人権意識の高揚 町民 人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。	2 相談・保護体制の強化 人権侵害を受けた人 人権に関するトラブルや悩みを解決できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5	4.8	6.0	5.3
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9	14.4	
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3	87.2	
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28	14	
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)③+高齢者虐待⑥+児童虐待③+障害者虐待②に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまでこの入力をあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①弔慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に因ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は5.3%で前年度より0.7ポイント減少している。20歳代が11.7%から5.0%、30歳代が4.7%から7.6%、40歳代が7.1%から9.6%、50歳代が9.8%から7.7%、60代が5.5%から3.9%となっている。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は14.4%で昨年度より6.5ポイント高い。子ども・子育て会議委員会が設置され、女性の割合が78.9%と高くなっている。 ③人権に関する新規相談件数は28件から14件と減少した。 平成28年度の相談件数の内訳は、心配ごと相談3件、児童4件、高齢者6件、障害者2件、計14件であった。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月:調査は5年毎)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある住民の割合」は、5.3%となっている。 ②平成28年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が14.4%であり、県内市町村平均の20.3%よりも低くなっている。平成28年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市15.3%、片品村13.9%、川場村17.9%、昭和村21.4%であり、みなかみ町は低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待受理状況は平成26年度420件、平成27年度528件、平成28年度547件と年々増加している。みなかみ町は、平成26年度1件、平成27年度4件、平成28年度3件となっている。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は14番目であり、人口規模より低い順である。 利根沼田管内では沼田市11件、片品村1件、川場村6件、昭和村4件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市69件、草津町4件であった。県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件、平成28年度1,132件、となっており、全体的に増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は目標値より0.2ポイント上回った。 ②人権に関する相談件数は、目標値24件に対して実績値14件であり10件下回った。 ③女性の登用率は目標値より1.6ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に關しての理解が進んでいないものと考えられる。 ④核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を6.8ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。
成果実績に対する総括	①平成28年10月9日に町カルチャーセンターにおいて、町と沼田人権擁護委員協議会による人権啓発・地域包括ケアシステム講演会を開催した。講演会では医師の紅谷浩之先生を招き、「誰だって住み慣れた地域で気持ちよく暮らしたい」と題し、障がい、医療や介護が必要になっても、差別なく、在宅で気持ちよく暮らしていくための地域づくりについて学びました。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった」が61%、「講演会の内容は良かった」が30%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が76%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が74%と講演会を評価する割合は高かった。 ②障害者(虐待防止)支援センターに平成28年度は相談が2件あった。 ③みなかみ人権等講演会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発等を行い人権意識の高揚を図った。 ④人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ⑤小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。 ⑥平和式典・戦没者追悼式を開催し、平和意識の高揚を図った。また、群馬県戦没者追悼式に参列した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 人権意識の高揚	①人権啓発講演会を開催しているが、参加者数が伸び悩んでいる。 ②普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいようなテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い前橋地方務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	①相談窓口の更なる連携及び、相談員の知識の向上	①関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、日頃より急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席する。
	3 男女共同参画の推進	①女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	①国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に図るよう働きかける。
	4 平和意識の高揚	①平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲惨さ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	①平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらい、また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
5			

06 平和と人権の尊重

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	人権啓発講演会事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	274,472 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。	講演会の講師について、身近な話題を取り扱う講師とすることで、人権について住民が受け入れ易くなるように選定作業を行った。	事業実績					
	基本事業	01	人権意識の高揚			講演会参加者数					
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位	164	80	人
事業期間	継続事業	会計	1	款	3						
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
				法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。	主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。						

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 7 月 5 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,135 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発講演会などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。さらに、さまざまな偏見と差別をなくすとともに、一人ひとりの存在と可能性を大切にする明日の社会を形成するため、町民自らが意思決定し行動できる人権感覚あふれる優しいまちづくりに寄与する。	人権ポスターの表彰式及び展示をカルチャーで開催することとし、展示用のスリーブを購入することで展示にかかる時間を節約する。	事業実績					
	基本事業	01	人権意識の高揚			人権ポスターの応募者数					
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	65		人
事業期間	継続事業	会計	1	款	10						
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
				事業費の予算措置が必要である。	他人事ではなく、それぞれが人権について意識できるような具体的な場面設定の場の提供ができるように検討して行く。						

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	432,000 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	町民の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言、援助を行い町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。		事業実績					
	基本事業	02	相談・保護体制の強化			相談件数					
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位	35	35	件
事業期間	継続事業	会計	1	款	3						
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
				町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	人権擁護委員事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,700 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	相談・保護体制の強化			開催回数(会議・研修会)					
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位	12・4	12・4	回
事業期間	継続事業	会計	1	款	3						
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
				人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。	人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。						

06 平和と人権の尊重

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		日本非核宣言自治体協議会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円			
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重				日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	04	平和意識の高揚						会員自治体数・自治体数				
根拠	有	組織	総務課	課長	原澤 志利		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	306・1788	314・1604	団体・団体
							課題なし	現状維持					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		遺族会活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	330,000 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重				みなかみ町に居住する戦没者遺族の援護及び福祉の増進に寄与することを目的とし、戦没者遺族間の連絡提携に関する事、会員相互の親睦及び教養に関する事、靖国神社、県護国神社の参拝に関する事、戦没者遺族の援護、並びに福利に関する事などを主な事業としている。		事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚						県戦没者追悼式の参加人数					
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	21	14	人
							事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。	町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。						

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	319,079 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重				戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。		事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚						式典参加者数					
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	150	140	人
							遺族の高齢化等による町遺族会員の減少							

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		自衛官募集事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,000 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重				自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う		事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚						自衛隊入隊者数					
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	0	3	人
							限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。						

06 平和と人権の尊重

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000006		忠霊塔公園管理運営事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		124,431 円			
施策体系	施策	06		平和と人権の尊重				都市公園に係る維持管理についての謝礼事業である。	安全に利用できるよう、こまめに管理します。	事業実績							
	基本事業	04		平和意識の高揚						修繕箇所数							
根拠	無	組織	地域整備 都市計画		課 G	課長	上田 宜実		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	遊具更新のための予算の確保が必要となる。		安全に利用できるよう、こまめに管理します。		1	0	箇所

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 鈴木 伸一
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。		基本事業	1 健康な心と体の維持・増進
			2 病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9	82.7	85.1
			目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9	79.4/99.7/58.7	75.4/121.8/27.6	-	
			目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3	38.5	※ 44.5	
			目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7	13.4/27.9/25.3	12.7/25.6/22.8	
			目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0	27.3	※ 29.4	
			目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。翌年度の町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。
※人口10万人あたりの死亡率
C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。
D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。
地域保健・健康増進事業報告による
E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。

目標値設定の考え方

A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。
B) 1995年～2010年の群馬県数値より今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。
【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】
C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限って、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】
D) 対象者のうちで高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成行き値より3ポイントずつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標:50%(H29) 県がん対策推進計画】
E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントずつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備をしなければならない。 ③国のクーポン事業は平成26年度末で終了した。 ④特定健診の受診率向上のため、平成27年度の未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。	①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいるため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診を導入したことにより、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成26年度83.9%、平成27年度82.7%、平成28年度 85.1%とわずかずつではあるが上昇傾向にある。</p> <p>②がん年齢調整死亡率(人/10万人)は男性121.8人女性27.6人であり、男性はがんに死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。ただし、人口が少ないため年度により増減がある。</p> <p>③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成26年度38.3%、平成27年度38.5%、平成28年度44.5%(速報値)であり、平成28年度に行った受診勧奨事業の成果があられた。また人間ドック受診者数は増加している。</p> <p>④がん検診受診率は、胃がん検診では平成27年度13.4%・平成28年度12.7%となり、大腸がんでは平成27年度27.9%・平成28年度25.6%となり、子宮がん検診では平成27年度25.3%・平成28年度22.8%と低下している。</p> <p>⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成26年度25.8%、平成27年度27.3%、平成28年度29.4%(推定値)と増加しており、生活習慣の改善が必要な人が増えている。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①75歳未満がん年齢調整死亡率は 平成25年 町51.1、沼田市85.9、中之条町71.5 平成26年 町84.6、沼田市80.0、中之条町90.6 平成27年 町75.4、沼田市72.5、中之条町77.7、全国78.0、群馬県75.4となっている。</p> <p>※該当年の粗死亡率に影響されるため、値が乱高下する。</p> <p>②特定健康診査受診率(国保加入者)は全国は平成25年度33.7%、平成26年度35.0%、平成27年度36.0%、とほぼ横ばいであり、35%前後で推移している。町では、平成25年度38.0%、平成26年度38.3%、平成27年度38.5%とほぼ横ばいだが全国平均をやや上回っている。</p> <p>③平成26年度のがん検診の受診率(69歳以下を対象者とする)は、それぞれ 胃がん 全国 9.3%、県 9.7%、町 14.3% 大腸がん 全国 19.2%、県 26.0%、町 30.3% 子宮頸がん 全国 32.0%、県 44.0%、町 27.7% となっており、子宮頸がん検診を除き全国・県と比較して高い水準である。</p> <p>④平成26年度のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、全国27.1%、群馬県27.7%、町25.0%となっており他団体と比較して低めであるが、平成27年度群馬県28.3%、町27.2%と増加傾向にある。</p>
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を0.7ポイント上回った。</p> <p>②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を3.0ポイント下回るにとどまった。</p> <p>③がん検診受診率は全般的に低下し、目標値との差が広がった。</p> <p>④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は推計値ではあるが平成27年度より増加し、6.8ポイント目標に届かなかった。</p>	
成果実績に対する総括	<p>①成人健康教室では、参加者の固定化がみられるため、内容の検討及び開催場所の検討を行い新たな人の参加を促した。健康教室の参加状況及び検診受診状況等から健康づくりへの取り組み具合は、若年期および壮年期に低い傾向が見られるため、若い世代をターゲットとした事業の推進が必要と思われる。食育関係事業では、平成28年3月に第2次食育計画を策定し「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等を実施した。また、地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、全町民に対し食育の推進を図った。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は、平成28年度の数字は未定だが、他町村も含め人口規模が小さい自治体は、若年者の死亡の有無により乱高下している。しかし、男性のがん年齢調整死亡率は例年高く、男性のがん検診の受診率も低いことから、男性をターゲットとした事業展開が必要と思われる。</p> <p>③特定健康診査については、平成25年度に個別健診を導入し、平成27年度から受診率向上のため、未受診者に対して年度末にハガキ及び電話による受診勧奨を実施した。平成28年度は前年と同様の受診勧奨を健診期間中に実施した結果、推計値であるが受診率が増加した。</p> <p>④大腸がん検診については、40歳から60歳までの9学年に対し検診費用を無料としがん検診の啓発を行ったが、平成28年度の受診率が低下したことから抜本的な解決にならなかった。胃がん検診受診率の低迷に対し、平成28年度から胃内視鏡検査の費用助成を行ったが、自己負担額が高額であることなどから明らかな受診者の増加につながらなかった。</p> <p>⑤メタボの割合は、昨年に比較して上昇し目標値に届かなかった。マスコミ等から様々な健康情報が提示され、住民の意識が迷走していることに加え、メタボリックシンドロームに対して感心が低下しているためと思われる。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	健康な心と体の維持・増進	<p>①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要なが年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>②健康診査結果において罹患者の多い高血圧及び糖尿病の重症化予防について知識の普及および実践のための支援が必要である。</p> <p>③国保データベースシステムによると平成28年度のみなかみ町の平均寿命は男性78.5歳、女性85.4歳であり、健康寿命は男性64.5歳、女性66.1歳である。いずれも県平均値よりも0.7ポイント低く、平均寿命及び健康寿命の延伸が課題である。</p>
2	病気の早期発見	<p>①特定健康診査は健診期間中に未受診者に対して受診勧奨を行うことで受診率が上昇したが、目標値にいたっていない。</p> <p>②胃がん・大腸がん検診の受診率は県や全国の平均値を上回っているが年々減少傾向にある。しかし、がんによる死亡率が増加していることから、予防についての知識の普及および、検診受診率の増加が必要である。</p> <p>③子宮がん検診の集団検診は受診者の減少により会場数が減少した。その結果さらに受診者が減少した。検診についての知識の普及および、受診しやすい体制の整備が必要である。</p>	<p>①特定健康診査については、未受診者に対する受診勧奨を継続して行う。</p> <p>②胃がん検診について、医療機関および管内市村と協議を行い有効性評価に基づく胃内視鏡検査の実施により、受診者の費用負担を軽減し受診率の向上を図る。</p> <p>③受診しやすい体制整備として、町独自で行っている特定の年齢の人に対する各種がん検診費用の無料化を継続して実施する。</p>

07 健康づくりの推進

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	健康づくり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	160,790 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室等実施回数	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療	課長 G	内田 保		#N/A			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	2 款	8 項	2 目	1	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	健康情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,157,056 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	端末入力者数	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長 G	高野 一男		システム改修費を抑えられるよう、同じシステムを利用している他の市町村と連携し、改修内容を検討する。		H28年度同様に取り組む		
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	1	17,056	20,982	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	食生活改善推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	287,839 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長 G	高野 一男		食生活改善推進協議会は国・県・保健福祉事務補・市町村単位で活動しているボランティア団体。養成講座を修了したものが会員となる。町は事務局となっている。町民の食生活改善を通して健康の増進に寄与することを目的としており、町民への栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業等を実施している。		町民が食や健康に関心を持ち継続して取り組めるような活動の支援を行う。また、高齢化による会員の減少を食い止める。		
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	1	75・1141	68・684	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	保健推進員会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,370,436 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	訪問回数(妊産婦・乳幼児)	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長 G	高野 一男		地域における、健康を保持・増進させるための保健活動の推進役として、各区長の推薦により、任期4年で町より委嘱。地区住民に関する健康情報の伝達、乳幼児健診や両親学級の通知配布、おめでとう訪問・乳幼児健診時の受付・計測等の協力、研修会参加等の業務を依頼。1年間の報償費は20,000円。		研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様にしている。 ・保健推進員の担当地区の見直しをおこなった。		
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	1	58・640	54・523	回

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	食育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	350,758 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		食育の推進により、町民が健康で豊かな人生を送るために、食に関する知識と、食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するために、みなかみ町食育推進計画を策定する。計画策定後は、さまざまな関係機関や団体等と連携し、食育に関わる事業を推進していく。		学校行事を優先し、参加しやすい日程を決め実施した。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	高野 一男		関係機関と連携をとり、事業を実施するのが難しい。		調理に関心を持てる内容や長期休暇などに日程を設定する。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								13・167	13・160	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	生活習慣病予防栄養教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,841 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町内在住の男性を対象に料理をする機会を作りいざというときに男性も料理ができるようになることを目的とする。また、男性が自らの健康に気を配り生活習慣病を予防することについても目的とする。		男性が家で簡単に作れる内容や調理技術の向上につながる内容にした。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	高野 一男		①対象年齢をしばり実施する。 ②料理のレベルにあわせて、教室をわけて実施する。(例えば初級、中級編のように) ③男性の興味のある運動教室を検討する。 ④参加者負担金の増額の検討。 ⑤多くの男性が教室に参加してもらえるように、募集方法・内容・実施日・時間帯等検討する必要がある。		調理未経験者や教室に参加したことのない方を増やす。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								4・58	4・61	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	生活習慣病予防運動教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	287,568 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		運動習慣を身につけるためのきっかけとして運動教室を開催する。		・広報・ホームページと回覧により周知した。 ・運動教室に栄養指導を組み込み、参加者が日常生活で実践しやすい内容とした。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	高野 一男		教室の意義を理解している人に比べ日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。		教室ごとに対象者および内容に特徴をもたせ、様々な住民のニーズにあった教室を開催する。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								31・443	48・935	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	健康相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	273,758 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問 ・保健事業予定表の作成		・町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談をおこなった。 ・母子保健事業費で保健師を臨時雇用しスタッフの確保をした。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	高野 一男		健康相談の機会を増加させる。 相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えない。		住民の多様なニーズに合わせ健康相談の機会を増加させる。 関係機関と連携し情報の共有化を行う。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								539・29・12	459・32・9	冊・回

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		精神保健事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,219 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		精神科医師による個別相談を実施する。保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。町民福祉課と協働で自殺対策を目的とした講演会を開催する。	・専門医による相談を開催した。 ・保健福祉事務所、障害福祉グループおよび包括グループと連携し情報の共有を行った。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	開催回数・相談件数・訪問件数	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	・相談を受けるスタッフの不足 ・精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。	・事業の周知をすすめる。 ・研修会等の参加により職員の相談技術の向上を図る。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	8・34・38	8・29・44	回・件

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		保健福祉センター維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,695,187 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		保健福祉センターの維持管理	早期点検、早期修理を行ってきているが年数劣化が早くなってきている。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	月平均使用日数(会議室・検診室・栄養学習室及び実習室)	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。 光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。	長期計画を立てて小規模改修等も考える必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	4	14・13・15	15・13・14	日

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		水上保健センター維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	709,932 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		水上支所に隣接する水上保健センターの維持管理事業 内容は、ガス代金、自動ドアの保守点検委託費及び敷地の借上げ料である。	廃止が前提になるが設置地域での代替施設がないこと、解体費用、水上支所と隣接などの問題が残っている。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	使用回数(検(健)診・はつらつ教室・団体のサークル活動)	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	今後の有効的な利用方法を考えなければならぬということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	水上支所と隣接していることもあり、支所の問題と一緒に検討する。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	4	4・14・13	3・13・13	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		新治保健センター維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	341,167 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		新治保健センター敷地の借上げ料支払事務。	建設当時に国の補助金事業を利用していたので、用途変更手続きを済ますことまででき、センター内の一部を民間会社事務所へ通年貸し出している。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	検診(健診)使用回数	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	今後の有効的な利用方法を考えなければならぬということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	用途変更は済んでいるが条例が残ったままなので共有財産化への変更、売却等で解決を図る。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	4	0	0	回

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		肺炎球菌予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,427,263 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		定期対象者に関しては、積極的勧奨をし接種代金の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種として申請による接種代金の一部助成を行う。	・年度当初、定期対象者に積極的勧奨した。 ・任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				接種者数				
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	定期対象となるのは、生涯1回のみであるため、接種機会を逃す可能性がある。	定期対象者が年度毎に変更していくので、定期と、任意の接種間違いがあ る。スムーズに接種できるよう、医療機 関と連携していく。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項			1 目	2	640	579

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,684,360 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町が65歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種(二類疾病)にかかる費用を助成事業する。インフルエンザワクチン予防接種によって対象者がインフルエンザを発症する可能性の軽減する。また、インフルエンザに感染した時の症状を軽減する。	接種時期が限定されているため、期間内に接種ができるよう医療機関への連絡を行い、接種者には広報による周知をした。また医療機関に予約票を用意し、利便性を提供した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				接種者数				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施。医療機関からの接種費用請求の際、町外の対象者もいることから、保険証等で住所地の確認を徹底するよう依頼する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項			1 目	2	5,135	3,936

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,658,214 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		生後6か月から中学3年生の町民に対して接種費用の一部助成を行う。予防接種によって対象者がインフルエンザを発症する可能性の軽減する。また、罹患した時の症状を軽減する。	対象者に個別案内を送付した。また広報等で周知をおこなった。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				接種者数				
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項			1 目	2	745	650

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		公衆浴場いこいの湯管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,426,800 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町内(猿ヶ京区)における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。	施設設備の改修が必要な部分の見積を依頼し、改修工事負担金としていこいの湯に交付することにし、10月に工事完了。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				利用者数				
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	1	8,176	8,367

07 健康づくりの推進

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		漣温泉のぞみの湯管理支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,200 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし。	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				点検回数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	地域住民で地代を負担することが可能か否か。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 5 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17		特になし。	1	1	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		風しん予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	79,760 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、接種費用の一部を助成する。風疹抗体価を高めることによって、風疹の感染を予防する。	経産婦に関しては、新生児訪問等で風疹抗体価を確認し、低値の場合接種勧奨を行ったことにより昨年度よりも接種人数が増加した。	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				接種者数		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長 高野 一男	法令または町の実態に基づき実施している。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2		・対象者の年齢制限を撤廃する。 ・同様に実施。風疹抗体価を調べたい人に対して、保健福祉事務所で行っている風疹抗体価検査の周知を行う。	6	17	人

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		利根沼田公衆衛生支部活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,736,624 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		1. 支部の総会・会計・行事計画(調整)・支部(本部)会費徴収 2. 食品衛生一斉巡視(年2回)・衛生指導員講習・食品営業許可(更新)講習会・検便の実施など	・3支部の統合協議 ・事務局を先行統合する	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				食品衛生営業者(会員事業所数)		
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	・支部独自あるいは他団体が事務局を受け入れてくれるかが課題。 ・3支部の支援事務局を一つにすることが、現状の体制及び業務量において可能なのかどうか判断が難しい。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A H 27 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11		・協議の機会を設ける ・統合の時期(目標)を定める	442		所

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		特定健康診査・特定保健指導事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,837,561 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び健診方式。	国保調整交付金を受け、業者委託により、特定健診未受診者対策事業を行った。その結果、特定健診受診率が向上した。	事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見				特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長 内田 保	健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	2 款 8 項 1 目 1		引き続き特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。 ※H29特定健康診査事業(特定保健指導事業)に名称変更	223・47	188・25	人

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	人間ドック等検診費助成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,547,865 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見			支給(助成)件数				
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	8	項	2	目	1
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	363		人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	後期高齢者健診(ことぶき健診)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,020,000 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	ことぶき健診(後期高齢者健診:腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている)具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること(委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知(広報)、健診必要物品・指適用ハンフレットの準備)、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見			健診受診者数				
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	4	項	1	目	1
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	742	678	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	若年者健診(ひまわり健診)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	797,456 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	町内在住の30・35歳の男女を対象に若年者健診を行い、自身の健康状態を把握する。特定健診項目に準じて実施。保健指導を受診日に行う。	・個別健診を実施した。 ・希望調査において未申告者に受診勧奨をおこなった。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見			健診受診者数(集団・個別)、受診率				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	81・0・8.8	66・27・10.5	人・%		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	胃がん検診事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,348,656 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。地区公民館等で行う集団検診および胃カメラ検査費用の助成事業を実施する。	指針に沿った個別健診は医療機関の受け入れ態勢が整わずできなかったため、胃カメラ検査費用の助成事業をおこなった。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見			受診者数(集団・個別)、受診率(40歳~69歳)				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	1069・0・20.7	903・103・20.0	人・%		

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		子宮がん検診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,189,971 円					
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。	事業実績						
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数(集団・個別)、受診率(20歳～69歳)						
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	324・263・17.6	279・305・18.1	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		乳がん・甲状腺がん検診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,652,682 円					
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。	事業実績						
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)						
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	317・211・24.7	289・252・25.4	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		大腸がん検診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,641,461 円					
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・9学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・個別検診委託機関の拡充を検討したが医療機関の該当がなかった。	事業実績						
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)						
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	2029・204・43.0	1916・114・38.8	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		結核・肺がん検診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,266,489 円					
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		・65歳以上について感染症予防法により結核検診を実施する。 ・40歳以上について厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。	・検診委託事業者と日程及び実施方法の調整をしたが、受診機会は拡充できなかった。 ・65歳以上の対象者について未受診理由を調査し、対象者の検討をした。	事業実績						
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数(結核検診・肺がん検診)、受診率(40歳～69歳)						
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	1944・2826・45.0	1882・2708・43.4	人・%

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	前立腺がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,170,620 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	委託による前立腺がん検診の実施する。		・広報、健康教室等で検診の周知をしたが、あまり受診率は伸びなかった。		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(50歳～69歳)		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・受診率が低下している。 ・二次検診の未受診者がいる。	・受診率向上のため個別検診を実施する。 ・スタッフを確保し二次検診の受診勧奨をする。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								761・33.4	730・33.1	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	骨密度検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	536,687 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。		・検診日程を増やすことで受診者が増加した。 ・予防教室を実施し知識の普及をおこなった。		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(20歳～70歳)		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	前年度受診率が低かった。	・検診日程を増やすため委託事業者と協議する。 ・広報、健康教室で検診の周知をする。 ・予防教室を実施し知識の普及をおこなう。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								140・11.5	175・19.4	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	肝炎検査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,727,659 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	・肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。 ・40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時に検査をおこなう。		・国保加入者以外の未受診者の把握し、個人通知による受診勧奨をした。 ・個別検診を実施した。		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(集団・個別)、受診率		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・未受診者対策として検診方法が必要である。 ・他機関で検査済みの方の把握ができない。	・未受診者の把握をさらにおこなう。 ・個別検診を継続し受診機会の拡充をおこなう。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								174・178・20.3	189・159・19.5	人・%

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	健(検)診希望調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,404,370 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	翌年度に行う健(検)診について該当者に、該当検診ごとに町が実施する検診を希望するか調査する事業。健(検)診受診票を抽出する基礎資料となる事業であり、本調査に基づき受診票を希望者等に送付している。		区長さんへの配布、協力依頼の強化をしたがほとんど回収率の方はかわらない。		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					希望調査実施人数		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	回収率の低下を防ぐために配布及び回収を依頼しているが、区に入っていないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで提出率が低くなる問題がある。 ↓ 希望調査を回答しやすいものにするため内容の検討をしたり、広報誌や案内等を通じ期日までの提出について、周知徹底する。又、区長に区民へ提出の重要性を呼びかけてもらう。	区長さんへの協力依頼の強化。区長から、区民への働きかけをより呼びかけてもらう。提出を忘れた人への広報での周知。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								15,550	15,190	人

07 健康づくりの推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		生活保護者健診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	46,378 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		健康増進事業として実施要領に基づき実施する。 内容は40歳以上の生活保護受給者を対象に、健診を行い自身の健康状態の把握ものであり、受診後、生活習慣病で治療をしていないメタボリックシンドローム該当者には特定保健指導を行う。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見				健診受診者数			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							8		人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		腎臓機能検査事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	558,194 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		#N/A		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2,346		人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		歯周疾患検診事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	193,640 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		#N/A		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見				受診者数			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	高野 一男	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
									人	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	8	医療の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業名	対象		
①町民	①適切な医療を受けられる。		1	地域医療の充実	必要な時に適切な医療を受けられない人	地域で適切な医療を受けられる。
			2	かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医をもつ。
			3	医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人	実績値 134/14 (H22) 目標値	142/13 (H24) 134 / 14	→	138/13(H26)
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件	実績値 2 / 8 目標値	2 / 8	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値 72.7 目標値	70.8	72.0	73.8	71.1	72.8	80.0	
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報による
※前年度10月1日現在
B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握(速報版)
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどを行うことで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人(H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】
B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。
C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②利根中央病院が平成27年9月1日に移転新築して開業した。 ③群馬県地域医療再生計画では救急医療体制について、北毛の高度入院医療を担う2.5次医療機関として、西群馬病院と渋川総合病院を統合し平成28年4月1日から独立行政法人国立病院機構渋川医療センターが開業した。 ④高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が必要となる。 ⑤国保データベースシステムが平成26年10月より稼働している。 ⑥沼田病院の新病棟が平成28年4月に完成した。 ⑦平成30年度から、国保広域化により、財政主体(=保険者)が市町村から群馬県に変更になる。(平成30年度国保制度改革)、保健事業については市町村が実施主体となる。	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望がある。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安を感じる方は全体の53.6%、具体的内容は、Ⅰ専門的な医師が少ない60.7%、Ⅱ医療機関が遠い55.4%、Ⅲ医療費事故・医療ミスにあう13.8%(H29アンケート速報より)

施策	8	医療の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	-------	-----	---------------------

		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①かかりつけ医をもっている町民の割合は平成27年度71.1%から平成28年度72.8%と1.7ポイント上昇している。年齢別にみると、20歳代でH27が47.7%、H28が53.2%で5.5ポイント上昇、30歳代でH27が40.2%、H28が50.0%で9.8ポイント上昇、40歳代でH27が54.3%、H28が58.9%で4.6ポイント上昇、50歳代でH27が66.8%、H28が63.7%3.1ポイント下降し、60歳代は、H27が74.4%、H28が74.4%で横ばい、全体的には上昇した。若年層の数は年度によって増減幅が大きく、年齢層が高くなるごとに年度別の数値に大きな乖離はみられないことから、若年層には依然として「コンビニ受診」の傾向があるものの、アンケート結果では上昇という結果になっている。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、平成24年度から一般診療所が1施設減少した。減少は、一般診療所となっていた猿ヶ京老人ホームが、平成25年3月31日に廃止されたためである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人口10万人あたり医師数は、平成26年12月31日現在、県内市町村平均228.2人、利根沼田広域圏167.1人、みなかみ町65.9人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均83.7人、市平均253.4人となっており、市部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市238.2人、川場村189.2人、片品村44.8人、昭和村27.1人となっている。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設である。利根沼田広域圏では、一般診療所が57施設で、病院は7施設である。(平成27年10月1日現在)沼田保健医療圏の基準病床数は960床であるが、既存病床数は990病床で充足率103.1%である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①医療施設数は、猿ヶ京老人ホームの廃止により、1施設減となり目標を多少下回った。</p> <p>②かかりつけ医をもっている町民の割合は、目標値に対して5.9ポイント下回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成27年度からの国民健康保険税の税率変更を行った。(応益割:被保険者割32,000円→27,000円/一世帯一人、平等割27,000円→22,000円/一世帯)</p> <p>②平成29年度に国保税率の引き下げを行う予定(所得割8.5%⇒8.0%、資産割30%⇒20%、均等割27,000円⇒24,000円/人、平等割22,000円⇒19,000円/世帯)</p> <p>③国民健康保険は、療養諸費1,482,158,333円、高額療養費221,838,534円、出産育児諸費10,112,230円、葬祭諸費2,050,000円の支給があった。平成27年度から療養諸費は66,069,079円減額、高額療養費は563,257円減額となった。診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>④後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金236,536,601円であった。平成27年度から52,673円減額となった。</p> <p>⑤救急病院は、圏域内に7箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成25年度4,357件、平成26年度4,548件、平成27年度4,598件、平成28年度4,460件、前年度から138件減少した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にあり、傾向としては変わらない。みなかみ町の救急出動件数は、平成25年度1,152件、平成26年度は1,292件、平成27年度は1,279件、平成28年度は1,220件、前年度から59件減少した。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアの来客者によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑥休日夜間急患診療所の圏域の件数は、H23:1,389人・H24:1,553人・H25:1,304人・H26:1,943人・H27:1,627人で、みなかみ町の休日夜間急患診療所の患者延べ数はH23:212人・H24:230人・H25:168人・H26:340人・H27:265人と年度によって増減が見られる。圏域の小児救急患者数は、平成26年度1,462人から平成27年度1,284人と△178人、流行性疾患患者数は、平成26年度481人から平成27年度343人と△138人と、それぞれ減少した。</p> <p>⑦巡回診療は町内9箇所を実施され、平成25年度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人、平成26年度は月夜野地区58人、水上地区158人、新治地区134人・延べ340人、平成27年度では月夜野地区49人、水上地区125人、新治地区127人・延べ301人が受診した。</p> <p>⑧ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域医療の充実	<p>①医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に仕組み、医療体制を確保する必要がある。</p> <p>②町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。</p>	<p>①国立沼田病院及び沼田脳神経外科循環器科病院が実施する巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。</p> <p>②医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。</p>
	2 かかりつけ医制度の普及	<p>①かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。</p> <p>②国民健康保険加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。</p>	<p>①日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近なかかりつけ医を持ってもらうように啓発を行う。</p> <p>②国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証送付時等に、かかりつけ医について周知を図る。</p>
	3 医療保険制度の健全な運営	<p>①加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。</p>	<p>①国保データベースシステムを活用して、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。</p> <p>②人間ドック・特定健診の受診勧奨及び、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う。</p>

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		沼田利根医師会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	194,500 円				
施策体系	施策	08	医療の充実		沼田利根医師会への法令外負担金。(使途目的は、沼田看護学校運営費とされている)		事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実				支払い件数					
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 G	課長	高野 一男	なし					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間						1		1			件

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		沼田利根歯科医師会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	136,260 円				
施策体系	施策	08	医療の充実		沼田利根歯科医師会への法令外負担金		事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実				支払い件数					
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 G	課長	高野 一男	なし					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間						1		1			件

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		利根沼田広域医療運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,065,000 円				
施策体系	施策	08	医療の充実		利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。		事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実				巡回診療受診者・休日急患診療所患者数・在宅当番医患者数(広域)					
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 G	課長	高野 一男	なし					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間						350・128・862		301・265・704			人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		群馬県統合型医療情報システム管理運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000 円				
施策体系	施策	08	医療の充実		利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。		事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実				町内の救急搬送回数					
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 G	課長	高野 一男	#N/A					
事業期間	#N/A	会計	1	款	4	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間						1,279		1,220			回

08 医療の充実

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	高速救急支弁金負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,958,750 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	01	地域医療の充実			高速道路救急出動件数		
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	17	34	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	外国人未払医療費対策事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,091 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	01	地域医療の充実			町内医療機関からの未収金相談件数		
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	0	0	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	一般管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,323,018 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	1 項	1 目	6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	診療報酬明細書(レセプト)点検事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,383,821 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			請求レセプト枚数		
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	1 項	1 目	83,809	80,553	枚

08 医療の充実

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	国民健康保険税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,974,339 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。仮算定、本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	27年度において税率の改正をし引き下げを行ったが、引き続き検討が必要となる。	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					督促件数			
根拠	有	組織	住民税	課長	岡田 宏一	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	2 款	2 項			1 目	1	5,319	5,243
						保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦勞である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。	給付と負担のバランスをよく見極め、運協や町の考えを決めて対処する。今後平成30年度の広域化もあるので見直しを慎重に行う。				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	796,656 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			群馬県国保連合会に委託するための負担金		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	1 項			1 目	2	6,333	6,019
						特になし					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	運営協議会事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	159,573 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(平成29年3月末任期満了)。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					協議会開催回数			
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	2 款	1 項			3 目	1	2	3
						事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。	平成30年度の制度改革による県による財政運営に変更となる。これに伴う町運協構成員の見直しを行い、引き続き国保の財政運営の適正化に努める。				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	国民健康保険療養給付費事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,430,552,511 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	2 項			1 目	1	6,333	6,019
						特になし	H29一般被保険者療養給付費事業に名称変更				

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	国民健康保険療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,518,389 円	
施策体系	施策	08	医療の充実		被保険者を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。			事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2	項	1	目	3
	H	~					#N/A	H29一般被保険者療養費事業に名称変更		
								平成27年度	平成28年度	単位
								6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	国民健康保険高額療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	216,958,920 円	
施策体系	施策	08	医療の充実		被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。			事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2	項	2	目	1
	H	~					特になし	H29一般被保険者高額療養費事業に名称変更		
								平成27年度	平成28年度	単位
								6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	高額介護合算療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	352,673 円	
施策体系	施策	08	医療の充実		国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が限度額を超えた場合に支給される。			事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数		
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2	項	2	目	3
	H	~					現状維持	H29一般被保険者高額介護合算療養費事業に名称変更		
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	13	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	国民健康保険移送費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	08	医療の充実		被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。			事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数		
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2	項	3	目	1
	H	~					特になし	H29一般被保険者移送事業に名称変更		
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	国民健康保険葬祭費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,050,000 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	国民健康保険加入者の葬祭費用の助成				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数		
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	5	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		32	41	
				特になし		H29葬祭費支給事業に名称変更				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	前期高齢者納付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	195,165 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	前期高齢者交付金(前期高齢者に係る医療費負担の平準化)を行うために支払う拠出金				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	4	項	1	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		6,333	6,019	人
				改善余地は無いため現状維持で行う。						

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	保険財政・高額共同拠出金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	608,849,456 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	7	項	1	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		6,333	6,019	人
				改善余地は無いため現状維持で行う。		H29保険財政共同安定化事業拠出金事業に名称変更				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	医療費のお知らせ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,435,707 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	被保険者が保険診療で受診した際、どのくらいの医療費がかかっているかをお知らせすることにより、健康づくりへの動機付けを目的とする。また、レセプト点検では発見することができない医療機関からの不正請求の発見にも役立ち、医療費の過払いを抑制することができる。国保連合会から届いた医療費のお知らせを年6回(2ヶ月分)世帯ごとに発送する。				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					通知回数(医療費・差額)		
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	8	項	2	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		6・2	6・2	回
				医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。						

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000,992 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		国民健康保険各種補助金の返還金			事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	2	款	11	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	国民健康保険事業状況報告事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,372,530 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		事業月報の報告および各種補助金の申請等			事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					県への報告回数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	2	款	1	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									12	12	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,141,292 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		システムによる被保険者の台帳管理			事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	2	款	1	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	後期高齢者支援金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	317,920,472 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		後期高齢者医療被保険者の負担を軽減するために各保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。			事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	2	款	3	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									6,333	6,019	人

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021		老人保健拠出金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	08	医療の充実		老人保険被保険者の負担を軽減するために各保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。		事業実績						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	改善余地は無いため現状維持で行う。	H29老人保健医療費拠出金事業					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	5	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											6,333	6,019	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		後期高齢者医療一般管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,618,379 円					
施策体系	施策	08	医療の充実		消耗品費(封筒代)、通信運搬費(郵送代)		事業実績						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	申請受付枚数				
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上						
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	3	款	1	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1,532	1,439	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		後期高齢者医療保険料徴収事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	784,922 円					
施策体系	施策	08	医療の充実		後期高齢者医療保険料の徴収業務		事業実績						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	課題) 保険料の算定方法が複雑である。 解決策) 説明資料を作成する。						
事業期間	H ~ 年間		会計	3	款	1	項	2	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											4,087	4,046	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		後期高齢者医療広域連合運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	236,536,601 円					
施策体系	施策	08	医療の充実		後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金		事業実績						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	特になし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	2	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											4,087	4,046	人

08 医療の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000029		後期高齢者医療療養給付費負担事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		290,879,296 円		
								後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する											
施策体系	施策		08		医療の充実				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				事業実績		
	基本事業		03		医療保険制度の健全な運営												年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療		課 G	課長		内田 保				特になし			平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	8				4,087		4,046		人	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(土木)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 消防防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
			3 災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。
			4 被害の早期回復	町民	被害を早期に回復できる。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	火災件数 (火災件数/災害による住家被害棟数)	件	実績値	19/4	9/0	15/12
			目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0	1/0	
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820	6,140	
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0	78.6	
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164	167	
			目標値		130	140	150	160	170	180

指標設定の考え方
実績値の把握方法

A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値
 B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
 C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
 D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。利根沼田広域消防本部の資料により把握
 E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
 F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人/10,000人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
 B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は10件をめざす。
 C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
 D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
 E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
 F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険個所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤町内統一した災害情報伝達手段の構築。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了したが、平成28年6月よりモーターサイレンシステムを導入し運用開始。平成34年11月には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。水上地区にはモーターサイレンシステムでの吹鳴はあるものの、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望が出ている。担当委員会でテーマとして調査研究中。 ②H28.4.1より「たかさき消防共同指令センター」からの火災発生吹鳴が開始されたが、何を言っているかわからない、火災場所がわからないなどの苦情が多い。 ③災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ④土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ⑤突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑥消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称 総務課
				課長 原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成27年の13件と比較し、3件増加し16件。内訳は建物火災9件(+3)、林野1件(-2)、車両0件(-3)、その他火災が6件(+5)である。利根沼田全体の火災件数は13件減少している。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間損害額は、平成27年の8,820千円から6,140千円と約3割減少している。 ③年間人的被害者数について、平成27年は死者、負傷者はなかったが、平成28年は死者1名、負傷者0名であった。 ④火災警報器の設置率は、70.0%から78.6%と増加している。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、新年度の名簿等の提出は現段階で8組織に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成27年の164名から167名となり3名増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣市町村の火災件数の推移は、合計53件から40件で13件の減少、内訳は沼田市33件から17件、片品村0件から4件、川場2件から2件、昭和村5件から1件、みなかみ町13件から16件で、片品村とみなかみ町が増加しているが、沼田市が大幅に減少し、昭和村も4件の減少、川場村は横ばいであった。 ②火災による人的被害者数は、利根沼田で7名。内訳は沼田市が4名、片品村、川場村が0名で、昭和村が2名、みなかみ町が1名である。平成27年度の自然災害等における負傷者はいない。 ③火災による損害額は、沼田市239,658千円、片品村2,120千円、川場村2,463千円、昭和村15,245千円、みなかみ町6,140千円であった。1件あたりでは沼田市14,098千円、片品村530千円、川場村1,231千円、昭和村15,245千円、みなかみ町383千円である。火災件数が多いみなかみ町の1件あたりの損害額が低い。 ④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部のアンケートの結果78.6%であり、増加している。 ⑤平成27年4月1日現在で、159,967の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率(※)は81.0%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。※活動カバー率:全世帯のうち自主防災組織の活動範囲に含まれて居る地域の世帯数の割合)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①火災件数が増加した要因は、建物火災、その他火災が増えたことが主な要因である。 ②平成27年と比較し、建物火災は3件増加し9件だが、最小限度に止めることができ損害額は昨年の8,820千円より低い6,140千円である。 ③火災警報器の設置率は、平成28年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.68%)を17%上回ったが目標値85%を達成できなかつた。 ④自主防災組織の組織率は、100%である。 ⑤消防協力員は、3名の増であり目標値の170名には達しなかつた。
成果実績に対するの総括	① 消防施設整備として、谷川、小川、師地区に耐震性防火水槽を設置し、後閑、須川、湯宿地区で消火栓を設置及び補修工事を実施した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ② 各分団に消防団員再編成に係わるアンケートを実施、方面団毎の再編に関する会議を行い意見を確認した。水上方面団に関しては再編検討結果を踏まえ、5分団、6分団について3部制を2部制にH29.4.1より運用を開始した。 ③ 消防団秋季点検について、サッカー場からふれあい広場に会場を移し実施。昨年より多くの見学者があり消防団活動をアピールすることができた。 ④ オフトークの代替えとして構築した、水上地区モーターサイレンシステムの運用をH28.6.1より開始した。また、たかさき消防指令センターからの火災発生メールと連動させサイレンを吹鳴できるシステムを構築し、担当職員の業を軽減することができた。 ⑤ 大規模林野火災災害に備え、利根沼田広域消防協力のもと、みなかみ町消防団による中継訓練、防災ヘリの給水訓練を実施した。(H28.11) ⑥ 子どもたちの防災意識が高まるように啓発DVDを購入し、管内小中学校での授業活用を依頼した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織に対する意識の地域間格差は大きい。 ②こども世代に対する啓発活動が不十分である。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金をより利用しやすくするため、金額及び補助要件の改正を行い、地域での自主的な活動への意欲を促進する。 ②子どもたちの防災意識を高められるような物を教材として使用できよう配布する。
	2 消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の勤続年数が長くなる傾向にあるため、団員各員の負担が増加している。(消防団員数589/定員数659)	①全町統一した情報伝達システムの導入に向けて検討する。 ②町内のイベント等で若年層に向けて消防団への入団についてのPR活動をする。町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、月夜野、新治方面団の新体制を構築する。
	3 災害危険箇所対策の推進	①居住地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、豪雨時や地震時に災害が発生する可能性のある危険箇所の対策が急がれている。 ②ハザードマップの作成から5年を経過するため、最新の情報を反映したマップの作成が課題となっている。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 ②関東東北豪雨(鬼怒川の決壊)を契機に河川の洪水水量が見直され利根川(みなかみ町管内)の浸水想定区域がシミュレーションで拡大するようである。今後県から情報提供されるので、既存のハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
	4 被害の早期回復	①災害時に備え備蓄物資の充実をはかる。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		総合防災訓練事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常時に備える	自主防災組織の訓練は、消防団、広域消防等の協力のもと、3行政区で実施。また、粟沢、湯宿地区において、過去に行った防災訓練に対して主体による調査実施。	事業実績			
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				消火訓練等実施回数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H	～	年間	会計	1 款	9 項	1 目	2	3	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		防火ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	121,348 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。	事業実績					
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				ポスター出品件数					
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	324	286	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		木造住宅耐震診断者派遣事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内の旧耐震基準の木造住宅を耐震診断するにあたり、診断者を派遣する事業 1件当たり国からの補助金15,000円、町支出15,000円を診断者に支払う。 申請者は、交通費を直接診断者に支払う。	町報に掲載。申請数1件	事業実績					
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				耐震診断完了数(延数)					
根拠	無	組織	地域整備 住宅政策	課長 G	上田 宜実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1 款	8 項	5 目	1	3	4	件

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		年末特別警戒事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	147,322 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	年末警戒の時間帯を午後9時から午前2時を原則としていたが、今後の警戒体制の見直しが必要と判断し、役員会で検討を行う。	事業実績					
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				警戒に対応した団員数					
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	597	589	人

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		利根沼田広域消防運営費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	339,872,000 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化				広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。	なし	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化						広域消防職員・消防車保有台数				
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
			消防・防災	G							139人・30台	139人・31台	人・台
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	1			
	H	~	年間										

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		消防委員会運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	253,600 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化				消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	合併から10年が経過し町長より消防団組織の在り方等が諮問されているが回答に至っていない。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化						委員会開催回数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する。	方面団毎の意見集約を行い、水上方面団については、部を再編し試験スタートした。	平成27年度	平成28年度	単位
			消防・防災	G							3	2	回
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2			
	H	~	年間										

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		消防団運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,010,514 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化				消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	消防委員会に諮問されている消防団組織の在り方等について、役員会等がある毎に意見交換を行った。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化						団員数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	現状の機材・人員で効率的に活動できる方向を団員理解のもと進める。	平成27年度	平成28年度	単位
			消防・防災	G							597	589	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2			
	H	~	年間										

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		消防団出初め式事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	145,000 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化				消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化						参加団員数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
			消防・防災	G							210	185	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2			
	H	~	年間										

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		消防団秋季点検事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	760,675 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	今年度よりふれあい広場に場所を移し実施。会場の都合もあったが、団員負担を軽減するため、昨年より参加人数を縮小させ実施した。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							300	261	人				

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		消防ポンプ操法競技会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,240,473 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	消防器具動作の習得等、有事の際に必要な訓練であるため、昨年同様実施。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							330	339	人				

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		消防団交流事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の交流を図る。	-	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	人				

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,985,806 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							50(39)	50(39)	台				

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		消防自動車・ポンプ整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,301,476 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	第3分団(小和知)、第4分団(藤原平出)、第5分団(大穴)の積載車を更新。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備(更新)台数				
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。							平成29年度も3台の積載車更新を予定している。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							2	3	台		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		消防団詰所維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,425,264 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	綱子知区詰所窓の雪囲いの設置、師地区詰所の壁、トコ、階段の塗装塗り替えを実施。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				詰所数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	
改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。							状況を確認しながら、消防活動に支障がないよう実施する。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							45	45	箇所		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		消防団詰所整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,568,560 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業		事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備した件数			
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	1	件	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		消防水利維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,223,343 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	防火水槽防水工事を1箇所(小日向)、無蓋防火水槽の網張替1箇所(上区)、消火栓更新子2箇所(須川茅原、湯宿)、消火栓移設工事1箇所(後関)を実施。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				水利数(修繕した水利)				
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	
経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。							優先順位をつけ、予算の範囲内で速やかに実施する。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							647(10)	648(5)	箇所		

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		消防協力員事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	49,842 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	消防団の再編と同時進行で協力員の在り方も検討している。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				協力員登録者数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
									164	167	人		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		自主防災組織育成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	239,650 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	下区、上区、町組区、後閑区、下石倉区、川上区、綱子区の7団体で利用。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				自主防止組織数(補助制度利用数)						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
									60(2)	60(7)	組		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		防災行政無線等維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,744,378 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	子局及び設備の点検調査を実施し、必要な箇所での改修を行った。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				子局数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
									85	85	基		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		携帯配信システム管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,239,618 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急的なお知らせを配信する。	イベントでの防災ブース対応、パンフレット配布等により登録者数は610件増加。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				配信回数(年度未登録者数)						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
									60(3272)	173(3882)	回・人		

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		緊急情報伝達システム整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,833,600 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		各地区ごとに異なっている防災情報の伝達手段を統一し、瞬時に伝達できるシステムを構築する。	緊急メール以外に危険を知らせる手段がなかった水上地区にモーターサイレン(19箇所)を整備。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備場所			
根拠	有	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		9	項	1	目
							視察や情報収集を継続し、方向を出したい。	—	水上地区	箇所

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		災害対策用物資備蓄事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,638,314 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	土嚢袋、アルファ米、ビスケット、水、災害対策用簡易トイレを購入。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		9	項	1	目
							備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、最新のニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある。また、賞味期限等のある食料についての	1500・ 1440・ 1900	1500・ 1224・ 1000	食・ 本・ 袋

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020		地域防災計画修正事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,512,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		みなかみ町地域防災計画の修正 災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	ハザードマップをデータ化し、浸水想定区域等、最新情報を盛り込み各地区での検討資料として提示できる準備を整えた。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				防災会議の開催			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		9	項	1	目
							ハザードマップの整備を行うには、各地区自主防災組織の協力が不可欠である。	0	0	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021		ヘリポート管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		ヘリポートを利用するにあたり、必要な維持管理を進める。	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				利用回数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		2	項	1	目
							課題無し	8	15	回

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022		防火協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				会議等参加回数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2
	H	~						3	3	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		衛星電話維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	309,863 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				管理台数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4
	H	~						4	4	台

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		消防水利整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,256,400 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備(更新)箇所数			
根拠	有	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	要望書及び消防水利の設置状況を踏まえ整備していく。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	期間限定事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3
	H	~						5	3	箇所

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		木造住宅耐震改修事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				交付(申請)件数			
根拠	無	組織	地域整備課 住宅政策	課長 G	上田 宜実	事業費の確保が必要	町民の地震防災意識を高め、住宅の耐震診断を受ける機運を作る。診断者数を増やし完了者に改修補助を促す。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	5	目	1
	H	~						0	0	件

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	テレドーム管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	696,364 円		
			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		利用件数			
	基本事業	02	消防防災体制の強化					
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総務 課 課長 原澤 志利 消防・防災 G	課題無し		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 9 項 1 目 4			0	0	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030	防災広場管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円		
			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		管理面積			
	基本事業	02	消防防災対策の強化					
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	総務 課 課長 原澤 志利 消防・防災 G	課題無し		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 9 項 1 目 4			15,413	15,413	m ²

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,300,000 円		
			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	県が実施する、地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。	事業実績			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		負担金支払対象事業箇所			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 土木 G	県において、計画的に事業実施していたが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 1 目 1	負担金については、県の事業実施予定により確保しているが、年度途中で変更等が無いが早めに把握し、補正対応とする。		6	6	箇所

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	群馬県治水砂防協会参画事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	115,500 円		
			町内の河川の治水砂防事業の推進を図るため群馬県治水砂防協会に参画し要望活動を行うもの。	全国治水砂防促進大会及び時も尾選出国議員への陳情(首長)群馬県治水砂防協会主催視察研修への参加(職員)	事業実績			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		総会開催数			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 土木 G	負担金額の決定方法について		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 1 目 1	引き続き同会へ参画し、要望活動等を実施し、危険箇所対策の推進を図る。		1	1	回

09 消防防災対策の強化

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		利根川治水同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,500 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		利根川流域1都5県の自治体等で構成され、利根川水系で実施される治水事業を推進するために国等へ要望活動を行う。	同盟会で実施する総会、要望活動等への参加。	事業実績			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進				総会開催数			
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H	継続事業	土木	G			課長	上田 宜実	1	1
		年間	会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		群馬県河川協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		治水及び利水に関する事業の推進を図るため群馬県河川協会に参画し要望活動を行う。	群馬県河川協会総会への参加	事業実績			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進				総会開催数			
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H	継続事業	土木	G			課長	上田 宜実	1	1
		年間	会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		日本河川協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		治水及び利水に関する事業の推進を図るため日本河川協会に参画し要望活動等を行う。		事業実績			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進				総会開催数			
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H	継続事業	土木	G			課長	上田 宜実	1	1
		年間	会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		耐震改修促進計画策定事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,665,600 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		本業務は「建築物の耐震に関する法律」に基づき、みなかみ町の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	庁内にみなかみ町建築物等耐震化推進委員会を設置し計画の検討を行い、又、パブリックコメントを実施し計画を策定した。	事業実績			
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進				検討委員会開催回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	28年度のみ事業	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H	#N/A	住宅政策	G			課長	上田 宜実		2
		年間	会計	1	款	9	項	1	目	4

09 消防防災対策の強化

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		災害見舞金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,000 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。		事業実績						
	基本事業	04	被害の早期回復				支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							3	4	件				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,712 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。		事業実績						
	基本事業	04	被害の早期回復				支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	特になし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	3	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	件				

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		土木施設災害復旧事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	86,187,951 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	平成27年災により、被災した河川については繰越を含め復旧が完了した。	事業実績						
	基本事業	04	被害の早期回復				災害復旧箇所数						
根拠	無	組織	地域整備 土木	課 G	課長	上田 宜実	近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	11	項	2	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							7	8	箇所				

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	10	防犯対策の推進	関係課	観光商工課(商工振興)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民		①犯罪被害や消費者被害にあわない。	1 防犯意識の高揚	町民	防犯に対する意識を高める。
			2 防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
			3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113
			目標値		130	126	122	118	114	110
B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6	36.8	33.1	
			目標値		35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0	7.9	8.4	
			目標値		10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53	51	45	41	
			目標値		32	33	33	34	34	35
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。
沼田警察署資料による※1月～12月の数値
B) 犯罪被害が増えると、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいけない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

目標値設定の考え方

A) 成り行き値は、人口の減少にもなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件づつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】
B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%づつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。
C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。
D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成24年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロになることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込み詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的内容は、27年度から28年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣61.1→59.8 II 振り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪55.3→48.8 III インターネットなどを利用した犯罪41.8→39.5 IV 車上狙い32.4→28.2 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪26.8→26.5 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪20.0→16.5 VII 痴漢・ストーカー11.8→10.3 VIII ひったくり・すり 10.3→9.3 IX その他 1.8→3.1	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の刑法犯認知件数は、平成26年95件から平成27年101件と増加傾向にあったが、平成28年は86件で減少した。県全体では2,200件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、空き巣、自動車盗難、自動販売機ねらいなどは増加している。また、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の被害は県全体で平成27年は前年比△67件と減少したが、平成28年は222件で前年比28件と増加に転じている。</p> <p>②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、平成27年の36.8%から33.1%となり3.7ポイント減少した。年齢別では、30歳代が40%と最も高く、50歳代が36.6%と続いているが、昨年と比較すると30歳では12.4%、50歳では2.7%と減少している。また犯罪の種類別では、高齢になるほど空き巣、降り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪に不安を感じている割合が高いが、インターネットなどを利用した犯罪への不安は、40歳代が昨年の54.2%から76.5%と22.3ポイントと大幅に増加している。</p> <p>③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成26年9.0%、平成27年7.9%、平成28年は8.4%と横ばい傾向にある。消費生活センターへの相談件数は平成27年45件、平成28年41件と減少傾向にある。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①県内における刑法犯認知件数は、平成16年に戦後最悪の42,643件を記録し、その後平成28年まで12年連続減少し、現在、14,006件となっている。利根沼田管内の刑法犯認知件数については、平成28年で386件の認知件数であり、昨年と比べ31件減少している。人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、県7.1件、沼田市5.1件、片品村4.7件、川場村3.8件、昭和村2.7件、みなかみ町4.5件(県下21位)で、県全体と比較すると利根沼田管内は少ない方である。</p> <p>②平成24年7月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、空き巣51.1%(53.1%)、すり・ひったくり49.4%(50.0%)、交通法令違反45.1%(49.9%)、誘拐・連れ去り31.3%(42.5%)といずれも下降しているが、詐欺43.4%(41.4%)2ポイント上昇、ネット犯罪42.3%(39.9%)2.4ポイント上昇、スカーパー行為24.8%(17.5%)7.3ポイントと上昇している。警察に取り締まりを望む犯罪としては麻薬・覚醒剤などの薬物犯罪が40.2%(34.2%)と6ポイント上昇している。</p> <p>※()内は平成18年12月調査の数値</p> <p>③沼田市消費生活センター相談件数の前年度比較は以下のとおりです。総件数359件で前年度410件から△51件。内訳は沼田市274件前年度330件から△56件、片品村11件前年度6から+5件、川場村5件前年度5で増減なし、昭和村28件前年24件から+4件、みなかみ町41件前年度45件から△4件となっている。</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①刑法犯認知件数は目標値114件に対して86件となり目標を達成した。</p> <p>②不安を感じている町民の割合は目標値31%に対して33.1%となり目標値に達していないが、前年実績値比では3.7ポイント減少し、不安を感じている割合は低くなっている。</p> <p>③消費被害を受けた町民の割合は目標値9.0%に対し8.4%と目標を達成した。</p> <p>④不安や消費者センターへの相談件数は41件で前年より減少傾向にあるが、目標値には届かなかった。</p>	

成果実績に対する総括	<p>①町の防犯協会が主体となって、毎年実施している「みなかみ町秋季地域防犯パレード」を水上地区から新治地区たくみの里周辺に会場を移し11月に実施。町内20団体約180名が参加し防犯啓発を行った。</p> <p>②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日前後に合わせ(毎月16日が防犯の日)、15日にベシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。</p> <p>③子どもたちの防犯意識が高まるように啓発DVDを購入し、管内小中学校での授業活用を依頼した。</p> <p>④町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成25年には電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があり、平成26年度は51件、平成27年度は45件、平成28年度は41件であった。なお、平成28年度啓発活動の一環として、回覧用バンダーを各行政区へ配布した。</p> <p>⑤防犯灯設置補助要綱に基づき、平成28年度は各地区より6件の申請があり、173,000円の補助を行った。</p> <p>⑥防犯灯の修繕費は平成28年度、5箇所 270,756円。新規設置場所として、須川区・東峰区・塩原区の要望により県道中之条湯河原線に6灯の防犯灯を設置した。</p> <p>⑦防犯カメラの設置を6箇所行った。(新治小学校付近、新治中学校付近、つきよのこども園付近(2箇所)、和名中区入り口、下石倉 関越高速高架下付近)町内設置箇所は計14箇所となる。</p> <p>⑧群馬県消費生活課 県民防犯係主催の「防犯出前講座」を上牧地区の川角サロン、町組ボランティアが受講。広報に掲載し受講の啓蒙を行った。</p>
------------	---

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	今後の課題と取り組み方針(案)	1 防犯意識の高揚	①県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の手口が多様化しており、住民の不安も増しているため、特に高齢者への啓発活動を課題とする。
2 防犯体制と施設の充実		①犯罪を未然に防ぎ、小中学校を中心とした未整備地区の解消。	①須川地区・水上地区・藤原地区に防犯カメラ、都市計画道路に防犯灯を設置する。
3 消費者保護対策の推進		①狡猾な販売手口の被害を受けた場合の救済のための相談場所や方法についての周知が不足している。 ②高齢者などを対象とした消費者被害を未然に防止するための対策が不足している。	①クーリングオフなどの専門家のアドバイスを受けられる沼田市消費生活センターが、町民の消費生活相談の窓口であることを広報し、気軽に相談ができるようにする。 ②高齢者が集まる場や集会において啓発活動を行う。
4			
5			

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	防犯意識啓発事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	108,034 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	町内小中学校で防犯意識を高めるために、学習用のビデオ教材を購入し啓発を進めた。	事業実績				
	基本事業	01	防犯意識の高揚				緊急メール配信回数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。	緊急一斉メールを使い、警察署との連携によりタイムリーな注意喚起を行う。	平成27年度	平成28年度	単位
								6	5	回	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	防犯パレード事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	76,597 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		毎年10月初旬、町内園児、水上小学校金管バンドの児童、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	にいほるこども園児協力のもと、たくみの里周辺で実施。	事業実績				
	基本事業	01	防犯意識の高揚				パレード参加者数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	水上地区に限らず、町内の行事として位置付けられるかが課題。また、道路使用許可が得られるかどうかも検討となる。	月夜野地区の実施を予定。	平成27年度	平成28年度	単位
								136	180	人	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	防犯灯(設備)維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,228,611 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	設置が必要かどうかの状況を確認し、防犯上必要であるとの判断がされた場合には、町管理で設置した。	事業実績				
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				修繕箇所数・設置箇所数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置及び管理方法。	なし	平成27年度	平成28年度	単位
								3・365	6・373	箇所	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	防犯灯設置費補助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	173,000 円			
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助(2分の1以内で新規は上限3万円、更新は1万円)	3基更新、7基の防犯灯が新設された。	事業実績					
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				申請数					
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	13	防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。	安全、安心な町作りのために、引き続き補助制度を継続していく。	平成27年度	平成28年度	単位
								16	6	件		

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		防犯協会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,000 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし	事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議等開催件数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								1	1	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		群馬県防犯協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	467,400 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		群馬県防犯協会会員である利根沼田地区防犯協会へ法令外負担金を支払うことにより、犯罪や暴力・非行のない安全で明るく住みよい地域社会の実現に寄与している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議等参加件数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								1	1	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		暴力追放推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,623 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		利根沼田暴力追放推進協議会へ法令外負担金の支払うことにより、「暴力団のいない、暴力のない、明るく、住みよい地域づくり」の推進に寄与している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議等参加件数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								1	1	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		犯罪被害者支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		犯罪被害者支援センター「すてっぷぐんま」へ負担金を支払う。関係機関等が行っている支援に関する情報提供や助言を行うと共に、円滑な支援のために連絡調整を行う。	なし	事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議等参加件数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								1	1	回

10 防犯対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		駐在所用地管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	234,181 円					
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。	なし	事業実績						
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				貸付面積(月夜野・須川)						
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成27年度	平成28年度	単位
											375・503	375・503	m ²

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		防犯設備整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	950,440 円					
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。	上牧駅前、新治小中学校付近、つきよのこども園付近、小川・下石倉地区に設置した。(町内設置箇所:14箇所)	事業実績						
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				整備(更新)箇所数						
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成27年度	平成28年度	単位
											3	7	箇所

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		利根沼田職場警察連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000 円					
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		町長が協議会のメンバーであり、事務担当は伝票の起票事務のみ	なし	事業実績						
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				会議等参加件数						
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		利根沼田地区国際連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円					
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		町長が協議会のメンバーであり、事務担当は伝票の起票事務のみ	なし	事業実績						
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実				会議等参加件数						
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

10 防犯対策の推進

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000001		消費生活センター運営費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	418,000 円		
施策体系	施策	10		防犯対策の推進		沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口				事業実績			
	基本事業	03		消費者保護対策の推進						沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)			
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G		課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											45		件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000002		消費に関する知識普及事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	806,240 円		
施策体系	施策	10		防犯対策の推進		消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。		使える補助金が平成27年度で終了		事業実績			
	基本事業	03		消費者保護対策の推進						消費者に関する啓発活動			
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G		課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1		回

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	11	交通安全対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①交通事故にあわない、起こさない。	基本事業	1 交通安全意識の高揚	町民
		2 交通安全施設の整備		町民	安全に通行できる。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	交通人身事故発生件数(町内/町民が第1当事者)	件	実績値	94/107	114 /130	82/93	90/108	74/89	73/80
			目標値		93/105	91/102	90/99	88/96	87/93	85/90
B	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/133	1/162	1/109	0/141	0/96	1/101	
			目標値		0/131	0/129	0/127	0/125	0/123	0/120
C	交通安全施設の要望に対する設置率	%	実績値	64.3	62.2	68.8	90.0	66.7	68.7	
			目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	B) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	C) 数値が高まれば、目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所のうち、必要と判断された箇所数

目標値設定の考え方	A) 人身事故発生件数(町民が第1当事者)は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。毎年3件ずつ減少させることを目標とする。人身事故発生件数(町内)のうち、約半数が町民が第1当事者であることから、成り行きでは毎年1件減少する。目標として2年で3件の減少をめざす。【交通人身事故第1当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり)榛東村:1,113人(H23)、昭和村:570人(H23)、沼田市:568人(H24)、片品村:563人(H23)、川場村:391人(H23)、みなかみ町:514人(H23)】 B) 交通事故による死者数は0件をめざす。傷者については、交通事故の約半数が町民であることから、成り行きでは人口の減少に伴って毎年1件減少と設定。交通人身事故発生件数との相関関係が強い指標であり、事故1件あたりの負傷者数を平成23年度実績の1.41と想定して、平成29年度には85件×1.41=120人をめざす。 C) 要望箇所数は、交通安全施設の整備により減少傾向にあると考えられる。設置の必要性はあるが協力を得られないなどの外的要因(用地問題、国・県協議等)により実施できない場合もあり、成り行き値は要望に対し70%で見込んでいる。目標値は、交通安全に対する必要性を関係者に訴え、理解・協力してもらうことにより80%の設置をめざす。
-----------	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①関係機関と連携し、交通安全施設の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ③警察に要望していることについて、1日も早く実現してもらえるようにより具体的に伝える。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? 高齢化に伴い高齢運転者の増加が予想される。アクセルとブレーキを踏み間違え急発進による事故が増加している。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①交通事故をなくしてほしいという期待がある。 ②ガードレールやカーブミラー等を設置するなど交通安全対策を進めているが、交通事情の変化により新たな場所に設置を求める声がある。 ③通学路の安全対策を求める声がある。 ④消雪・融雪施設の設置を期待されている。
-----------	--	--

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
----	----	-----------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の交通人身事故発生件数の経過は、平成27年は74件だったが、平成28年は73件と1件減少している。また、町民が第1当事者となった交通人身事故発生件数は80件で平成27年の89件から9件減少している。このうち第1当事者が町民でかつ町内であった事故は41件から38件になっており、3件減少している。交通人身事故発生件数については、昨年の17.8ポイント減から1.4ポイントの減である。 ②町内の交通事故負傷者数は、平成26年は141人、平成27年は96人。平成28年は101人となり5人増加している。平成28年度は積雪が多く冬期の事故が増加したことが要因と思われる。 ③交通安全施設については、平成27年度は要望21件のうち14件実施した。平成28年度は16件の要望に対し11件実施している。設置率は68.7%であった。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①交通人身事故発生件数の実績値は、町内で発生した事故件数及び町民が第1当事者の件数ともに減少し目標を達成した。 ②交通事故による人的被害者数の実績値は、死者数1人、傷者101人であり、死者数の目標値が0である中、1名の死者が出てしまった。傷者は目標値と比べて約18ポイント減少している。 ③交通安全施設の実績値は68.7%であり、目標値を下回った。要望には警察が設置するものも含まれており、警察への要望は順番待ちの状況である。
成果実績に対するの総括	①四季の交通安全運動期間中には、警察や交通安全協会、交通指導員、交通安全会女性部等と連携して、交通事故防止を呼びかけた。 ②子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を幼稚園やこども園、各小中学校で実施した。 ③交通指導員の協力を得て、各小中学校における交通安全指導に加え、町民体育祭や地区の祭り等イベントにおいて交通事故防止の啓発活動を行った。 ④交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)等により、カーブミラー(15件)・ガードレール(21m)・区画線(5,400m)などの整備を行った。 ⑤交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。 ⑥水上地区では交通安全会が独自に組織されており、新入学児童の下校指導や四季ごとのシートベルト着用街頭指導などを実施している。 ⑦通学路における危険箇所などについて、国土交通省や沼田土木事務所、沼田警察署、教育関係者、町で点検・確認を行い、安全確保のための協議を行った。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 交通安全意識の高揚	①児童生徒の通学路について、PTAや学校などと連携して、安全を確保する必要がある。 ②高齢者の自動車運転操作の誤りによる事故が増加している。	①通学路の危険箇所について情報収集し、関係団体(警察、教育課、地域整備課等)と連携して改善する。 ②各こども園や小学校で開催する交通安全教室において、交通ルール等について啓発する。 ③高齢者の自動車運転に対する事故防止を啓発するとともに、免許返納時に生じる費用について補助制度を創設する。
	2 交通安全施設の整備	①道路の危険箇所への交通安全施設の新規設置及び老朽化した施設の改修や設置替えが必要となっている。	①新規設置や改修等について、関係機関と連携して整備を進める。
	3		
4			

11 交通安全対策の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	交通安全指導隊運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,626,203 円			
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進	四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	出動時間の短縮するなど、負担軽減につながる措置を講じた。	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚			出動時間・出動回数				
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策
							小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出動してもらうのではなく、費用や話し合いがつかば、民間の警備会社に一部委託を検討。			イベント主催者との協議し負担軽減を図る。
							平成27年度	平成28年度	単位	
							378・1134	422・1266	時間・回	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	交通安全意識啓発事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	332,220 円			
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進	四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚			交通安全イベント実施回数				
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策
							課題無し			なし
							平成27年度	平成28年度	単位	
							45	43	回	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	利根沼田交通安全センター運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,000 円			
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進	交通安全センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚			町内人身事故発生件数				
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策
							課題無し			なし
							平成27年度	平成28年度	単位	
							74	73	件	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	交通安全対策施設維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,429,040 円			
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進	交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。	カーブミラー12基設置・3基修理、区画線5400m引き直し、ガードレール21m設置を実施。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全施設の整備			要望に対する設置率				
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策
							予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。			効果的な交通安全施設の整備。
							平成27年度	平成28年度	単位	
							67	69	%	

11 交通安全対策の推進

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の道路利用者	①冬期間において、安全に道路を利用できる。		基本事業	1 冬期間の通行の確保
		2 冬期間の安全運転の推進	車両運転者		冬期間における交通事故が減少する。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	263	269	227	143	275
目標値					200	200	200	200	200	200
B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0	2	3	0	1	
			目標値		0	0	0	0	0	0
C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	34	466	112	100	219	
			目標値		50	45	40	35	30	25
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪が交通量の多い週末等に重なると対象指標の数に大きく影響すると思われることから注意が必要である。(沼田警察署の資料による)

B) 急な降雪や雪崩等の心配により通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。また、その年の異常気象等も把握する事が出来る。(主管課で実数を把握)

C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の除雪融雪及び維持管理が適切に行われていないための成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。(主管課で実数を把握)

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。

B) 雪による通行止めは0件をめざす。

C) 処理能力の高い除雪機械を計画的に導入すると共に、職員を始め業者を含めた除雪従事者の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件づつ減少させ、半数となる25件をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融雪剤、凍結防止剤散布等)を実施する。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	平成25年2月の豪雪を教訓に国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で群馬県道路除雪会議を開催し、大雪時は道路管理者が連携した対応がとれる体制が構築され、年に一度統一訓練を行っている。また、除雪優先道路を指定し、豪雪時の除雪体制を明確にした。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は降雪量と関係なく6割強と高い。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から一時的な雪に対して苦情が集中する傾向にある。 町民アンケートによる除排雪に対し不満を感じている町民の地区別割合は、「感じている」の回答では、月夜野(40.0%)、新治(33.2%)、水上(31.4%)の順であるが、「どちらかと言えば感じる」を加えると、月夜野(66.8%)、水上(63.8%)、新治(57.1%)となり、新治地区と水上地区が逆転する。具体的な理由では、除雪状態が悪い、対応が遅い、除雪した雪の処理が不十分との意見が多い。 ③融雪施設等のランニングコストの削減について、議会から検討が求められている。

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 冬季の交通事故発生件数は、平成26年度227件、平成27年度143件、平成28年度275件と昨年の暖冬と比べ降雪量も多いこともあり132件増加し前年度の約2倍弱の発生件数だった。事故原因としては雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)と考えられる。</p> <p>② 雪による通行止め件数は平成26年度3件(内1件については計画的に冬期閉鎖)、平成27年度は暖冬のためすべての路線で除雪が間に合い0件、平成28年度では1件の計画的閉鎖であった。</p> <p>③ 除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成25年度65.9%、平成26年度60.8%、平成27年度58.5%平成28年度63.5%と降雪量に関わらず常に半数以上の町民が不満に思っている。地区別にみると、月夜野地区、水上地区、新治地区となり、不満の具体的内容は、月夜野地区で「対応が遅い」、「状態が悪い」、「雪の処理が不十分」の割合が高くなっており、水上地区では「除雪状態が悪い」、新治地区では「雪の処理が不十分」が高い割合となっている。平成28年度の降雪量は、例年並みであったが、降り始め時間が通勤通学時間と重なり苦情の件数は増加し不満を感じる町民の数も5ポイント増え、除雪への要望が多様化している傾向にあるように思える。</p>
	② 他団体との比較 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、降雪量も同様に多く豪雪地域の指定を受けている。</p> <p>② 市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <p>・当町は、面積が広く地域によって条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出勤体制を確立している。また、町の職員が除雪対応している市町村は少ない。なお気象観測システム、除雪車運行管理システムを導入しHPにおいて情報発信を行うなど他団体と比べ優れている。</p> <p>・片品村では、無散水施設と、除雪による対応である。</p> <p>・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。</p> <p>・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。</p> <p>・他団体より視察の問い合わせもあり対応している。</p>
	③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 冬季間の交通事故発生件数は、降雪日の曜日、降雪量により変化するものの目標値を大きく上回った。</p> <p>② 除雪等に関する情報・苦情件数は降り始めの時間が通勤通学時間と重なった為、前年度に比べほぼ2倍弱に増加し、住民の除雪に対する要望等多様化してきている状況である。</p> <p>③ 通行止め区間についても、計画的な冬期閉鎖を1区間行った。</p>
前年度の取り組み(事務事業)の総括	<p>① 補助事業の除雪機械購入事業で水上地区に除雪ドーザの更新及び増強を行い作業効率が特段向上した。</p> <p>② 無散水施設の電源管理を行う臨時職員を2名雇用し、こまめに入り切りを行うことにより、電気代の節約に取り組んだ。また、施設の間欠運転(30分稼働15分停止)を試験的に行った。</p> <p>③ 地域除雪支援制度が浸透しローダーを1台増強し3台、手押し小型除雪ロータリ(計4台)、車載式砂巻き機1台を7地域(師田地区・上羽場地区・下羽場地区・猿ヶ京温泉地区・和名中地区・竹改戸地区・藤原地区)に貸し出した。</p> <p>④ 委託業者に貸与していた除雪車の老朽化に伴い、レンタル車と入れ替え作業効率の向上に繋がった。</p> <p>⑤ 気象観測装置により、町内の降雪、積雪状況や降雨量の情報をリアルタイムに発信した。</p> <p>⑥ 除雪車管理システムにより除雪作業状況の情報発信を行う事により除雪状況の問合せ件数の減少及び問合せに関しても迅速に対応できるようになった。</p>	

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と次年度の取り組み方針(案)	1 冬期間の通行の確保	<p>① きめ細やかな除雪体制の構築</p> <p>② 地域支援除雪の体制整備の拡大</p> <p>③ 地域間連携除雪体制整備</p> <p>④ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の推進</p>	<p>① 中期除雪計画の見直しを行う。</p> <p>② 地域支援除雪等除雪内容及び地域にあった除雪体系の見直しを行う。</p> <p>③ 国庫補助機械の更新・増強により除雪車の整備を促進する。</p> <p>④ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の実施。</p>
	2 冬期間の安全運転の推進	<p>① 路面状況等の情報提供</p> <p>② 消・融雪施設の効果的な運用方法</p>	<p>① 気象観測システム並びに除雪機械管理システムの周知。</p> <p>② 消・融雪施設区間を再検証し、整備更新計画に基づき、ランニングコストの削減等に取り組む。</p>
	3		
	4		

12 道路の雪対策の推進

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	道路除排雪事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,714,833 円
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進	道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務	委託路線の見直しを行うことで除雪の効率化が図れた。	事業実績
基本事業	01	冬期間の通行の確保				
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 除雪センター G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5	経費削減。	検証を続け、経費の削減につなげたい	平成27年度 平成28年度 単位
						107・13・7 116・13・7 日・者・区

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,868,854 円
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進	町が所有する 除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	夏場の監理方法の見直し 臨時職員による直営での簡易な点検作業の実施により技術の向上及び経費の削減が図れる。	事業実績
基本事業	01	冬期間の通行の確保				
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 除雪センター G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	保有台数・借上機械数
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5	老朽化に伴う車両の維持管理費の増加	簡易な箇所での維持管理直営対応 維持管理車庫の整備	平成27年度 平成28年度 単位
						37・3 37・4 台

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 29 年 4 月 13 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,510,560 円
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進	除雪作業用重機・車両等の購入事業並びに借上事業	雪寒路線の見直しにより地域に関係なく全町を対象とした配置先の変更等行っており除雪の効率化が図れた。	事業実績
基本事業	01	冬期間の通行の確保				
根拠	有	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 除雪センター G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	購入機械台数
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5	補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。	作業状態の把握し、除雪計画の見直しを行い作業効率の向上を図りたい。	平成27年度 平成28年度 単位
						2 2 台

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,374,851 円
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進	消雪・融雪施設の維持管理業務。【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料負担金】	施設の運転方法による削減及び整備区間の見直しによる経費削減に向けて、努力し成果が見られた。	事業実績
基本事業	01	冬期間の通行の確保				
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 除雪センター G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	散水施設箇所数・無散水施設箇所数
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5	施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加	補助事業を活用した計画的な施設の更新を検討し、更なる経費の削減を図りたい。	平成27年度 平成28年度 単位
						18・27 18・27 箇所

12 道路の雪対策の推進

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 29 年 4 月 13 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		除雪情報システム管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,604,360 円		
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	危機管理室と連携し、システムの活用方法の検討を行うため、端末機を貸与し、台風等異常気象にした。	事業実績			
	基本事業	01	冬期間の通行の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	除雪延長(監視延長)	
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G	課長 上田 宜実	災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題	より使い勝手の良いシステムに改良を行う	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H	#N/A ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5			313	313	km	

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 29 年 4 月 13 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		チェーン脱着所管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,400 円		
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		チェーン脱着所の設営に伴い道路脇の民地を借り上げ用地代を支払うもの。	適当な場所が見つからず現状を維持した。	事業実績			
	基本事業	02	冬期間の安全運転の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	土地の借り上げ件数	
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G	課長 上田 宜実	当該地は狭く、適当な場所があれば移設したい。	今後も移設場所の検討を行う。平成29年度より道路除排雪事業へ統合	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H	継続事業 ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5			3	3	件	

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		気象観測システム管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,563,971 円		
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		町内の気象情報(気温、降水量、積雪深、映像)をホームページ等に掲載し、町道利用者の安全性を図る。(平成25年度において)気象観測局の設置、情報の収集・発信を行うため、観測局の設置工事及びホームページの開設のための業務委託(次年度より)観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	夏季の雨量観測も行い、集中豪雨等に活用したため、設置箇所を減らすのは難しい。	事業実績			
	基本事業	02	冬期間の安全運転の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	ホームページ利用者数(月あたり)	
根拠	無	組織	地域整備 課 除雪センター G	課長 上田 宜実	管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。	県、国、気象庁等のシステムとの協調を図りたい。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H	継続事業 ~ 年間	会計	1 款 8 項 2 目 5			29510	65661	人	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 農政課 課長 田村 雅仁
施策	13	獣害対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①鳥獣による被害にあわない。		基本事業	1 鳥獣が出没しにくい環境整備 町民 鳥獣による被害にあり危険性が軽減される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	10,888	7,171	7,074	7,296	6,875	7,455	8,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	13.7	9.8	9.1	8.9	8.5	9.0		
			目標値		13.5	13.0	12.5	12.0	11.5	11.0	
C	獣による人的被害者数	件	実績値	1	1	0	2	1	2		
			目標値		0	0	0	0	0		
D	獣の目撃件数	件	実績値	94	116	117	123	115	150		
			目標値		120	110	100	90	80	70	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 被害金額が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。</p> <p>B) 被害面積が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。</p> <p>C) 獣による事故がなければ安全が確保されていると言えるため成果指標とした。</p> <p>D) 獣の目撃情報の通報が少なくなれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A、B) 平成23年度から獣害対策センターを設置し、電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組んでおり、現在の体制を継続することにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。 また、行政が中心となって行っている獣害対策について、今後、地域住民を巻き込んだ追い払い等の対策を推進することで、平成29年度の被害額を8,000千円以下に抑制する。 (農林産物被害金額H27=沼田市:13,832千円、片品村:3,574千円、川場村:1,102千円、昭和村:7,813千円、みなかみ町6,875千円)</p> <p>C) 平成23、24、26、27年度、それぞれ人身事故が発生しているが、町民の安全を確保するため事故発生件数0を目指す。</p> <p>D) 平成23から24年度にかけて、また28年度において目撃情報数が増加したが、120件程度で推移すると考える。 行政と地域が一体となった対策を講ずることで、通報件数の減少が図れると考えられることから、平成29年度通報件数を90件までに抑制する。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>① 未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。</p> <p>② 出没した鳥獣の追い払いを行う。</p> <p>③ 農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。</p>	<p>① 獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。</p> <p>② 鳥獣の個体数調整を行う。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>① 鳥獣保護法が改正され「管理(生息数や生息地を適正な水準まで減少させる)」が加えられ以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者者に委託することや、夜間の銃器駆除も可能になった。</p> <p>② 平成27年5月に県の管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウほか)され新たな目標値が示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を80群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取組が求められることから、県による積極的な取組を期待している。</p> <p>③ イノシシやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。</p> <p>④ 近隣市町村の追い払い強化により、町内に逃げ込んでくる可能性がある。</p> <p>⑤ 平成26年4月より緑の県民税(森林環境税)が導入され、森林整備に取り組んでいる。</p>	<p>① 獣害対策を行わなくても農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。</p> <p>② 有害鳥獣の駆除を可能なかぎりしていただきたい。</p> <p>③ 獣害パトロールによる成果が見えにくい。</p> <p>④ 捕獲した個体の焼却処理施設の設置。</p>

施策	13	獣害対策の推進	主管課	名称 農政課 課長 田村 雅仁
----	----	---------	-----	--------------------

	実績比較	背景・要因																		
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 侵入防止柵(電牧柵)の設置について獣害センター設置前は年間10~20kmの事業量であったが、センターが設置された平成23年度に50.8km、平成24年度20km、平成25年度8km、平成26年度8.9km、平成27年度2.0km、平成28年度8.7kmの整備により平成28年度末で累計157kmの整備を行った。</p> <p>② 地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成23年度765個、平成24年度1,057個、平成25年度3,523個、平成26年度5,130個、平成27年度3,858個、平成28年度4,927個が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになったと考えられる。</p> <p>③ 人的被害について、平成23年度の1件は人家周辺へ出没したイノシシが除雪作業中の町民に被害を与えたケース、平成24年度の1件は山菜採取中、クマに襲われたケースであるため状況は異なる。平成25年度事故0件、平成26年度人身事故2件、物損事故1件、平成27年度人身事故1件が発生。平成28年度は狩猟関係の事故は0件であったが、引き続き講習会等の継続開催は必要と思われる。</p> <p>④ 目撃情報について、平成23年度は94件、平成24年度は116件、平成25年度117件、平成26年度123件、平成27年度115件とほぼ同数で推移しているが、平成28年度150件と多くの情報が寄せられている。</p> <p>⑤ 被害面積が8~9ha(同レベル)であるが、被害額の増加年度は、単価の高い果樹被害が増えたと考えられる。</p>																		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 管内の市町村で基金の創設や獣害センターを設けて対策に当たっている市町村は存在しないため、先進的な取り組みと評価する。</p> <p>② 平成27年度における管内のデータ ※()は平成26・25・24年度の順</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積 (ha)</th> <th>被害金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>8.79 (12.28・114.76・141.93)</td> <td>13,832 (16,539・13,843・20,646)</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>7.06 (7.73・6.75・1.38)</td> <td>3,574 (3,578・2,903・5,410)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.65 (0.65・0.31・0.6)</td> <td>1,102 (1,573・1,849・114)</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>5.99 (5.82・4.24・5.66)</td> <td>7,813 (7,227・6,130・7,183)</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>8.52 (8.92・9.10・9.82)</td> <td>6,875 (7,296・7,074・7,171)</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)	沼田市	8.79 (12.28・114.76・141.93)	13,832 (16,539・13,843・20,646)	片品村	7.06 (7.73・6.75・1.38)	3,574 (3,578・2,903・5,410)	川場村	0.65 (0.65・0.31・0.6)	1,102 (1,573・1,849・114)	昭和村	5.99 (5.82・4.24・5.66)	7,813 (7,227・6,130・7,183)	みなかみ町	8.52 (8.92・9.10・9.82)	6,875 (7,296・7,074・7,171)
	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)																	
沼田市	8.79 (12.28・114.76・141.93)	13,832 (16,539・13,843・20,646)																		
片品村	7.06 (7.73・6.75・1.38)	3,574 (3,578・2,903・5,410)																		
川場村	0.65 (0.65・0.31・0.6)	1,102 (1,573・1,849・114)																		
昭和村	5.99 (5.82・4.24・5.66)	7,813 (7,227・6,130・7,183)																		
みなかみ町	8.52 (8.92・9.10・9.82)	6,875 (7,296・7,074・7,171)																		
③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 被害金額・面積ともにほぼ目標どおりであった。</p> <p>② 平成25年度の事故は0件であったが、平成26年度は人身事故2件、物損事故1件。平成27年度は人身事故1件が発生した。定期的な銃器使用の講習会を開催する必要があると考える。平成28年度は入山者の熊との遭遇による人身事故が2件であった。</p> <p>③ 目撃情報は全町的に情報が多し。クマやニホンザルの出没が多くなっていると思われる。</p>																			

成果実績の総括	<p><獣が出没しにくい環境整備></p> <p>① 緩衝帯(森林整備)は、平成26年度4地区・13.4ha及び林縁部刈り払い支援(ボランティア支援)9kmを実施。平成27年度は林縁部刈り払いで2.0kmを実施。</p> <p>② 追い払い用煙火の講習会を、地域住民自らが追い払い活動に取り組めるよう講習会を水上、月夜野の2会場で実施した(H28受講者178名・うち新規25名、H27年は174名・うち新規29名)新規受講者は町で受講料の支援措置を講じた。</p> <p>③ 臨時職員により3班体制で町内パトロールを実施した。</p> <p><農林産物被害の軽減></p> <p>① 平成28年度6地区・8.7kmの侵入防止柵(電牧柵)の設置を行った。</p> <p>② 平成24年10月より鳥獣被害対策実施隊を組織しニホンザル駆除活動を実施した。平成28年度に捕獲許可を受けて駆除を行った有害鳥獣数【H28(H27・H26・H25)】は、ツキノワグマ30(3・23・5)頭、ニホンザル198(136・209・115)頭、イノシシ390(180・319・181)頭、カラス1(6・11・22)羽、ハクビシン266(213・148・120)頭、ニホンジカ215(51・142・73)頭の計1,100(590・852・516)頭となり、前年比510頭増になった。1年ごとに増加減少の波が見受けられる。平成28年度は捕獲奨励金も増額している。</p> <p>③ 湯原地区においてニホンザル適正管理計画策定を進めようとしているが、群れの調査に必要な発信機を装着できる個体の捕獲がままならないため計画策定が遅延している。</p> <p><人的被害対策の推進></p> <p>① 目撃情報を受け、現場見回り、防災メール発信、パトロール車による広報周知や、教育委員会より小中学校へ情報提供を行うとともに看板等を設置。翌日には目撃情報が多い通学路をパトロールを行っている。</p> <p>② 平成26年度に3件の事故が発生したため、狩猟期間終了を待って平成27年2月に町内猟友会員を対象に安全講習会を開催し(100名/115名)啓発に努めた。また、猟友会各支部ごとに安全講習会等を開催している。月夜野支部(47名)2回・延べ42人、新治支部(39名)3回・延べ81名、水上支部(29名)2回・延べ41名。()は猟友会員数。平成27年度は月夜野支部2回・延べ46人、新治支部3回・延べ54名、水上支部2回・延べ38名が受講している。</p>
---------	---

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 鳥獣が出没しにくい環境整備	① 森林整備が実施された後の管理がなされないため、効果が十分発揮されない地区も存在することから地域での刈り払い活動の継続が必要である。	① 森林整備を持続するため「緑の県民税」等を活用し、住民が参加する持続的な活動を促す。
	2 農林産物被害の軽減	① 侵入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。近年、出沒鳥獣が変化し既存の施設では対応が難しくなっている。 ② 地域活動による追い払いの強化。 ③ 実施隊(猟友会)の高齢化と人員の減少。	① 町農林業振興事業補助金交付要綱を見直し、侵入防止柵設置者(生産者)への支援を検討する。 ② 地域活動として追い払いに取り組めるよう、駆逐煙火の講習会開催・支給支援を継続するとともに、獣害対策に関する講習会等を開催する。 ③ 安全講習会の継続開催により銃器使用者への啓発に努めるとともに、有害鳥獣捕獲のため狩猟者登録等の支援を行う。
	3 人的被害対策の推進	① 人的被害は、狩猟期よりも春から秋にかけての山菜採取や散策等において発生するケースが多いため、町外者への周知が課題となっている。 ② ニホンザルの市街地への出沒や通学路での目撃は続いており、住民や観光客などに配慮した対策を講ずる必要がある。	① 登山道等への周知看板設置の継続的な取り組み。 ② 有害鳥獣のパトロールに取り組むとともに、出沒情報を防災メールや広報車等で周知し、町民等(農業従事者を含む)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。

13 獣害対策の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		有害鳥獣情報収集・管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,005,161 円			
施策体系	施策	13	獣害対策の推進				有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付に係る、麻薬使用許可の申請及び捕獲野猿麻酔薬剤購入、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。	収集した情報の活用方法の検討。十分な検討ができなかった。	事業実績				
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備						追跡調査員数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	追跡調査員数				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
											6	5	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		鳥獣被害対策実施隊運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,773,537 円			
施策体系	施策	13	獣害対策の推進				鳥獣被害対策実施隊を編成し対象鳥獣(ニホンザル)の追い払い及び捕獲を行う		事業実績				
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備						ニホンザル捕獲数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	136	198	頭

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		鳥獣被害防止パトロール事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,626,235 円			
施策体系	施策	13	獣害対策の推進				臨時職員としてパトロール隊員を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いパトロールを実施する。	地域住民や農業者が追い払い活動に参加できるよう、追い払い用煙火の交付を行った。	事業実績				
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備						有害鳥獣の捕獲数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	590	1100	頭

平成 29 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		有害鳥獣捕獲奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,338,998 円			
施策体系	施策	13	獣害対策の推進				イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アラライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。	狩猟期に捕獲された獣にも町単費で奨励金を交付した。	事業実績				
	基本事業	02	農林産物被害の軽減						奨励金支払件数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	191	266	件

13 獣害対策の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		鳥獣被害防止緩衝帯整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	277,732 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		野生鳥獣の出没を抑制するための、緩衝帯整備事業である森林整備については、平成27年以降、ぐんま緑の県民税により取り組むため、獣害対策センター業務から離れ、事業縮小となった。	次年度以降、獣害対策センターグループの事務事業から削除し、農政グループの統合とした。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減				森林整備面積			
根拠	無	組織	農政課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	6 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	ha

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		困いワナ・捕獲おり貸出事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	602,272 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		困いワナ・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。		事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減				貸し出し件数 (ハクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)			
根拠	有	組織	農政課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	6 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								1075		件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		有害鳥獣追い払い事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	746,089 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材(轟音玉、駆除雷3連発等)を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	動物駆逐用煙火講習会の新規受講者の受講料の全額町負担の実施	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減				資材(轟音玉、駆除雷3連発等)交付件数			
根拠	無	組織	農政課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	6 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								3,858	4,927	本個

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		猟友会活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,856,000 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	有害鳥獣駆除報償費の支払い 狩猟者登録の費用の一部を町が負担	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減				猟友会員数			
根拠	無	組織	農政課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	6 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								115	111	人

13 獣害対策の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000006		有害鳥獣侵入防止柵設置事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		4,863,064 円	
施策体系	施策	13		獣害対策の推進				有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。		近隣市町村の補助対象外農地受益者への支援について情報収集を行った	事業実績				
	基本事業	02		農林産物被害の軽減							電気柵設置力所数				
根拠	無	組織	農政 課 獣害対策センター G		課長	田村 雅仁		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	5	6	力所		
								補助対象外農地受益者への支援。		補助対象外農地受益者への支援ができないか検討する。					

13 獣害対策の推進

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(消防・防災)、総務課(新治支所)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	基本事業	1 公共交通の確保	町民
		2 公共交通の利便性の確保		町民	公共交通を便利に利用できる。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6	8.8
			目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254	268	
			目標値		220	220	220	220	210	200
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369 / 767	1,280 / 816	1,251 / 740	1,204 / 731	
			目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合

B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる

C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。

B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。

C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。	①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、Ⅰ.本数が少ない=75.3%、Ⅱ.運賃が高い=40.0%、Ⅲ.バス停や駅が遠い=30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バスカードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	-------------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%、平成28年度は8.8%であった。</p> <p>②路線バス利用者数は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人、平成28年度は268千人と増加傾向にある。</p> <p>③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人、平成28年度は1,204人と減少傾向にある。</p> <p>④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人、平成27年度は740人、平成28年度は731人に減少した。</p> <p>※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードの影響により増加している。在来線及び新幹線ともに通学・通勤利用者は微減と思われる。昨年度は観光客数が減少に転じたことにより利用者数が伸びなかったと推測する。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成27年度の47%から平成28年度は48.3%となり平成26年度と同数となった。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%、平成28年度77.8%となった。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%、平成28年度は39.3%とほぼ横ばい。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%、平成28年度は35.9%とほぼ横ばい状態である。</p>	<p>①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。</p> <p>③平成28年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,806人(沼田市人口48,071人)、中之条駅が939人(中之条町人口16,572人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,204人+新幹線731人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH28.10.1移動人口調査による。</p> <p>④駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅96.0%、水上駅96.8%、沼田駅96.7%、中之条駅97.2%と下降している。</p> <p>⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。</p> <p>⑥近隣市町村の平成26年4月1日(対前年比)の保有自動車台数は、群馬県1,768,159台(100.9%)、沼田市47,832台(100.6%)、片品村5,788台(100.4%)、川場村3,544台(101.0%)、昭和村9,134台(100.9%)、みなかみ町19,830台(99.9%)となっている。(H27群馬県統計年鑑 H26.3.31保有台数)</p> <p>一世帯あたりの保有台数は、群馬県2.3台(779,267世帯)、沼田市2.5台(19,391世帯)、片品村3.5台(1,632世帯)、川場村3.7(970世帯)、昭和村3.7台(2,494世帯)、みなかみ町2.6台(7,741世帯)となっている。世帯数に比べると利根沼田地区は県平均に比べかなり高い割合である。(H27群馬県統計年鑑 H26.10.1世帯数)</p>
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①日常的に公共交通を利用している町民の割合は9.6%で前年と同様であったが、目標を達成した。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。</p> <p>②平成28年度の路線バス利用者数は約14千人増加し、目標値210千人に対し約58千人上回った。みなかみバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。</p> <p>③鉄道利用者数については、在来線及び新幹線ともに目標値を上回っている。在来線の乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。新幹線については、来訪する観光客数が減少していることから、観光等を目的に鉄道で来訪する観光客が減少したことが要因として推測される。</p>	<p>①事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成28年度の販売実績は4,566枚(対前年比98%)であった。</p> <p>②路線バスの時刻表の世帯配布を年1回行った。</p> <p>③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台、平成28年度は15,571台であった。</p> <p>④平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの年間延べ利用台数は平成27年度は51,200台、平成28年度は51,586台であった。</p> <p>⑤月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。</p>	
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			
成果実績に対する総括	<p>①事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成28年度の販売実績は4,566枚(対前年比98%)であった。</p> <p>②路線バスの時刻表の世帯配布を年1回行った。</p> <p>③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台、平成28年度は15,571台であった。</p> <p>④平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの年間延べ利用台数は平成27年度は51,200台、平成28年度は51,586台であった。</p> <p>⑤月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。</p>			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	公共交通の確保	<p>①町内のバス路線の利用者の維持確保。</p> <p>②路線バス会社の収益悪化による路線バスの減便等。</p>
2	公共交通の利便性の確保	<p>①鉄道、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。</p> <p>②町内に集落が点在し、公共交通が全ての地域を運行していない。</p>	<p>①バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。</p>
3			

14 公共交通の利便性の向上

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		民間路線バス運行区間延長事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,700,000 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	公共交通の確保				利用者数(宝川発・湯ノ小屋着)				
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	利用者数(宝川発・湯ノ小屋着)				
			企画	G			平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	10
							115・111	81・133	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,691,327 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	公共交通の確保				乗車人数					
根拠	有	組織	新治支所	課	課長	原澤 志利	平成27年度	平成28年度	単位			
			庶務・住民サービス	G			6,386	6,727	人			
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	16

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		自家用有償バス(猿ヶ京法師線)車輛整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,674,550 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	公共交通の確保				整備(更新)台数					
根拠	有	組織	新治支所	課	課長	原澤 志利	平成27年度	平成28年度	単位			
			庶務・住民サービス	G			0	1	台			
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	16

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		路線バス回数乗車券購入費助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保				バスカード販売枚数・作成枚数					
根拠	有	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位			
			企画	G			4638・5000	4566・0	枚			
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	10

14 公共交通の利便性の向上

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,860 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		後閑駅前月極町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	なし		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					契約(利用)台数				
根拠	無	組織	総務 消防・防災	課 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									48	48	台

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	557,823 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	なし		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用台数				
根拠	無	組織	総務 消防・防災	課 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	10	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									11,355	15,541	台

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	240,000 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。			事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用者数				
根拠	無	組織	水上支所 庶務・住民サービス	課 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									9	8	人

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	481,185 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上		後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	なし		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					トラブル発生件数				
根拠	無	組織	総務 消防・防災	課 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	10	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									0	0	件

14 公共交通の利便性の向上

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		上毛高原駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,758,714 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上				上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営。コインパーキング形式、料金は入庫から2時間無料、以降1時間ごと100円を課金。24時間で上限1,000円。63台の駐車スペース(うち2台は障害者用駐車場)	広報誌等に掲載して周知を図っている。機械点検や苦情等の一次対応は専門業者に委託した。駐車場の草刈り等を実施。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用台数		
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	送迎車の路駐が完全には無ならない状況である。今後、様子を見たい。	継続して管理運営する。	平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	51,200	51,586	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		路線バス案内パンフレット作成事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上				路線バスの停留所の表示を改修することに伴い、それに対応したパンフレットを作成する事業である。	町観光協会において、観光客を対象としたマップ作成を始めているため、町で作成する必要性は低い。よって、H27年度は作成せず。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	作成枚数		
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	さらなるバス路線の利用促進には、町商工会や観光協会と協力し、バス路線の利用者への優待サービスなどを行うことにより、さらなる利用促進につながると考える。	今後は、観光協会が作成することから町では作成しない。	平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	0	0	枚

14 公共交通の利便性の向上

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	15	道路網の整備	関係課	総合戦略課(企画)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						1
①町民		①安全で円滑に移動ができる。	基本事業	1 道路の整備促進	町民	短時間で移動ができる。
				2 道路の安全性と利便性の確保	町民	道路を安心して快適に利用できる。
				3		
				4		
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	52.9	50.7	53.0	51.9	49.9	50.3	
				目標値		50.0	49.0	48.0	46.0	44.0
B	道路改良率 都市計画道路改良率	%	実績値	36.8/17.6	36.8/26.9	36.8/27.4	36.8/27.4	37.3/32.0	37.4/32.0	
				目標値		37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/20.0	37.0/20.0
C	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	%	実績値	-	0.0	2.3	14.0	27.9	30.2	
				目標値		0.0	9.3	25.6	48.8	69.8
D	道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数	区	実績値	41	44	44	43	42	44	
				目標値		44	46	48	50	52
E	学校指定通学路の歩道等整備率(簡易整備を含む)	%	実績値	24.7	33.5	34.1	34.1	34.9	12.4	
				目標値		36.5	38.4	40.3	42.3	44.3
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。町民アンケートにより把握</p> <p>※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。道路実態調査による。</p> <p>C) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画と実施を比べることで進捗状況を把握することができるので成果指標とした。</p> <p>D) 数値が上昇すれば、実施している団体が増え、資材支給の支援ができたと考えられるため成果指標とした。</p> <p>E) 指定通学路の総延長に対して、整備できた指定通学路の距離の割合が多くなれば安心安全に通学が出来るため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 不便の内容として道幅が狭いと回答した人の割合が57.8%と高くなっている。しかし、事業の実施が進んでいるため成り行きでは平成29年度まで徐々に割合が下がると想定し、平成23年度実績から10ポイント程度の改善をめざす。</p> <p>B) 道路改良率を大幅に向上させるためには、膨大な時間と費用を要するため短期間では困難。今後は、道路の新設よりも既存道路の管理に重点がシフトしていく傾向にあるため、成り行き値を目標値とする。【(道路改良率)県内市町村平均:48.3%(H28)、沼田市:36.9%(H28)、中之条町:36.2%(H28)、片品村:40.2%(H28)、川場村:60.7%(H28)、昭和村:41.8%(H28)】</p> <p>C) 計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより橋梁の寿命を延ばし、安全性の確保と維持管理費用の抑制を図ることを目的として町が管理する道路橋429橋のうち橋長15m以上の96橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定した。修繕計画に基づいて、国の補助事業を採択し、計画どおりに補修工事を実施することを目標値とした。</p> <p>D) 平成24年度では3分の2の行政区が現在資材支給を受けて道路愛護を行っている。更に町民に理解を求め道路愛護を推進していく対策をとり、平成25年度から毎年2地区の実施を目指し、平成29年度までに54区を目標値とした。地区別の活動実績は平成24年度、月夜野地区22/23、水上地区3/17、新治地区19/20となっている。</p> <p>E) 以前、通学路の総延長は25.5kmであったが、教育委員会による区域の見直し(H29.3月)により総延長が72.0kmへと変更されたことにより、平成24年度末には8.08km、33.5%、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%、平成27年度34.9%の整備率となっていたが、平成29年度は12.4%という低い整備率となった。簡易整備とは、幅員が0.75m以上2.00m未満の歩道又は自転車歩道車道が設置された区間、もしくは道路端へのカラー舗装等により歩行空間が明示されている区間。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。</p> <p>②地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。</p> <p>③道路の危険箇所などを通報する。</p>	<p>①計画的に道路の整備を行う。</p> <p>②道路の適切な維持管理を行う。</p> <p>③橋梁等の長寿命化を進める。</p> <p>④道路愛護活動のための資材支給などの支援を行う。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①今後、人口減少が進むことで、これまで道路等の維持管理に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。</p> <p>②平成26年7月より2m以上の橋梁は年1回の点検が義務づけられたため、点検体制の強化が必要となる。</p>	<p>①町民の約5割が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」57.8%、「暗い」45.8%、「歩道がない」36.3%が高い割合となっている。</p> <p>②町民アンケートによると、自由記述欄には、上記アンケート結果と同様に、国道・県道・町道に歩道の整備、および道幅が狭いので広くして安全に通行できるようにしてもらいたいという意見が多い。</p>

施策	15	道路網の整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の道路で不便を感じている割合は平成25年度53.0%、平成26年度51.9%、平成27年度49.9%、平成28年度50.3%と前年度より0.4%上がり、不便を感じている町民の割合は若干高くなった。地区別にみると、月夜野地区52.4%、水上地区49.8%、新治地区45.2%となっている。不便と回答している内容を地区別にみると、月夜野地区で「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」、「草刈り・清掃などの維持管理が不十分」の割合が高い。各地区において「道幅が狭い」、「暗い」の割合が高くなっている。 ②道路改良率は、平成25年度36.8%、平成26年度36.8%、平成27年度37.3%、平成28年度37.4%と若干向上した。町道の総延長が長い為、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。 ③都市計画道路の改良率は、平成25年度27.4%、平成26年度27.4%、平成27年度32.0%、平成28年度32.0%と横ばいとなっている。原因としては、28年度は橋梁架設工事を実施したため。 ④道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数は、平成25年度44区、平成26年度43区、平成27年度42区、平成28年度44地区と、前年度より2地区増加した。 ⑤通学路の歩道等整備率は、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%、平成27年度34.9%と若干向上していたが、区域の見直しによる延長増により、平成28年度では12.4%という数値になった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町の道路改良率は37.4%であり、平成28年度県内市町村における道路改良率の平均48.3%を10.9ポイント下回っている。なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が37.4%(実延長1,128.6km)であるのに対し、沼田市36.9%(1,399.8km)、中之条町36.2%(703.8km)、片品村40.2%(364.1km)、川場村60.7%(161.1km)、昭和村41.8%(534.9km)となっている。(平成28年4月現在) ②みなかみ町内の学校指定通学路の歩道等整備率は、12.4%(総延長72.0km)である。(平成28年度)【沼田市18.9%(66km)、中之条町21.5%(20.9km)、片品村0%(0km)、川場村23.5%(6.8km)、昭和村21.2%(16.5km)となっている。(平成25年度)】
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①町民アンケートによる「町内の道路で不便を感じている町民の割合」は平成27年度から0.4ポイント増え50.3%となり、目標の44.0%を大きく下回った。 ②道路改良率は、町道道路改良を進めた結果37.4%となり、目標値の37.0%を若干上回った。町道の総延長が長い為、率に表れにくい。 ③都市計画道路改良率は、32.0%と前年度と変わっていないが、目標の17.6%は上回った。前年と変わらなかった要因としては、平成28年度において橋梁架設工事を実施したため。 ④橋梁長寿命化修繕計画の進捗率は30.2%(13/43橋)であり、目標の48.8%を下回った。交付金の枠内で事業実施しているが、一橋あたりの補修に膨大な費用が掛かるため、計画橋数を予定どおりに進めるのは困難である。 ⑤道路愛護活動(原材料支給)を行っている行政区の数は、平成27年度は42地区、平成28年度は44地区と、目標値の52地区を8地区下回った。 ⑥学校指定通学路の歩道等の整備については、12.4%であり、目標値の44.3%に達することができなかった。通学路の見直しによる延長増が大きな原因のほか、簡易歩道の整備が進まなかったことが挙げられる。
成果実績に対する総括	①真政悪戸線の事業が進んだ。(徒渉橋架設工事、1工区工事着手) ②布施須川線の改良工事が完了した。 ③真政線の工事に着手した。 ④狭あい道路整備事業の野田原線の調査事業を開始した。 ⑤橋梁の長寿命化事業に於いて、3橋(新向山橋・茂倉橋・道木原1号橋)の工事が完了した。 ⑥原材料購入事業は、町で購入した資材を地域に提供し地域が労務を負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成した。 ⑦国道291号の上毛高原駅北側、深澤工区が完了し、小川工区の改良工事に着手した。 ⑧新三国トンネルの事業が進んだ。 ⑨主要地方道渋川下新田線の下津工区の事業(調査事業)に着手した。		

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 道路の整備促進	①都市計画道路等の早急な整備が必要である。	①平成29年度で、徒渉橋が供用開始し、1工区(老人センターまで)工事が完了することから、その先(国道17号バイパス間)についての事業の着手。 ②羽場湯宿線及び後閑師線の改良工事を進める。
	2 道路の安全性と利便性の確保	①道路の狭隘部分や道路構造物等の老朽箇所の点検、維持修繕等の迅速な対応を進める必要がある。	①用地買収を進めている野田原線改良工事に着手する。 ②平成29年度に検討を進めている鹿野沢15号線の改良事業に着手する。 ③橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路を跨ぐ橋梁の補修を進める。
	3		

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		国道291号整備促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円						
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数							
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	0	0	回	
					上毛高原駅以北の国道291号は狭隘部が多く危険であることから、より一層の改良整備を進めるため、平成20年度に期成同盟会を設立し関係機関等へ要望活動を行う。					上位団体である道路整備促進期成同盟会が開催する総会、要望活動への参加。				
					事業を進める上で協力の得られない土地所有の地権者については、事業計画工区の順番を変更することも必要。					改良が予定されている箇所について、県土木事務所と調整を行い、実施工区を決める。				

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		渋川下新田線工事促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円						
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数							
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	1	1	回	
					渋川下新田線は、「師田工区」平成6年度、「下津工区」平成10年度に完成。また、旧新治村管内の福島橋から国道17号の区間の「新治工区」は、平成15年度に完成。旧月夜野町管内の「上津1期工区」延長570m区間は平成23年度に完成。「香才沢工区」の390mは平成22年度に着手、平成25年度に完成した。「上津第2期工区」の450m間は、平成22年度より着手、平成26年度完成。未着手区間「下津工区」の600m間を平成27年度より着手する。					総会への参加(首長)改良予定工区の地元説明会、現地立会へ出席。				
					引き続き対策委員会を中心に事業を進めていく。 着工～完了まで年数がかかる(5~10年)									

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		新三国トンネル開削促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円						
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数							
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	1	1	回	
					国道17号三国トンネルは建設から50年以上が経過し、老朽化が進み危険な状況になっていることから、国土交通省により新トンネルの計画を進め、平成25年度に事業の予算計上された。8月には着工式が挙行され、測量・地質調査が実施される。この新トンネルの早期完成を図るため、新潟県湯沢町と連携し関係機関へ要望活動等を行う。					道路整備促進期成同盟会(全国・群馬県)協議会通常総会への参加(首長)同会総会の開催				
					なし					引き続き総会、要望活動を実施し、事業の早期完成を目指す。				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		国道401号改良整備促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円						
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数							
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	1	1	回	
					国道401号は、沼田市と会津若松市を結ぶ道路である。群馬県内における整備要望者は片品村内であり、利根沼田全市町村が加盟し活動を行っている。					総会への出席 陳情活動への参加				
					なし									

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		国道17号バイパス整備促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	綾戸バイパスや新三国トンネルの事業化が優先されると思われることから、沼田バイパスの4車線化に対する考え方(優先度)を整理する必要がある。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		玉原道路建設整備促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	藤原地区と池田地区との間にトンネル化を推進するの、道路建設を推進するの、か考え方がまとまり切れていない面がある。又、莫大な費用が見込まれる事業のため、長期にわたる取り組みが必要になる。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		国・県等土木施設整備促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	167,235 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				懇談会開催回数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	要望箇所を絞ると、削除された区等関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	0	回

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		関東道路協会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	なし							
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成28年度	単位	
											1	1	回

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		群馬県道路協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,500 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	なし						
			土木	G			引き続き同協会へ参画し、総会、要望活動等、事業推進を図る。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		群馬県用地対策連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,500 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				研修会等の開催の周知回数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	各事業課の実務担当者の各研究会、研修会への参加。						
			土木	G			平成27年度						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成28年度	単位	
											3	3	回

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		土木工事設計積算事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	773,136 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				積算システムを利用して発注した件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	書籍版建設物価については、会計検査対応のため長年保管する事となり、保管場所が相当必要。						
			土木	G			平成27年度						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成28年度	単位	
											52	43	件

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		町道真政悪戸線整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	447,141,849 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	01	道路の整備促進				整備済延長						
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	1工区事業実施に向けて、地権者の協力が不可欠。						
			都市計画	G			平成27年度						
事業期間	継続事業 H 27 ~ 5年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	平成28年度	単位	
											419.5	0	m

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000014		町道真政線整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	45,135,607 円		
施策体系	施策	15		道路網の整備		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	01		道路の整備促進						整備延長			
根拠	有	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実		用地買収、建物補償等の交渉に時間を要する。				
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											0	0	m

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000017		全国街路事業促進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,000 円		
施策体系	施策	15		道路網の整備		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	01		道路の整備促進						総会、要望活動			
根拠	無	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実		課題無し				
事業期間	単年繰り返し		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000018		群馬県街路事業促進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,000 円		
施策体系	施策	15		道路網の整備		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	01		道路の整備促進						総会、要望活動			
根拠	無	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実		課題無し				
事業期間	単年繰り返し		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000019		中之条湯河原線等整備促進期成同盟会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	80,000 円		
施策体系	施策	15		道路網の整備		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	01		道路の整備促進						総会開催数			
根拠	無	組織	地域整備		課	課長	上田 宜実		沼田土木事務所管内は事業化になっているが、中之条土木事務所管内は事業化になっていない。事業化が課題である。				
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		道路愛護活動事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,378,292 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため 春と秋年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	区回覧による任意保険加入の推進	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	道路清掃延長		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位	道路清掃延長	
事業期間	継続事業		土木	G						467	413
	H	~	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		道路台帳管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,238,400 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		新設、改良等による町道の認定内容情報について、前年までの同データに加除して路線台帳を整備更新するもの。	道路台帳統合及び電子化の予算要望をし、事業化した。費用は莫大である為、成果品を土木グループだけで使うのは勿体無いので、統合型GISを導入し、庁舎内どこでも成果品を使える様提案し、事業化に成功した。	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	新設、改良路線数・廃止路線数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位	道路台帳を統合し、。H32年度から新調査による運用を開始する。	
事業期間	継続事業		土木	G						33・6	75・5
	H	~	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		道路内民地未処理案件解決事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	254,535 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		町道の敷地内にある個人名義の土地の処理を行う。公共用地として取得し、管理を適正に行えるようにする必要がある。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	道路内民地を町名義に登録した件数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位	道路内民地を把握するため台帳づくり。また事業を担当する部署への登記事務実施への徹底を周知していく。	
事業期間	継続事業		土木	G						16	7
	H	~	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		道路維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,580,860 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		パトロールにより危険箇所の情報収集に努め、道路の欠陥・破損箇所を早期に見つけ補修し、町民生活に影響を与えぬよう道路を常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	道路愛護や管内一円道路修繕を合わせて活用し、	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	修繕作業委託箇所数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位	耐用年限を迎える施設の増加、新設による施設の増加で、管理と修繕をする費用や労務は増加傾向にある。利用者が安全に道路を利用できる様、柔軟に対応する必要がある。	
事業期間	継続事業		土木	G						40	47
	H	~	年間	会計	1	款	8	項	2	目	2

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		三峰トンネル維持管理費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,263,334 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				トンネルの長さ						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	2市町にまたがるトンネルのため、補修工事を実施するにあたり、沼田市と調整をし、施工時期を合わせる必要がある。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							1,605	1,605	m				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		道路ストック総点検・老朽化対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	77,181,160 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				点検箇所数・補修設計数・補修工事数						
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	交付税の減少、町道廃止による林道利用者からの苦情。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							1・2・4	0・0・8	箇所				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		単独道路補修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,474,690 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				実施件数(水上・月夜野・新治)						
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	事業費の確保が必要となる。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							3・4・4	3・4・1	件				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		全国街道交流会議参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				総会開催数						
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	街道を活かした地域づくり・まちづくりなどの支援に関する事業なので、観光振興や交流活動等を視点とした政策を進めて行く必要があると思われる。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							1	1	回				

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		単独道路改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,726,411 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う 不動産鑑定評価業務、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等 工事等に向けての準備作業及び工事業務		事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	当年度実施済道路延長				
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実							
			土木	G			平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		町道中学校グラウンド線改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,282,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		月夜野地区こども園整備事業に併せ、アクセス道路となる町道中学校グラウンド線を整備するもの。 中学校グラウンド線整備 L=165m W=9.25m		事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	整備延長				
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実							
			都市計画	G			平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	0	165	m

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		橋梁長寿命化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,581,103 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		既設管理橋梁の定期点検を発注し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の長寿命化を図る。 既設管理橋梁の職員による簡易点検を行う。また、計画に基づき補修及び修繕を行う。		事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数				
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実							
			土木	G			平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	4	12・8・7	22・1・3	橋

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		狭あい道路拡幅整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備		・町道建明寺線(L=77.7m)用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道下牧原組線(L=62.8m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道坂下2号線(L=28.5m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道神田線(L=267.3m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道外坊1号線他(L=112.3m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事		事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	狭あい道路事業延長				
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実							
			住宅政策	G			平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	548.6	548.6	m

15 道路網の整備

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		町道布施須川線道路改良事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,381,200 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		町道布施須川線、国道17号線からスノーネット間の狭小部の拡幅改良工事。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	当年度実施済延長		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位		
			土木	G						119	95
事業期間	#N/A		会計	1	款	8	項	2	目	3	

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020		町道後閑真庭線道路改良事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	640,000 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		後閑真庭線終点側交差点部(T字路)について、構造物危険であることから、改良に向けた調査を実施。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	当年度実施済延長		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位		
			土木	G						0	0
事業期間	#N/A		会計	1	款	8	項	2	目	3	

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021		町道今宿池の原線道路改良事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,450,000 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		町道今宿池の原線起点部が狭小であるため、国道17号線の改良計画に合わせ、改良する計画を立て、工事実施へと結びつける。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	当年度実施済延長		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位		
			土木	G						0	0
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022		町道後閑師線道路整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,998,991 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備		町道後閑師線狭小区間の拡幅改良事業	H28年度に用地買収を実施、約6割が買収済み。残りの用地については繰越となった。	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	当年度実施済延長		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度	平成28年度	単位		
			土木	G						0	0
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	16	まちなみの整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内全域	①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。		基本事業	1 まちなみ形成活動の推進 2 適正な土地利用の推進 3 4 5

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	57.2	58.9	60.3	58.3	56.3	55.4
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所	実績値	6 / 2	6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	60.0
			目標値		6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	79.8	79.9	79.8	79.9	80.2	80.5	
			目標値		79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方 実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 ※地域とは、行政区または集落とする。</p> <p>C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。</p> <p>B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。</p> <p>C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。</p>

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。</p> <p>②建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。</p> <p>③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。</p>	<p>①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。</p> <p>②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。</p> <p>③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。</p> <p>②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。</p> <p>③景観行政団体に移行し、景観計画の策定・景観条例の制定が行われることにより、町・事業者・住民の責務が生じる。</p> <p>④景観法以外の法律等によってもまちなみ形成に関する規制が行われていく。</p>	<p>以下のとおり町民アンケートの自由記述欄に意見が寄せられている。</p> <p>①矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようもみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。</p> <p>②もつと空き店舗に力を入れてほしい。</p> <p>③住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。</p> <p>④町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き家を貸したりする。</p> <p>⑤廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。</p>

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成27年度56.3%から平成28年度55.4%と0.9ポイント低下した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が44.9%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」25.2%と続く。年齢別では、20歳代が11%、60歳代が59.3%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。</p> <p>②地区別にみると、「地域や家庭で花や緑を増やす」は新治地区が54.2%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が31.1%で水上地区が高くなり、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」が11.9%と、新治地区が最も高い結果となった。</p> <p>③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数であった。</p> <p>④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、80.5%と0.3ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成28年3月31日現在で全国681団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は平成28年度から景観行政団体の移行に向け作業を開始した。</p> <p>②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)を指定、また、景観協定を結んでいる地域は町内7地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区、湯宿温泉地区)が協定を締結しており、近隣市町村と比較すると多い。近隣では片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。</p> <p>③本町において、街なみ環境整備事業を3地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいるといえる。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して55.4%となっており、目標を下回っている。</p> <p>②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりである。</p> <p>③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標80.0%に対し実績値80.5%となっており、目標を上回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①国土調査事業では、平成28年度に相模 I 地区の一部0.45km²の現地調査を実施した。みなかみ町全体の進捗率45.2%に微増となった。</p> <p>②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想6件、事前協議4件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。</p> <p>③開発指導事務事業の相談の中で、緑地協定実施要綱を制定し、都市緑地法の緑地協定地区1箇所を誘導できた。</p> <p>④街なみ環境整備事業で、平成22年度に湯原温泉地区、平成23年度に水上駅周辺地区、平成27年度に湯宿温泉地区が協定を締結し、平成28年度では水上駅周辺地区で2件、湯宿温泉地区で1件の修景事業を実施した。</p> <p>⑤平成28年度は、都市計画マスタープランと景観計画の策定に着手した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	<p>①景観形成に対する個々の意識の向上</p> <p>②空き家が増加し、放置されることにより景観が損なわれている。</p>	<p>①景観行政団体となる手続きを完了し移行する。</p> <p>②景観計画に基づいて景観条例を策定する。</p> <p>③策定された景観計画の内容を周知する。</p> <p>④湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。</p> <p>⑤空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。</p>
	2 適正な土地利用の推進	<p>①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。</p> <p>②都市計画マスタープランに基づいて、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定を行う。</p>	<p>①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。</p> <p>②用途地域を指定するため、県庁との協議後用途地域設定の調査を実施する。</p>
	3		
4			

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	景観審議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備		町景観審議会における事業である。				事業実績	
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						審議会開催回数	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			都市計画	G			課題無し			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	5
	H	~								
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,426,495 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備		住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地の形成を図るための事業であり、水上地区における湯原温泉地区では、「おもてなしの気持ちで手入れされた情緒のある街なみ環境づくり」を目指し、小さなお休みどころやお庭づくり、ふれあい通りの賑わいの演出、路地空間の観光資源化・魅力化などを進めています。		県より点でなく面的な整備が必要との指導があり、重点地区を設定し、2件の修景を行った。		事業実績	
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						修景助成相談件数	
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			都市計画	G			湯原地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。		重点地区を中心に整備を図って行きたい。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	2
	H	~								
								平成27年度	平成28年度	単位
								7	4	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,836,685 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備		湯宿温泉地区(景観に配慮したまちなみ協定のある地区)において、住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。		まちなみ協議会のメンバーの委員を通じて、地区住民の修景助成の要望について聞き取りを行った。結果は、修景助成予定件数2件		事業実績	
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						修景助成相談件数	
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			都市計画	G			湯宿温泉地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。		温泉街ゾーンの修景整備を完成に向けて進める。道路美舗装化・駐車場の整備を行い、地元意識の高揚をはかる。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	2
	H	~								
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	2	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	月夜野フラワーロード管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,880 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備		地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号線月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。		広報による団体の募集		事業実績	
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						植栽花苗数	
根拠	無	組織	観光商工	課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			観光振興	G			・多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。 ・参加団体が減少に伴い、広報等を利用して参加団体を募集しているが新規獲得が困難である。		空き区画への多年草植栽にて小さい負担で運用していく	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	1
	H	~								
								平成27年度	平成28年度	単位
								1,368	1,368	本

16 まちなみの整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	水上地区花苗植付け事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	271,380 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	水上地区(湯原・川上・水紀行館)周辺の花植え事業 花苗と作業員の手配	湯原温泉街振興会に管理を打診したが、成果は得られなかった	事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			苗の数	平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	④ 今後の方針・課題解決策			
							地元住民との協議が必要	湯原区をはじめとした当該地区を巻き込みながら徐々に地元に管理を任せしていく	10,000	2,000

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 6 月 21 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	日本花の会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	1962年に創立された公益財団法人日本花の会に加盟し、会が主催する研修会への参加、桜苗木配布事業の活用等を実施する。全国で法人会員230団体、個人会員約1800名が加盟している。・苗植栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。	まちづくり協議会等に制度を周知したが、利用はなかった。	事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			総会、研修会参加回数	平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	総合戦略課 地域振興課	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題				
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	7	④ 今後の方針・課題解決策			
							毎年負担金を支払っているが事業の活用が少ない。	事業を各団体等に周知し活用を促す。	0	0

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	月夜野散歩道等整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,788,750 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	月夜野こども園周辺に散歩道を新設する事業である		事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			当年度整備済み面積	平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画課	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題				
事業期間	単年度のみ H 28 ~ 1 年間	会計	1 款	8 項	4 目	2	④ 今後の方針・課題解決策			
							なし	H28にて事業終了予定	-	0

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	地籍調査事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,639,810 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。		事業実績				
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			実施面積(当年度以降は計画面積を記載)	平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	農政課 農村整備課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	6	④ 今後の方針・課題解決策			
							全地区完了に至るには数十年以上を要するが、土地の境界を把握している地権者の高齢化等により早期完了を目指すことが求められる。		0.48	0.49

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		群馬県都市計画協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円					
施策体系	施策	16	まちなみの整備		加盟している全国都市計画協会及び群馬県都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加	業務がひとりに集中しないよう分担を行ったが、講演会などに参加できなかった。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				講演会、研修会出席回数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
					通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。		引き続き担当以外の業務を分担するよう努める。						
							平成27年度		平成28年度	単位	1	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		国土利用計画法に基づく届出事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,836 円					
施策体系	施策	16	まちなみの整備		国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することとなり、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する経由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。	毎月無届け事業の調査を行っており、事業が確認された時は、県へ通知している。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				違反取引の件数・取引件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
					土地に関わる関係各課(税務課、農政課、環境課等)との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。		今後も毎月調査を実施する。						
							平成27年度		平成28年度	単位	5・6	5・3	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		都市計画審議会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	16	まちなみの整備		都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。	審議会を開催しなかった。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				審議会開催回数						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
					学識経験者以外の審議会委員は、関係機関の長や住民代表としての区長会本部役員であるため毎年交替することから、開催日程に合わせて委嘱し直す必要があるため、事前の連絡調整を円滑に行う必要がある。		次年度は、早めに審議会を開催したい。						
							平成27年度		平成28年度	単位	1	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		都市計画図管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	533,865 円					
施策体系	施策	16	まちなみの整備		都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。	次年度からGISの整備が行われることになった。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				販売額						
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
					都市計画道路の進捗状況によっては、都市計画図の更新が必要になります。		GIS整備に参加していく。						
							平成27年度		平成28年度	単位	57,930	132,180	円

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		都市計画マスタープラン策定事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,250,800 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		市町村マスタープランは、都市計画区域マスタープランに即し、行政区域を対象として、町がより密着した見地から、その創意工夫の下に、市町村の定める都市計画の方針を定めるものです。また、市町村マスタープランと整合し、良好な景観の形成の促進に関する景観計画を定めるものとする。	業務を委託した都市計画コンサルが課題の整理を行った。	事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	調査、検討、会議等回数	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長 上田 宜実	長期未着手の都市計画道路の見直し。旧水上都市計画区域の土地利用の確立による都市施設の整備方針の見直し。	次年度策定委員会で、課題解決のための方針を決めていく。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1				款	8	項
									4	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		全国都市公園促進協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		全国の地方公共団体が協力して、公園緑地に関する研究や行政推進のため、国に対して制度改善要求を行うなどの活動への事業である。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	協議会開催回数	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長 上田 宜実	課題なし		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1				款	8	項
								1	1	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		都市計画協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,000 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加	業務がひとりに集中しないよう分担を行ったが、講演会などに参加できなかった。	事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	講演会、研修会出席回数	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長 上田 宜実	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。	引き続き担当以外の業務を分担するよう努める。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1				款	8	項
								1	0	回

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 高橋 孝一
施策	17	水道の整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 安全な水道水の供給	加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
			3 水道事業の健全運営	加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	水道普及率	%	実績値	96.7	97.1	96.9
			目標値		96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
B	有収率	%	実績値	77.9	78.0	78.0	78.0	78.0	78.2	
			目標値		78.0	78.4	78.8	79.2	79.6	80.0
C	水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	
			目標値		0	0	0	0	0	0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。(水道ビジョン目標値) 給水人口/給水区域内人口 (給水人口は町営水道のみ) 決算及び推計値

B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。(水道ビジョンの目標値は有効率95%以上) 決算及び推計値

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数

目標値設定の考え方

A) ある程度高い水準にあるが、組合水道や少数集落等における自家水道を利用している地区においては、今すぐ町営水道へ移行とはいかないことから、数値を上昇させるのは難しい状況である。【H27国平均:97.9% 群馬県平均99.5%】資料:厚生労働省

B) 今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮すると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【国平均:89.8%(H26)】

C) 水道施設遠隔監視システムによる監視強化や荒天時の未然対策など、水質保持を徹底的に実施してきた。これにより水質(濁り)に関する苦情はほぼ無くなったが、根本的な解消(施設更新)が進んだわけではないため、危機管理体制の充実や施設更新計画を実施し、安全で安定した水道水の供給をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①節水に努める。 ②利用者として常に水道水の品質を監視をする。 ③未納無く水道料金を納入する。	①周知等により理解を求める。 ②安定水量を確保し、また、水質を向上させる。 水道施設を整備(新規・更新)する。 ③効率的な運営を図り、可能な限り水道料金の低廉を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少に比例し、水道料金の徴収額は上がらない。 ②平成28年度からすべてが上水道事業となったため、簡易水道の補助対象外となり、併せて簡易水道債・過疎債も対象とならないため、財源(特定)の確保が難しくなる。 ③安全な安心な水道水の維持に欠かせない技術者不足が懸念される。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。	①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声が、毎年数件寄せられている。 ②水道事故等でやむを得ず断水することがあるが、事業者から営業に支障ないよう工事を実施してほしいという声がある。(不断水工法など) ③断水周知が行き届かないことがある。特に水上地区では防災無線がないため、緊急断水の際は問い合わせが多く寄せられる。

施策	17	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成27年度96.9%、平成28年度96.6%と若干低下した。 ②有収率は平成27年度78.0%であったが、平成28年度は平成27年度の老朽管更新工事の成果もあり78.2%と多少向上した。 ③水質に関する苦情件数は0件になっているが、根本的な原因に対する取り組みが完了していないことから、これから先も自然災害(大雨)に対処出来るような体制づくりをしていく。 ④平成28年度の水道料金収納率は98.6%と前年とほぼ横ばいである。(5月末現在)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①これだけ広く複雑な給水区域と数多くの施設を保有する類似団体は少ないため、比較対象が見つからない。人口数値だけで見れば全て下回っているものと思われる。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率はほぼ目標値に近くなった。有収率の向上をめざし漏水修理及び老朽管の布設替工事を実施し、現状維持を保った。 ②水道遠隔監視システムの導入により、町全体が一つのシステムで監視が出来るようになり、職員全員が同じ形の維持管理(細かなチェック)が出来ようになった。 ③安定した水道水の供給が図れている。	

成果実績に対する取り組みの総括	①大穴・藤原地区の老朽管更新工事が全て完了した。 ②各施設のポンプ運転時間の把握を行い電気の使用料金の削減に向けた計画書を作成し、それに基づき漏水調査・工事を実施した。 ③水上・新治地区の無線メーター器の設置が完了し、10月より無線検針を実施した。(併せて水道料金・企業会計システムの移行が完了した。) ④水道事業の統合(簡易水道を上水道に統合)をした。 ⑤水道料金等の徴収を外部委託にした。(継続)
-----------------	--

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 水道水の安定供給	①良質な水道水の供給及び、安定した水量の確保。 ②水脈等の変動による湧水の渇水の抑制。	①水源である湧水の増量、老朽化した浄水場の統合(旧猿ヶ京浄水場・旧東部浄水場)をすすめる。 猿ヶ京地区と東部地区の施設を統合するため、猿ヶ京浄水場を新たに建設し東部浄水場を廃止、猿ヶ京浄水場系の給水区域として拡張していく(平成28年度～平成30年度) ・猿ヶ京浄水場建設(4,000m ³ /日処理予定) ②新たな水源確保が必要となるため、水源調査を実施する。
	2 安全な水道水の供給	①みなかみ町内の水道管には石綿セメント管が一部残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要がある。湯原地内は道路改良(融雪道路)と同時に進めて行かなければ、水道事業だけでは事業費が膨大になるため布設替が出来ない状態である。	①湯原温泉街の石綿管布設計画を作成し、更新事業を推進する。
	3 水道事業の健全運営	①人口減少に伴う利用者数の減少により、料金収入の増加が見込めない。 ②老朽化した水道施設が更新・改良時期を迎えており、更新改修等の費用の増加が見込まれる。 これらにより持続的な水道事業の健全経営が難しくなりつつある。	アセットマネジメント(策定済)を活用して、経営基盤を一層強化する。資金の確保、企業債残高の削減に計画的に組み込み、財政バランスを見ながら効率的な事業運営に努めていく。これらを踏まえ、水道事業健全化計画(総務省)を平成30年度までに策定する。 ①有収率の向上と共に、大口未加入者(ホテル等)や利用者(ヤマギ等)への利用拡大を推進する。 減免制度の見直しを実施する。(漏水防止策) ②資金を確保するため、企業債・一般会計出資金(合併特例債)を計画的かつ有効に活用する。

17 水道の整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		原水及び浄水事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		各水源保全や取水施設等の維持管理事業。大雨による濁度上昇等の異常にも対応する。		事業実績			
	基本事業	01	水道水の安定供給				水源点検回数・水質検査回数			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			上水道	G						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	6	款	1	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							20・14	12・15	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		配水及び給水事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		水道の配水施設を適切に維持管理する事業	優先順位を決定し、配水施設の維持修繕を実施。	事業実績			
	基本事業	01	水道水の安定供給				施設等点検回数			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			上水道	G						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	6	款	1	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							400	400	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		水道事業公用車維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備				事業実績			
	基本事業	01	水道水の安定供給				保有台数			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			上水道	G						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	6	款	####	項	####	目	####
							平成27年度	平成28年度	単位	
									台	

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		道路拡幅工事等にもなう水道管移設事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		農業基盤整備促進事業による道路改良工事に伴い、支障となる配水管等の移設で、農政課の委託により受託事業として行う。		事業実績			
	基本事業	01	水道水の安定供給				配水管敷設工事済み延長			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
			上水道	G						
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	6	款	####	項	####	目	####
							平成27年度	平成28年度	単位	
									m	

17 水道の整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		月夜野地区浄水場・配水池統合整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	水道水の安定供給				統合前施設数・統合後施設数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間				.	.	施設	

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		簡易水道連絡管布設事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	安全な水道水の供給				工事済み管路延長			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間						m	

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		猿ヶ京簡易水道水源確保対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	安全な水道水の供給				確保水源数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間						箇所	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		猿ヶ京浄水場整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	安全な水道水の供給				年度進捗率			
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#N/A		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間				0	0	%	

17 水道の整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		水道料金賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				給水戸数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	課題なし。			
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間				8,200	8,100	戸	

平成 28 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		水道料金審議会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				審議会開催回数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	課題なし。			
事業期間	期間限定事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間							回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		水道事業消費税申告納付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				申告回数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	課題なし。			
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間				4	4	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		日本水道協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				会議研修会等出席回数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	課題なし。			
事業期間	継続事業		会計	6	款	####	項	####	目	####
	H	~	年間				1	1	回	

17 水道の整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		利根沼田簡易水道協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		利根沼田簡易水道協会が通年にわたり、水道事業者の運営に必要な知識等を習得するための会議・研修会等を開催に係る負担金である。	平成28年度からみなかみ町の簡易水道が上水道に統合されたため、正会員から賛助会員となった。	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議研修会等出席回数	
根拠	無	組織	生活水道	課	町単独でどうにかなる問題ではないので、すぐに簡素化出来ない。	賛助会員になったことにより、事務県警の軽減が図れる。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		上水道	G			課長	高橋 孝一	4	4
			会計	6	款	####	項	####	目	####

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		水道事業企業債償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		起償償還事務及び年度計画に応じた当該年度の予定借入れ事務。		事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	借り入れ地方債本数	
根拠	無	組織	生活水道	課	課なし。		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		上水道	G			課長	高橋 孝一	1	0
			会計	6	款	####	項	####	目	####

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		利根漁業協同組合活動費補助事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備		旧月夜野の上水道の予備水源として利根川から取水しているため、漁協に補償費として支払事業です。	安定水源(JRトンネル湧水)の確保すべく、利害関係者(谷川区)と協議を進めた。	事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	補償金支払い回数	
根拠	無	組織	生活水道	課	安定水源を確保し、補償費の削減を目指す。	谷川区との覚書にある事業を進め、水源確保を進める。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		上水道	G			課長	高橋 孝一	1	1
			会計	6	款	####	項	####	目	####

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		【出資金】水道事業会計		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円		
施策体系	施策	17	水道の整備				事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
根拠	有	組織	生活水道	課			平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	#REF! H ~ 年間		上水道	G			課長	高橋 孝一		
			会計	6	款	####	項	####	目	####

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 高橋 孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町内の生活環境		①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	1 生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境	生活排水を適正に処理する。 水質が保全される。
			2 公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。 公害が未然に防止される。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	77.2	
				目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4	47.6	
				目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1	84.5	
				目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	-	-	
				目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58	55	
				目標値		35	35	35	35	35
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方
 A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口/下水道処理区域内人口)
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方
 A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと連携を取りながら町の役割に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまででは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要請がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①汚水処理人口普及率は、平成27年度76.9%から平成28年度77.2%と0.3ポイント上昇した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は28件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成27年度29.3%、平成28年度29.8%と年々上がっている。この要因は、水質汚濁防止の意識啓発(リーフレット等)及び設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。</p> <p>②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成28年度の下水道普及率は47.6%と平成27年度より0.2ポイント上昇した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。</p> <p>※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条)</p> <p>③水洗化率は平成27年度84.1%、平成28年度84.5%と横ばいで推移している。この要因は、下水道接続人口が減少したためと考えられる。</p> <p>④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成28年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。</p> <p>⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成27年度58件、平成28年度55件と減少している。不法投棄は、平成27年度23件、平成28年度49件と増加している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見たい。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績の総括	<p>①公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が4.8ha(H28:358.1ha、H27:353.3ha)広がった。</p> <p>②合併浄化槽設置補助について、平成28年度設置補助基数は28基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。</p> <p>③流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、月夜野処理分区として、第4-1小分区(上組地区)、第7小分区(真庭地区)を実施した。</p> <p>④老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事(97.1m)と猿ヶ京処理区浅地地区(52.6m)を実施しました。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設の長寿命化改修の実施をしました。</p> <p>⑤地域間の公平を図るため、平成26年3月に下水道条例の改正し、みなかみ町使用料統一のため、旧水上地区使用料の段階的な調整を行った。</p> <p>⑥公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。</p> <p>⑦平成28年度の今後の町火葬場のあり方の検討を踏まえて、水上及び新治の火葬場を統合する新火葬場の整備ができないか候補地の選定に取り組んだ。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	<p>①下水道の普及及び料金収入の低下。</p> <p>②効率的な維持管理業務。</p> <p>③下水の健全な処理をするため老朽化した施設の対策が必要である。</p> <p>④収納業務の中で未納対策の徹底をする。</p>
2	公害防止対策の推進	<p>①土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。</p> <p>②老朽化している町営火葬場の施設の更新。</p>	<p>①不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。</p> <p>②火葬場施設については、平成29年度の検討結果を踏まえて、施設整備に向けて取り組む。</p>

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,030,204 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理			使用料徴収件数(年間)		
根拠	無	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	1 項	1 目	1	
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	22,903	22,617	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,550,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理			申告回数		
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	1 項	1 目	1	
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	4	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理			総会実務研修会出席回数		
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	1 項	1 目	1	
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	2	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	91,360 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理			会議・研修会等への出席回数		
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	1 項	1 目	1	
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	4	4	回

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,771,242 円		
施策体系	施策	18	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	ユネスコ・エコパークをきっかけに住民の考え方が水源の町として、環境を大事にしたいという気持ちの高まりが増えてきている。	事業実績			
	基本事業	01			下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	1	
					平成27年度	平成28年度	単位	
					835	238	m	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,116,728 円		
施策体系	施策	18	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	ユネスコ・エコパークをきっかけに住民の考え方が水源の町として、環境を大事にしたいという気持ちの高まりが増えてきている。	事業実績			
	基本事業	01			下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	1	
					平成27年度	平成28年度	単位	
					647	0	m	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,529,165 円		
施策体系	施策	18	公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場においては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	維持管理業務委託を包括的民間委託に行ったことにより、緊急対応や計画的修繕等の維持管理が向上した。	事業実績			
	基本事業	01			不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	2	
					平成27年度	平成28年度	単位	
					3	6	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業(分区計)	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	923,840 円		
施策体系	施策	18	公共下水道工事の一部費用をまかなうため、下水道処理区域に所有する土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。		事業実績			
	基本事業	01			一括納入件数			
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	2	
					平成27年度	平成28年度	単位	
					20	18	件	

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,470,882 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	維持管理業務委託を包括的民間委託に行ったことにより、緊急対応や計画的修繕等の維持管理が向上した。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	2
			下水道	G			下水道料金の見直しには、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。		引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							18	16	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	公共下水道長寿命化事業(水上)		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,400,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(猿ヶ京処理区及び水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	管路の腐食対策として、薬品等による中和等のきめ細やかな対応をしている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				管渠更生済延長(平成29年度に繰越 L=98.3m)			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	2	目	1
			下水道	G			維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。		管路の腐食対策をいろいろ検討していきたい。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							1,816	0	m	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,119,960 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共施設の設置及び樹引き工事等を行う。	ユネスコ・エコパークをきっかけに住民の考え方が水源の町として、環境を大事にしたいという気持ちの高まりが増えてきている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	2	目	1
			下水道	G			下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。		理解を得るためには十分な説明をする。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2	2	箇所	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,664,040 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	維持管理業務委託を包括的民間委託に行ったことにより、緊急対応や計画的修繕等の維持管理が向上した。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	2	目	2
			下水道	G			温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。		引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							20	125	件	

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	湯宿終末処理場改修事業 公共下水道長寿命化事業(猿ヶ京)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	63,800,000 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		昭和63年度に供用開始した湯宿終末処理場の老朽化対策事業として主に汚泥処理系の改築・更新事業を行う。 事業概要は、実施設計、汚泥脱水機設備群、汚泥濃縮機設備群、最終沈殿池設備群の改築・更新事業。		機器改築・更新件数		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一		H29に繰り越し		平成27年度 平成28年度 単位	
			下水道	G				0		0 件	
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	5	款	2	項	2	目	1	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,176,447 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。		流域管路延長		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一		課題なし		平成27年度 平成28年度 単位	
			下水道	G				14,580		14,570 m	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	122,241,192 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。		流域管路延長		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一		課題なし		平成27年度 平成28年度 単位	
			下水道	G				14,580		14,570 m	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	農業集落排水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,717,244 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。		施設の維持管理の適正化は修繕等の経費の削減に結びついている。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一		引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。		平成27年度 平成28年度 単位	
			下水道	G				2		0 件	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。		総会及び研修会参加回数		事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
			下水道	G						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1
								平成27年度	平成28年度	単位
								1	1	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	久保污水处理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,956,413 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		久保污水处理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。污水处理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。		施設の維持管理の適正化は修繕等の経費の削減に結びついている。		事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
			下水道	G						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	企業債元金償還事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	395,168,741 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道事業債を借入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。		利率等の見直しを実施した。		事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
			下水道	G						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								23	10	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	企業債利子償還事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,792,776 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道事業債を借入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。		利率等の見直しを実施した。		事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
			下水道	G						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								23	10	件

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,229,818 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			合併処理浄化槽の設置基数				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1
						49	28	基		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	水洗便所改造資金貸付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			貸付件数				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
						1	2	件		

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	公害対策事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,156 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			公害処理件数				
根拠	無	組織	生活水道 課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
						23	17	件		

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,541,318 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			注射済票交付数				
根拠	無	組織	生活水道 課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
						1,180	1,089	頭		

18 生活環境の保全

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	放射線量低減対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	656,201 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全		・空中放射線量の測定を3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。		・汚染状況重点調査地域の指定は放射線量が低減したため解除となった。 ・食品の測定は件数が減少している。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進						・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数					
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	・いつまで事業を継続するか。 ・中長期的に空間放射線量の測定は行う必要がある。 ・食品の測定は出荷解除まで行う必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位
											15・13	15・21	件	

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,848,000 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全		利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分賦割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まない。		火葬場の今後のあり方について検討を開始する。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進						火葬件数					
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	平成27年度	平成28年度	単位
											160	158	件	

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	水上火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,730,924 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全		町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。		火葬場の今後のあり方について検討を開始する。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進						火葬件数					
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 S 42 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	平成27年度	平成28年度	単位
											63	76	件	

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	新治火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,811,224 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全		町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。		火葬場の今後のあり方について検討を開始する。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進						火葬件数					
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 S 58 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	平成27年度	平成28年度	単位
											112	96	件	

18 生活環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	火葬場のあり方検討事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬場整備事業と同じ		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
				火葬場整備事業を進めること		火葬場整備事業と同じ				

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	不法投棄対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	139,143 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					問題が解決された件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1
				産廃廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようと考えた時、狙われ易い条件がみなかみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をされない・させない町を作るためのものです。		広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策の啓発活動の実施。				
				高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。		継続的な広報周知活動と、パトロールの強化。		23	24	件

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	町有墓地維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,213,684 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数		
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 S 38 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
				町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。		墓地内の擁壁調査を実施し、擁壁補修工事の実施。承継者調査の実施。				
				墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。		承継者調査の継続と、権利者の方に連絡をとり承継してもらえるよう指導・助言していく。		274・267	274・267	区画

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	蜂駆除支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	379,700 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					補助金交付回数・防護服貸出回数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
				みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。		補助金制度を導入、回覧による周知を行った。				
				平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。		積極的にPRし活用されるようにしていきたい。		43・70	41・34	回

18 生活環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		火葬場整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		水上、新治火葬場を統合し、全住民が使用する火葬場の新設及び新設に向けた諸手続き	詳しい資料を基に2回目の地元説明会を開催したが、反対意見を集約できず前に進められなかった。反対意見等について関係者で情報共有を図った。	事業実績			
	基本事業	02	公害防止対策の推進				説明会開催回数			
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	候補地の確定及び都市計画決定の手続き	④ 今後の方針・課題解決策	反対意見はあるが都市計画の手続きを進めるか、候補地を変更する(相当の理由をもって)。			
事業期間	5 H 28 ~ 32 年間		会計	1 款	4 項	1 目	6	平成27年度	平成28年度	単位
								1	1	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		土砂埋立等適正化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	・県が先行して土砂条例を制定しているので県に事案の相談をする。	事業実績			
	基本事業	02	公害防止対策の推進				・許可申請件数 ・相談件数			
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いので、パトロールや監視体制をどこまで整えるか。	④ 今後の方針・課題解決策	・先行して土砂条例を制定しているの で県とともに事案の解決に対応する。			
事業期間	#N/A H 28 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11	平成27年度	平成28年度	単位
									1・1	件

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 高橋 孝一
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業名	対象		
①町民 ②一般廃棄物		①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
			2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699	184/702		
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9	58.5		
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5	10.7		
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)</p> <p>D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。</p> <p>B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定 【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】</p> <p>C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】</p> <p>D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36tから平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少している。一方で交流人口の増加により、町民1人1日当たりの排出量は微増している。 ②アメニティパークの稼働開始から18年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①ごみ袋の料金等が一番高いという声がある。 ②町民のマナー意識が低く、ゴミの不法投棄や公共施設での喫煙等がやっぱり田舎者だと感じる。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成26年度87.5%、平成27年度87.1%、平成28年度86.4%、と昨年度を0.7ポイント下がった。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成25年度899g、平成26年度881g、平成27年度886gとなり前年度から5g増加しているが、総排出量は減少している。</p> <p>③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成25年度59.3%、平成26年度56.9%、平成27年度58.5%となり前年度から1.6ポイント増加している。これは、ごみの総処理量+集団回収量が90tほど、減少したのが影響している。</p>
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町54.7%)、「店頭回収」58.8%(町35.0%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町35.5%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町16.4%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町29.5%)となっている。生ごみの堆肥化については、平成28年10月より生ごみの分別回収を実施したことが、16.6%も上回る要因と考えられる。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成27年度886gで県下35自治体中11位であった。平成27年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、川場村746g(7位)、昭和村761g(8位)、沼田市1,123g(27位)、片品村1,452g(34位)</p> <p>③リサイクル率は、平成25年度59.3%、平成26年度は56.9%平成27年度は58.5%で県下35自治体中2位であった。平成27年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市18.0%(11位)、川場村17.0%(12位)、昭和村16.5%(13位)、片品村10.3%(25位)</p>
	③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値89.4%に対し実績値86.4%となり、3.0ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】54.7%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】54.1%、【生ごみを肥料化する】35.5%、【飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収】35.0%であった。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して184g、生活系ごみが目標値592gに対し702gとなり目標値を下回った。</p> <p>③リサイクル率の目標値62.0%に対し実績値は58.5%となり3.5ポイント下回った。</p> <p>④直接資源化できるごみの割合は、目標値16.0%に対し実績値は10.7%となり5.3ポイント下回った。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①資源集団回収は、平成26年度(14団体)57t、平成27年度(17団体)72t、平成28年度(20団体)80tであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。</p> <p>②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・回覧等により平成27年度57台、平成28年度37台であるが平成29年度は、生ごみ処理容器の補助金を4/5にしたため利用が増え年度当初であるが、すでに70台の予約がはまっている。</p> <p>③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設・し尿処理施設の補修工事等を実施している。</p> <p>④資源化率を高くするため、平成28年度は、衣類を70t生ごみの肥料化142t直接資源化(再利用)した。</p> <p>⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、リサイクル施設を運転保守管理業務委託し、奥利根アメニティパークの現場すべてを委託している。</p>	

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ごみの減量の推進	<p>①一般家庭から排出する家庭ごみが増加傾向にあるため、町民に対して分別の周知が必要である。</p> <p>②ゴミのリサイクル教育の強化</p>	<p>①町民に対して回覧や広報又は、さんあ〜るアプリにて、ごみの正しい分け方を周知する。</p> <p>②社会科見学に訪れる町内の小学生に対し、分別に伴うごみ減量化を説明する。</p>
	2 ごみの資源化の推進	<p>①RDFにかかる搬出費用等が多額であるため、経費を削減する検討が必要である。</p> <p>②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、経費を削減する検討が必要である。</p>	<p>①RDFの搬出経費等が高いため、町内にRDFボイラーの設置を実施し、RDFの利活用に取り組む。</p> <p>②施設の老朽箇所が多いいため、優先順位で整備に対応するとともに、搬入されるゴミの分別により減量化に努める。</p>
	3		
	4		

19 循環型社会づくりの推進

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	379,700 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増えています。そこで、電気式生ごみ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ごみの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。	生ごみの分別収集が10月から始まり、生ごみ袋は無料配布となったことから、生ごみの自己処理者の公平性を図るため購入補助金の要綱の一部を改正した。(H29.4.1施行)	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				電気式生ごみ処理機購入補助台数			
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1
	H	28	～	年間						
								平成27年度	平成28年度	単位
								12	13	台

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	塵芥収集事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,240,729 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。	生ごみのステーション回収を収集車両を増車して実施した。平成28年10月から平成29年3月までの6ヶ月で212トン回収することが出来ました。これは、可燃ごみ全体の約4.6%を分別収集したことになります。	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量			
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2
	H	28	～	年間						
								平成27年度	平成28年度	単位
								6,595	6,098	t

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	642,160 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。	なし	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				登録団体数			
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2
	H	28	～	年間						
								平成27年度	平成28年度	単位
								17	20	団体

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	奥利根アミニティパーク施設管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	47,530,532 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアミニティパーク全体の管理運営業務。	前回、平成22年に策定した一般廃棄物処理基本計画が、平成29年度に更新することが決まりました。また、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の配信をスタートしました。	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				施設処理量(可燃ごみ)			
根拠	無	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3
	H	28	～	年間						
								平成27年度	平成28年度	単位
								4,771	4,434	t

19 循環型社会づくりの推進

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,783,172 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				生成された固形燃料の量						
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	施設稼働から18年を経過しているので設備の老朽化に伴い、設備の修繕若しくは更新工事に経費が掛かる。	生ごみの分別を町民に周知することで、固形燃料化施設の負担を減らし、固形燃料(RDF)の減量も進める。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款			4	項	2	目	3	2,577

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		資源ごみ等リサイクル事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,678,280 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量 ペット含む						
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	延命化工事を実施し、設備の性能復旧を図る。	残りの延命化工事を進める。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	1,127	978	t

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,907,105 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(し尿) +搬入量(浄化槽汚泥)						
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アミニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理する。	特に老朽化した膜分離装置は、し尿処理施設の中で最も重要な設備であるため、定期的な膜の更新が必要であるが、高額な経費が掛かるため、整備が先送りになっている。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	938 5646	829 5449	kl

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 高橋 孝一
施策	20	自然環境の保全	関係課	エコパーク推進課(エコパーク推進)、観光商工課(自然観光)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						1
①町民 ②町内の自然環境		①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。まもられる。
			自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。	
			環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。	

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5	70.8	71.0	69.7	
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9	65.2	64.2	
				目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257	302	327	
				目標値		101	150	200	250	300
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5	5	5	
				目標値		4	4	5	5	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,651	4,709	4,209	2,039	
				目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
F	※エコパークの認知度(参考)		実績値					18.0	33.6	42.0
				目標値						

実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答した人の割合を引く</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。 ※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)</p> <p>D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。</p> <p>E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。</p>
	<p>A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。</p> <p>B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。</p> <p>C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。</p> <p>D) 平成23年度に制度ができ4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。</p> <p>E) エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人も協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。</p>
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(30年までに13年比26%削減) ③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ④上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直しが行われた。また、本町に谷川保護官事務所の設置が決まった。(H27.4.26開設) ⑤平成28年から山の日「8月11日」施行</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>①谷川岳一ヶ所交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(H25.9設立、H29.5解散) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。</p>
-----------	---	--

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成28年度に69.7%と前年と比較して1.3ポイント下降した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」63.8%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.6%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」12.7%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成27年度65.2%、平成28年度64.2%と1ポイント減少した。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成26年度末257件、平成27年度末302件、平成28年度末327件となっている。各年度の設置数は平成26年度44件、平成27年度45件、平成28年度25件で、消費増税による駆け込み需要が平成25年度あったものの、減少傾向に転じている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なった事から4,651人であった。平成26年度は4,709人で前年並み。平成27年度は4209人伸び悩んだ。平成28年度は夏場の夜の天候が悪すぎて星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と大幅に減少した。谷川岳登山者数は、シーズンを通じて天候が悪く、昨年より伸びたが56,740人(昨年より5,272人増)にとどまった。 ⑥ユネスコエコパークは、登録へ向けてユネスコ国内委員会からの推薦が確定し、また、木育や環境教育のイベント等も行ったことにより認知度が向上した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成28年度の電気使用量は11,437kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ・群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成28年から設備(蓄電池)含むを設置する個人に資金の貸し付けに変わった。 ・国内のユネスコエコパーク登録地は現在7ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値83%に対し71.0%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値81%に対し64.2%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成28年度末327件の設置で、目標値を上回っている。街路灯LED化改修も9地区実施、防犯灯は町内全域で平成25年度にLED化している。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値と同数の5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、夏場の夜の天候が悪すぎて星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と目標の5,800人を大きく下回った。
成果実績に対する総括		①ホテル祭りの時、矢野親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開し見学者に説明を行った。 ②たくみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数は178日であったが、全体的に天候が悪く歩行者が33,861人と前年比86.47%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を運行し9,800人(往復)が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、各種6のエコツアーを実施した。 ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、5地区に新しい昆虫保護条例の看板をリニューアルした。 ⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が327件となった。街路灯改修補助を9地区実施した。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。また、3カ国語のトレッキングマップも作成した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。 ⑨環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については4校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、7校226人とどまった。 ⑩ユネスコエコパーク協議会を設置し、管理運営計画の策定し、ユネスコ国内委員会の推薦を受け、正式な登録申請を行った。 ⑪山岳トレイルについては、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。 ⑫ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントやリーフレットの全戸配布、昨年作成した冊子「みなかみの自然と暮らし」の子ども向け概要版の作成を行った。 ⑬総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。	

		基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。	①平成29年度に作成する推進プランに基づいた具体的な取り組みを行う。 ②自然環境の保全にかかる調査計画を策定する。
	2	自然資源の活用(いかす力)	①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化が必要である。	①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。
	3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成。 ②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。 ③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。	①平成29年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③「みなかみの自然と暮らし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。

20 自然環境の保全

平成 28 年 6 月 27 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		庁内エコ活動推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,127,500 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1,500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づくみなみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業に当たっている。	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				CO2換算温室効果ガス排出量		
根拠	有	組織	生活水道 課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要とってくる。	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11			9,070		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		谷川岳ノ倉沢交通規制事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,236,033 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		谷川岳ノ倉道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。	山開きや山の日イベント時には電気バスの2台運行を実施した。	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				道路利用者数		
根拠	無	組織	観光商工 課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	電気バスの運行について尾瀬などの観光地の事例を参考に運行方法を検討する。	他の観光地での代替輸送の調査を実施することにより、電気バス等の運行方法について検討する。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11			44,217	39,460	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		自然公園保護事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所長へ進達する。また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				受付・進達・提出件数		
根拠	無	組織	生活水道 課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	特になし。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11			9	10	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		生物多様性保全活動推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				会議、研修、保全等の活動回数		
根拠	無	組織	総合戦略 課 エコパーク推進 G	課長 宮崎 育雄	①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11					回

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		環境対応車推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,056,004 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				急速充電器利用台数(累計)			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増えている。その事をどのように町内に周知していくかが課題	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款		2	項	1	目
							3,132			台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		赤谷プロジェクト活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,240 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				赤谷プロジェクト事業への参加回数			
根拠	無	組織	総合戦略課 エコパーク推進 G	課長	宮崎 育雄	プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
							11			回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		ホテル保護事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,336,737 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				ホテル教室・保護育成活動参加延人数			
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
							1,213			人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		藤原里山保全事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	133,047 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				青水イベント参加者数			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	イベントは森林塾青水主催で実施されているが、少しファンタジーになっており参加者が年々減少している。	参加者動員に向けて森林塾青水との連携を強化していき、広報の方法についても検討を進める。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
							958	398		人

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		電気自動車等充電設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。	当初は設置したい事業所が多く申し込んだが、電気料は事業所負担のため設置希望がなくなってきた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				補助件数			
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
							民間の急速充電器設置も出てきたことから事業の廃止も含め検討していく。	平成27年度	平成28年度	単位
								0		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		谷川岳エコツアーリズム推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,120,000 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	インバウンド対策として、日本語・英語・繁体語の3か国語でトレッキングコースのパンフレットを作成した。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				谷川岳エコツアー参加者数			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1
							インタープリターの養成及び登録制度の確立及びインバウンド対策が必要。	平成27年度	平成28年度	単位
							インタープリターの養成及び登録制度の確立に向けて取り組む。	4,094	2,039	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	335,356 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	・ホテル祭りの際、発電施設を開放し見学及び施設の説明をおこなった。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				年間発電量			
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
							・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところは冬期は水量が不足し運転できない。	平成27年度	平成28年度	単位
							・環境学習のために発電施設をどのように活用するか。 ・発電した電力をどのように地元(上組区)に還元できるか。 (新たな施設を設置する計画は現在のところない)	25,540	31,360	kWh

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,868,000 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	平成27年度より高効率温水設備(エコキュート・エコジョーズ・エコフィール等)・太陽熱温水設備を加えることにより偏りを改善した。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				太陽光発電設備設置申請件数 高効率給湯設備設置申請件数			
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
							・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位
							今後も県・国や類似市町村等の状況を情報収集を集めながら、事業の見直しを検討したい。また、ペレットストーブを含めた木質燃料の利活用を促進する補助についても、引き続き検討していきたい。	21・48		件

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	ユネスコエコパーク調査登録事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,437,628 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパーク登録に係る各種調査や検討会の開催及び和文、英文申請書の作成			事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					調査、会議等の回数		
根拠		無	組織	総合戦略 課 エコパーク推進 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	期間限定事業	H 26 ~ 4 年間	会計	1 款	2 項	1 目	7			回
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	72,746 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業。	施設に設置された公衆トイレ浄化槽の維持点検業務		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数		
根拠		無	組織	地域整備 課 土木 G	課長	上田 宜実		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1 款	8 項	3 目	1	1	1	箇所
				なし		④今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	50,000 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄しており町へ維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託するものです。			事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数		
根拠		無	組織	地域整備 課 土木 G	課長	上田 宜実		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1 款	8 項	3 目	1	1	1	箇所
				なし		④今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,178,100 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		矢瀬親水公園施設の維持、保全管理についての事業である。	土地の買収の価格について検討した結果、現在の賃借料での借地契約が有利との判断になった。		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数		
根拠		無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	上田 宜実		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1 款	8 項	4 目	4	6	7	件
				借地契約している土地を買い上げる		当面、賃借を続ける方針。土地の名義人について、相続登記を済ませてもらう。				

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	地域エネルギー推進活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,076,176 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。		・地域エネルギー推進協議会が主体的に計画実行する事業を町として補助金以外に参加し必要な支援を行った。 ・自然エネルギーの活用等の情報収集を行った。		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						学習会等の開催回数				
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	11	4	回
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				・協議会支援への町の関わり方。 ・自然エネルギーの活用に関すること。		・自然エネルギー等に関して取り組む団体等を支援する。 ・町としても自然エネルギー等をどの様に活用するか又そのためには何をすべきか。							

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	ユネスコエコパーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,785,042 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。				事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						検討、協議、普及啓発の実施回数				
根拠	無	組織	総合戦略 エコパーク推進	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7			回
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。									

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	環境教育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	380,955 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。 また、町内の全小中学生を対象に行う。		学校によっては小中学生の環境学習に保護者の方にも参加していただいた。		事業実績				
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)						参加者数				
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	361	353	人
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				小中学生については実施ができていないので、それ以外の方(大人)に対する対応が必要。		小中学生の保護者以外の大人の参加者を増やすための検討。							

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	環境ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,344 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となつてきています。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の美術担当教諭を審査員として、審査し表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。				事業実績				
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)						ポスター応募数				
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	85		件
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				特になし。									

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000003		ふるさと納税推進事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		156,928,195 円		
施策体系	施策		20		自然環境の保全				・ふるさと納税制度による寄付金を受領し基金に積み立てる。また、その基金を活用し事業を展開し、寄付していただいた方に周知する。 寄附者への感謝の意を示すため、平成26年度から1万円以上の寄附者にはみなかみ町産米『水月夜』5kgを贈呈。これまで寄附していただいた方を町に招待する事業を試験的に実施した。来訪できなかった寄附者には町商工会で発行している商品券2万円分を贈呈した。 平成27年度からは町の特産品を中心とした返礼制度を設けたことにより、急激に寄付額が増えた。	農村公園公社等の団体と連携し、返礼品の確保に努めたが、十分な返礼品を確保できなかった。		事業実績				
	基本事業		03		環境教育の推進(ひろめる力)							寄付者数				
根拠	無		組織		総合戦略課 課長 宮崎 育雄		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度		平成28年度		単位	
	地域振興		G				・各種団体との連携強化。 ・返礼品が年間を通して一定量を確保できない。		・寄付金の使途を広げ、より多くの方に寄付していただける制度にする。		4,728		7,695		人	
事業期間		継続事業		会計		1 款 2 項 1 目 6										

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 23 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課 課長 澤浦 厚子
施策	21	観光の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町外の人	①町に何度も訪れ、消費する。	基本事業	1 観光PRの推進	国内観光客	町の魅力を知る。
				2 観光資源の有効活用と品質向上	国内観光客	様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
				3 観光客満足度の向上	国内観光客	快適に過ごせて、満足できる。
				4 国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	宿泊客数	千人		1,097	1,137	1,086	1,146	1,119	1,131	
				目標値	1,100	1,140	1,180	1,220	1,260	1,300
B	入湯客数	千人		1,229	1,316	1,289	1,321	1,277	1,267	
				目標値	1,230	1,279	1,328	1,377	1,426	1,476
C	観光消費額	百万円		19,951	20,725	19,813	20,623	19,043	19,043	
				目標値	20,000	20,800	21,600	22,400	23,200	24,000
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。
課税状況調査による
※平成23年度、24年度、25年度、26年度、27年度、28年度の入湯客数については、税務課資料(毎年5月時点)に基づく数値。

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方

過去の経年経過からすると、毎年度△1.5%となっているが、平成29年度には平成23年度より20%の増加を目標とする。
参考:群馬県の目標値 → 【(宿泊客数)県目標値:589万人(H21)→650万人(H27)10%増】

平成24年度で「みなかみ町観光振興計画(平成24年度～平成29年度)」を策定した。平成23年度実績をベースに平成29年度での目標値を宿泊客数、日帰り観光客数、観光消費額についてそれぞれ以下のとおり設定した。
＜観光振興計画の目標値＞
○ 宿泊客数 110万人 → 130万人(18%増)
○ 日帰り観光客数 310万人 → 310万人
○ 観光消費額 20,000百万円 → 24,000百万円(20%増)

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①住民は、地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。</p> <p>②住民は、観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。</p> <p>③観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。</p>	<p>①総合的な観光振興策の企画立案を行う。</p> <p>②施設の維持管理、観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。</p> <p>③観光関係団体と連絡・調整を行う。</p> <p>④地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成・支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。平成32年の東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標掲げている。</p> <p>②県は国際戦略としてインバウンドと、温泉・スキー・教育旅行などへの取り組みを強化する。</p> <p>③雪国観光圏では、平成27年3月の北陸新幹線開通による上越新幹線の運行本数の減少の対応策として、雪国ならではの各種事業を展開している。また、「飯山線」、「只見線」、「ほくほく線」、「上越線」など在线上を活用した周遊観光ルートの提案、全長280kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。</p> <p>④全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。ITの進歩とスマートフォンの保有率が高まっていることから、これらのツールを活用した観光情報の発信を行う必要がある。また、全国的にマツツーリズム(団体旅行)の減少や着地型観光の増加へのトレンドの変化がうかがえる。</p> <p>⑤平成26年6月に富岡製糸場などが世界遺産に認定された。</p> <p>⑥イギリスのEU離脱に伴い、為替相場や経済状況の影響が懸念される。</p> <p>⑦ぐんま環境後継トレイル(仮称)の検討委員会設立、2018年度の全線開通を目指している。</p> <p>⑧リニア中央新幹線の東京(品川)～名古屋間の全線開業は2027年予定、先行開業は2020年前後となり、区間は神奈川県相模原市～山梨県甲府市。</p>	<p>①農家は観光産業との連携(観光農園と農家民泊、農業体験など)や直売所での農産物の販売に期待している。</p> <p>②平成30年夏のDCを獲得し、大型観光キャンペーンを継続・展開してほしい。</p> <p>③長期滞在ができるような仕掛けをして欲しい。</p> <p>④外国人にわかりやすい案内表示と町内で安心快適に滞在するための二次交通やWi-Fi環境などの整備を進めてほしい。</p> <p>⑤国内外の富裕層を対象としたサービス(宿泊やアクティビティなど)を提供する事業者が増えてほしい。</p> <p>⑥町内の観光素材を組み合わせたパッケージ旅行の開発と宣伝をしてほしい。</p> <p>⑦海外へPRする機会を増やしてほしいとの声がある。</p> <p>⑧観光地にそぐわない宿泊施設等の廃墟を撤去してほしいとの声がある。</p> <p>⑨ダム等の有効活用を望む声が年々強まっている。</p>

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因																																																					
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 日帰り観光客の推移 平成27年度2,643千人に対して平成28年度は2,756千人(前年対比104%)となり、113千人の増。 ② 宿泊観光客の推移 平成27年度1,119千人に対して平成28年度は1,131千人(前年対比101%)となり、12千人の増。 ③ 観光消費額の推移 平成27年度19,043百万円に対して平成28年度は19,043百万円(前年対比0%)となり、増減無し。 平成28年度はスキー等の入込客数が、46万5千人(前年対比135%増)となり、約120千人の増。谷川岳の登山者数は56,740人(前年対比10.2%増)となり、5,272人の増。また、一ノ倉沢の交通規制期間中(6月～11月の178日間)の来訪者数は39,460人(前年対比13.8%減)となり、平成27年度44,217人と比較して4,757人減った。																																																					
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地(草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成28年度の数値については群馬県が未発表のため、各所在市町村に照会した暫定値である。 ① 草津温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 981,030人</td> <td>1,784,006人</td> <td>31,375,664千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 983,032人</td> <td>1,792,258人</td> <td>27,317,387千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 1,042,301人</td> <td>1,837,548人</td> <td>30,873,877千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績 1,101,131人</td> <td>1,899,281人</td> <td>31,837,098千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績(前年比) 978,632人(89%)</td> <td>2,110,268人(111%)</td> <td>35,364,977千円(111%)</td> </tr> </table> ② 伊香保温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 415,951人</td> <td>1,049,372人</td> <td>13,352,312千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 419,984人</td> <td>1,018,564人</td> <td>12,988,649千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 412,902人</td> <td>1,056,401人</td> <td>13,309,954千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績 405,757人</td> <td>1,094,216人</td> <td>13,891,296千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績(前年比) 391,662人(97%)</td> <td>1,040,598人(95%)</td> <td>13,066,198千円(94%)</td> </tr> </table> ③ 四万温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 99,154人</td> <td>4,259,698人</td> <td>4,635,641千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 93,542人</td> <td>258,861人</td> <td>4,033,577千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 95,439人</td> <td>265,013人</td> <td>4,328,299千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績(前年比) 98,630人</td> <td>273,081人</td> <td>4,501,418千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績(前年比) 89,349人(91%)</td> <td>261,678人(96%)</td> <td>4,411,842千円(98%)</td> </tr> </table>	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 981,030人	1,784,006人	31,375,664千円	平成25年度実績 983,032人	1,792,258人	27,317,387千円	平成26年度実績 1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円	平成27年度実績 1,101,131人	1,899,281人	31,837,098千円	平成28年度実績(前年比) 978,632人(89%)	2,110,268人(111%)	35,364,977千円(111%)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 415,951人	1,049,372人	13,352,312千円	平成25年度実績 419,984人	1,018,564人	12,988,649千円	平成26年度実績 412,902人	1,056,401人	13,309,954千円	平成27年度実績 405,757人	1,094,216人	13,891,296千円	平成28年度実績(前年比) 391,662人(97%)	1,040,598人(95%)	13,066,198千円(94%)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 99,154人	4,259,698人	4,635,641千円	平成25年度実績 93,542人	258,861人	4,033,577千円	平成26年度実績 95,439人	265,013人	4,328,299千円	平成27年度実績(前年比) 98,630人	273,081人	4,501,418千円	平成28年度実績(前年比) 89,349人(91%)	261,678人(96%)
	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																					
平成24年度実績 981,030人	1,784,006人	31,375,664千円																																																						
平成25年度実績 983,032人	1,792,258人	27,317,387千円																																																						
平成26年度実績 1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円																																																						
平成27年度実績 1,101,131人	1,899,281人	31,837,098千円																																																						
平成28年度実績(前年比) 978,632人(89%)	2,110,268人(111%)	35,364,977千円(111%)																																																						
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																						
平成24年度実績 415,951人	1,049,372人	13,352,312千円																																																						
平成25年度実績 419,984人	1,018,564人	12,988,649千円																																																						
平成26年度実績 412,902人	1,056,401人	13,309,954千円																																																						
平成27年度実績 405,757人	1,094,216人	13,891,296千円																																																						
平成28年度実績(前年比) 391,662人(97%)	1,040,598人(95%)	13,066,198千円(94%)																																																						
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																						
平成24年度実績 99,154人	4,259,698人	4,635,641千円																																																						
平成25年度実績 93,542人	258,861人	4,033,577千円																																																						
平成26年度実績 95,439人	265,013人	4,328,299千円																																																						
平成27年度実績(前年比) 98,630人	273,081人	4,501,418千円																																																						
平成28年度実績(前年比) 89,349人(91%)	261,678人(96%)	4,411,842千円(98%)																																																						
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 宿泊客数 平成28年度目標値1,260千人に対し、平成28年度実績が1,131千人となり、目標値を129千人下回った。(対比90%) ② 入湯客数 平成28年度目標値1,426千人に対し、平成28年度実績が1,267千人となり、目標値を159千人下回った。(対比89%) ③ 観光消費額 平成28年度目標値23,200百万円に対し、平成28年度実績が19,043百万円となり、目標値を4,157百万円下回った。																																																						
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。																																																							
成果実績に対する総括	①みなかみ町観光協会を母体にみなかみ版DMOがスタートした。 ②群馬県、JR東日本高崎支社と連携した「ググッとぐんま観光キャンペーン」を10月～12月にかけて展開した。主な取り組みとしては7月初旬の「谷川岳ウィーク」イベントは前年同様盛り上がり、山開きに合わせた夜行列車は2週間で売り切れとなった。9月からは「星の鑑賞会」を実施し、全21日間の内8日間しか実施することができず、参加者は前年比2,089人減の1,311人であった。観光宣伝については、首都圏の駅、高速道路のサービスエリア等でのPRを26日間実施した。また、都道府県会館での定例記者発表会(3回)で観光情報を発信するとともに、その他テレビ、ラジオの取材を受入れた結果、平成28年度もテレビ露出が多かった。また「ぐんまちゃん家」で年3回行う「サロンド・G」でみなかみ町の観光情報発信した結果、メディア等の露出増加に繋がった。 ③JR東日本の蒸気機関車D51、C61の運行時に車内及び水上駅転車台前で近隣市町村、及び観光協会と連携してPR、物産・飲食販売、抽選会などの「おもてなし」を7回実施した。10月のJR主催鉄道わくわく体験みなかみイベントでは、利根沼田の特産品のPR等を実施し来場者は2,000人だった。また、「おもてなし」は町単独により、この指止まれの会の協力を得て9回行った。 ④教育旅行の受入数は平成25年度は9,878人、延べ宿泊数は11,635泊、平成26年度は10,978人、延べ宿泊数は14,953泊、平成27年度は11,093人、延べ宿泊数は14,541泊、平成28年度は10,298人、延べ宿泊数は16,069泊であった。台湾からの教育旅行受け入れについては、台湾訪日教育旅行促進事業現地説明会や台湾訪日教育旅行関係者との交流会へ参加するなどの誘致活動を行い、平成24年度は7団体344人、平成25年度は18団体874人、平成26年度は22団体964人、平成27年度は17団体817人、平成28年度は12団体480人であった。 ⑤赤沢スキー場は全体的には雪が多かったが、年末年始に雪がなく、入込客数は7,926人で対前年比147.5%の増、売上額は10,835千円で前年対比135.7%の増にとどまった。 ⑥町内の外国人延べ宿泊者数については、平成25年度6,708人、平成26年度11,222人、平成27年度19,655人、平成28年度25,126人と増加している。平成28年度においては、主に台湾とタイを対象としてプロモーションを行った結果、台湾においては前年度対比134%、タイにおいては前年度対比125%となった。 ⑦外国人受入環境整備においては、たくみの里周辺の多言語案内看板設置18箇所(2,980千円)・公衆無線LAN4台(屋外農業館1台・屋内ドールランド1台・水紀行館2台 3,985千円)を設置し受入体制の整備を図った。 ⑧大台南国際旅展フォローアップ事業みなかみ交流館を2月11日開設、文化紹介イベント開催、旅行商品販売により誘客を図った。																																																							

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 観光PRの推進	①DMOの育成 ②ユネスコエコパークの登録をきっかけとして、一元化した情報をいかに効果的に発信するかが課題 ③効果的な手段であるメディアへの露出をいかに増やすか。 ④地域の高校生との連携強化	①DMOと仕事の役割分担を整理し、効率的な情報発信に努める。 ②観光客の種別(年代別等)ごとにPR戦略と情報発信を支援する。 ③メディアへの効果的な情報発信を行うネットワークの構築のための支援を行う。 ④利根商業高校と連携して様々なPR活動と情報発信を企画実行する。
	2 観光資源の有効活用と品質向上	①町にある観光資源が最大限活用されていない。 ②観光客の安全と事業者の継続的な営業を確保するため、老朽化した観光施設を維持管理する必要がある。 ③ロケツーリズムを推進する必要がある。 ④スポーツツーリズムを推進する必要がある。	①町内の自然資源(ダム湖・滝など)の見せ方を検討するため水資源機構や藤原のガイドと連携し観光プログラム化に向けた取り組みを支援する。 ②集客効果や利用頻度の高い観光施設を維持するために改修等を行う必要があるため、改修計画を策定する。 ③ロケ地を誘致するための受入体制を整え情報を収集し発信する。 ④地域資源を活用し、合宿を誘致するための受入体制を整え情報を収集し発信する。(クロスカントリースキー・陸上など)
	3 観光客満足度の向上	①ユネスコエコパークの登録をきっかけに観光地域づくりの重要性を地域住民に知ってもらい、観光事業への協力を得ることで、地域全体のホスピタリティを向上させる必要がある。 ②二次交通の充実。 ③地域の高校生との連携強化。 ④ヘルスツーリズムを活用した誘客	①地域住民との協働による観光地域づくりを目指す観光協会と協力し認識を高めるような地域毎の勉強会や意見交換会を行い魅力的な観光地域づくりに取り組む。 ②観光協会と協力レンタカーを利用した仕組みを構築する。 ③利根商の吹奏楽部やパソコン部などの部活単位でおもてなしなどのイベントに係わってもらう。 ④推進交付金を活用することで健康プログラムを開発し、ヘルスツーリズム認証制度に伴う登録を行う。
	4 国際観光の推進	①公共的観光施設と観光事業者の受入態勢(Wi-Fi整備、多言語表記、外国語パンフレット、ホームページ等)の整備。 ②DMOとの連携 ③県や雪国観光圏の事業者との連携や在日の外国人との連携	①外国人観光客を受け入れる宿泊施設を増やすために、受入態勢を整備する支援体制を充実する。 ②日本への直行便がある空港を有する台湾高雄市や、経済発展が見込まれるASEAN諸国の誘客活動を拡大し、観光協会やインバウンド推進協議会等の関係者と連携してプロモーションを推進する。 ③海外メディアや海外事業者に対してPR活動を実施するための情報収集を行う。また、関係団体との連携により効果的で効率的な事業の実施を行うため連携を深める。

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		観光協会運営費補助事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		観光協会が実施する観光宣伝事業及びそれに係わる人件費を補助することにより、みなかみ町の観光事業・観光振興を担ってもらう。	みなかみ町観光協会を母体とした、DMO組織のスタート。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				事業件数				
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								45	64	件	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		観光情報広告宣伝事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,172,232 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため各種宣伝イベント・キャンペーン等を実施する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝をおこなう。	事業の継続実施。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				サロンドG・観光キャンペーン				
根拠	有	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位	
								3・30	3・26	回	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		観光看板・モニュメント等維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,175,026 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板等の老朽化による修繕	事業の継続実施。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				設置物点検箇所				
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	3	平成27年度	平成28年度	単位
								3	3	箇所	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		ググっとぐんま観光キャンペーン事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,787,297 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		群馬県とJR東日本高崎支社とで連携して「ググっとぐんま観光キャンペーン」を展開している。継続的な観光振興の取組として平成28年度は10月～12月で実施。	特に無し	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				7～9月(期間中)入込客数				
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								1,112	908	千人	

21 観光の振興

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		群馬県温泉協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		群馬県温泉協会へ負担金を支払うことにより、温泉全般に関する情報提供を受けることができる。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議開催回数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	関係団体と連携を図ること。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1			4	4	回		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		群馬県観光物産国際協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		・地域他団体との連携協力による情報の収集と、その情報を基にターゲット目的を明確にした事業を迅速に、効果的に展開し、群馬の観光振興を図る。 ・各種観光情報の提供、地域連携、着地型観光宣伝観光展等参加、インバウンド事業への参画等、群馬県の一員として、みなかみ町の魅力を発信する。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	加盟団体数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	群馬県の中でいかにみなかみ町の魅力を発信できるか検討する。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1			61	61	団体		

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		国民保養温泉地協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		環境省に指定された全国91箇所の国民保養温泉地が協議会をつくり、負担金を拠出し合うことにより、統一した広報活動を行っている。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会員数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	町の情報をパンフレットやインターネット等の媒体にメインで掲載してもらうには、負担金以外の費用も必要である他、総会等も主体となって取り組んでいく必要があるため、難しい。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1			73	69	団体		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		全国観光地所在町村協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		地域の特性や資源を活かした観光振興施策や安全・安心の観光基盤の整備を推進し、魅力ある地域社会を構築することを目的に開催する。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	加盟市町村数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	特になし	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1			232	232	団体		

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		日本さくらの会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		財団法人日本さくらの会(昭和39年9月29日設立)、全国で597市町村が加入している。さくらの愛護、保存、普及や機関誌の発行等を行っている。	特になし。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	日本さくらの会加盟者数(地方自治体)	
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	特になし	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1	582	582	団体

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		日本温泉管理士会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		温泉管理士の認定を受け、趣旨に賛同するものが組織・運営する日本温泉管理士会へ負担金を支払うことにより、温泉設備管理等の情報提供を受けることができる。	平成28年度をもって退会した。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会員数		
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	事務事業の統合をすること。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 17 ~ 年間		継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	1	247	234	人

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		日本温泉協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		日本温泉協会へ負担金を支払うことにより、温泉全般に関する情報提供を受けること、また研修に参加することができる。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議開催回数		
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	事務事業の統合をすること。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 17 ~ 年間		継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	1	1	1	回

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		日本観光振興協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	295,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		観光地の美化及び観光関係施設の整備・改善の目的のために日本観光振興協会への年間負担金を支払う。	特になし。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	加盟団体数	
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	補助金に見合った活動をしていただいているかが疑問である。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1	671	671	団体

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014 「道の駅」連絡会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	「道の駅」連絡協議会に加盟し、情報交換等を行う事で、施設利用者に対するサービス向上を図り、地域振興や観光振興につなげる。	特になし。	事業実績			
	基本事業	01				観光PRの推進	町内の道の駅		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業		1	7	2	2	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	～					年間	平成27年度	平成28年度
							3	3	箇所

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016 観光ICT化促進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,064,460 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	動画配信専用サイト(Minakami TV)によって観光PRを行う。情報発信をしつつ、あわせてアクセス状況等の分析・効果測定を行い、今後の戦略に結びつける		事業実績			
	基本事業	01				観光PRの推進	サイトアクセス件数		
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業		1	7	2	2	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	～					年間	平成27年度	平成28年度
							9,759	14,760	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017 みなかみ観光会議運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,875,106 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	業務委託により有識者のアドバイスを取り入れ、観光PRのあり方を含めみなかみ町に合ったブランドイメージと、観光情報の一元化や効果的な情報発信をしていくための組織を構築し運営する。	観光会議の開催。	事業実績			
	基本事業	01				観光PRの推進	観光会議開催回数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業		1	7	2	2	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	～					年間	平成27年度	平成28年度
							11	5	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019 2020東京オリンピック地域活性化推進首長連合参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	東京オリンピック・パラリンピックを町の魅力を世界中の知らしめる機会と捉え、あらゆる魅力を改めて発掘・整理し発信することを目的とした「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に参画するもの。	事業等に取り組めるように、本連合の正会員となった。イベント等の情報提供及び参画は可能となった。	事業実績			
	基本事業	01				観光PRの推進	会議等出席回数		
根拠	無	組織	総合戦略課 企画 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業		1	2	1	7	④ 今後の方針・課題解決策		
	H	27					～	年間	平成27年度
							2	1	回

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	みなかみ町DMO推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,414,357 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	観光協会を母体としたDMO組織立ち上げに伴う人件等への補助		観光協会へ		事業実績		
	基本事業	01	観光PRの推進					実施(推進)事業数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	課題なし		特に無し		
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	7	項	2	目	1
	H	~						-	1	事業

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	みなかみ町カレンダー作成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,944,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	平成29年度はフォトコンテスト事業と連動する事業である。コンテスト応募写真の中から人の心に残る写真を厳選して発効する。8000部印刷、全戸配布		写真を多く紹介するためにH28年度(エコパーク推進カレンダー)と同様にフルカラー24Pを見込んでいる。コスト削減については希望者配布、ページ数減少、ポスター型など検討の余地はある。		事業実績		
	基本事業	01	観光PRの推進					作成部数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	総合戦略課 企画 G	課長	宮崎 育雄	写真応募者の評価されたい、人の目に付くところに露出したいなどの気持ちを煽り、応募数を増加させることを目的とする。また、地域の魅力を住民が知ることに繋がる。高価な印刷製本費をどのようにおさえるかが課題。		単年度実施し、住民の反応や応募数に効果が無ければ廃止する。		
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	1	目	2
	H	27	~					10,000	10,000	部

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	山岳遭難対策協議会運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	70,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。		山開きやゴールデンウィークの登山指導を重点的に実施した。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					登山指導・事故件数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検の実施。		登山道の安全点検の実施。		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	1
	H	~						13・19	15・19	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	アウトドアスポーツ安全管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	109,080 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	町としての可能性や具体的な進め方についての検討会議、講演会などの開催、安全基準・環境保全ルール策定のための気運醸成などを行い、アウトドアスポーツ振興条例と同施行規則の制定を行う。				事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					事故発生件数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要がある。				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2
	H	~						1	0	件

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		尾瀬交通対策協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,674 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するのあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。		事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				協議会開催回数			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1	片品村主体協議会であり、隣接町村として参画しているのが現状維持であり、特に課題はない。		平成27年度	平成28年度	単位	
							2	2	回	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		雪国観光圏事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,245,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	事業の継続実施	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				総会・協議会・理事会等実施回数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 2	各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解を深める。	雪国観光圏の意義趣旨等を町内に広め、この事業にかかわる人たちを増やす。	平成27年度	平成28年度	単位	
							28	52	回	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		歴史を活かしたまちづくり事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,179,779 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマ「真田丸」を活用し観光誘客を図る為の事業を展開した。	大河ドラマを絡めた観光PRIにより、名胡桃城址に7万人近い集客を得られた	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				名胡桃城址等来場者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 2	①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける	平成27年度	平成28年度	単位	
							14,160	64,810	人	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		スキー場連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	320,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		町内スキー場で組織する協議会運営・活動を支援する。	事業の継続実施	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				連絡協議会実施回数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 2	冬のお客様を如何に増やすかまた、スキー客に如何に宿泊していただくのが大きな課題	事業の継続実施	平成27年度	平成28年度	単位	
							4	5	回	

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	みなかみスノーフェスティバル事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	548,922 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	雪とふれ合い、クロスカントリースキー、スノーシュー等愛好者を募り、閑散期の誘客をはかるためのスキーイベント開催	地域組織との連携を実施	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			大会回数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							数少ない冬のイベントの1つなので、どう参加者を増やしていくかスキー関係者・観光関係者が一緒になって協議していく必要がある	地域組織との連携の強化	平成27年度
						16	17	回	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	デサント藤原湖マラソン運営支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,974,951 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	藤原ダム建設記念として第59回開催されてきた歴史有るイベントを今後も継続開催して行く。	関係団体との連携	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			大会(当日)参加者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。特別協賛の(株)デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に影響が出る。	より、安心、安全な運営	平成27年度
						1,632	1,564	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	教育旅行支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,000,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化される。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援	特に無し	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			教育旅行協議会への体験者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
							現体制のなかで補助の必要性について考えるべきである。	自立運営を目指す	平成27年度
						14,541	16,069	人	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	日本ロマンチック街道協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。	特記事項なし	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			ロマンチック街道協会構成団体			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	1	④ 今後の方針・課題解決策		
							・町内関係事業者への説明 ・加盟している他市町村との関係性	現状維持	平成27年度
						33	33	団体	

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	日本リバーベンチャー大会支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	503,220 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		町内で開催される日本リバーベンチャー選手権大会の支援事業で、平成28年度で第40回を迎えた。	アウトドア連合会や土木事務所、消防署、ダム関係者など関係機関との連携を密に連絡を取り合い実施できた。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				競技参加者					
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	#N/A H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
										108	134	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	谷川岳八景推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		四季を通じ谷川岳の雄姿が展望できる8箇所を選定。それぞれの箇所に表示看板を設置し、各地域で管理する。主な業務として、協議会の開催、リーフレット作成等である。		事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				推進協議会開催					
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
										0	0	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	谷川岳登山道等管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,962,428 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		谷川岳周辺の登山道の管理委託事務シーズン前に委託者を対象に説明会の開催 業務完了後報告書写真等により確認し、支払いを行った。	登山道整備の委託者からの報告を一覧表にまとめた。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				事故件数					
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										19	19	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	山岳資料館(土合)運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,244 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		湯原の山岳資料館と連携し資料の収蔵展示等連携して運営している。谷川岳エコツーリズム事業の拠点施設として施設の管理運営について委託している。	インフォメーションセンター建設に向けて関係者と視察や打合せを数回行った。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				来館者					
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										13,400	10,960	人

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	山岳資料館(湯原)運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,719,755 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	資料館の管理に係る一部委託事務および会計事務、土合にある「谷川岳山岳資料館」との連携調整、資料の収集・保管・管理・及び展示について行う。		事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来館者			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位
							1,229	1,134	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	武尊山登山道等管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,203,200 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	水上地内の武尊山の登山道の維持管理(草刈り)に係る委託事務	登山道整備の委託者からの報告を一覧表にまとめた。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			事故件数			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位
							5	2	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	大峰山登山道等管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	833,508 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	大峰山登山道管理業務、大峰沼、古沼周辺施設管理事業の実施。キャンプ場敷地(国有林借り上げ申請及び支払い事務)群馬県からの委託管理業務大峰山山開き安全祈願祭の実施	柵については、今年度の予算で購入済み。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			事故件数			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	三国山・平標山登山道等管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,995,620 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	平標山山開開催、新治地区公共施設(トイレ)維持管理委託・登山道整備管理委託事務、業務完了確認および委託料支払い事務、国有林借上申請手続き事務、	登山道整備の委託者からの報告を一覧表にまとめた。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			事故件数			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	件

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		平標山の家管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,900 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				利用者数				
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	特に問題はない。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			703	740	日		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	648,702 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				清掃回数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	関係者との定期的な話し合い、施設の定期的な巡視	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			60	60	回		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		諏訪峡遊歩道整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,453,380 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				工事対象区間(諏訪峡遊歩道)				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	特になし	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			500	12	m		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027		藤原湖畔公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,811,029 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				利用者数				
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題	年間利用推進	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			4,400	3,820	人		

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028		武尊青少年旅行村等管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,291,993 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		武尊青少年旅行村の維持管理	ボイラー等修繕の実施	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	キャンプ場入込み数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	施設の老朽化に伴い、修繕をどう実施していくか(費用負担も含めて)が課題	老朽箇所の修繕実施	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			6,533	5,910	人		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029		奈良俣サービスセンター管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,547 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみ締結。年度終了時、総合政策課へ事業成果報告書を提出。独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	特に無し	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	入込み数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	地域と指定管理者とのコミュニケーション。施設のPR。	施設のPR。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			17,760	17,170	人		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030		国民休養施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,390,957 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		国民休養施設(体育館・多目的広場)の維持管理	特に無し	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用者		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	施設の利用者の増	施設の利用者の増	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			840	231	人		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000031		愛宕山公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	226,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		土地所有者と賃貸借契約の締結 地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	遊歩道管理回数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	有効利用の検討。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			2	2	回		

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000032		鹿野沢水芭蕉園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		観光振興のため、水上駅浦へ水芭蕉園を作り維持管理している。	特記事項なし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	地元の皆様の理解と意欲	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			150	150			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000033		観光会館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,763,377 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・ 観光会館修繕業務等・使用料請求・イ ベント時の照明・音響作業等	漏水の状況がひどく見積りを取ったが 高額だった。耐震についても調査を行 い、今後の活用についての検討材料と する。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	観光会館開館日数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	施設が老朽化していることもあり、今後も 修繕等が必要になってくる箇所も増える。 また、無線LAN等を整備をすることで、コ ンベンションホールとしての利用性を高め る必要がある。	H29年度調査により方針を検討する	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			266	267	日		

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000034		猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,300,140 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		町が所有する源泉供給に関する管理を行 い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の 健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉 の活性化を目指す。	平成28年度3月議会において、承継権 利料(10万円)を撤廃する条例改正案 を提出。平成29年4月1日より施行する こととなった。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	給湯口数		
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	修繕が必要な箇所について、計画的に修 繕を実施していくこと及び現状に沿った制 度整備。	滞納整理全般について方針を立てて いく。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			157	140	口		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000036		相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,589,462 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場 施設を指定管理者制度により管理運営 し、アウトドア愛好者の利用をとおして 猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加 を図る事業。	事業の継続実施	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	指定管理者がアウトドア関係団体等と連 携し、施設のPRを拡大すること。	施設の有効なPR	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			8,282	9,900	人		

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000037	赤沢スキー場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,331,922 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		町内外よりの利用者が快適に利用できよう施設の維持管理や営業に関する収支、報告、申請等の業務を行う。		第2リフト運転小屋の建て替えの平成29年度の予算を確保した。		事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上						末場者数					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	4	索道安全管理者の後継者がいない。また、施設全般老朽化している(第2リフト運転小屋の建て替えなど)。さらに食堂の臨時職員不足。		索道安全管理者の後継者の確保。第2リフト運転小屋の建て替え。さらに食堂の臨時職員不足の解消。		平成27年度	平成28年度	単位
								5,378	7,926	人				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000039	猿ヶ京ふれあい広場管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	152,540 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。		事業の継続実施		事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上						修繕件数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	水車を修繕しても水車の利用と観光客誘致が見込めない。		事業の継続実施		平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	件				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000040	猿ヶ京資料館管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	119,512 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		猿ヶ京温泉民宿通りにある古民家を借り上げ、散策する観光客等の休憩場所や地域の団体が催し物を行う施設として利用するために管理運営する事業。		特に無し		事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上						施設使用日数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	観光客等の更なる利用推進、新たな展示物の展示。		施設の有効利用		平成27年度	平成28年度	単位
								10	0	日				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000041	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,437,100 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		指定管理を行うことにより、運営経費の削減・利便性の向上を図る。		特に無し		事業実績					
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上						利用者数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。		施設の有効利用		平成27年度	平成28年度	単位
								537	168	人				

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000042		湯宿温泉屋内運動場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	314,036 円	
施策体系	施策	21	観光の振興		湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	特に無し	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用者数
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートボール以外の使用をすとコートが傷むため他事使用も困難。	施設の有効利用	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			930	902	人

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000043		たくみの里施設管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,909,817 円	
施策体系	施策	21	観光の振興		たくみの里内にある町の施設の管理。具体的な業務として、指定管理者制度事務、公衆トイレの管理、施設管理委託料の支払い、土地賃貸借契約、賃貸料の支払い、案内看板等の整備を行っている。	施設の修繕	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	町所有のたくみの家
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	観光/パンフの充実、イベントの実施、観光関係者・指定管理者との連携	事業の継続実施	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			6	6	軒

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000044		須川宿資料館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,165,849 円	
施策体系	施策	21	観光の振興		三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う	継続しPRを実施	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用者数
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある	事業の継続実施	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			2,147	1,678	人

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000045		ファミリーオみなかみ運営支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,300 円	
施策体系	施策	21	観光の振興		ホテルファミリーオ新治の運営支援	特に無し	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	土地賃貸借契約者数
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	現在のやり方がいいのか考える必要がある。	施設の利用者増やす	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			9	9	人

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000046		川手山森林公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	254,600 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		森林公園土地賃貸契約・賃貸料支払い業務。 川手山聖園及び付帯施設管理委託により観光資源の保全や施設の維持管理につながる。	施設の撤去を検討	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				土地賃貸借契約者数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3	施設を利用していないため、施設の撤去が課題	継続し施設の撤去を検討する	6	6	人		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000047		名胡桃城址案内施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,125,692 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町商工会に委託。	ウォーキングコースの策定 観光パンフレトブスの拡充	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				案内所入館者数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長 澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3	大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。	城址内ののぼり旗を戦国時代を感じさせるようなものに変えたい	14,160	64,810	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000049		湯槍曾足湯施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	184,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		湯槍曾地区にある足湯施設における施設の維持、保全管理についての事業である。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長 上田 宜実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17	課題なし		0	0	件		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000050		湯原温泉公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	426,610 円			
施策体系	施策	21	観光の振興		湯原地区にある湯原温泉公園施設における施設の維持、保全管理についての事業である。	経常的な維持管理の予算を計上満額確保された。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長 上田 宜実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 4	予算の確保	予算の確保を行う	1	3	件		

21 観光の振興

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000051		稲荷の湯管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	400,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		町も源泉を2口所有しており、稲荷の湯管理組合に加入している。ただし、源泉が温度・成分ともに温泉の基準を満たしていないため、源泉管理に係る負担金を支出しているのみ。	特になし。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	源泉利用施設数	
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	組合を脱退すると組合の運営が行きづまり、旅館等に影響が出てしまう。温泉として利用するには、浚渫工事をしなければならぬが、権利者の工事費負担割合を調整することが難しい。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 12 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			1	1	施設	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000052		湯テルメ・谷川管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	199,205 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る事業である。	特になし。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			63,621	70,633	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000053		ふれあい交流館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,800,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る事業である。	特になし。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。土地所有者との連絡調整。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 16 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			32,797	32,022	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000054		真沢の森管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,289,282 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的とする事業である。	平成27年度から継続事業となっていた「渡り廊下改修工事」が完了した。また、「冷凍冷蔵庫更新」に係る負担金を抛出した。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。 宿泊者数の減少、受託者の安定経営	利用者数の拡大、受託者の安定経営	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 9 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			17,672	16,224	人	

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000055		温泉センター(三峰の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,247,583 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。		事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	施設の老朽化		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			43,326	40,020	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000056		ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	221,750 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする事業である。	特になし。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	平成29年度より、指定管理者である上牧温泉旅館協同組合が支払い義務を負っていた当該施設用地の土地賃貸借料を予算化。運営しやすいよう配慮する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			21,834	23,420	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000057		猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,507,600 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る事業である。	「機械室排水ポンプ交換修理」に係る負担金を支出した。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来場者数	
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長 澤浦 厚子	老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H 14 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17			101,052	105,800	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000058		山岳トイレ整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,780 円		
施策体系	施策	21	観光の振興		山岳トイレの設置に係る専門的調査を実施。(熊穴沢避難小屋付近)委託業務(山岳トイレの技術的考察と設置形式の検討、先進地視察)	肩の小屋のトイレ配管工事について県自然環境課と調整を行った。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	調査回数	
根拠	有	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	今後、環境省や県自然環境課などの関係機関との調整が必要。	県に工事を実施していただき、肩の小屋の中のトイレを使用できるようにする。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3			0	0	回	

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000062	三峰山登山道等管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			月夜野地区内にある三峰山の登山道の維持管理(草刈り)に係る委託事務。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	秋に実施している登山道整備(草刈り)を夏頃までに実施してもらおう願うする。	事故件数	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3		0	0	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000063	トレイルランニング大会事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	111,972 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			上州武尊山スカイビュー・ウルトラトレイル実行委員会が川場村、片品村、みなかみ町の武尊山周辺を回る山岳マラソンを実施する	実行委員会を2回、幹事会を十数回開催し、連携を深めた。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	川場村、片品村、みなかみ町の3町村を中心に組織しているため、実行委員会やその下の幹事会の運営等連携がよくできてない。	参加者数	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2		151	227	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000064	たくみの里活性化事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,814,036 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			新しく都市部のスキルを持つ若者を受け入れることにより、たくみの里の魅力の再発見、ブラッシュアップ、リニューアルなど若者の感覚によるたくみの里全体の活性化を図る。 たくみの里全体の活性化・人材後継者育成・情報発信を行う。	地元での説明会を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総合戦略課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	事業に対する地元の理解と協力を得る。	入り込み観光客数	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	7		384		千人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000065	谷川岳「山の日」制定記念プロジェクト補助金交付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,990,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			8月11日が「山の日」として国民の祝日となることから、山に親しみを感じてもらおうと、山岳ツアー等を実施する。	初級から中級の子どもから大人まで参加できるエコツアーを企画した。また、みなかみを代表するスイーツを食べるツアーも企画した。また、町の回覧でもPRL町内参加者を募った。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	今後も山に親しみを感じてもらえるように、さらにイベントの工夫をしていきたい。また、町民の参加が少ない。	山の日ツアー参加者数	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2		48	112	人

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000067		旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		耐震改修促進法の改正により平成27年度末までの耐震診断が義務付けられた旅館ホテル(3階以上かつ5千㎡以上)に対し、耐震改修設計費と改修費を補助する。 法人税、国税、町税等に滞納がある事業者に対しては対象としない。 国 1/2 (1/3交付金・1/6国直接補助) 県 1/6 町 1/6 民間事業者 1/6 事業主体は町となる。県の補助は26年度限り、町内該当施設は6施設、町補助14、381千円 民間事業者の申請の取りまとめ、補助金申請・交付業務。	補助事業に期限があることから該当事業者に意向確認を実施。次年度設計予定2社3事業所	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				申請件数						
根拠	無	組織	地域整備 住宅政策	課 G	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題						
事業期間	H	#N/A ~ 年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	④ 今後の方針・課題解決策		
											事業者、県と情報共有し、早期に着工できるよう努める。		
							事業費の確保が必要						
							事業費	平成27年度	平成28年度	単位			
								0		件			

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000068		ヘルスツーリズム推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,145,503 円					
施策体系	施策	21	観光の振興		地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズムの視点による仕組みを構築する。町内アクティビティのエビデンス取得、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。	初年度であるため、エビデンス取得のためのモニターツアー4回、食の開発8食、情報発信は丸の内大学講座9回・web4回・雑誌1回、ウォーキング指導士の育成などを実施した。	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				ヘルスツーリズム参加者						
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題						
事業期間	H	28 ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
											継続的な事業展開を図るため、地方創生推進交付金の活用と地域再生計画の認定の手続きを行う。		
							地方創生加速化交付金を活用し、事業展開を進めた。今後の事業展開を見極めながら、プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と受入態勢の整備をする必要がある。						
							事業費	平成27年度	平成28年度	単位			
									131	人			

平成 28 年 9 月 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000069		真沢の森木質バイオマスボイラー設置事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,743,200 円						
施策体系	施策	21	観光の振興		「みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」内の重点推進事業である「森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用の促進プロジェクト」により、当該施設に木質バイオマスボイラーを設置する。	町が描く構想や木材の流通システムなど関係課との調整(次年度継続)	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上				完成引渡件数(H28年度は設計)							
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題							
事業期間	H	28 ~ 年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	17	④ 今後の方針・課題解決策		
												平成28年度は設計業務委託のみを発注したが、今後どのタイミングで工事を実施するかが問題となる(町全体での木材流通システムとの連携)		
							敷地が狭い中でのボイラー小屋や貯湯槽の設置箇所の選定並びに燃料となる木材の確保、管理をする人員の問題、旧設備との連結など。							
							事業費	平成27年度	平成28年度	単位				
								-	1	件				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		観光センター1階管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,110,247 円						
施策体系	施策	21	観光の振興		利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	意見交換	事業実績							
	基本事業	03	観光客満足度の向上				利用客数							
根拠	無	組織	観光商工 観光振興	課 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題							
事業期間	H	継続事業	~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	5	④ 今後の方針・課題解決策		
												新たな活用方針の検討が必要である。継続し有効な活用方針の検討を進める		
							事業費	平成27年度	平成28年度	単位				
								20,951	19,540	人				

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	観光センター2階管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,261,292 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	観光センター2階の維持管理(庁舎管理)役場観光商工課及びみなみ町商工会、環境省谷川自然保護官事務所の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理		無し		事業実績		
	基本事業	03	観光客満足度の向上					事務室(使用団体)		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
				課題無し		継続し、施設の有効利用を図る				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	5	平成27年度	平成28年度	単位
								3	3	団体

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	観光戦略プラン実践事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,610,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する事業		補助事業のPR		事業実績		
	基本事業	03	観光客満足度の向上					補助金交付(申請)件数		
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
				事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。		継続して、補助事業のPRを実施する				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								11	17	軒

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	観光施設環境美化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,852,019 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	観光施設環境美化		臨時職員を雇用、観光施設の維持管理を行う。		事業実績		
	基本事業	03	観光客満足度の向上					対象施設数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
				賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。		雇用条件の明確化(健康診断書持参等)各種講習会参加への助成				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	平成27年度	平成28年度	単位
								7	9	施設

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	大穴町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	340,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。		指定管理者との協議		事業実績		
	基本事業	03	観光客満足度の向上					利用台数		
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
				リスク分担表により責任を明確化しているが、小規模修繕の場合であっても任意団体である大穴区に費用を負担させることできるのか?区費を集めて管理している部分もあり、区費で町営施設を修繕させるのは困難と思われる。		事業の継続実施				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	平成27年度	平成28年度	単位
								640	600	台

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	湯原町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	708,390 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	平成20年より指定管理者制度を導入し、水の故郷で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	H29年度より水の故郷と管理委託契約を締結	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			利用台数			
根拠	無	組織	観光商工 課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位
							72	64	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	湯松曾町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	367,400 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	谷川岳ロープウエーが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。谷川岳ロープウエーの使用料の徴収事務、町とロープウエーの駐車場の区分けなどがある。	特に課題なし。	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			町イベント利用台数			
根拠	無	組織	観光商工 課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位
							530	530	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	上牧駅周辺施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	609,208 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的な業務として、月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施している。	指定管理者との協議	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			施設点検回数			
根拠	無	組織	観光商工 課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位
							24	24	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	観光用公衆トイレ維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,359,950 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	町内各所に設置されている公衆トイレに係る清掃夫の選定と賃金の支払い。浄化槽点検委託のための業者選定と支払い。	水上IC・大穴の公衆トイレを改修した	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			対象トイレ数			
根拠	無	組織	観光商工 課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位
							25	25	箇所

21 観光の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	水上駅前駐車場管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	602,640 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。 駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	特記事項なし	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			駐車場利用者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	22,000	22,000	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	藤原ダム駐車場管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,800 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	返還を検討	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			利用者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	0	0	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	たくみの里予約センター運営支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,724,894 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	たくみの里の各体験施設予約システム運用支援	現状維持	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			予約センター受入人数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	2	20,508	18,188	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	観光用公衆トイレ整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,973,560 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	観光用公衆トイレの改修及び設置事業	洋式化改修。老朽化施設の改築	事業実績			
	基本事業	03	観光客満足度の向上			施設数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	#N/A H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	-	1	棟

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	国際観光振興事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	27,025,884 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	訪日外国人観光客の誘致に伴う環境整備、招聘事業、外国語版パンフレット・マップ等の作成、商談会参加、海外へ向けての情報発信 大台南国際旅展フォローアップ事業みなかみ交流館を2月11日開設、文化紹介イベント・旅行商品販売により誘客を図った。		インバウンド推進協議会と連携による海外プロモーションへの参加や各種事業の実施		事業実績		
	基本事業	04	国際観光の推進					みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)		
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子		行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 24 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								19,655	25,126	人

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	ウエルカムぐんま国際観光推進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	78,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	外国人観光客を群馬県へ誘致するために組織された協議会へ参画する事業。事務局は県観光物産課。				事業実績		
	基本事業	04	国際観光の推進					県内加盟団体数		
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子		課題無し		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								39	40	団体

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	インバウンド受入体制整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,203,142 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	増加する訪日外国人旅行者の受入環境においては、言葉や文化に考慮した整備が求められているため、多言語ができる人材を確保し、町の観光プロモーションやエージェントの案内、町内の団体や観光事業者の外国人受入や外国語表記の相談などを行う。				事業実績		
	基本事業	04	国際観光の推進					外国人延べ宿泊者数		
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子		課題無し		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 27 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
								19,655	25,126	人

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	外国語案内看板設置事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,980,800 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	訪日外国人観光客誘致のための環境整備として、町内の主要な観光スポット等に多言語表記の看板設置または改修を行う。				事業実績		
	基本事業	04	国際観光の推進					設置した看板数		
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子		課題無し		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
								平成27年度	平成28年度	単位
									18	箇所

21 観光の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000006		公衆無線LAN環境整備事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		4,136,400 円	
施策体系	施策	21		観光の振興				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	設置する施設の指定管理者と協議している		事業実績			
	基本事業	04		国際観光の推進								設置箇所数			
根拠	無	組織	観光商工課		課長	澤浦 厚子		施設管理者による利用料の負担				平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2				4	箇所

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。		基本事業	1 交流連携の強化
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4	4	4	4
目標値					4	4	4	5	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6	6	7	
			目標値		4	4	4	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。</p> <p>B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 連携協定を締結している団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。</p> <p>B) 友好協定締結団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。</p> <p>②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。</p>	<p>①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。</p> <p>②交流を通じてまちづくりを積極的に行う人材を育成し、人的ネットワークを構築する。</p> <p>③友好協定等を締結する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<p>①東日本大震災などの経験や踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。</p> <p>②都市部の自治体は、保有の保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。</p> <p>③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。</p> <p>④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。</p>	<p>①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。</p> <p>②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。</p> <p>③交流連携事業に参画したいとの声がある。</p> <p>④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。</p> <p>⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。</p>

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	---------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成26年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーポラボリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は7団体。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)、三宅村(平成28年度)
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市、東京都中野区及び三宅村の1区2市1村、海外で台南市の1市。ほかに施設設置されている自治体として千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤町商工会が主体となって販路開拓のために、台南市との物産交流調査を実施している。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は7団体で、目標値を2団体上回った。	

成果実績に対するの	<p>①企業との連携では、5年という一区切りを終えた団体と継続して連携できることとなった。これは今までの実績をある程度評価してもらえたのではないかと思います。</p> <p>②友好都市である中野区やさいたま市で開催される多くのイベントに参加し、農産物等の販売により都市住民と生産者が直接ふれ合うことで、みなかみ町に対する興味を引き出す。併せてパンフの配布等観光PRを行った。友好都市以外にも上下流交流(江戸川区小松川)、観光交流(伊奈町)などで、みなかみ町の魅力をPRした。</p> <p>③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合國際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、今年度も実施した。弓道交流については10周年を迎えた。</p> <p>④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。今年度は4月から新規寄贈作品展を開催した(水紀行館)。この収蔵事業は平成28年度末で5人5点増え、累計114人176点となった。また、27年度より地区住民の協力を得て行ってきた湯宿温泉地区での調査活動を、集大成のイベントとして「アートイン湯宿」を開催した。</p> <p>⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に努めた。</p> <p>⑥「みなかみ源流大学」という新たな取り組みを東京大学深代教授を中心として行い、深代先生を中心に講習・講演を3回実施した。</p> <p>⑦東京都三宅村と友好交流協定を締結した。(平成28年4月)</p> <p>⑧新幹線の駅を核とした交流を図るため、「東日本地域連携連絡会議」に加入した。</p> <p>⑨デサントとの連携を生かし、町内中学校に通う全生徒を対象にウインドブレーカー上下を支給することとなった。(平成29年10月支給予定)</p>
-----------	--

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 交流連携の強化	①企業との連携について、町民に認知されていない。 ②友好都市との交流は、「物産」以外の交流へ拡げていくことが課題。	①連携企業との取り組みを、広報等を使って周知する。相手方の企業内にも「みなかみ町」を知ってもらおう働きかけをする。 ②友好協定を締結している団体と、相互に交流できる、また多様な分野で交流できる仕組みを考える。
	2 交流連携機会の創出	①限られた町民だけがしか交流に関わっていないこと。 ②町民が友好都市を訪れたいと考えるか、そもそも「どこ」「どんな交流をしているか」を承知しているのか不明な点。	①小学生から一般の方まで、幅広く交流する場を提案し、出来ることから進めていく。 ②友好都市の情報を町民に広報する。例えば、さいたま市や中野区は行きやすい場所なので、そこで行われるイベント情報などを知らせることで、繋がりを知ってもらおう。
3			

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		友好都市交流事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,881,447 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		本町と友好都市提携を締結している団体又はみなかみ町観光協会と友好協定を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPRしたり、農産物の生産者が直接出向いて特産品を販売するなど、地域のつながりから「人と人」のつながりに発展するための事業を進めている。	物産交流を各種団体に完全委託した結果、職員の負担が張った。	事業実績				
	基本事業	01	交流連携の強化				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	交流事業数・交流団体数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	① 民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするかが課題となる。 ② 人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(囑託員は勤務時間が制限されている)	民間同士の交流を促進する。			
事業期間	H	～	年間	会計	1	款		2	項	1	目
							平成27年度	平成28年度	単位		
							6・3	7・4	回・団体		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		利根川・江戸川流域交流事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,590 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		利根川の源流である本町は水源地として5つのダムを有している。これらのダムは利根川や江戸川の中下流域の洪水調整や水道用水、工業用水、農業用水などを安定して供給する役割を持ち1都5県約3,000万人の生命を支えている。こうした水源の町の役割を中・下流域の方々に理解してもらう為に交流と連携を進める。 利根川江戸川下流域の市民団体などが実施するイベントなどに訪問し、町の観光資源を宣伝したり、農業関係者などが直接出向いて特産品を販売するなど、利根川やダムを軸とした地域の繋がりを「人と人」の繋がりに展開させる。	特になし	事業実績				
	基本事業	01	交流連携の強化				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	川サミット参加回数・参画団体数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。			民間交流を促進する。	
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	8
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1・21	1・25	回・団体		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		東京藝術大学文化交流事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,600,000 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案をしていただく。また、卒業・修了作品の中から作品を寄贈いただき、町内施設等へ展示する。 活動に貢献した寄贈者に対し、報奨金を支給する。 寄贈数H28年度5人(5作品)合計114人(181作品) 報奨金H28年度3名	湯宿地区でのアートイベント開催 →学生達が地域の中に入って活動し、制作した作品を展示。住民の理解、協力を得ることができた。	事業実績				
	基本事業	01	交流連携の強化				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	ワークショップ参加者数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入替や新規展示場所の開拓が必須。 地域に根ざした活動がほとんど行われていなかった。			作品の入替や、修復を確実に進めていく。 展示場所や学生の活動地域など新規開拓していく。	
事業期間	H	～	年間	継続事業 会計	1	款	7	項	2	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位		
							20	18	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		地域間交流事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	447,000 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		地域の自立と活性化を図ることを目的に、町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績				
	基本事業	01	交流連携の強化				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	交流事業件数		
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	全額一般財源なので、各助成金との連携を検討する必要がある。			交流相手、交流内容を精査する必要がある。	
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	8
							平成27年度	平成28年度	単位		
							3	4	件		

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	スポーツ・健康まちづくり推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,002,077 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	交流連携の強化					ハビネス計画賛同参画企業数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	町のうた推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	43,200 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出					PR活動回数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	利根川源流のまち啓発事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出					啓発イベント等回数 (マップ作成含む)		
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	地域連携事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,513,186 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出					イベント等参加回数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	474,931 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進	源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げながら、流域のシンボルとして源流域で安定した生活が持続できるよう全国各地の源流の郷が心を一つにして「参加・連携・協働の源流の郷づくり運動」を推進することを目的に集まった会員市町村等との交流連携を進め、地域振興と地域づくりに資する事務を執行する。 協議会設立日:平成17年11月30日 (現在)会員:16市町村、協賛会員1団体		愛媛県松野町で行われる源流サミットへ参加。		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出					協議会等出席回数						
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	H	～	年間	会計	1	款			2	項	1	目	7	2

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	全国水源の里連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進	過疎・高齢化が進行し、コミュニティの維持など、地域活動が困難な状況に直面している集落が全国各地に拡大し続けており、この課題を国民運動として展開することや、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国の水源の里の活性化を図るための組織に加入することにより、それぞれの会員市町村等との交流連携を進め、地域振興と地域づくりに資する事務を執行する。 協議会設立日:平成19年12月1日 (現在)会員:約170市町村、協賛団体6団体、連携団体4団体		情報誌「水の源」の購読料と負担金を支払っている。		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出					協議会等出席回数						
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	H	～	年間	会計	1	款			2	項	1	目	7	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	地域に開かれたダム全国協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円						
施策体系	施策	22	交流連携の推進	「地域に開かれたダム」事業の円滑な推進を図ることを目的に組織された団体に加入し、指定ダム所在市町村相互の意見交換、情報交換を行う。会員:26市町村		総会への出席や負担金を支払っている。		事業実績							
	基本事業	02	交流連携機会の創出					総会等出席回数							
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度 平成28年度 単位						
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1			款	2	項	1	目	7	1

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	利根川源流水源地域ビジョン事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,910,000 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進	ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム事業者・管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。		活動団体・各課・ダム管理者・コンサル等との調整業務。各種イベント等の支援。		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出					協議会等出席・開催回数						
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度 平成28年度 単位					
事業期間	H	～	年間	会計	1	款			2	項	1	目	7	10・10

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		地域活性化センター参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,000 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出				加盟団体数	平成27年度	平成28年度	単位			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度						
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	47	47	団体

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		高原千葉村施設等調査事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出				千葉市との協議実施回数	平成27年度	平成28年度	単位			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度						
事業期間	H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	1	2	回

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448
	B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21	14	33
				目標値		10	20	30	40	50
	C			実績値						
				目標値						
	D			実績値						
				目標値						
	E			実績値						
				目標値						
	F			実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)

B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。

B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ④移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃より自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空家等対策推進特別措置法」の施行により、空家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成25年度67.1%、平成26年度67.3%、平成27年度は67.5%、平成28年度は67.6%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人、平成28年度430人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人、平成28年度615人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人、平成28年度は△185人と減少幅は縮小した。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成28年度の転入者は日本人430人、外国人157人、計587人である。転出者は日本人615人、外国人84人、計699人であり、112人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件、平成28年度は33件である。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は26件、開始から累計35件の登録となった。うち成約件数は平成27年度に11件成約、開始からの累計は12件となった。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④都内で開催された移住・定住相談会等に5回参加した。</p> <p>⑤移住・定住相談窓口を設置した。</p> <p>⑥地方創生の一環として総務省所管の事業により、民間と連携して、旧月夜野幼稚園の遊休施設活用によりテレワークセンターMINAKAMIを開所した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進 ③移住を促進するための雇用情報の提供	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備と雇用情報提供の仕組みづくりをすすめる。
	2 移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を創設する。 ③平成29年度に策定するサテライトオフィス誘致戦略に基づいて、誘致事業を展開する。
	3		
4			

23 移住定住の促進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	移住機会創出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	62,620 円	
施策体系	施策	23	移住定住の促進	住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。 まちづくり交流課では古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。 また、補助制度を構築し、支援する。		移住相談窓口を設置したが、担当者が1人で十分な対応ができない。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備					定住者数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
							移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。 そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。		十分な人員を配置し、体制を強化する。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							9	18	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	空き家バンク事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,684,800 円	
施策体系	施策	23	移住定住の促進	・市内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介を希望する空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃借を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。		広報、ホームページで周知したが、登録物件が増えない。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備					物件成約数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
							物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		空き家調査を行い、利用可能な物件を洗い出し所有者に登録を促す。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							12	6	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,790,658 円	
施策体系	施策	23	移住定住の促進	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。		特になし		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備					地域おこし協力隊員数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	#N/A H 27 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
							直ぐに成果が現れる事業でないで、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。		平成28年度は新たに2名募集する予定である。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2	3	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	空き家等活用促進事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,888,000 円	
施策体系	施策	23	移住定住の促進	空き家バンクをおいて賃貸借契約、売買契約を結んだものに対して補助金(購入費補助、改修費補助、賃借費補助)を交付する。 賃貸借補助金の対象者は若年夫婦(夫婦の合計年齢が90歳未満)のみ。対象経費は空き家等の賃借費用。補助率4分の1。上限10,000円/月。(最大3年間まで)。 空き家等購入・改修費補助金の対象者は若年夫婦及び若年夫婦以外の転入者(転入の際に継続して3年以上みなみかみ町以外の市区町村に住居登録されていた方)。対象経費は購入費用及び改修費用(修繕器具等処分費用を含む)。補助率は10分の1。上限額は若年夫婦100万円。若年夫婦以外の転入者は50万円。 補助金交付手順は申請、審査、交付決定、実績報告、交付の流れ。家賃については年度ごとに申請してもらう。		移住相談回等で補助制度をPRした。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
							空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。		若者が魅力を感じる空き家物件を物件を増やし、移住・定住につなげる。	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							4	10	件	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 20 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁
施策	24	農林業の振興	関係課	エコパーク推進課(エコパーク推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。			1	ブランド化の推進	販売農家	農林産物を高く売る。
					2	生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
					3	農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
					4			
					5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	101,462	108,742	132,297	194,302	174,225	196,648	
					目標値		100,000	104,000	108,000	112,000	116,000
B	農業法人数	団体	実績値	7	7	8	9	9	12		
				目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	231	231	175	146	119	265		
				目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値	381	374	374	371	363	354		
				目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値	109(H22)	→	→	→	113	→		
				目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値	102	90	95	92	83	89		
				目標値		125	120	120	120	120	120

指標設定の考え方

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。(課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい。
課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)
B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。
C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした(調査の精度には限界があり評価指標としては課題)。
D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持できれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。
E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。
F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

目標設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21~23年度の平均100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ一軒当たりの所得は増加すると考える。
B) 成り行きでは9~10団体で推移すると思われるが、農地集約化や経営規模拡大を推進することで、法人化が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現有機械が壊れたとき新たに購入して農業を続けることは難しいと考える。平成29年度の法人数は10団体維持を目指す。
C) ここ数年20ha程度の減から増加となっているが、法人参入を促す施策等を講ずることにより平成23年度の水準に戻すことを目指す。
D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化により平成24年度の水準を維持することを目指す。
E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値としていたが、平成32年度には115haを目指すことも想定。
F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、平成28年度より自伐型林業の人材育成及び間伐材の循環システムの構築を目指している。その他、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、120haを維持する。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 良質な農産物の生産に努める。	① 良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。
	② 農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。	② 生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。
	③ 集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。	③ 集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。
	④ 担い手への農地集積に協力する。	④ 農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>① 平成28年4月新農業委員会制度が施行された。平成26年度より農地中間管理機構を発足させ、担い手や法人への農地集積を加速させ、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、営農組合等)や日本型直接支払制度の創設(法制化)が実施された。</p> <p>② 販売農家から自給的農家へ移行し、自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが、全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。</p> <p>③ 平成28年度において若干の価格上昇はあったが、1俵当たり1万3~4千円と低迷が続いている。機械化に投資した経費等により恒常的に販売額が生産費を下回る厳しい状況が続いている。</p> <p>④ 山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。</p>	<p>① 安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる(鳥獣害、農地の維持、後継者不足に不安を感じている)。 自給的農家は収益性へのこだわりは少ないが、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。</p> <p>② 認定農業者・農業法人には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農業の受託や農地の集約化などの期待がある。</p> <p>③ 今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。</p>

施策	24	農林業の振興	主管課	名称 農政課
				課長 田村 雅仁

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 農業総所得金額は、平成25年度から平成26年度にかけて62,005千円増加したが、平成27年度は約20,000千円減少。平成28年度は22,400千円増の196,648千円に向上している。 ② 町の農業法人数は農事組合法人等を加えると12団体。(アグリサポート・上毛高原ファーム・月夜野きのこ園・たくみの里組合・いいはる生産組合・須川平生産組合・陽舎・鈴木まいたけ園・北群ファーム・みなかみ農村公園公社・猿ヶ京温泉夢未来・フォレスト&ウォーター)。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる。) ③ 平成27年度の(再生可能)耕作放棄地は119haで27ha減少していたが、平成28年度調査で265haと増加している。米の栽培面積は8~9ha減少しつつある。比較的水田が維持されていると考える。 ④ 果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37a、27年度75a、28年度88aが実施された。果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援と認定農業者を支援している。 ⑤ 除間伐実施森林面積は、平成26年度92ha、27年度82.7ha、28年度89haであった。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)と撤出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 利根沼田管内各市町村の認定農業者数(H27)は、沼田市258人(268・270)、昭和村283人(285・281)、片品村101人(97・104)、川場村68人(67・64)、みなかみ町79人(74・75)となっている。(農業事務所調べ) ※()内はH26・H25の数値。H28集計中。 ② 民有林面積について、沼田市9,832ha、片品村27,319ha、川場村2,966ha、昭和村1,483ha、みなかみ町13,437ha(2015年森林林業統計書)となっている。平成28年度間伐面積は、沼田市110(214)ha、片品村100(85)ha、川場村74(53)ha、昭和村71(24)ha、みなかみ町42(55)ha<平成28年環境森林事務所調べ、()内は平成27年度>である。 また、平成26年12月に利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併が行われ県内最大の森林組合となった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 農業所得者の総所得金額は目標値116,000千円に対し196,648千円となり80,648千円上回った。 ② 農業法人数は農事組合法人等に加え12団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は146ha増加した。利用状況調査を担当する委員の変更や全筆調査により変動したと思われる。これらのことからB分類(荒廃)の判断を行った農地からA分類(再生可能)と判断されている。米の栽培面積は、減少しつつある。以上を総合的に判断し微減ではあるが耕作が維持されていると判断する。 ③ 果樹等の栽培面積は5年間で4haほど増加しており、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70a、26年度3戸・37a、27年度5戸・75a、28年度4戸88aの改植を実施しており、栽培面積は徐々に伸びを見せている(維持されている)と判断する。 ④ 除間伐面積は89haとなり目標の120haを下回った。
成果実績に対する総括	<p><ブランド化の推進></p> <p>① 平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成28年度末で22戸・350a(H27で18戸・262a、H26末13戸・187a)の取り組みを行った。② 本町のブランド米「水月夜」が多くの米コンクールで入選している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化は総合戦略課が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組やドールランドにおけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、H27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p><生産基盤の整備></p> <p>① 中山間地域等直接支払事業H28・39地区、H27・37地区、多面的機能支払交付金13地区は、地域が農業用施設の維持管理を行いながら農村環境の向上、農地の保全と活用推進に役立てた。② 戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施。平成23年度から畑作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され28年度31件、14,963,180円の支払いを行った。③ 農業農村整備事業について、小規模農村整備事業は農業用施設(農道2路線設計、用排水路3路線、護床工1カ所、暗渠排水1地区)の整備により機能向上を図るとともに災害復旧3カ所が完了した。池田ため池(県営)については詳細設計と受益者説明会開催。県営中山間地域農業農村整備調査計画は、三峰地区についてはため池本体の貯水量調査と流域の水量調査を行った。四ヶ村地区は重要構造物に関する箇所の耐震調査を行い平成28年度も引き続き調査実施。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい隧道の長寿命化を図るため県営事業として工事を進めた。ほ場整備事業は前山地区1地区。</p> <p><農業経営者の育成></p> <p>① 新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行う(制度改正により親元就農の場合経営の分離が条件となった)。また、認定農業者3名が購入した農業機械(H27購入額27,988千円に対し10,364千円・H26購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援をこれまでに行っている。② 特用林産物活カアップ事業は、菌床椎茸栽培施設ほか施設整備費(補助金額3,568千円)の支援を実施した。</p>		

基本事業名		今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ブランド化の推進	① 栽培技術の向上により品質の均一化を図る必要がある。 ② 一定の生産量を確保するため、新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。 ③ 安定的な販路を確保する必要がある。	① 生産者の栽培技術研究等の支援とともに、みなかみユネスコエコパークの登録を機に安全安心な農産物の調査研究支援を行う。 ② 評価の高い水月夜(米)や果樹類の産地化のための栽培拡大農家への支援 ③ ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)を活用したPR販促イベントの継続的開催と、直売所を拠点とした地産地消体制の整備
	2 生産基盤の整備	① 農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策や機能保全計画の策定が必要である。 ② 耕作放棄地の再生に向けた基盤整備(公共・個人)により、栽培条件の向上と、再生・集約に向けたマンパワー充足が必要である。	① 県営事業によるため池・基幹水路改修事業について、円滑な進捗のため県~受益者間の調整を図る。また、老朽度の高い末端の用排水路や農道等の長寿命化対策については県単小規模農村整備事業、または、国庫補助事業を最大限に活用する。 ② 耕作放棄地再生や農地利用の最適化(農地集積等)に向けた担い手の経営転換(大規模化効率化等)の促進とともに、その対策のための体制強化等を進める。
	3 農業経営者の育成	① 効率化・省力化のための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になるか農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。(受け皿としての担い手の育成や営農組織等の構造転換の調査研究が必要である) ② 機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。 ③ 農地中間管理機構(県農業公社)による農地集積・集約化の事業を進めているが、中山間地域ではマッチングできる土地が見つからない(貸し手はいいても受け手がいない)ことが懸念される。農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための体制構築が急務となっている。	① 認定農業者等(新規就農、ふるさと帰農などを含む担い手)の確保育成のための研修や、地域の担い手となる営農機関(地域集落等の営農組織など)受け皿組織等の構造転換への支援を検討する。 ② 経営体育成のための支援事業(はばたけ事業等)による認定農業者(担い手)等への継続的な支援(省力化・効率化=機械整備支援など) ③ 人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め、農地中間管理機構を交えた借り手・貸し手の調整を図るとともに、町農林業振興事業対策補助金による担い手への支援を推進する。

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		産地形成促進施設(月夜野はーべすと)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,246,932 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	入り込み客数	
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	事業の継続実施。			
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							72,678	68,178	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,972,800 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	入り込み客数		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							45,182	41,148	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,234,872 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	事業の継続実施。				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							31,520	28,677	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,341,448 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	入り込み客数		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							344,980	350,200	人		

24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		農村交流公園(遊神館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,581,733 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		奥平温泉遊神の湯 遊神館の管理運営 農産物、加工品の販売		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				入館者数			
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17
							平成27年度	平成28年度	単位	
							84,514		人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		雲越家休憩施設(遊山館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	157,685 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		田園空間整備事業により平成15年度から18年度にかけて藤原地区に整備された遊山館の修繕と光熱費の支払いを行う。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				修繕箇所数				
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							平成27年度	平成28年度	単位		
							0	0	箇所		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	249,681 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		住民の憩いの場として、また、住民の健康増進及び都市住民との農村交流を図るための施設。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				施設利用者数				
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							平成27年度	平成28年度	単位		
							2,341	3,028	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,360 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				販売収入額			
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
							平成27年度	平成28年度	単位	
							42,739	49,952	千円	

24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		水紀行館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	756,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理者制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理		事業実績		
	基本事業	01	ブランド化の推進				施設の維持管理実績件数		
根拠	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定	会計	1	款	6		項	1	目
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位
							0	1	件

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		清流公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	576,375 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		水紀行館に隣接する清流公園の電気、水道料の支払い業務。		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				入り込み数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項		1	目	3
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							450,000	370,000	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		真沢ファーム交流施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	123,610 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		真沢の森及び隣接する市民農園の施設用地賃貸借契約、並びに賃借料の支出事務。		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項		1	目	3
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
									人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,168 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。		事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進				利用者数 休止中			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項		2	目	2
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	人	

24 農林業の振興

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		大穴農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	575,818 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				大穴地区農業従事者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
			農政	G			④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											8	8	人

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		高日向農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	55,818 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		高日向農村公園の維持管理に伴う電気、水道料に関する事務及び簡易な修繕等管理。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				高日向地区農村従事者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
			農政	G			④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											14	14	人

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		平出農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,240 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		平出農村公園の借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				地域就農者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
			農政	G			④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											13	13	人

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		阿能川農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,198 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				地域の農業従事者						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
			農政	G			④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											9	9	人

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020		新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会企画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンブリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	抽選応募総数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							3,942	3,133	人				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021		環境と森と木のまつり運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,640 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		平成26年度まで実施されていた21世紀の森フェスティバルが廃止されたため、同時開催だった環境と森と木のまつりを単独で開催することとなったので、町として協力する。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	実行委員会出席回数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	OH28は、山の日に21世紀の森でイベントを実施するのでそれと同時に開催になった 〇一応負担金を予算計上しているが、費用負担は必要なさそう						
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							1		回				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022		緑の少年団活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	緑の少年団数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							6		団体				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 5 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		小学生農業体験学習事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		古馬牧小学校で実施している農業体験活動で、三峰そば組合が支援している管理作業や指導の謝礼に対して、補助を行っている。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	参加者数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							250	250	人				

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	まごころ便事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	300,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRに取り組む。		過去使用したデータファイルの提供や実施方法などを教示し、事務局運営を支援した。		事業実績	
	基本事業	01	ブランド化の推進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	農政		農政 G	
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成27年度	平成28年度	単位
								54	66	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	農業祭開催支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	400,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		JA利根沼田が中心となり、町内2支店(みなかみ、新治)で開催される農業祭の運営費補助		現時点では無し		事業実績	
	基本事業	01	ブランド化の推進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	農政		農政 G	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成27年度	平成28年度	単位
								2	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	地域の農林水産物利用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,250,135 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域の農林産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。				事業実績	
	基本事業	01	ブランド化の推進						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	なし		平成27年度	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	単位	
								5	5	日

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	農道・農業用水路維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,986,021 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		農業用施設の破損箇所修繕及び、その作業に伴う重機借上、各農事組合からの資材支給に対応。		なるべく原材料支給で地元対応してもらおう依頼はしている。		事業実績	
	基本事業	02	生産基盤の整備						②事務事業の課題	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	農政		農政 G	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
								平成27年度	平成28年度	単位
								12・16	20・30	箇所・地区

24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		小規模農業生産基盤保全整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,374,545 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				実施数量						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	554	196	戸
					・主に農業用施設等の修繕工事及び機能向上、調査を実施する。 ・事業費は200万円以上で上限3000万円		・施設の老朽度合いや受益戸数、面積などを考慮したうえで優先順位をつけて事業化している。						
					・農業用施設老朽化により、年々事業費が増加傾向にある。								

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		赤谷川沿岸地区水利施設保全整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,175,600 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				修繕実施水路延長						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5		100	m
					県営事業により、赤谷川沿岸土地改良区の基幹水路(隧道)を修繕する。								
					全ての隧道を修繕するには、膨大な予算と時間がかかる。								

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		多面的機能支払交付金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,052,126 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				事業参加団体						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位						
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	14	14	団体
					・団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導 ・各団体への交付金の支払い								
					制度面などの環境の変化により、次第に町が行う事務が増えている。								

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		池田ため池整備事業費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,020,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				説明会等開催回数						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位						
事業期間	H 28 ~ 31 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	4	4	回
					・地元説明会開催 ・事業費負担金支払い業務								

24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,968,785 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の整備				残りの償還回数				
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
							4	3	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		土地改良借入金償還助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,470,205 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の整備				団体数					
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							7	7	団体			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		赤谷川沿岸土地改良区運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	994,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の整備				受益者数(組合員数)					
根拠	無	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H	～	年間	#N/A	会計	1	款	6	項	1	目	5
							324	324	人			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		県土地改良事業団連合会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,580 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の整備				委託件数					
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							14	11	件			

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		畜産基地建設事業費償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,119,038 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		① 事業で建設した大規模畜産施設分担金の徴収 ② 町負担金を群馬県に支払い	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業参加畜産家				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	経営者の死亡による今後の牧場経営						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							2	2	戸				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		牧道維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	295,488 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	整備延長				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							90	90	m				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019		大峰牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,886,682 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		放牧場の維持管理運営		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	延べ預託放牧頭数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病浄化に向けた指導を継続的に行う。						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							11,231	10,755	頭				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020		高畠牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,835,441 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	地権者数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							7	7	人				

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022		資源リサイクルセンター管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,821,209 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	参加畜産家数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							5	5	戸				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		破砕機貸出事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,213 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域住民が共同作業で実施する刈り払い等の作業で発生する立竹木を処理するため、木材破砕機を町で地域に貸し付け、処理作業の支援を行う。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	貸出回数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	今年度、竹破砕機のエンジンが故障して2ヶ月程度修理にかかることになった。現在、竹破砕機は1台だけなので、もう1台はあった方がいいかも						
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							25		回				

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		特用林産物加工施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,200 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		群馬県が特用林産物の振興のため、共同使用する施設建設及び機械等の購入する団体へ支援として施設を造成した。施設の維持管理など。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	加入者数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし。						
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							26	26	人				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		ミニダム管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,200 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		国有林内に整備した林業施設に対する借地料の支払いを行う。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	支払件数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)						
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							1		件				

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		森林整備事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,106,310 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		森林整備事業を実施することに要する経費に対して補助金を交付し、もって林業を振興し、水源のかん養、地球温暖化防止、林産物の供給等多面的機能を高度に発揮させる。		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				事業主体数			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2
	H	～	年間				平成27年度	平成28年度	単位	
							1			団体

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027		森林整備担い手対策事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,302,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				林業事業体			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2
	H	～	年間				平成27年度	平成28年度	単位	
							6			体

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028		群馬県治山林道協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		治山・林道事業を推進するため、関係機関への要望活動を行うとともに、担当者や関係者の技術力向上を図るための各種研修を開催する。		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				整備要望箇所数・整備着手箇所数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2
	H	～	年間				平成27年度	平成28年度	単位	
							30・11			箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029		県単治山事業費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,269,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域からの要望により、補助公共治山事業として採択されない小規模な崩落等の復旧や山地災害防止のための施設等を県で設置するが、その事業費の10%を地元市町村が支払う。		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				整備要望箇所数・整備着手箇所数			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2
	H	～	年間				平成27年度	平成28年度	単位	
							20・6			箇所

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030	高檜木分収造林事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,000 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	高檜木にある町有分収林の整備、整備費用は独立行政法人森林総合研究所が負担する。町の費用は調査に関する費用のみ		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			作業実績		
根拠	無	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	今後について、森林総研とよく話し合う必要がある		0		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000031	林道維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,376,195 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	林道の維持管理及び修繕		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			修繕箇所数		
根拠	無	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 3	民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。		5	4	箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000033	松くい虫駆除・防除事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	○森林病害虫等防除事業(県単奨励) マツノマダラカミキリの駆除及び防除を進めることにより、松林の保全を図る ○保全松林周辺対策事業(県単) 公共施設付近の松食い虫被害木を伐倒することで、枯損木の倒壊等による被害を防ぐ。		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			伐採材積		
根拠	無	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。 また、県民税の利用については、県の採択が未定。		109		m ³

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000034	ナラ枯れ対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,929 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			民有林の伐倒木		
根拠	無	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	特になし。		7		本

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000036		利根川源流森林整備隊活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,100,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				活動回数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	NPO法人の事務局を役員職員が担当している状況はおかしいので、早く自立させるべき			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							14			回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000037		里地・里山保全整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,495,990 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				整備面積			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	不在地権者等、地権者と協定をうまく結べるかどうか最大の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							9			ha

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000038		林道小日向線改良事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				施工距離			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	林道法面保護工			
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0		m

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000040		農業振興地域整備計画進捗管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	972,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				農振除外件数・除外面積・編入面積			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	農業振興地域の整備計画に関する法律はその地域の整備に関し計画的に推進するための措置を講じることにより、農業の健全な発展を図る、合理的な利用に寄与する事を目的とする。			
事業期間	5 H 23 ~ 28 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							8・0.3・	10・0.2・0.1		件・ha

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000042		林業専用道整備費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,445,200 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	新設延長	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	ルート選定・地権者との交渉			
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	-	項	-	目	-
	H	~						0		m
								平成27年度	平成28年度	単位

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000043		中野ため池整備費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,375,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		・地元説明会開催 ・事業費負担金支払い業務		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	説明会等開催件数	
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	・特になし			
事業期間	~H28	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
	H	~						1	1	回
								平成27年度	平成28年度	単位

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000044		三峰ため池整備費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,247,800 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		・地元説明会開催 ・事業費負担金支払い業務		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	説明会等開催件数	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
	H	~						0	0	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000045		権現ため池調査計画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,339,600 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		・ため池ハザードマップの作成 ・堤体の耐震診断(ボーリング調査)		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	説明会等開催件数	
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
	H	~						0	1	回

24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000046		土地改良施設維持管理適正化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,654,700 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				整備・更新施設数						
根拠	無	組織	農政課 農村整備	課長	田村 雅仁		平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	1	2	施設

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000047		県営四ヶ村用水整備費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,188,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				整備水路延長						
根拠	有	組織	農政課 農村整備	課長	田村 雅仁		平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	0	0	m

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000048		林道前山線改良事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,967,512 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				施工距離						
根拠	無	組織	農政課 農村整備	課長	田村 雅仁		平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3		46	m

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000049		木の駅プロジェクト推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				買い取りした木材の量						
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	H 27 ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	-	-	m ³

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000050		自伐型林業推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,778,112 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		本町の9割は森林で、その7割が広葉樹である。所有者が山に興味を持ち、荒廃の進む森林や里山を整備するため、「自伐型林業」を推進する。	平成28年度は、山林所有者アンケートの実施、フォーラム講演会、林業研修会開催し、自伐林家の育成を図った。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議、研修会等の開催回数・自伐型林家数(従事者数)	
根拠	無	組織	総合戦略	課長	宮崎 育雄	「自伐型林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。	継続的に自伐型林業を実施できるよう支援していく。また、その一環として、木の駅プロジェクトを進める。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H 27 ~ 年間		会計	1 款	6 項			2 目	2	.

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		農業委員会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,375,045 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	農地利用最適化推進委員を活用し、利用状況調査を行った。利用意向調査後、農地集積に繋がる活動ができなかった。	事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	委員会開催回数		
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	利用状況調査が法律に位置づけられ、農地に対する指導の役割が大きくなった。本年度より農地利用最適化推進委員を設け利用状況調査を行うが、手探りの状態である。	農地利用最適化推進委員について、先進市町村を参考に活用を図る。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款			6 項	1 目	1	12

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		農業者年金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	303,767 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	農業委員による加入推進活動新規加入者1名	事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	加入者・受給者数		
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、本事業を通じて農業の担い手を確保するという目的を持つ事業だが、新規加入者数が低迷している。	農業者の財産に関わることなので、引き続き慎重に加入推進活動する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款			6 項	1 目	1	404

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		農地情報管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,091,200 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		①農家・生産法人の情報管理 ②農地の利用 状況管理 ③農地転用の情報管理 ④耕作放棄地調査に関する情報管理 ⑤その他	情報の精度向上、多様な土地情報の入力	事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	農地保有戸数		
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	随時変更される農地の情報をどのように管理するか、より精度の高い情報の管理運用を図りたい。	①以外の必要な情報の入力	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款			6 項	1 目	1	3,378

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		全国中山間地域振興対策協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	365,952 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業	協議会での研究会や施策説明会等を通じ、本町に見合った取り組みの検討を進める。	事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				総会・研修会参加回数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	2	④ 今後の方針・課題解決策		
											農政	G	田村 雅仁
											2	4	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を語る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。	事業量の変化に対応した予算措置及び使用機材の購入を行う。	事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				回収した廃プラスチック類						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
											農政	G	田村 雅仁
											27,751	24,522	kg

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		農業災害特別対策資金利子補給事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		H26年度廃止済み		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成										
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
											農政	G	田村 雅仁

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		中山間地域等直接支払事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,272,259 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、平成27年度より第4期目となる。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				対象農用地面積						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題						
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3	④ 今後の方針・課題解決策		
											農政	G	田村 雅仁
											222	226	a

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		農業近代化資金等利子補給事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	459,899 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		認定農業者等担い手である農業者が農業用施設機械の更新等を行うため金利が優遇されている県の制度資金(農業近代化資金・総合農政推進資金等)を利用した場合、金融機関に対し金利分の補助を県と町で1/2ずつ行うもの。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	借り入れ件数(総数)				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	課題無し			事業継続			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										55	47	件	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		農地利用集積円滑化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	314,036 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け、経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	貸付農地所有者数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	農地中間管理機構を通じた権利移動にシフトしていきたい。			利用権終期をむかえるものは、農地中間管理機構の利用を勧める。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										6	5	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		農地利用集積促進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,851,933 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		新規に農地の貸借契約(利用権設定)や農作業受委託の契約を行った認定農業者に対し奨励金を交付する。平成28年4月以降は農地中間管理機構を利用したもの、契約期間が5年以上のものを対象とする。 県単独事業 農用地利用集積促進事業		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用権設定を行った認定農業者				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	農業者の高齢化等により後継者が不足する地域があり、担い手の確保が課題。			耕作者不在となる農地につき、借り手となりうる担い手へ情報を提供する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										7	2	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		経営体育成支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		農家・生産法人など経営体支援の国庫補助事業事務。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	参加人数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	課題無し						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
										19	19	人	

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		認定農業者支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,990 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会「ぐんまいきいきファーマー」研修会、視察研修会、		事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				会議研修会回数(会議+研修)				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	なし				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
							平成27年度	平成28年度	単位		
							4	9	回		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		畜産振興資金貸付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		町の畜産振興を図るために、良質な種畜を町が購入し、飼育農家に貸し付けることで、家畜の改良を図り経営の安定を目指すものである(歳計外)18,000千円の基金を運用		事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				新規種畜貸付件数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	なし				
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	####	目	####	
							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1	0	件		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		地域農業再生協議会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,456,838 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要経費に対して補助金を交付する。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				経営所得安定対策制度加入者				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
							平成27年度	平成28年度	単位		
							45	34	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		認定農業者等の意欲ある担い手や新規就農者の支援を行うための、県単補助事業事務。		事業実績				
	基本事業	03	農業経営者の育成				補助対象経営体数				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
							平成27年度	平成28年度	単位		
							4	1	体		

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000019 新規就農者確保事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,250,000 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興		青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)				事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成						給付金対象者数		
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁		特になし		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
								2	2	人

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 7 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000020 農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,537,813 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興		水上地区の農業者等健康増進施設(川上地区・通称、南部体育館)、農林漁業者等健康増進施設(綱子地区・通称、中部体育館)、農業者トレーニングセンター(藤原地区・通称、北部体育館)、の施設維持管理。				事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成						利用者数		
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁		農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
								5,979	7,021	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000021 日夜野農村環境改善センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,491,114 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。				事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成						利用者数		
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁		事業の継続実施。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
								8,069	7,281	人

平成 28 年 7 月 21 日作成 (平成 29 年 5 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000022 新治農村環境改善センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,035,110 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興		新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。		当初予算に事業費を計上したが、予算化されなかった。		事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成						利用者数		
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁		吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。 社会資本整備交付金を申請し、改修に向けて関係機関と調整する。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
								3,500	4,647	人

24 農林業の振興

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		高齢者婦人センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	833,480 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							2,454	2,464	人				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		家畜防疫推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				総会出席者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							1	1	人				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025		畜産共進会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		利根沼田繁殖和牛共進会のみなかみ町予選会として行う、和牛の品評会。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				共進会開催回数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
							0	1	回				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		ふるさと農村活性化対策事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,169,416 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		町内の自治会や任意団体、公共機関への花苗無償配布事業。それに伴う、町内園芸農家の育成。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				希望団体数						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
							97	87	団体				

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028		特用林産物生産活カアップ事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,030,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		特用林産物の生産振興のため、生産施設および原木の購入について補助する		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				確認したほだ木本数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	放射線物質の影響により、原木椎茸を生産する生産者が減ったため、原木共同購入の受益者要件を満たせなくなってしまった			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
							② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2,300		本	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029		蚕糸業継承支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,761,800 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				補助金交付団体数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位	
							1	1	団体	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 5 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030		多目的集会所(旧JA水上支店)維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	108,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集会所」の管理が返還になったため、直接管理する。		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	施設の老朽化による修繕の必要。			
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
							平成27年度	平成28年度	単位	
							250	250	人	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 23 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 観光商工課 課長 澤浦 厚子
施策	25	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A 商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513	10,120
			目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497	8,977	13,725	13,292		
			目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C 建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047	11,237	8,380	7,817		
			目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D 製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466	38,796	43,878	----	----		
			目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E 商工会員数(商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210	558/213	547/218	525/216		
			目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F 商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34	30	32	37		
			目標値		36	32	29	26	23	21

実績値の把握方法	<p>A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による。</p> <p>・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの</p> <p>・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの</p> <p>・建設業: 大分類が「建設業」のもの</p> <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。)</p> <p>E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による。</p> <p>F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。</p> <p>B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。</p> <p>C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。</p> <p>D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度以降の数値は未だ公表されていない(平成29年6月22日現在)。</p> <p>E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。</p> <p>F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。</p> <p>②町民は、町内で買えるものをなるべく町内で買う。</p>	<p>①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。</p> <p>②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)</p>	<p><商店></p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買い物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。</p> <p><住民></p> <p>①町内での買い物より満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく事業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>

施策	25	商工業の振興	主管課	名称 観光商工課
				課長 澤浦 厚子

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①製造品出荷額は、平成23年度は338億円、平成24年度は375億円、平成25年度は388億円、平成26年度は439億円と増加している。今後円安がどういう形で出荷額に影響するか注目される。(平成26年工業統計調査結果) ②法人税額を見ると、商業は平成27年度に比べ4,234千円減少した。サービス業の法人税額は平成27年度に比べ467千円減少。建設業は平成27年度に比べ563千円減少した。 ③商工会員数は商業が22会員減少、工業が2会員減少している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。 ④商工会青年部員数は5人増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年における本町の製造品出荷額は439億円と51億円増加した。近隣市町村の数字をみると、沼田市843億円(1億円増)、片品村25億円(1億円増)、川場村14億円(1億円増)、昭和村425億円(36億円増)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田全市町村で増加している。(平成26年工業統計調査結果) ②事業所と従業者数は、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は18人増加して1,194人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は2事業所減少し98事業所、従業者数は109人減少し2,635人、片品村は1事業所減少し8事業所、従業者数は14人減少し148人、川場村は事業所数の増減なしで7事業所だが従業者数は10人減少し126人、昭和村は事業所増減無しの11事業所、従業者数は188人減少し713人となっている。(平成26年工業統計調査結果)
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業△423万円減で目標を下回る。・サービス業・建設業は微減するが目標値を上回っている。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開(最新平成26年)であるが目標を上回る見込みである。 ③商工会会員数については、目標を下回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。	
成果実績に対するの総括	①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成26年度29件、平成27年度26件、平成28年度23件で債務残高は、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円、平成28年度9,208万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として89事業者に対し、5,996千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組む。平成28年度申請数2件、補助金額2,593千円 ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成28年度補助件数114件、補助金額13,183千円、対象工事費221,354千円) ⑥商店街活性化支援事業補助金8,554千円(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ピノキオ」、海外販路プロジェクト「台南市へみなかみブランドの醸成」「猿ヶ京武者行列」「もう一度訪れたい温泉街づくり事業・水上・新治ワーキング全国展開支援事業」を行った。) ⑦商工会と連携し創業塾の開催、創業サポート窓口の開設、新規起業6件有り		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 商業事業者の経営改善	①廃業や後継者不足による空き店舗の増加 ②ネット通販や近隣地域の大型店にない魅力を活かした地元商店の取り組みをどのように展開するかが課題である。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①事業継承や創業・起業を支援し、やる気のある若者世代を応援するリノベーションまちづくり事業を展開する。 ②商工会・県と連携し、魅力ある商品づくりの開発やサービスの向上を図る。 ③平成29年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	2 工業事業者の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容を十分に理解していない。 ②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。また、工場見学等とおして町内外に企業活動内容を知ってもらう。 ②平成29年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
3			

25 商工業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001 商工会運営費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円		
施策体系	施策	25 商工業の振興	町内の商工業者へのサポート支援。また、町内各地で行われる観光事業等に対するの運営協力。		事業実績			
	基本事業	01 商業事業者の経営改善			商工会活動事業数			
根拠	無	組織	観光商工課 課長 澤浦 厚子 商工振興 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 7 項 1 目 1	町は創業支援計画、商工会は経営発達計画、それぞれを国の認定を受け、小規模事業者支援に取り組む体制を整備する。	平成27年度	平成28年度	単位	
					8	10	本	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002 小口資金融資促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	307,821 円		
施策体系	施策	25 商工業の振興	県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	特になし。	事業実績			
	基本事業	01 商業事業者の経営改善			小口資金融資申請件数			
根拠	有	組織	観光商工課 課長 澤浦 厚子 商工振興 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間	会計	1 款 7 項 1 目 2	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
					9	6	件	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003 中小企業融資制度利子補給金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,996,000 円		
施策体系	施策	25 商工業の振興	町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	特になし。	事業実績			
	基本事業	01 商業事業者の経営改善			申請者数			
根拠	有	組織	観光商工課 課長 澤浦 厚子 商工振興 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間	会計	1 款 7 項 1 目 2	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
					107	89	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004 商店街活性化支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,554,072 円		
施策体系	施策	25 商工業の振興	商店街団体等が行うソフト・ハード両面の取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。		事業実績			
	基本事業	01 商業事業者の経営改善			商工会、商店会との打合せ			
根拠	無	組織	観光商工課 課長 澤浦 厚子 商工振興 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間	会計	1 款 7 項 1 目 2	商店街活性化に対するの町単補助補助事業を継続	平成27年度	平成28年度	単位	
					2	2	回	

25 商工業の振興

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	物産振興対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,171,079 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興	主に東京都内で、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	特になし	事業実績				
基本事業	01	商業事業者の経営改善	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	参加回数			
根拠	無	組織	総合戦略 課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2
						4	4	回		

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	地場産業振興対策事業補助金交付事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,786,882 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興	本町の地場産業の振興と地産地消の推進を図るため、平成22年度1月補正により、地域の特性や資源を活かした産業の振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究などに要する経費について補助金を交付する。	特になし	事業実績				
基本事業	01	商業事業者の経営改善	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	補助金交付(申請)件数			
根拠	有	組織	総合戦略 課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
						4	5	件		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	地場産業育成支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	224,804 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興	中小企業・小規模事業振興基本計画策定のため、検討委員会の開催		事業実績				
基本事業	01	商業事業者の経営改善	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	委員会の開催			
根拠	無	組織	観光商工 課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
						3	2	回		

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	新産業創出促進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興	日本オーリーブ協会及びオーリーブ試験栽培に協力してもらった生産者との調整及び管理。	栽培地を変えた。	事業実績				
基本事業	01	商業事業者の経営改善	② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策	調査回数			
根拠	無	組織	総合戦略 課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
						4	4	回		

25 商工業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		起業支援事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数			
根拠	有	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	1 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							2	0	件	

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		地場産品普及開発事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,331,000 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		みなかみ町は自然環境に恵まれており、その特徴を活かして生産された秀逸な地場産品が豊富であるが、PRや販路開拓が十分でないため、普及がなかなか進んでいない現状である。 対策として、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、既存商品を消費者の注目を集めるようなパッケージに改良するなどの磨き上げを行い、市場調査を実施して効果的な販路開拓を行う。 また、みなかみ町地場ブランド認証制度により、既にブランド産品として認証された逸品等を活用した新商品を開発し、消費者の選択欲を増やして消費増進を図る。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助金交付件数			
根拠	無	組織	総合戦略課	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	期間限定事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1 款	2 項	1 目	9	平成27年度	平成28年度	単位
							23	10	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		地産地消推進推進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,154,314 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		まちづくりビジョンに記載されている直売所を核とした宿泊施設・学校給食等との地産地消を推進するための諸事業の実施		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				諸事業の実施回数			
根拠	無	組織	農政課	課長	田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	H 28 ~ 28 年間		会計	1 款	#### 項	#### 目	####	平成27年度	平成28年度	単位
								2	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		沼田労働基準協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000 円		
施策体系	施策	25	商工業の振興		一般労働条件の確保・改善事業及び労働者の安全衛生に関する啓発事業		事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				セミナー等実施回数			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	5 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	回	

25 商工業の振興

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		利根沼田職業安定協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円			
施策体系	施策	25	商工業の振興		利根沼田地域企業のPR		事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	セミナー等実施回数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	
							0	0	回		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		利根沼田職業訓練協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	25	商工業の振興		建築関係の事業所等に就職する人及び希望している人の職業訓練		事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	職業訓練年数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	
							3	3	年		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		勤労者生活資金融資事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円			
施策体系	施策	25	商工業の振興		金融機関に資金を預託し、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。		事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	融資件数		
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	
							0	0	件		

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		企業誘致事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	25	商工業の振興		定住化・雇用の促進及び税收増を図るため、町内進出希望の企業を誘致する事業。	特になし。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	新設した工場の件数		
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	
							0	0	件		

25 商工業の振興

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000007		住宅新築改修等補助金交付事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		13,183,000 円	
施策体系	施策	25		商工業の振興				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年9月議会において、補正予算案を提出。6,000千円を増額補正した。		事業実績			
	基本事業	02		工業事業者の安定経営								申請受理件数			
根拠	有	組織	観光工商課		課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	特になし。		平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項					1	目	2	111
		H 23 ~ 年間													

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	基本事業	1 教育水準の向上	町内の児童生徒
		2 教育内容の充実		町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
		3 教育環境の充実		町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50	50/50	50/52	50/50	50/50
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90	92/88	90/90	90/90	90/90
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12	17	21	18	
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。

全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。担当課で実数を把握「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p><地域住民></p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」の指定を受け研究事業を実践した。</p> <p>④少子化により、児童・生徒数が更に減少することが予想される。</p> <p>⑤食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑥いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p> <p>⑦学習指導要領の見直し、改定により、平成30年度より道徳の教科化、平成32年度より小学校の英語が教科化される。</p>	<p>①教育施設の整備について、耐震改修終了しており、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②不登校等の問題行動については増加傾向にあり、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p> <p>③特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。</p> <p>④部活動等の課外活動も含め、少子化に対応した小中学校の教育環境整備が求められている。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、小学生は83%、中学生は82%と共に昨年度より1ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。 ②体力テストでは小中とも全国の標準を50ポイントとした水準と変わらなかったが、中学生は昨年度の52ポイントから50ポイントとなり2ポイント下がった。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は18人と昨年度より3名減少した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施、スクールカウンセラーによる面談及び不登校対策委員会における情報の共有化と指導方針の決定に伴う取り組みを行った。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的に子どもの体力は低下する傾向にある。 ③学校を楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で90%、中学校で90%と共に高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度より3名減少して18人となっている。平成28年度学校基本調査(平成27年度)における全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合が過去最多(中学生は35人に1人)となり、全国1.26%(平成26年度は1.21%)、平成28年度みながみ町1.52%(平成27年度は1.69%)となっており、増加傾向にある。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値と同水準だった。 ②体力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値を上回った。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は18人と昨年度より3名減となったが目標を下回っている。適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校と家庭と教育委員会との連携、スクールカウンセラーの活用、不登校傾向の児童生徒への早期対応などの取り組みにより、成果は上がっている。
成果実績に対する取り組みの総括	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託員)8名、支援員(臨時職員)1名、介助員(臨時職員)4名、計14名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。⑤少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会から平成29年1月に「少子化に対応した活力ある学校づくりについて」提言を受け教育委員会協議会を開催し協議を重ねた。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実につながっている。②みながみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みながみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生34名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校やJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのファーム・チルドレン・ヴェルジを訪問し、海外の中学生や様々な年齢層の子ども達との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。また、教育委員による現地調査を実施した。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台:新治地区)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、関連部署と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤古馬牧小学校トイレの乾式化及び洋式化、多目的トイレの設置を行った。⑥利根沼田学校組合立高等学校改革基本構想の施設整備(多目的グラウンドの人口芝生:サッカー場)のため補助金を交付した。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 教育水準の向上	①みながみ町公立学校の教育環境整備について、方向性を明確にし、適正規模を考慮した学校の再配置の実施に向けた計画の作成・地元説明会等の取り組みが急務となっている。 ②学習指導要領の見直しや改正により、実施までの準備・指導のポイントなど共通理解を深め相互の連携を図る。 ③質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。	①みながみ町における望ましい学校の配置(統合・再編)に向けた計画に沿った取り組みを行う。 ②学習指導要領の見直しより、平成31年度より中学校において道徳は「特別の教科」道徳科となるため、県と連携し、授業研究等を行い、教員の資質向上に努め、共通理解と連携を図る。 ③特別支援教育をテーマとしたみながみ町教育研究会(三国会)の活動を支援する。
	2 教育内容の充実	①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 ②ユネスコエコパーク登録に伴い、現在各学校で取り組んでいる環境学習を更に推進し、「持続可能な開発のための教育の学習の場」としてユネスコスクールへの登録が課題となっている。 ③児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 ④基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実施するため、引き続き「みながみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 ②ユネスコスクールの登録数を増やすための支援を行う。 ③朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 ④家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。
	3 教育環境の充実	①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所の計画的な改良を進める必要がある。また、「地域で児童生徒を見守る」活動について、より推進していく必要がある。 ②管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきた。	①沼田警察署・国土交通省高崎河川国道事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みながみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保に向けた情報共有を図るとともに、危険箇所の改善を継続的に進める。 ②実施計画や修繕計画に基づき、学校のグラウンド整備や「トイレの乾式化・洋式化・多目的トイレ」の改修を行う。

26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	教育委員会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,014,854 円
実施体系	施策	26	学校教育の充実	みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	事業実績	
基本事業	01	教育水準の向上	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務学校 G	教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。	委員会開催回数	
事業期間	継続事業	会計	1 款 10 項 1 目 1		平成27年度	平成28年度
	H ~ 年間			8	7	回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	事務局一般管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,049,010 円
実施体系	施策	26	学校教育の充実	事務局で使用する事務用品の確保。各種学校関係の調査を作成・報告する。	事業実績	
基本事業	01	教育水準の向上	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務学校 G	調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。	決算額	
事業期間	継続事業	会計	1 款 10 項 1 目 2		平成27年度	平成28年度
	H ~ 年間			4,073	4,049	千円

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円
実施体系	施策	26	学校教育の充実	みなかみ町の教育の振興と会員相互の親睦のための事業	事業実績	
基本事業	01	教育水準の向上	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務学校 G	小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようになり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。	学校数(小・中)	
事業期間	継続事業	会計	1 款 10 項 1 目 2		平成27年度	平成28年度
	H ~ 年間			6・4	6・4	校

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	118,690 円
実施体系	施策	26	学校教育の充実	群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会	事業実績	
基本事業	01	教育水準の向上	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務学校 G	課題なし	研修会回数(校長・教頭)	
事業期間	継続事業	会計	1 款 10 項 1 目 2		平成27年度	平成28年度
	H ~ 年間			6・3	6・3	回

26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	374,986 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡中学校教育研究会音楽部			事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)		
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			総務学校	G	杉木 隆司	課題なし		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間									
								6・4	6・4	人

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 6 月 6 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,680,098 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		障害を持つ児童生徒が学校活動を行う際に適した支援や介助を行う。就学時健診や就学指導委員会で審議された結果、特別支援を必要とする学校に補助教員兼支援員を配置する。	各学校の状況に応じ、充実した支援ができるよう補助教員兼支援員を配置の配置をした。		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上					・開催数(特別支援教育委員会・特別支援教育連携協議会) ・配置職員数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			総務学校	G	杉木 隆司	各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある		各学校に必要な支援員兼補助教員(教員免許保有)の確保を継続的に行っていく。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間									
								4・9	5・9	

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,597,155 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	新規招致ALTと共に学校を訪問し、各校の英語担当者と面談を実施し、学校での活動にスムーズに取り組めるようにした。		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上					学校訪問回数(平均)・ALT人数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			総務学校	G	杉木 隆司	各校の英語担当者とコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、各校の訪問回数に差があることも今後の課題である。		指導要領の改訂を視野に、ALTの増員等の検討を行う。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間									
								89・4	小40 中126・4人	回・人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	適正教育支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,345,662 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		子どもの能力や性格などには個人差があり、早期から教育相談を行えるよう、幼稚園、保育所及び県教委や保健福祉事務所等関係機関の協力を得て、子どもの状況を的確に把握し適切な就学指導を行う。			事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実					就学指導委員会該当数 (新就学児童・就学児童生徒)		
根拠	有	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			総務学校	G	杉木 隆司	保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間									
								10・114	12・121	人

26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		特別支援教育推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	270,360 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実				3歳以上の幼稚園・保育園児 ・小中学校児童生徒			
根拠	無	組織	教育 総務学校	課 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
					指導主事1名で2,000人もの園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。					
							316・1244	441・1183	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 6 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		特別支援学級就学援助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	小	406,850 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実				受給者数			
根拠	無	組織	教育 総務学校	課 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
					特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。					
							28	26	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		文化活動派遣費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,200 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実				補助件数			
根拠	無	組織	教育 総務学校	課 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
					音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上や移動費補助を行う					
							2	2	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		運動選手派遣費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,605,417 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	教育内容の充実				補助件数				
根拠	無	組織	教育 総務学校	課 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	
					小中学校の運動大会出場に関する派遣費補助を行う。補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。	小中学校教育研究会(三国会)事業総会への出席をし、内容の把握・状況の確認を行った					
							18	18	件		

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	中学生海外派遣事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,451,509 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		本町の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住みななかみ町について再確認する機会を与える。		教育委員による現地調査を実施(2月)		事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実						派遣事業参加生徒			
根拠	無	組織	教育課 総務学校	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	17	34	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	奄美大島青少年交流事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	940,649 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		奄美市笠利町と、夏と冬で各々が訪れ風土の違いを肌で実感しながらお互いの交流を図り、青少年の健全育成を図る。				事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実						参加者の数			
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	6	目	1	9	16	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	総合的な学習の時間支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	247,460 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険。				事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実						児童数・生徒数			
根拠	無	組織	教育課 総務学校	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	758・486	723・465	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	自然学習教室補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		子どもたちに自然や環境について実質的に体験する機会を提供することを目的として、ぐんま昆虫の森やぐんま天文台に訪れて行う自然学習教室の実施に要する経費の一部に対して補助金を交付する。業務としては、県への補助金申請、学校からの補助申請の受付・支払・実績報告のとりまとめ、県への実績報告を行う				事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実						参加学校数			
根拠	無	組織	教育課 総務学校	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	2	2	校

26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		尾瀬学校事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,385,420 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実		児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を図る。事業実施小中学校について、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。	各学校への事業内容の周知や予算学校ヒアリング時に説明をした。	事業実績					
	基本事業	02	教育内容の充実				参加学校数					
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	継続				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	1	目	2	平成27年度
	H	～	年間							4	6	校

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		卒業記念品事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	131,580 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実		毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。		事業実績					
	基本事業	02	教育内容の充実				卒業記念品数					
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	継続				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	1	目	2	平成27年度
	H	～	年間							324	306	冊

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		家庭教育支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	129,583 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。	保護者には、講座修了後にアンケート調査を実施。学校側には、講座修了後ヒアリングを行った。今年度は、藤原中学校入学生徒が1名のみだったため水上中学校と調整を行い、合同開催とした。	事業実績					
	基本事業	02	教育内容の充実				講座開催数					
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	継続				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	6	目	1	平成27年度
	H	～	年間							10	8	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		高等学校定時制教育振興事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,900 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実		定時制教育への支援		事業実績					
	基本事業	02	教育内容の充実				沼田高校定時制生徒数					
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	特になし。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	4	目	1	平成27年度
	H	～	年間							6	13	人

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	キャリア教育実践研究事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	71,252 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		当事業は、群馬県の「キャリア教育推進事業」の委託事業である。当町は、県内4地域の指定地域の内の1つとして群馬県から指定を受けた。指定地域においては、学校、家庭、地域等からなるキャリア教育推進協議会を組織し、具無教育9年間を見通したキャリア教育の計画を作成するとともに、それに基づいた実践研究を進めモデル地域として取組み内容を県内に発表するもの。		キャリア教育推進事業のモデル地区(新治)として、実践研究を実施。		事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実						開催数(学校間連絡会議・地域連絡協議会)		
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
			総務学校	G	杉木 隆司	小学校・中学校・地域・町・県の連携		4・3	3・5	回	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H	~	年間								

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	小学校運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	69,366,642 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校教育充実のための学校運営事業。				事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実						学校数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
			総務学校	G	杉木 隆司	各校への予算の公平性確保。		6	6	校	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	2	目	2	
	H	~	年間								

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	中学校運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	48,618,261 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校教育充実のための学校運営事業。				事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実						学校数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
			総務学校	G	杉木 隆司	各学校への予算の公平性確保。		4	4	校	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	3	目	2	
	H	~	年間								

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	137,536,052 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理ができるようにすることや、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。		滞納者リストを整理し、電話や訪問(夜間の含)の繰り返しで、支払を依頼。その結果、17.61%の徴収率となった。(前年度の3倍)		事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実						1日あたり調理食数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
			総務学校	G	杉木 隆司	給食費滞納分の徴収		1,130	1,007	食	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	8	目	1	
	H	~	年間								

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	72,035,625 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		新治地区内の小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力を養い、また正しい食習慣を身につけ、自らの健康管理が行えるように指導し、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立っている。		調理機器の状況の洗い出しを行い、現状を把握。順次使用頻度・劣化状況に応じた修理・買換計画の策定。		事業実績	
	基本事業	03	教育環境の充実						1日あたり調理食数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	調理機器の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)		493	447	食
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	8	目	1

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	小・中学校IT環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	小 3,255,984 円 中 16,251,300 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		館内小・中学校10校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。		計画的なPCとサーバーの導入。		事業実績	
	基本事業	03	教育環境の充実						PC台数(児童生徒用・教職員用)	
根拠	有	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。win 7 と win2008ser は平成31年度にサポート期限を迎える		397・228	327・223	台
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	####	目	####

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	263,348 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、希望のあった教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。				事業実績	
	基本事業	03	教育環境の充実						入居者数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。		4	4	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,472,461 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		管内小中学校の学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。		児童生徒への安全性や授業等を考慮して、優先的な修繕を実施している。		事業実績	
	基本事業	03	教育環境の充実						全体の修繕件数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。		20	23	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		要保護・標準保護児童生徒就学援助費支給事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	小 1,643,450 円 中 1,919,376		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	学校及び関係機関と連携し、支給前の確認を緊密に行うことで援助費の適正な支給を行った。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				受給児童生徒数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	教育	課	経済的に厳しい家庭が増えてきているので、今後も受給児童生徒数が増えるものと見込まれる。	経済的に厳しい家庭が増えてきているので、今後も受給児童生徒数が増えるものと見込まれるため予算の確保を行う。	47	55	人	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		総務学校	G			課長	杉木 隆司		
			会計	1	款	10	項	2	目	1

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		地域学校保健委員会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	79,586 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		みなかみ町の児童・生徒の体と心がバランスよく発育・成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのために、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設定する。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				児童数・生徒数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	教育	課	課題なし		758・486	723・465	人	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		総務学校	G			課長	杉木 隆司		
			会計	1	款	10	項	1	目	2

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		児童生徒災害共済保険加入事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	小 678,175 円 中 435,055 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				給付件数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	教育	課	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合は業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が增大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。		118	121	件	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		総務学校	G			課長	杉木 隆司		
			会計	1	款	10	項	####	目	####

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		児童生徒等健康保持増進事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,389,811 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	養護教諭情報交換会を開催し、課題を共有し、学校保健に係る事務の進め方について再確認を行った。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				受診児童生徒数・受診教職員数	平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	教育	課	養護教諭との連携を深め、健康診断等の事務を円滑に進められるようにする。	今後も情報交換等で連携を深め、スムーズに事務が行われるようにしていく	1233・39	1188・35	人	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		総務学校	G			課長	杉木 隆司		
			会計	1	款	10	項	1	目	2

26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	28,500 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		利根沼田地区学校警察連絡協議会				事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実									
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		児童数・生徒数		
			総務学校	G	杉木 隆司	課題なし				平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	758・486	717・466	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	777,600 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、子どもが安心して調べ学習ができるように不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。情報環境のセキュリティシステム機器のリース				事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実									
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)		
			総務学校	G	杉木 隆司	現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。				平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	0	0	回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,045,020 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するために、通学費の全部又は一部を補助する。交付対象者については、居住地から学校までの距離が原則として、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上であり、スクールバスを利用していない児童生徒の保護者。				事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実									
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		遠距離通学児童・生徒数		
			総務学校	G	杉木 隆司	今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。				平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	60	60	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	53,650,415 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒及び幼稚園児の通学・通園に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。		運行委託の更新(5年)		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実									
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		バス利用者数		
			総務学校	G	杉木 隆司	受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。				平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	285	296	人

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	スクールバス整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,576,250 円	
施策体系	施策	26	耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、児童・生徒の登下校の安全確保を図る。		事業実績		
	基本事業	03			バス整備(更新)台数		
根拠	有	組織	教育課 総務学校 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。	バスについて計画的に更新していく。経路等については、今後必要の応じ協議していく。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	
					平成27年度	平成28年度	単位
					1	1	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	26	児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守る活動を行う。	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続していく。	事業実績		
	基本事業	03			見守り員、ボランティア人数 ・110番の家		
根拠	無	組織	教育課 総務学校 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。	協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	
					平成27年度	平成28年度	単位
					65・74	63・77	人

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,320,000 円	
施策体系	施策	26	利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金		事業実績		
	基本事業	03			みなかみ町在住生徒数		
根拠	無	組織	教育課 総務学校 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					課題なし		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	4 目	1	
					平成27年度	平成28年度	単位
					126	132	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	小・中学校トイレ改修事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,385,880 円	
施策体系	施策	26	開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校を対象に、洋式化、バリアフリー化、多目的トイレの設置等を推進し、教育環境の改善を図る。	古馬牧小学校のトイレ改修を実施した。	事業実績		
	基本事業	03			トイレ環境が整備されている学校数		
根拠	有	組織	教育課 総務学校 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
					既存のスペースで洋式化をしなければならないため、必要スペースの確保が難しくなる。	現況を把握しながら、計画的に整備を行う	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	
					平成27年度	平成28年度	単位
					4	5	校

26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000022		小・中学校施設設備の整備充実事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		3,855,600 円					
施策体系	施策	26		学校教育の充実				管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。		適正な使用等について周知を図る。		事業実績		全体の工事・修繕件数					
	基本事業	03		教育環境の充実															
根拠	有	組織	教育		課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		整備計画等を作成し、計画な対応が必要。		平成27年度		平成28年度		単位	
			総務学校	G										1 課		10 項		1 目	
事業期間	期間限定事業		会計		1 課		10 項		1 目		2		1		1		件		

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000023		利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		367,152,000 円					
施策体系	施策	26		学校教育の充実				利根沼田学校組合が所在する本町が、高等学校費算入分の全額を普通交付税として歳入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税(寄宿舎、非常勤職員公務災害)分追加。				事業実績		普通交付税分・特別交付税分					
	基本事業	03		教育環境の充実															
根拠	有	組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		課題無し		平成27年度		平成28年度		単位	
			財政・契約	G										1 課		10 項		4 目	
事業期間	継続事業		会計		1 課		10 項		4 目		1		374,840・0		357,789・9,363		千円		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000026		利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		98,600,000 円				
施策体系	施策	26		学校教育の充実				H28年度は多目的グラウンドの人工芝化				事業実績		整備施設数				
	基本事業	03		教育環境の充実														
根拠	無	組織	教育		課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度		平成28年度		単位		
			総務学校	G								1 課		10 項		4 目		1
事業期間	#N/A		会計		1 課		10 項		4 目		1		1		1		施設	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	27	生涯学習の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町民		①生涯を通じて自主的に学習する。	1	学習意欲の高揚	意欲や関心がない人	生涯学習への意欲や関心を高める。
			2	学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。
			3	学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7	23.9
	B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207	1,012	1,041	1,024	
				目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	C	生涯学習施設利用者数 (中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値	13,700	13,865	13,227	13,279	12,244	10,013	
				目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今年度のアンケート結果を見ると生涯学習を行う人の割合は30代から40代が低い結果となっている。 ②生涯学習に関して、今後5年間は法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員により報告された町内の図書環境についての提言書を受け、蔵書検索機能の導入及び図書管理システムの一元化の検討。 ④今後、高齢者の利用が増加するためバリアフリー等、利便性の良い施設が必要となる。	①毎年、講座修了後のアンケート等から手軽(初心者向け)に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。 文化祭の会場設営では、参加者の高齢化に伴い手伝いを出していただきたいとの要望がある。 ③各図書室について改善要望の声がある。 ④施設によっては、駐車場の確保やバリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称 教育課
				課長 杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日頃から生涯学習を行っている町民の割合を年度比較すると、平成27年度23.9%、平成28年度25.4.%と微増となった。年代別の内訳で比較すると一番落ち込みが大きかったのが20才台のマイナス17.3%で、逆に40～60才台は全て増加に転じている。</p> <p>また、平成28年度を年齢別の割合で比較すると、30～40才台の取り組み割合が低く平均で21.0%となっている。</p> <p>②毎年団体数・会員数が減少傾向にあり、会員の高齢化も進んでいるため、活動が困難となる団体が生じている。</p> <p>③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は年々減少している。</p> <p>今回の減少については、利用団体を実数に近い状況に精査したため。</p>
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

成果実績に対する取り組みの総括	<p>①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計500千円)を7団体に交付した。</p> <p>②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。</p> <p>③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。それが契機となり、町内図書環境について提言をまとめたり、生涯学習フェスティバルの主管団体として企画立案から当日の運営まで行った。</p> <p>④平成28年度の生涯学習フェスティバルは、大幅に内容を見直し、町内で生涯学習活動を実践している団体の発表と交流を促進する機会とした。参加者は約200名であった。</p> <p>⑤「住民の新たな学習に向けたきっかけの提供」を目的とし、トランプマジック入門講座と基礎から学ぶみなかみ町の歴史講座を開催した。マジック講座は修了後、受講生による主体的なサークル活動が公民館で行われている。歴史講座も定員を大きく上回る盛況ぶりです学習資源の活用を図った。</p> <p>⑥今回初めての試みとして、カルチャーセンター自主事業で、演劇集団「風」による【ヘレンケラー】の演劇鑑賞会には、午前・午後の2部公演で350名の参加があった。</p> <p>⑦平成27年度に続き、町内のコーラスグループの発表の場として、カルチャーセンターの自主事業で「みなかみ町合唱祭」を開催した。</p>
-----------------	--

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 学習意欲の高揚	<p>①生涯学習に意欲・関心のない町民に対し取組への意識付けが必要である。(30～40代)</p> <p>②各種広報媒体を活用し、生涯学習に要する情報の提供や啓発が必要。</p>	<p>①生涯学習フェスティバルの定着を図り、生涯学習の楽しさや必要性を啓発する。</p> <p>②社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く教室や講座を企画し、多くの方に参加いただけるよう広報等により啓発活動を行う。</p>
	2 学習機会の充実	<p>①町民のニーズに応じた学習の機会を増やしていく必要がある。</p> <p>②自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。</p> <p>③文化協会加盟団体の中には高齢化が進み継続が困難な団体もあるなか、既存団体の活動支援を図る必要がある。</p>	<p>①各種講座等の自主学習グループを支援する。</p> <p>②カルチャーセンターの自主事業を充実させるとともに、各団体と連携し文化振興を図る。</p> <p>③若山牧水顕彰短歌全国大会を関係部署と連携し実施する。</p>
	3 学習環境の整備	<p>①町内4ヶ所の図書室と公民館会議室等の利便性と利用環境の改善</p> <p>②施設の老朽化が目立ってきており、利用客の安全面を最優先した修繕が必要。</p>	<p>①図書室の利便性の向上に向け、図書管理システムの導入に向けた取組を行う。</p> <p>②施設の状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から修繕を継続する。</p>
4			

27 生涯学習の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	社会教育委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	210,812 円	
施策体系	施策	27 生涯学習の推進	町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	今年度町の図書環境についての提言書をまとめあげ、生涯学習フェスティバルについても主管団体として位置づけた	事業実績		
基本事業	01 学習意欲の高揚	会議回数					
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	社会教育委員の職務について明確になっておらず、やりがいを持った活動が図れない	生涯学習フェスティバルの主管のみでなく、活動を活性化させるような提案をしていきたい。	5	5	回
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款 10 項 6 目 1				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	文化協会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	802,000 円	
施策体系	施策	27 生涯学習の推進	町内文化団体に組織するみなかみ町文化協会事務を行うとともに文化振興の推進に寄与する団体・個人へ補助事業を行う。	様々な部門をまたいで各団体同士の連携を調整し、みなかみ町文化祭を実施した。	事業実績		
基本事業	02 学習機会の充実	文化団体数					
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	常に様々な部門と連携・調整をはかる。	毎年団体数・会員数が減少傾向にあり、高齢化もかなり進んでいることから事業全体を縮小していき、無理のない活動を継続する必要がある。	68	64	団体
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款 10 項 6 目 1				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	婦人会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,288,000 円	
施策体系	施策	27 生涯学習の推進	婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的として、下記の事業を実施する。 ・教養を高め人間性を豊かにする事業 ・民間講習会、指導者研修会、研修視察、町議会傍聴 ・学校・家庭・地域社会への協力事業 （みなかみ町花火大会協力、藤原湖マラソン協力、町民体育祭協力） ・健康づくり、婦人スポーツの振興事業 （ハイキング、町・郡ミニバレーボール大会、健康づくり大会） ・会員相互の親睦を深める事業 （レクリエーション、新年昼食会） ・総会・定例会	町の広報に開催行事の案内や結果報告等を掲載し、町内へ婦人会活動の周知を行っている。	事業実績		
基本事業	02 学習機会の充実	会員数					
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代(30代40代)の会員も地域差はあるが活動している。地域の活動だけでなく、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう心掛ける。	仕事を抱えている婦会も多く、全ての行事に参加していただくことは難しい。そのため、少人数でも参加したい人が楽しみながら参加できる雰囲気作りや機会を増やしていきたい。	220	217	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款 10 項 6 目 1				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	文化祭事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	301,258 円	
施策体系	施策	27 生涯学習の推進	みなかみ町文化祭はみなかみ町文化協会主催、みなかみ町教育委員会後援として開催している。基本的な経費は文化協会が負担するが、一部学童への参加賞など協会の負担が難しい部分を教育委員会が経費負担する。	文化協会加盟者は高齢者が多いため、文化祭と作業については教育委員会職員が代行して、無事文化祭を実施した。	事業実績		
基本事業	02 学習機会の充実	出品者・出演者数					
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算をかけなくても文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。	高齢者が多く、文化協会加盟者も減少していく現状で、規模を縮小しながらも文化事業の一環として文化祭を継続していく必要がある。	2,620	2,647	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款 10 項 6 目 1				

27 生涯学習の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		おもしろ科学教室事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,774 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		子どもたちの「科学する心」を育むとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	今年度もサイエンスインストラクターの会員の方に協力をいただき、円滑に運営ができた。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実				実施回数					
根拠	無	組織	教育	課	特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。	特に問題なく良い活動ができており、関係機関との連携も良好なので、今後も継続していきたい。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款			10	項	6	目	1	2

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		文化振興費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		文化・社会教育の振興を図るため予算の範囲内で活動団体に対して補助金を交付する。社会教育委員で構成する審査会で交付の審査を実施する。	補助金申請事務等を補助しながら、7団体の文化振興事業へ補助金を支出した。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実				交付件数					
根拠	有	組織	教育	課	様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。	高齢者が多い文化振興事業の中で、若い世代に、もっと事業のことを周知する必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款			10	項	6	目	1	7

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		生涯学習フェスティバル事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	569,310 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		生涯学習に関連する気運向上を図り、関連団体の交流を促進する。	社会教育委員を主管団体にして広く協力者を募り、そうすることで事業周知も促進を図った。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実				発表者数・参加者数					
根拠	無	組織	教育	課	どのような団体に協力を依頼していくか協力団体の選考が難しくなっている	事業を重ねていく中で、メニューを取捨選択しながら一層有意義な取り組みにしていきたい。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款			10	項	6	目	1	30・160

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		生涯学習講座事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	246,697 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		住民の生涯学習活動の入り口としての講座を開設する	毎回参加者アンケートを実施し、その中で住民ニーズを把握した。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実				講座回数・出席者数(延べ)					
根拠	無	組織	教育	課	ニーズに基づきつつ、継続して学習できる環境があるメニューの選定に苦慮する	担当者を複数設けることで企画力の向上と負担の分散を図り、内容の充実を目指す。	平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款			10	項	6	目	1	11・360

27 生涯学習の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	利根沼田文化会館運営費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,340,000 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進	利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	来年度の全面改修工事に向けて、社会教育担当者研修会において館内施設を見学し実態を把握することができた。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備			施設利用者数			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	1	81,928	85,341	人
					建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。	来年度の全面改修工事の着工にあたり、カルチャーセンター等に利用客が分散することが推測されるため対応が必要となる。			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	中央公民館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,898,230 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進	中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	修繕箇所を発見した際には、業者に依頼し、見積・修繕対応を行った。また、利便性を考慮し、7月より土足での開放をした。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備			公民館利用者数			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	2	12,150	9,398	人
					他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。また、施設の老朽化により、修繕箇所が増加してきている。	施設の経年劣化により、修繕必要箇所が発生すると推測されるので、予算等支障のない範囲で検討・実行していく。			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	水上公民館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,504,424 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進	主に水上地区内の社会教育団体が社会教育活動を実施している水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。その他、一般町民が様々な会合を実施するために施設を利用する際に便宜を図る。	雨漏りなど、修繕が必要な場所についての予算化をした。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備			公民館利用者数			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	2	9,802	9,365	人
					施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、注意が必要。	利用客の安全面等を考慮し、緊急性の高い修繕箇所については迅速な対応が必要となるので随時検討していきたい。			

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	カルチャーセンター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,542,837 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進	センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、文化活動・鑑賞等の場や機会の提供及び情報の発信等の各種サービスを行うことによって、芸術文化に親しんでもらうとともに、生涯学習の推進に取り組む。	ホール利用申請者との打合せを充実し、綿密に準備することにより円滑な利用を心掛けている。また、操作技術のマニュアル化や習熟に心掛けている。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備			施設の利用者数 ・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	3	38908 588	20190 697	人・回
					メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時間帯としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。	蔵書の充実、照明や音響の操作技術の習熟等利用者の要求に沿った予算計上や技術研修を進める。			

27 生涯学習の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		水上中部コミュニティセンター管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	234,094 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	今年度の修繕必要箇所は見受けられなかったが、今後も注意が必要になる。	事業実績				
	基本事業	03	学習環境の整備						利用者数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	3	1,200	1,683	人
							施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。	委託協定を結んでいる大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらおう。					

平成 28 年 7 月 9 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		図書室運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,824,037 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、町民が教養及び知識を習得したり、生活に役立つ情報を得るための支援をする。又、子どもから高齢者まで幅広く利用できる環境のもとに、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。県図書館協会が主催する研修への参加及び県内の公共図書館との連携により、図書室活動の向上を図ると共に、相互貸借制度を活用して、利用者の要求に応じた資料提供を円滑に行う。	前年度実施した図書室利用に係る町民アンケート等の結果を踏まえて、社会教育委員会において、図書室の課題やあり方について継続審議を行っている。	事業実績				
	基本事業	03	学習環境の整備						図書室利用者数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	5	6,199	5,707	人
							今後の図書室運営の方向性、電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策等について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合の予算・人員配置等が懸念される。	電算システム導入及びネットワーク化、施設の改善(書架の更新及び増設、学習スペースの確保、エアコンの設置等)、人員及び予算の確保等。					

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課
施策	28	生涯スポーツの推進	課長	杉木 隆司
			関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 スポーツ機会の充実	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
			3 スポーツ環境の整備	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	46.9	46.3	46.7
			目標値		47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人	実績値	1,930	1,848	2,012	1,520	1,430	1,418	
			目標値		1,930	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
C	体育施設利用者数	人	実績値	130,362	137,209	131,180	132,267	116,994	119,086	
			目標値		135,000	110,000	135,000	140,000	145,000	150,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	実績値の把握方法
<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。</p> <p>町民アンケートにより把握</p> <p>※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動</p> <p>スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など</p> <p>生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。</p> <p>B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(20団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。</p> <p>C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。</p>	<p>A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年度に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。</p> <p>ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。また、スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、これらは、高齢でも一人でも参加できるスポーツで実施率が高まる可能性はある。</p> <p>B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集まっている。しかし、平成25年度から体育協会に加盟していた団体の中には会員数の減や高齢化に伴い休止、廃止したクラブが出てきた事により、目標値の2,100人を維持して行くには難しくなっている。</p> <p>C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。</p>

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。</p> <p>②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。</p> <p>③指導者となり、さらには後継者を育成する。</p>	<p>①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。</p> <p>②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。</p> <p>③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。</p> <p>②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。</p> <p>③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って推進していく。</p> <p>④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。</p> <p>⑤スポーツの振興、スポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを目的として、2015年10月1日文部科学省にスポーツ庁が設置された。</p>	<p>①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など)</p> <p>②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。</p> <p>町管理の施設の本体化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。</p>

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
----	----	-----------	-----	--------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成27年度52.1%と半数を超えたが、平成28年度は45.5%と6.6%の減少となった。年齢別に比較すると、特に20～49歳で平均17.3ポイント下降している。全ての年代で横ばいか、下降の状況にある。 地区別にみると、月夜野地区は51.5%から46.0%、水上地区は49.6%から52.0%、新治地区は55.0%から40.0%となり昨年大きく上昇した新治地区は15.0ポイントと大幅に下降した。 ②体育協会の登録者数は、団体によっては、個人志向の強まりから競技団体を脱退する人を見受けられる。 ③体育施設の利用者数は、116,994人から 119,086人となり、2,092人増加した。 *登録者数・利用者数の減少は人口の高齢化・減少に大きく起因している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、群馬県の中間に位置している。みなかみ町では、青年や壮年の身体を動かしている人は概ね3.5人に1人以上の割合だが、高齢者は2人に1人以上の人が身体を動かしている。これは社協や老人クラブなどが、様々な軽スポーツやレクリエーションを通じて、身体を動かすことを奨励していること、また時間的に自由に使える時間が多いことが要因に上げられると思う。 みなかみ町 全体45.5%、青年28.6%、壮年28.9%、高齢者54.3% (H29町民アンケート結果) 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、ぐんまスポーツプラン2011(平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による) ②年度別の体育協会登録者数は横ばい状況にあり、沼田市体育協会と比較すると、沼田市体育協会よりも減少率は低い。 みなかみ町 (H27)21団体・1,430人→(H28)21団体・1,418人(12人減・前年比99.2%) 沼田市 (H27)30団体・8,349人→(H28)30団体・6,985人(1,364人減・前年比83.7%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による ③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、共に増加はしているが昭和村の方が割合では多い。 みなかみ町 (H27) 116,994人 →(H28) 119,086人 (2,092人増・前年比101.8%) 昭和村 (H27) 66,526人 →(H28) 73,021人 (6,495人増・前年比109.8%)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成27年度52.1%から平成28年度45.5%となり、目標値には達しなかった。 ②体育協会加盟団体は、ソフトボール協会が正式に廃止となり20団体となった。 ③全体的に各団体で登録者数が減少する中、昨年度まで休止状態となっていた野球協会、山岳協会が今年度より活動を再開したため、全体数では若干の減少に止まった。 ④平成28年度の体育施設の利用者数は 119,086人で平成27年度と比較して、2,092人増加した。主な増加理由は、27年度に人工芝に全面改修し、6月より使用開始となった月夜野総合グラウンドサッカー場の利用が大幅に増加した。しかし目標値の14万人は下回った。これは各競技団体等の高齢化による会員数の減少や、活動の縮小傾向が主な原因と考えられる。
成果実績に対する総括	①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。 ②平成22年度に開設した緑地広場の人工芝ホッケー場の利用者数は、平成28年度も15,717人と多くの人に活用されている。これはグランドゴルフ協会の大会開催等による利用者増が要因として考えられる。 ③月夜野総合グラウンドの人工芝サッカー場は、多くの団体に活用されている。 ④各地区でスポーツ推進委員を活用し、軽スポーツ教室を開催した。また、月夜野体育協会では講習会や大会を、各地区体育委員会では自主イベントを開催した。 ⑤月夜野総合グラウンドサッカー場の照明灯7本をLEDに交換した。 ⑥平成29年度に月夜野中学校グラウンドに、ナイター設備を設置するための準備を行った。 ⑦地区スポーツを推進するため、水上地区体育委員を通じ各地区公民館にスポーツ吹き矢を1セットずつ配布し活用されている。 ⑧水上地区ではあるけあけ大会、月夜野地区では史跡ウォーク、新治地区ではノルディックウォーク講習会を実施し3地区に軽スポーツを普及した。		

		基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	スポーツ意欲の高揚	①スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを推進する必要がある。 ②地域スポーツ活動の推進母体の育成。	①平成29年度に見直しを行ったみなかみ町スポーツ推進計画に則り、スポーツや運動・健康づくり等に関する教室及び講演会を実施する。
	2	スポーツ機会の充実	①子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるような機会の提供。 ②様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	①各地区から選出された体育委員やスポーツ推進委員及び体育協会と連携しながら、誰もが気軽に取り組める軽スポーツ教室や各種大会を開催する。 ②みなかみ源流大学と連携を図り、科学的分野からスポーツを考え、競技者の支援を行う。 ③引き続き競技スポーツ優秀者を顕彰する。
	3	スポーツ環境の整備	①身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	①みなかみ町体育施設整備計画に基づき緊急性を勘案し、施設の整備を進める。 ②水銀灯の製造中止を鑑み、体育施設全般のLED化に向けた整備計画を策定する。 ③B&G海洋センターのつり天井の構造調査を行う。 ④各地区で軽スポーツ教室が手軽に出来るよう用具を整える。

28 生涯スポーツの推進

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		スポーツ推進委員会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,280,452 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		町におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱し、委嘱した町スポーツ推進委員会の事務局事業	地域スポーツ・生涯スポーツ発展のため、会議や年間の活動を通して意思統一を図った。	事業実績			
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚				活動回数			
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	7
					根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つのきっかけとなった。また、平成24年度に策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方向性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時に行っていく必要がある。	各地域の体育委員等と協力し、地域スポーツや生涯スポーツの発展のため活動を推進する。	34	34	回	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		スポーツ推進審議会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		みなかみ町教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する様々な問題や課題などを調査・審議して、教育委員会に建議する組織を運営する。		事業実績			
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚				会議の開催回数			
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	7
					課題無し	平成29年度にスポーツ推進計画の計画見直し予定	0	0	回	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		体育協会活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,292,000 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。体育協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。		事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				大会・教室等の事業数			
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	7
					課題なし		71	85	事業	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		スポーツ少年団活動支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務		事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				各スポーツ少年団参加児童数			
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	7
					スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要がある。		479	438	人	

28 生涯スポーツの推進

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		体育振興費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,521,200 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	水上地区では各行政区毎に事業を実施してもらうことを区長に依頼。月夜野地区・新治地区では体協旧支部に今までどおり事業を継続してもらうことを依頼。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	申請(交付)件数		
根拠	有	組織	教育課	課長	事業を実施できる団体等の育成。		平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		生涯学習推進 G	杉木 隆司			0	3	件		
	会計	1	款	10	項	7	目	1			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		スポーツ教室事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	350,241 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		スポーツ機会の充実に資するためスポーツ教室を開催する。		事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	スポーツ教室開催回数		
根拠	無	組織	教育課	課長	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。	各地区体育委員の組織強化	平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		生涯学習推進 G	杉木 隆司			1	1	回		
	会計	1	款	10	項	7	目	1			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		町民体育祭事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,695,572 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民体育祭実施	水上・新治地区の各区長から選出された体育委員を中心にスポーツ推進委員も協力し地域スポーツの基礎をしっかりと作り上げる。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議等開催回数		
根拠	無	組織	教育課	課長	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。	各地区体育委員の組織強化	平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		生涯学習推進 G	杉木 隆司			5	5	回		
	会計	1	款	10	項	7	目	1			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		プール開放事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	710,512 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		毎年、学校等の夏休み期間中に新治B&G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。		事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	利用者数・実施総日数		
根拠	無	組織	教育課	課長	沼田市民プール、BG海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。	継続実施	平成27年度			平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		生涯学習推進 G	杉木 隆司			2216・66	1202・47	人・日		
	会計	1	款	10	項	7	目	2			

28 生涯スポーツの推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	総合体育館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,421,843 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			施設利用者数		
根拠	無	組織	教育課 課長 杉木 隆司 生涯学習推進 G	体育施設の用具更新を計画的に行う必要がある。また、新たな施設利用方法等の検討を進める必要がある。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 7 目 2			21,604	21,641	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	水上社会体育館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,208 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			施設利用者数		
根拠	無	組織	教育課 課長 杉木 隆司 生涯学習推進 G	耐震調査での報告書について協議し、改修工事の検討	水上地区の体育施設の拠点なので、耐震改修について関係部署と連携し、方向性を決める必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 7 目 2			13,736	12,715	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	新治B&G海洋センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,752,346 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			施設利用者数		
根拠	無	組織	教育課 課長 杉木 隆司 生涯学習推進 G	海洋センターならではの取り組みとして、水を通じた市民の健康増進支援、子供たちの学習や体験の支援といった事があげられるが、それを行うためには専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全て他の部署に配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因と思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する事が必要。	施設の老朽化と一部耐震改修の必要性がある箇所の修繕を計画する必要性がある。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 7 目 2			13,764	12,104	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	体育施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,394,684 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			施設利用者数		
根拠	無	組織	教育課 課長 杉木 隆司 生涯学習推進 G	関係者への説明・理解	照明器具の水銀灯が2020年で国内製造禁止。輸入禁止になることから順次LED化を進めないと間に合わなくなるため順番を決めて改修を計画する。	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 7 目 2			117,005	119,086	人

28 生涯スポーツの推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	大中島公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	903,547 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		大中島公園内におけるテニスコートなどの施設の維持、保全管理についての事業である。	経常的な維持管理の予算を計上満額確保された。	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対応)件数		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	4
	H ~ 年間						1	2	件
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
					予算の確保 行政評価担当課の柔軟な対応が課題	予算を落ちなく計上していく			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	湯松曾公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	568,580 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		湯松曾公園内における多目的広場やテニスコート及びトイレなどの施設の維持、保全管理についての事業である。 今年度は、公園管理棟の借地料として毎年915千円計上していた経費を群馬県と昨年度より相談した結果、払い下げを受けることとなった。これ以降の計上経費の削減が図られた。	経常的な維持管理の予算を計上満額確保された。	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対応)件数		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	4
	H ~ 年間						4	3	件
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
					予算の確保 行政評価担当課の柔軟な対応が課題 誘客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え指定管理料の削減を進めている。	予算を落ちなく計上していく 料金の変更については、消費税率の変更に合わせてのものとする。			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	寺間運動公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	367,200 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		公園内における野球場・サッカー場及びトイレなどの施設の維持、保全管理についての事業である。	経常的な維持管理の予算を計上満額確保された。	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対応)件数		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	4
	H ~ 年間						2	0	件
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
					予算の確保 行政評価担当課の柔軟な対応が課題	予算を落ちなく計上していく			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	総合公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進		総合公園施設(バラ園・緑地広場など)の維持、保全管理についての事業である。	経常的な維持管理の予算を計上満額確保された。	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対応)件数		
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	4
	H ~ 年間						2	0	件
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
					予算の確保 行政評価担当課の柔軟な対応が課題	予算を落ちなく計上していく			

28 生涯スポーツの推進

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000011		月夜野総合グラウンドサッカー場整備事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		147,734,848 円	
施策		28		生涯スポーツの推進				月夜野総合グラウンドサッカー場の照明灯を交換する事業。				事業実績		整備完了件数 (H28は整備済み照明灯本数)	
基本事業		03		スポーツ環境の整備											
根拠		無 組織		教育課 課長 杉木 隆司		生涯学習推進 G		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度		平成28年度	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款 10 項 7 目 2		課題なし				0		7	
												単位		件 (本)	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 30 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000013		月夜野中学校ナイター設備設置事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		4,752,000 円	
施策		28		生涯スポーツの推進				月夜野中学校のグラウンドにナイター設備を設置する事業。				事業実績		整備完了件数 (整備予定照明灯本数)	
基本事業		03		スポーツ環境の整備											
根拠		無 組織		教育課 課長 杉木 隆司		生涯学習推進 G		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成27年度		平成28年度	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款 10 項 7 目 2		課題なし						7	
												単位		件 (本)	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	29	文化財の保存と活用	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町内の文化財		①文化財に対する意識を高め、保護や継承を行う。 ②適切に保護され、後世へ継承される。	文化財の保存	保護や継承に取り組んでいる人 町内の文化財	保護や継承に積極的に取り組める。 適切に保護され、後世へ継承される。
			文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	文化財の保護活動参加者数	人		実績値	320	303	565	795	672	
				目標値	320	320	320	320	320	320
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%		実績値	10.7	11.1	8.3	8.5	9.2	8.5
				目標値	10.8	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8
C	保護・継承されている指定文化財の数	件		実績値	96	96	98	97	102	102
				目標値	97	98	98	99	99	100
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件		実績値	30	30	30	30	30	30
				目標値	30	30	30	30	30	30
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査
 指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円～10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに係わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:91件(H28)、片品村:65件(H28)、川場村:10件(H28)、昭和村:21件(H28)】

D) 現在のところ教育委員会で把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地元以外の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視というわけではなく、あくまでも文化財保護をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。 ③予算的な措置と合わせて後継者の募集なども協力して欲しいとの要望がある。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
----	----	-----------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①文化財の保護活動参加者は平成27年度に実績値の算定値を精査した結果795人に急増したが、平成28年度は672人となった。しかし参加者数は高い数値を維持している ②地域の伝統芸能へ参加している町民の割合は、目標値には達していないが、年々微増の状況にあった。しかし本年度は、26年度の数値に後退した。 ③指定文化財数は、昨年と変わらず102件だった。 ④地域で継承されている伝統芸能の数は、ここ数年変化はなく30件を維持している。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果取り組みの総括	① 指定文化財および伝統芸能の数については目標どおりである。重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。現在、指定文化財に関しては所有者・管理者に対して管理状況等を調査し、それに対して文化財管理謝金を支払う措置を施すことによって文化財の保護・継承に努めている。 また、伝統芸能については実際の映像を後生に残すため、実演風景を記録媒体に録画している。 ②平成26～28年度の3カ年で矢瀬遺跡保存修復事業を予定通り完了し、史跡公園全体がリニューアルした。 ③水上石器時代住居跡調査事業の結果に基づき、国指定範囲を拡張した。 ④平成29年3月付けで、羽場日枝神社の獅子舞が町→県指定文化財に格上げとなった。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 文化財の保存	①指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。 ②専門性が要求される事業で、特定の職員の負担が大きくなり一般文化財の保存に十分対応できなくなっている。 ③伝統文化の後継者育成が急務の課題である。	①専門家の調査において、早急な修繕が必要となっている国指定・旧戸部家住宅のかやぶき屋根修復作業を行う。 ②専門的知識を持った職員の採用を含め検討したい。 ③伝統文化の保存・継承に向けた支援・助言を行う。
	2 文化財の活用	①平成28年で矢瀬遺跡保存修復事業が完了した。今後は矢瀬遺跡を含め、文化財の活用が求められる。 ②町内5ヶ所の資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数については横ばいの状態であるため、地元団体等との連携を含め、見学者を増やす取組が必要。	①町の歴史ガイドや、関係部署等と連携し、文化財を活用した事業の展開をはかり、観光資源としての活用を進める。 ②資料館を、有効的に活用するための展示内容や運営方法を検討し資料館としての質を高める。 ③町内の学校や町民に、町で作成したパンフレットや資料の利用を促し、町内文化財への関心と、学習教材としての活用を推進する。
	3		
4			

29 文化財の保存と活用

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	国指定文化財管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,224 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、8件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならない。国、県、町で分けなければならない。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、国指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は雲越家住宅の現地説明資料に中之条町旧富澤家住宅の方法を取り入れた。	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存			主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	4	1,764	1,445	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復帰作業を行う必要がある。	矢瀬遺跡の表示方法についてわかりづらいという意見を多方面から指摘されている。町外の同様な史跡公園を参考に改良していきたい。				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	県指定文化財管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	844,336 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならないため、国、県、町で分けなければならない。なお、平成22年度より名胡桃城址保存整備委員会を設立。今後、名胡桃城址の保存管理計画を策定すると同時に史跡整備を行っていく。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、県指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は旧足利学校の事例を参考に猿ヶ京閣所跡で毎年10万円分の差茅修繕を行う計画をたてた。	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存			主な文化財の見学者数(名胡桃城址)			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	4	10,867	67,141	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	平成29年3月付けで羽場日枝神社の獅子舞が県指定に格上げされた。今後は古馬牧の人形浄瑠璃団様に對外的な公演補助や財政的な補助をしていく。				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	町指定文化財管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	237,800 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、66件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならないため、国、県、町で分けなければならない。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、町指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は町外の山城を参考に小川城址パンフレット作成に取り組み、下書きまで作成した。	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存			月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	4	433	260	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	指定文化財でも小川城址のようにパンフレットがない史跡がいくつかある。見学者からの要望があることからすべての史跡でパンフレットを作成していく。				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	埋蔵文化財調査事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	埋蔵文化財包蔵地で開発が行われ、それに伴い発掘調査が行われる場合に必要事業。したがって、普段は行わない事業であり、当初予算も計上していない。なお、町村合併後の実績はほとんどなく、年間1件程度の試掘調査だけである。ただし、このほか平成25年度から平成27年度までの3ヶ年計画で、国史跡水上石器時代住居跡の遺跡範囲確認調査を実施する。	県文化財保護課が行った試掘調査の立ち会いをさせていただき、現場での調査要領等を視察した。	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存			埋蔵文化財包蔵地確認(照会)			
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	6 目	4	30	36	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。	きわめて専門性の高い発掘調査が主な業務となるため、常に調査研究を行っていく。				

29 文化財の保存と活用

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	文化財調査委員会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	548,021 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。	調査委員から指摘されていた新治地区中世城郭を文化財指定するため、類似史跡の視察・研究を継続した。これに基づき猿ヶ京城址に関する諮問・答申を行えた。	事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存			資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数					
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1 課	10 項	6 目	4	担当者専門性を高める。	継続して中世城郭の新たな文化財指定、またはすでに指定されている城郭の調査研究を行い、啓発普及に努める。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間								2,197	1,705	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	矢瀬遺跡保存修復事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,468,493 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	平成10~12年度に建設した矢瀬遺跡復元施設の老朽箇所を国庫補助事業により修繕。 平成26年度 1号住居、9号住居、高床建物、半截材方形木柱列 平成27年度 7号住居(四隅袖付炉の館)、16号住居、園路内木材チップ、屋外消火栓覆屋 平成28年度 水場遺構、祭壇遺構	工事中は毎週、設計業者・施工業者同席の打合せ会議を綿密に行い、工事はすべて予定通り完了し、工事報告書も刊行できた。	事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存			工事検査引渡事務					
根拠	有	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1 課	10 項	6 目	4	現状通り設計業者および施工業者との連携を密に行う。	平成28年度で終了	平成27年度	平成28年度	単位
	H 26 ~ 3 年間								2	1	回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,115,208 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	月夜野郷土歴史資料館の管理運営	地元の方より活用促進を求める請願が提出され、議会でも検討されている。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用			来館者数					
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1 課	10 項	6 目	3	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。	関係部署、地元団体等と連携し、見学者が増加するよう工夫をしていく。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間								433	260	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,851 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用	水上歴史民俗資料館の管理運営	数百点にわたる展示物のキャプションを書き換えて新しくした。また、大型の年表も新たに作成した。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用			来館者数					
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1 課	10 項	6 目	3	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。	展示物自体を見直し、テーマをもった資料館展示に変えていく必要があり、調査研究を継続していく。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間								1,147	986	人

29 文化財の保存と活用

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	雲越家住宅資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	559,544 円	
施策体系	施策	29 文化財の保存と活用	雲越家住宅資料館の管理運営	みなかみ町教育旅行者と連携して団体客の入り込みを行った。	事業実績		
基本事業	02 文化財の活用	来館者数					
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	地域住民の協力と観光部局との連携	地元、観光関係者等と連携して団体を中心に見学者を増やしていく。	617	459	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款	10 項	6 目	3	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	永井宿郷土館管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円	
施策体系	施策	29 文化財の保存と活用	予算上は郷土歴史資料館等管理運営事業に統合している。	指定管理事務を行い、地元永井区に管理全般を委託した。	事業実績		
基本事業	02 文化財の活用	来館者数					
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。	管理は永井区に委託できるが、他の資料館と同様に調査研究を行ったうえで資料館としての質を高めていく必要がある。	500	511	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款	10 項	6 目	3	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	県博物館連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円	
施策体系	施策	29 文化財の保存と活用	群馬県内における公設・私設資料館および美術館等の連絡協議会事務。	できる限り総会・研修会等に積極的に参加することにより、他の資料館等と連絡調整体制を維持した。	事業実績		
基本事業	02 文化財の活用	入館者数					
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。	資料館の質を高めるためにも連絡協議会主催事業にできる限り参加する。	433	260	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款	10 項	6 目	3	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	猿ヶ京関所資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,056,000 円	
施策体系	施策	29 文化財の保存と活用	猿ヶ京関所資料館の管理運営	猿ヶ京温泉地区活性化委員会に参加して、地元における猿ヶ京関所跡の位置づけを確認するとともに今後の活用計画(資料館として一般公開を行う事等)を周知した。	事業実績		
基本事業	02 文化財の活用	入館者数					
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	教育 課	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門と提携することにより一層の展示内容の工夫が必要。	展示キャプション等が古く、新しいものに書き換える必要がある。	2019	1316	人
	H ~ 年間	生涯学習推進 G	課長 杉木 隆司				
		会計	1 款	10 項	6 目	3	

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		基本事業	1 まちづくりに対する意識の高揚
			2 まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4	53.7	53.9	55.8
目標値					60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2	6.4	
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1	44.7	
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33	27	25	
			目標値		24	26	28	30	32	34
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
 B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
 C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合
 D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
 ※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方
 A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するためか、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。
 B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。
 C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。
 D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティーの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティーのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしようのか、どのように参画しようのかかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成27年度53.9%から平成28年度55.8%と0.9ポイント上昇している。前年と比較し30代が大きく低下している。20代の割合が高くなったのはHPやSNSを利用して情報を取得していると推測できる。一方、高齢層は町報みなかみや回覧板等という昔からのツールを利用してしっかりと情報を取得している。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成27年度7.2%から平成28年度6.4%と0.8ポイント減少した。20代が1.3%と非常に少なく、地区別では月夜野地区が昨年より減って5.1%となっている。意見の提示方法が分からず、躊躇していることも考えられる。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成27年度47.1%から平成28年度44.7%と2.4ポイントも減少した。特に40代以上の数値が下がっている。 ④まちづくり活動の団体数は平成27年度27団体から平成28年度25団体と、ここ数年減少傾向にある。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成27年度4団体から平成28年度4団体となったが、年によって変動があるものの流れとしては減少傾向にある。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値66.0%に対し55.8%であった。年齢別では20歳代44.8%、30歳代38.7%、40歳代52.4%、50歳代54.8%、60歳代62.4%、70歳以上58.6%。40代以降は50%以上になっており、高齢になるほど高い傾向がある。町政に関心を抱くと思われる子育て世代の30代がネットも町報も見えていない事がわかる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、目標値9.2%に対し6.4%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し44.7%であった。年齢別にみると、50歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で14.3%、30歳代で34.8%と昨年より微増しているが、相変わらず若年層で低くなっている。地区別では、新治各地区が50%以上と、ほかの地区より高くなっている。 ④町内のNPO法人は平成28年度19団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は8団体あった。	
成果実績に対する総括	①平成21年度から設置された月夜野・水上・新治の3地区まちづくり協議会がそれぞれ活動を行っている。一地区あたり300万円の交付金を交付し、まちづくり事業を継続的に取り組めるよう支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決め、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成28年度27回、参加者数は延べ約480人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみを発行し、地域住民に対し広報している。また、交付金の執行率は、平成28年度90%であった。29年度からは町全体のまちづくり協議会とし、各地区は支部となる組織改編を行う。地区を越えて、住民同士の連帯感が芽生え、共に活動できることを目指している。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成27年度4件、平成28年度5件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成27年度申請4件、平成28年度6件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会3地区合同意見交換会を開催した。 ⑤まちづくり協議会3地区合同事業として、前年度に引き続き平成28年度も町の花である「やまぶき」の植栽を統一事業として実施した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 まちづくりに対する意識の高揚	①まちづくり活動に参加する年代が限られていること。	①まずは、興味を持ってもらうことを目指す。まちづくり協議会や各種団体が取り組んでいる活動を、町広報誌・ホームページ・ツイッターなどで情報を発信し、一人でも多くの住民に活動を知ってもらう。参加したいと思わせるよう見せ方も工夫する。
	2 まちづくりの環境整備	①組織改編するまちづくり協議会を住民が主体的に運営できるか、が課題。 ②「まちづくり活動とは」「地域コミュニティとテーマコミュニティの違い」など、基本的な事があまり理解されていないこと。 ③テーマコミュニティを担うNPOなどの団体数が減少傾向にあること。	①今までの実績を評価しつつ、より自主的な活動を促していくため、事務局は必要最小限の事務と助言を行い、今後に繋げていく。 ②まちづくり協議会の活動報告を回覧するなど、具体的な活動内容を知ることによって、理解度が上がるようにする。 ③任意の団体でも利用できる「まちづくり団体活動補助金」制度を町報等で住民に周知し、活用を促す。
	3		
	4		

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		広報みなかみ発行事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,305,795 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				発行部数・発行回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2
					① 紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に充分に手をかけることが難しい。 ② 行事予定の決定が遅く、情報発信に間に合わない。 ③ ページ数が増加した、フルカラー化したことで印刷製本費がかなり増加している。	多様化する情報発信手段があるが、紙ベースの発行も必要と考える。動画、ツイッターなどと連動した発行を図る。	8,400・12	8,400・12	部	

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		ホームページ管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,203,276 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				HPアクセス数(月平均)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1
					インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。	ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう体制を整え、以前より良くなった。観光情報については、観光協会が発信しているのでそのサイトに誘導して、観光情報発信の一元化を実施した。町は行政情報中心に発信する。	29,100	27,159	件	

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		議会だより発行事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,311,110 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				発行回数・発行部数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	課長	石田 洋一	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	1	項	1	目	1
					議会展覧紙の発行で議会情報を分かりやすく正確に住民に伝え、双方向の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。	内部全体的に取り組むのは困難であったが、部分的には理解が得られた。	5・8100	4・8000	回・部	

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		エフエム放送による広報事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	466,560 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				放送回数(特番・緊急)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2
					・毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報をリスナー(住民)に広く情報発信するための事業 ・認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業	緊急情報の提供は必要であるが、聞き逃したら終わりのため利用者は少ない。ラジオ放送をやっている事を周知したい。	24・1	24・10	回	

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 7 月 8 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	まちづくりハンドブック事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		町が取り組んでいる事業や町の財政状況、町民のみなさんが負担する税金や料金がどのようにまちづくりに使われているのかを町民のみなさんに知っていただくを目的に、平成19年度から町独自に冊子を作成し、町内全戸や全職員、議員などに配布してきました。平成21年度までは、なるべく多くの情報をお伝えしようと考え、「予算と財政のあらまし」と題して100ページを超える冊子をお配りしましたが、「冊子が厚すぎて読む気にならない」などのご意見をいただいたことから、平成23年度から、掲載する内容を厳選して紙面を一新し、「まちづくりハンドブック」とした。		今年度の発行を中止		事業実績				
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		冊子配布部数					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
								8,200	0	冊			

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	住民意識調査(町民アンケート)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	306,402 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		第1次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成25年度より後期基本計画を策定し、行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。		アンケート回収率		事業実績				
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	54.20	55.85	%

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	区長会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,661,950 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。		課題に対する取り組みなし		事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利		総会役員会開催数					
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
								4	3	回			

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	まちづくり協議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,313,607 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		・3地区合同意見交換会の開催 ・3地区まちづくり協議会の開催 ・みなかみ町まちづくり活動つなぎ資金関係事務		3地区合同役員会を開催し、今後の方向性を話し合った。		事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		まちづくり事業数					
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
								30	30	事業			

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	まちづくり団体活動支援事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,038,000 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び主体的なコミュニティ活動を支援するため、積極的、自発的は発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 補助金の上限200千円(補助率4/5) ※平成25年度より「まちづくり事業審査会」を設置・開催し、当該事業の申請案件を関係課等で組織した委員の中で共有、意見交換などを経て、交付		特になし		事業実績		
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交付(申請)件数		
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		4	6	件
				対象意図の明確化と精査。		まちづくり協議会支援交付金の代替として拡充する。				

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,914,000 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。 補助金の上限1,000千円(補助率4/5) またこれに伴い、補助率を3/5に改めた。 (集会施設新設時の町の負担率と同様) 補助金上限額は変更なし。		申請内容を精査した。		事業実績			
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交付(申請)件数			
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H 28 ~ 4 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		5	5	件	
				申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。		改修要望が多く寄せられているので、継続する。					

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	群馬県地域づくり協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,250 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	群馬県地域づくり協議会 会費負担金		特になし		事業実績		
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					協議会等出席回数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度 平成28年度 単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		0	0	回
				特になし		現状維持				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	情報交換会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	群馬県内のマスコミで構成する「ぐんま八社会」(12社)や沼田記者クラブ(9社)との情報交換活動を推進する事業である。従来より町が情報発信する場合、マスコミに取り上げていただくことは有効な情報発信の手段となる。マスコミとの定期的な情報交換を行うことにより情報提供を行うとともに良好な関係を築き、円滑な情報発信に寄与することを目的とする。また、実際にみなかみ町を訪れてもらい、見てもらい、体験して知ってもらうことで、みなかみ町のことを広く情報発信してもらう。				事業実績			
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交換会等実施回数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	2
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		1	1	回	
				観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないかもしれない。							

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町の財政	①健全に運営される。	基本事業	1 財源の確保	財源
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0	12.5	11.4	11.1
			目標値		14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3	11.4	—	
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3	89.5	94.6	
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5	96.8/8.1	97.2/5.1	
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222	13,667	12,916	
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119	7,636	7,947	
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 ※普通税+目的税の徴収率
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③徴収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。 ⑤税の意義や役割を正しく伝える。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定時の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、防災施策の財源確保のため均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④くまま緑の県民税創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤平成28年度より軽自動車税に重課税率が適用になり、増収になった。 ⑥消費税率10%への引き上げが、当初平成27年10月からの予定であったが、平成29年4月に先送りされ、更に平成31年10月に先送りとなった。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成26年度に法人税割が改正されたため、平成28年度以降の法人税収入が減額となると見込んでいたが、業績の良い企業が増収した。 ⑨政府の経済財政諮問会議は平成29年5月11日、地方財政改革について議論し、民間議員が地方自治体の基金残高の増加について問題提起した。政府の「骨太の方針」に基金に関する調査分析が盛り込まれ、調査結果を踏まえ秋以降に本格的な議論となり、平成30年度の地方財政対策の論点とすることが予想される。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合戦略課
			課長	宮崎	育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成26年度12.5%、平成27年度11.4%、平成28年度11.1%と減少しており、地方債の繰上償還及び新規発行の抑制等により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成26年度27.3%、平成27年度11.4%、平成28年度負数と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成26年度87.3%、平成27年度89.5%、平成28年度94.6%と増加しており、低下している。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成26年度96.4%、平成27年度96.8%、平成28年度97.2%と増加傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成26年度7.5%、平成27年度8.1%と増加となったが、平成28年度は5.1%で減少した。 ⑤地方債現在高は平成26年度14,222百万円、平成27年度13,667百万円、平成28年度12,916百万円と減少しており、向上している。 ⑥積立基金現在高は平成26年度7,119百万円で減少したが、平成27年度7,636百万円、平成28年度7,947百万円と増加しており、向上している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年度実質公債費比率の11.4%は県内34/35で、全国市町村平均7.4%、県内市町村平均7.0%である。 ②平成27年度将来負担比率の11.4%は県内20/35で、全国市町村平均38.9%、県内市町村平均26.0%である。 ③平成27年度経常収支比率の89.5%は県内16/35で、県内市町村平均90.8%である。 ④平成27年度の町税徴収率(現年課税分)の96.8%は県内34/35で、県内市町村平均98.6%、沼田市99.2%、昭和村99.2%、川場村99.4%、片品村93.3%、草津町97.3%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の8.1%は県内34/35で、県内市町村平均15.7%、沼田市39.1%、昭和村40.8%、川場村32.5%、片品村4.7%、草津町14.8%である。 ⑤平成27年度の住民1人当たりの地方債現在高は675千円で、県内市町村平均373千円、沼田市388千円、片品村812千円、川場村611千円、昭和村384千円である。 ⑥平成27年度の住民1人当たりの積立基金現在高は377千円で、県内市町村平均105千円、沼田市120千円、片品村295千円、川場村356千円、昭和村563千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、負数となり目標値どおりの成果であった。 ③経常収支比率は、物件費及び繰出金等が推計より増加となったため、目標値を大きく下回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。個人住民税及び固定資産税の徴収率上昇が要因となっている。しかし、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行っているが目標値を下回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、償還額が推計より増加し、発行額が推計より減少したため、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還及び国の経済対策の事業化等により、積立額が推計より減少し、取崩額が推計より増加したため、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を發揮した。また、税の滞納処分(差押え・不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④平成27年12月に、平成28～32年の過疎地域自立促進計画を策定した。		

		基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	財源の確保	①普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。 ②町税徴収率が低い。(県内35市町村のうち34番目)	①自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 ②現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。 ③積立基金を効果的に活用する。 ④債権の長期運用を検討する。
	2	効果的な予算執行	①高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	①成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、施策マネジメントシートの今後の取り組み方針を反映した当初及び補正予算編成を行う。 ②事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
	3	計画的な財政運営	①国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。 ②長期的な事業に対応する財政措置。 ③基金残高の増加に関する説明責任が求められる。	①中長期的計画的な財政運営を行うため、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、大規模事業等の規模及び年度間の調整を実施する。 ②積立基金を計画的に活用し、人口減少対策を推進する。
	4			
	5			

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		固定資産評価審査委員会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,900 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	審査委員会開催数	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長 原澤 志利	課題なし	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1						
							0	0	回	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		沼田地区税務協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,500 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	出席人数(幹事会・研修会)	
根拠	無	組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	課題無し		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		継続事業	会計	1 款 2 項 2 目 1					
							5・27	4・14	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		確定申告相談事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,088,148 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	マイナンバーへの対応が課題であるが、現時点での解決策はなく状況把握に努めている。	事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	申告者数	
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	申告会場の適正配置を行う。また電子申告の普及を図る。職員数が減少し、相談に当たる職員の確保がむずかしい。マイナンバーへの対応	知識の習得には時間がかかるので職員の養成が必要になる。国とのデータ連携を求められている。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		継続事業	会計	1 款 2 項 2 目 2					
							2,822	2,553	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		軽自動車税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,793,229 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	課税台数	
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	課題無し		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		継続事業	会計	1 款 2 項 2 目 2					
							12,541	12,329	台	

31 財政の健全化

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		個人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,555,577 円			
施策体系	施策	31	財政の健全化		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	財源の確保				納税義務者数				
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	群馬県下市町村では29年度から一斉指定に向け準備中であるが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしない事業所もあると思われるので対処に課題が残る。	今までも特別徴収の推進は行ってきたが、29年度から一斉指定が行われる。このため本年度は制度周知やお知らせの徹底を実施する。	納税義務者数			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	2 項			2 目	2	平成27年度	平成28年度
								10,126	10,235	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		法人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,757,976 円			
施策体系	施策	31	財政の健全化		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	財源の確保				法人事業数				
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税	実態調査や県との情報交換により適正な課税を実施している。	法人事業数			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位	
								665	650	件	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		入湯税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,600 円			
施策体系	施策	31	財政の健全化		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	財源の確保				特別徴収義務者数				
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	旅館等の経営者が特別徴収義務者となり、入湯客から税を預かり毎月の申告と納税。申告書受付、納入管理。必要に応じ申告内容確認のため帳簿確認、現地調査の実施。	申告を促すため訪問、説明をし理解と協力を推進した。	特別徴収義務者数			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位	
								111	110	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		固定資産税・都市計画税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,773,244 円			
施策体系	施策	31	財政の健全化		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	財源の確保				物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
根拠	無	組織	税務課	課長	岡田 宏一	●固定資産税の賦課に関する事 ●固定資産税の徴収に関する事 ●固定資産税課税台帳の整備に関する事 ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関する事 ○税番号制度対応業務(26-27)	現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。	物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)			
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位	
								110,897	11,842	件	

31 財政の健全化

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		固定資産課税客体調査事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,499,514 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。 毎年業務①固定資産客体調査業務委託 ①データ更新 地番図異動修正500筆(H25国調査分1000筆) 面地認定データ更新・条件計測 家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力 地番図評価分割データ入力1300筆 ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	地目変更筆数	
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項		2 目	240	151	筆

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		町税収納管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,356,104 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	督促状発送件数	
根拠	無	組織	税務課	課長	岡田 宏一	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		継続事業	会計	1 款		2 項	2 目	14,896	13,191

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		滞納整理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,639,886 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	徴収率の低迷。	事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	合同滞納整理件数・催告書発送件数・差押え件数	
根拠	無	組織	税務課	課長	岡田 宏一	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められてくる。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 28 ~ 年間		継続事業	会計	1 款		2 項	2 目	101・4,376・158	63・4,187・200

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		公図管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,660,949 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化		公図の発行管理		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	発行枚数	
根拠	無	組織	税務課	課長	岡田 宏一	○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項		2 目	1,664	1,556	枚

31 財政の健全化

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	378,678 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもとに、適正、公平かつ効率的な税務行政の推進。また地方税の電子化に係る事業の推進。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					総会説明会出席回数					
根拠	無	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											2	1	回

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	起債台帳管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	82,985 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	借り入れた町債を起債台帳により適切に管理する。登録した起債の内容は必要に応じてシステムからデータを作成し各種事務事業に活用する。四半期ごとにシステム使用料を支払う。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					台帳新規登録件数(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											7	9	件

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	地方交付税等算定事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,970 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	地方交付税は、普通交付税、特別交付税の2種類がある。普通交付税は、全国統一の基準に基づく基礎数値により算出する。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					普通交付税額・特別交付税額					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											50.1・3.2	49.7・3.0	億円

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,000 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	ダム所在市町村の環境整備等の推進を要望するため、国等へ地域活性化に資する要望展開をしている。群馬県支部の事務局を本町で対応している。会員:538市町村(県:18市町村)				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					協議会等出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略 企画 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
											3	3	回

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023		地方債元金償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,013,343,064 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化		町が借り入れた地方債元金の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保				償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	1	④ 今後の方針・課題解決策	
							平成27年度	平成28年度	単位			
							19.0	20.1	億円			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		地方債利子償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,147,700 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化		町が借り入れた地方債利子の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保				償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	2	④ 今後の方針・課題解決策	
							平成27年度	平成28年度	単位			
							1.4	1.2	億円			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026		過疎自立促進連盟参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,714 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化		過疎自立促進連盟に参画するため負担金を支払う。負担金は、均等割と過疎債割から算出される。		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保				総会出席回数					
根拠	有	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	1	1	目	7	④ 今後の方針・課題解決策	
							平成27年度	平成28年度	単位			
							0	0	回			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027		山村振興事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	91,100 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化		全国の山村地域振興のため、関係市町村長、国会議員相互間の緊密な連携により、山村の経済・文化・社会等の開発向上を促進し、住民の生活と福祉の向上を図ることを目的に組織された連盟に加入し、頭書目的を達成するために事務を執行する。昭和38年6月設立、普通会員：681市町村、国会議員122名、40都道府県 ○山村振興地域：旧水上町(昭和40年度指定)、旧新治村(昭和45年度)において、山村振興計画(H21~H26)を策定している。		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保				会議等出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	④ 今後の方針・課題解決策	
							平成27年度	平成28年度	単位			
							1	1	回			

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	予算編成・執行管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,641,259 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	・各課の予算要求を取りまとめ予算を編成する。また必要に応じて、補正予算を編成する。 ・財務会計システムの保守管理の業務委託。		当初予算編成において、予算要求期間を前倒しし、事務査定を拡充した。		事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					一般会計予算編成回数		
根拠	無	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続医業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	3	効果的で効果的な予算編成 副町長査定の拡充を図る。
								平成27年度	平成28年度	単位
								6	6	回

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	482,277 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。		積極的に研修等に参加をし、知識吸収に努めた。		事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					検査回数(例月・決算・定期工事)		
根拠	無	組織	議会事務局 庶務・議事	課 G	課長	石田 洋一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	6	目	1	多種多様化する監査事務に対応できるよう、専門知識の習得。 研修会等に参加し、最新の情報を入手する。
								平成27年度	平成28年度	単位
								12・1・2	12・1・2	回

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	849,617 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	入札関係については、入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会を開催する。 契約関係については、契約業務についての指導助言、法令・通知等の情報提供を行う。		①本年度電子入札の本格運用のため、マニュアルの整備、更新を実施した。 ②取り組んでいない。		事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					審査会付議件数		
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	①電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入検討 ②履行の検査のほか、「評価」が必要であることが認知されていない。
								平成27年度	平成28年度	単位
								277	267	件

平成 28 年 7 月 14 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	公金出納・保管事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,829,252 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	○公金出納事業 (収納) 指定金融機関、収納代理金融機関、コンビニエンスストア、役場窓口へ納付された税金等の徴収済通知書を指定金融機関から受理し、枚数・金額を確認後科目に取りまとめ、財務会計システムへ入力して収入通知書を作成し収入通知書に徴収済通知書を添付して担当課へ配付する。 (支払) 各課から回付された支出命令書等により、支払日別、支払い方法別に仕分けし支払日の前日に小切手を振り出し指定金融機関から各債権者へ支払する。 ○保管事業 歳計現金・歳計外現金・各種基金の保管管理として、定期預金・普通預金・国債・地方債等で安全で有利な方法で管理する。		①より一層電子入札の普及と推進を図る。 ②必要性の認知と体制の整備		事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数		
根拠	無	組織	会計 会計	課 G	課長	中島 直之	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	4	電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。
								平成27年度	平成28年度	単位
								62,574 50,825 115,890	59,234 49,351 107,654	件

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		財政健全化判断比率算出事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,520 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化				「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき健全化判断比率及び資金不足比率(健全化判断比率等)を算定して監査委員の審査に付する。議会に報告後、県知事へ報告する。						事業実績			
	基本事業	03	計画的な財政運営										② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄		課題無し						平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3				12.5・27.3	11.4・11.4	%

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		新地方公会計整備事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	3,955,928 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化				財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民などに対して公表を行う。			総務課と共同して固定資産台帳データを整備した。			事業実績			
	基本事業	03	計画的な財政運営										② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄		平成29年度までに新制度(新方式)に基づく財務書類の作成が求められている。			平成29年度中に財務書類を作成する。			平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3				0	0	表

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課(企画)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①行政機能	①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	基本事業	1 人材の育成と確保	職員
		2 効果的な組織運営		組織	効果的に機能する。
		3 事業効果の向上		施策、事務事業	効果を高める。
		4 公の施設の有効活用		公の施設	有効に活用される。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4	41.7
目標値					38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245	240
			目標値		285	278	264	262	252	240
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6	87.9	85.5	
			目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	43.7	39.0	
			目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成31年10月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勲奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:64.41人(H28)、沼田市:75.49人(H28)、みなかみ町:107.73人(H28)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくることともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に応えきれない。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
----	----	-----------------	-----	--------------------

	実績比較	背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が34.4%、平成29年度は41.7%(7.3ポイント上昇)となった。地区別では、割合に大きな偏りはない。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で44.6%から49.8%(5.2ポイント上昇)、60歳代が30.2%から47.4%(17.2ポイント上昇)、50代が25.9%から31.5%(5.6ポイント上昇)となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ満足度が高い結果となった。また、20歳代の数値が41.1%から34.2%(6.9%)下降した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成22年297人から平成28年度245名と6年間で52人減少。平成28年度末には235名となり10名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進してきた結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%、平成27年度87.9%と昨年より3ポイント上昇し、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要がある。成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、39.0%となった。前年度に比べ4.7ポイント低下した。平成28年度に成果向上した施策は7施策であった。成果向上が見られない施策は9施策であった。指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。</p>
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成28年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市380人、川場村53人、昭和村78人、片品村79人、みなかみ町218人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+4.9人、川場村△57.2人、昭和村△49.9人、片品村△46.9人、みなかみ町+43.3人である。また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人、平成26年度91人、平成27年度86人、平成28年度87人多い水準であった。また全国103団体中37番目に多い結果となった。平成28年度の定員管理上の超過率割合は39.9%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②職員育成の基準である人材育成基本方針・研修基本計画について、県内で未策定団体が4団体あるが、みなかみ町では平成21年度よりこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。</p> <p>③近隣市町村と比較すると、沼田市が事務事業評価を行っており28年度は167業中24事業が見直し、2事業が休止と評価している。昭和村は24年度に20事業を評価して公表したのみである。片品村は行政評価実施要綱はあるものの公表されていない。</p>
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を3.6ポイント下回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、行革による勧奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入3年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要がある。場合により目標値を修正する必要がある。</p> <p>④全152成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は39.0%となった。</p>
成果実績に対するの総括	<p>①平成18年度から実施している行政改革により勲奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度であり、14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減であった。平成28年度は、退職者12人のうち、定年退職者は10人、新規採用者は4名で結果正職員は8名の職員削減であった。定数には再任用(フルタイム)職員が5名(平成29年度新規3名)が含まれている。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(優先度評価)を行った。</p> <p>④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成28年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成28年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ97名参加)</p> <p>⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「ハラサメント研修」を実施した。(平成27年12月43名参加)</p> <p>⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成28年1月168名診断)</p> <p>⑧地方創生を成させるための心構えや手法、取り組み方を学ぶために「地方創生職員研修会」を実施した。(平成28年11月22日81名参加)</p> <p>⑨平成27年4月から地方創生人材支援制度により外部人材1名が派遣された。</p> <p>⑩平成27年10月「みなかみ町 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」を策定した。</p> <p>⑪町有地(3筆)の売り払いを行い、テレワーク事業として月夜野幼稚園を民間業者に貸し出し、建物の有効利用を図った。また、幸知小学校、小日向区営アパートの解体撤去を行った。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 人材の育成と確保	<p>①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。</p> <p>②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。</p>	<p>①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。</p> <p>②職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。</p>
	2 効果的な組織運営	<p>①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。</p> <p>②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。</p>	<p>①所属ごとの業務について町民に広く認知されよう周知を図る。</p> <p>②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。</p>
	3 事業効果の向上	<p>①事務事業評価制度が十分に機能していない。</p> <p>②効果的な施策評価会議をすすめる方法が必要。</p>	<p>①施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改善をしていく。</p> <p>②第三者を交えた評価会議の実施について検討する。</p>
	4 公の施設の有効活用	<p>①みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。</p>	<p>①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。</p> <p>②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。</p> <p>③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。</p> <p>④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。</p>

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 4 月 18 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	職員研修事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,101,035 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		【指定】研修においては、①新規採用時職員、②新任GL、③新任課長、④勤続年数3～9年程度の主任・主任を対象として、群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する町村職員向けの研修に職員を推薦して参加してもらっている。 【指定】研修は、特別な事情がない限り必ず実施してもらっている。 【希望】研修においては、群馬県自治研修センターが年間計画に基づいて県職員研修の合同で実施している各種研修に、職員個人の意思や組織の方針に基づき、職員を推薦し参加してもらっている。市町村職員実務研修が実施している市町村研修にも参加を呼びかけている。平成28年度中は2名の参加実績であった。 【自主研修】町主催による研修を合計し年間計画に。①職員の人材育成を目的としたものとして地方創生についての職員研修、人事評価制度の定数と評価者のバランスを吟味していくため、基準を一定に据えつつがでているように、②新規採用者・新任評価者人事評価・目標設定研修 ③新規採用者自己評価研修 ④新任評価者GL研修 ⑤評価者実践研修		みなかみ町研修実施計画を策定し、研修の機会や情報を提供し、多くの職員が自己啓発活動を行い、研修に参加するように努めている。県自治研修センターが実施する研修以外の他の外郭団体や民間会社が行っている研修への参加も呼びかけている。また、自主研修事業を活発に活用していただけるように職員への浸透を図っている。		事業実績				
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		研修参加職員数 (他団体主催・町主催)		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。		今後、語学研修を取り入れていきたい。町独自の研修については、職員の特長などを考え研修の内容を企画し実施していきたい。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	71・97	65・151	人

平成 29 年 4 月 17 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	公平委員会運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,200 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。		事業実績						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		委員会開催件数		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	課題無し 現状維持(法に基づき実施)		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15	1	1	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	町村職員等甲慰金保険事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,333,350 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		全国町村会及び郡町村会による甲慰金(保険金)等の事業。		事業実績						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		被保険者数		
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利	課題なし		現状維持		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	276	273	人

平成 29 年 4 月 19 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	職員健康管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,540,791 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する 職員の間人ドックの申し込み、受診日程調整等 職員の間人ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理(衛生委員会)		事業実績						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)		
根拠	有	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	38・47・220	31・40・217	人

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		職員給与等管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,647,000 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		① 職員の給料・諸手当を計算・確定し、支給する。 ② 各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③ 人事給与システムを運用する。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	給与等支給回数 ・各種調査報告回数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							14・22	14・27	回	

平成 29 年 4 月 17 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		特別職報酬等審議会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	審議会開催件数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	課題なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	件	

平成 29 年 4 月 18 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		臨時職員社会保険手続事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	669,966 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。不測の事故や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し合い、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるといった目的のものである。みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・脱退に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に伴い、負担金の納入事務等を行う。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	対象被保険者数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	特になし。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							99	97	人	

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		非常勤職員公務員災害補償事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,780 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	療養及び休業補償件数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	特になし。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							5	2	件	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,982,000 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	02	効果的な組織運営				利根沼田市町村数(構成団体数)				
根拠	有	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								5	5	団体	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		群馬県町村会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,632 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	02	効果的な組織運営				職員採用試験応募者数				
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								18	22	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		利根郡町村会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,075,800 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	02	効果的な組織運営				永年勤続功労被表彰者数				
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								19	10	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		利根地方総合開発協会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	695,700 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について、利根地方総合開発協会が取りまとめ、群馬県や群馬県議会、国や関係機関・団体等に対して陳情請願を行う。この協会は利根沼田地域内の自治体や議会で組織(町長及び議長が役員)されており、下部に総務企画経済部会、交通水利部会、農林業部会、教育民生部会があり、利根沼田広域圏の活性化について討議し県への陳情活動などを行っている。各部会には市町村の職員が主に幹事として配置され、総会や幹事会に出席している。	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	02	効果的な組織運営				会議等出席回数				
根拠	無	組織	総合戦略企画	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7	平成27年度	平成28年度	単位
								3	3	回	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		行政行為相談事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	806,408 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。		事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	相談件数	
根拠	無	組織	総務課 秘書 G	課長	原澤 志利	特になし				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							0	0	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		全国町村会総合賠償保険事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,513,730 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	示談件数・損害賠償申請件数	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	課題なし	現状維持			
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							6・6	2・2	件・件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		法制執務事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,342,196 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等規程を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	例規審査件数	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。	現状維持			
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							152	107	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 10 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010		公文書保存活用事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	協議会出席回数	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。	現状維持			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							2	2	回	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 10 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		事務用品・器具類管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,745,050 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	単価契約・リース契約件数	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長 原澤 志利	課題なし	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1			54	62	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 10 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		通信運搬事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,869,412 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	切手等購入回数(伝票処理件数)	
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長 原澤 志利	後納郵便等による事務の簡素化	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1			9	5	件	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		公用車維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,404,508 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町有自動車の適切な維持管理のための事業・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等	オイル交換、定期点検を進め、長い期間安全に公用車を利用できるよう整備を行った。	事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	管理対象車両台数	
根拠	有	組織	総務課 消防・防災 G	課長 原澤 志利	職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたうえで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。	共有車両管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により修繕や事故の件数を削減する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		継続事業 会計	1 款 2 項 1 目 5			290	295	台	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		私有車の公務使用事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務		事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	私有車出張制度利用回数	
根拠	無	組織	総務課 人事 G	課長 原澤 志利			平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H ~ 年間		継続事業 会計	1 款 2 項 1 目 1			0	0	回	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		指定管理者制度事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		公共施設の適切な管理、サービスの向上、経費の節減を図るための指定管理者の選定委員会事務及び指定管理者制度に係る事務全般を執行する。	本年度2件直営に変更する旨確認した。	事業実績						
	基本事業	02	効果的な組織運営				審査実施件数						
根拠	有	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										9	8	件

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021		公用車整備事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,947,430 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		公用車の適切な更新を行うための事業	バス1台、公用車9台を購入。	事業実績						
	基本事業	02	効果的な組織運営				整備(更新)台数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										5	10	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		政策調査研究事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	680,628 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など		事業実績						
	基本事業	03	事業効果の向上				視察、調査、研修会等実施件数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										6	8	件

平成 28 年 7 月 15 日作成 (平成 29 年 4 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		総務渉外事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,787,082 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理。		事業実績						
	基本事業	03	事業効果の向上				日程調整依頼件数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間										1664	1641	件

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		官報・新聞等購読事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	766,290 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上				購読先件数				
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	課題なし	現状維持				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								9	9	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011		庁内基幹系システム運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,149,488 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上				契約業務数				
根拠	有	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	マイナンバー制度導入によりセキュリティの強化と情報保護対策を実施しなければならない。	現状維持				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								72	72	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		庁内情報系システム運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,673,182 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上				契約業務数				
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	各システムが10年経過したため更新時期に	LGWANネットワークとWebネットワークを分離したことにより、機器やネットワークの管理が複雑になり専門知識が必要になってきている。				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								6	6	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013		群馬県情報化推進協議会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,873 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上				総会、研修会等出席回数				
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	課題なし	現状維持				
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	1	平成27年度	平成28年度	単位	
								4	3	回	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	情報通信技術活用推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上			PC教室参加人数・実施回数				
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
電子申請については、全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。県民タブレット講座以外にも、毎年利根商パソコン教室を開催しており、今年はまだ検討中。						平成27年度	平成28年度	単位		
						52・2	24・2	人・回		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	光ファイバ網管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,702,506 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上			延べ加入世帯数				
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。						平成27年度	平成28年度	単位		
高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。						408	418	世帯		

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	みなかみ幸せ創生本部事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,104,305 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上			地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数				
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課 G	課長	宮崎 育雄				
事業期間	H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。						平成27年度	平成28年度	単位		
効率的で効果的な事業展開が課題である。						10	13	事業		
総合戦略の推進状況を評価会議にて検証しPDCAサイクルを築いていく。各課と協議を重ね戦略の推進を図っていく。										

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	自治体セキュリティ対策強化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,308,129 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上			構築システム数				
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利				
事業期間	期間限定事業 H 27 ~ 28 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
メンテナンス制度導入によりセキュリティの強化のためLGWAN系とWeb系のネットワークを分断するための機器を導入する。						平成27年度	平成28年度	単位		
ネットワークを分断することにより、事務効率が悪くなる。						—	2	件		
ネットワーク分離で事業完了										

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024		ブランディング戦略事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	155,520 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	03	事業効果の向上				委託、研修等の実施回数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	委託、研修等の実施回数						
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
							-	1	回				

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		普通財産管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,903,238 円						
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	04	公の施設の有効活用				管理土地面積・管理建物面積							
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	管理土地面積・管理建物面積							
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
							3740101・9459	3700028・9125	㎡・㎡					

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		山形県鶴岡市内町有地管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	195,588 円						
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績							
	基本事業	04	公の施設の有効活用				管理面積							
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	管理面積							
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
							7,717	7,717	㎡					

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		旧猿ヶ京小学校管理運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	249,678 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	04	公の施設の有効活用				利用人数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	利用人数						
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
							8,476	9,823	人				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		行政財産一括管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,914,995 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	なし	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	定期調査施設数・共済加入施設数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	課題無し	なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	5	平成27年度	平成28年度	単位
								20・176	1・172	施設

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		本庁舎維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,848,748 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	庁舎前の駐車場整備、議場放送設備の更新、空調設備の更新等を実施。	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	修繕箇所	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災	課長 G	原澤 志利	経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	5	平成27年度	平成28年度	単位
								30	17	箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		水上支所管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,582,252 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		水上支所等の維持管理運営	現庁舎の部分的な改修。(多目的トイレの利便性の向上を図るためのスロープ化、執務室内照明のLED化)	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	窓口来庁者数・修繕件数	
根拠	無	組織	水上支所 庶務・住民サービス	課長 G	原澤 志利	現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのかが方針を出せるのかが課題となる。	なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	14	平成27年度	平成28年度	単位
								8726・4	8754・12	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		新治支所管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,153,783 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	事務室、電算室等の冷暖房・照明等が老朽化により使用できなくなり、使われていない部屋の部品を移設することにより、辛うじて使用できるようになっている。支所周辺支障木の伐採については、見積を取り予算要求を行った。	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	窓口来庁者数・修繕件数	
根拠	有	組織	新治支所 庶務・住民サービス	課長 G	原澤 志利	支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	支所の冷暖房設備等の老朽化に対し、最小限の予算で、安全で快適に用務が足せる環境の維持確保。支所周辺の最低限度の維持管理。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	14	平成27年度	平成28年度	単位
								5303・55	5332・55	件

32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000010		土地開発公社運営支援事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,936,785 円	
施策体系	施策	32		効率的で効果的な行政運営の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業		利子補給: 毎年度借換を行う際に利率の集札を行い、利率の見直しを行っている。		事業実績	
	基本事業	04		公の施設の有効活用										補助金交付回数	
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄		本事務事業は、平成27年度から、土地開発公社借入金利子補給事業を統合します。		平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	13	項	2			目	1	2	2	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000017		普通財産除却整備事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		112,255,200 円			
施策体系	施策	32		効率的で効果的な行政運営の推進				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	普通財産の解体撤去		旧幸知小学校、旧小日向アパートの除却を実施。		事業実績			
	基本事業	04		公の施設の有効活用										除却件数			
根拠	有	組織	総務		課	課長	原澤 志利		地域とのつながりがある施設の除却について理解を得ることが困難な場合がある。		必要のない施設、危険な建物の除却を実施する。		平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1					目	5	0	2	件

33 施策体系外

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		選挙管理委員会事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,325,615 円			
施策体系	施策	33	施策体系外		選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理在外選挙人名簿の調製	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	01	選挙				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	委員会開催件数		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長 原澤 志利	課題なし	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	2 項	4 目	1	6	6	件	

平成 28 年 7 月 10 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		参議院議員選挙事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,476,192 円			
施策体系	施策	33	施策体系外		平成29年7月任期満了に伴う参議院議員通常選挙	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	01	選挙				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	投票率		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長 原澤 志利	課題なし	平成28年7月10日投開票	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	4 目	-	57.42	%		

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		議員報酬・福利厚生事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,175,555 円			
施策体系	施策	33	施策体系外		議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。	過去データ(共済以外)の資料整理。	事業実績				
	基本事業	02	議会				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	議員数		
根拠	有	組織	議会事務局 庶務・議事 G	課長 石田 洋一	過去からの推移一覧など報酬について資料化。 過去及び現議員の名簿や年金等の整理。	引き続き共済データ等について資料化を進める。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	1 項	1 目	18	18	人		

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		議会本会議運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,148,117 円			
施策体系	施策	33	施策体系外		議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。	知識を習得し、事前の調査及び打合せ。	事業実績				
	基本事業	02	議会				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	議会開催数		
根拠	有	組織	議会事務局 庶務・議事 G	課長 石田 洋一	テレビ中継等を長期的視野に入れ、随時検討。 言論を闘わせる活発な議会運営のために、その時々様々な課題を次回運営に活かす。	研修や図書を活用で知識の習得を定着させる。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	1 項	1 目	4	5	回		

33 施策体系外

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		常任委員会等運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,116,113 円		
施策体系	施策	33	施策体系外		委員会開催のための調整・準備・運営。行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。	議事及び政策のための法令や事例調査。	事業実績			
	基本事業	02	議会				委員会開催数			
根拠	有	組織	議会事務局 課	課長	円滑な議会運営を計り議員間その他関係機関との調整等。その時々様々な課題を次回運営に活かす。	取り組みを場当たりにせず、成果品として残す。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款			1 項	1 目	92	95

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		議長渉外事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	556,095 円		
施策体系	施策	33	施策体系外		議長渉外事業に対するスケジュール及び金銭の管理。	議長諸報告の充実や議員各位との情報共有。	事業実績			
	基本事業	02	議会				行事等参加(招待)回数			
根拠	無	組織	議会事務局 課	課長	有益な事業となるような情報の公開。	有益な活動となるための指針決定。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款			1 項	1 目	168	174

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		利根郡町村議会議長会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,000 円		
施策体系	施策	33	施策体系外		利根郡町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	研修会場や講師紹介の協力。	事業実績			
	基本事業	02	議会				定例会、調査会、研修会の回数			
根拠	無	組織	議会事務局 課	課長	利根郡町村議会議長会ははじめ近隣町村との情報交換や連絡調整。	引き続き親睦を計り連携の取れた広域づくりに寄与する。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款			1 項	1 目	8	10

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		群馬県町村議会議長会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	324,478 円		
施策体系	施策	33	施策体系外		群馬県町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	研修会参加。	事業実績			
	基本事業	02	議会				研修会開催日数			
根拠	無	組織	議会事務局 課	課長	研修会及び幹旋事業に積極的に参画する。	研修会成果の反映。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款			1 項	1 目	8	10

33 施策体系外

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円			
施策体系	施策	33	施策体系外				年1回開催の総会に出席し、情報共有を行う。 ※H18年豪雪の際は、激励やボランティア支援が他県からあった。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	議会						総会出席回数				
根拠	無	組織	議会事務局	課	課長	石田 洋一	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	1	項	1	目	1	1	1	回

平成 28 年 8 月 24 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		戸籍管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,432,540 円			
施策体系	施策	33	施策体系外				日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。		事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基						処理件数(届出・証明書発行)				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	2	項	3	目	1	1203・7429		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		住民基本台帳管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,043,676 円			
施策体系	施策	33	施策体系外				住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。		事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基						処理件数(届出・証明書発行)				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	2	項	3	目	1	2324・10157		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005		住民基本台帳ネットワーク管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,460,192 円			
施策体系	施策	33	施策体系外				平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。		事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基						住基カード交付枚数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位				
事業期間	H	#N/A	会計	1	款	2	項	3	目	1	19		枚

33 施策体系外

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006		公的個人認証サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	33	施策体系外		住基カード・個人番号カード保有者がインターネット回線を使い国・県等への各種申請をする際、申請者が本人であることをカード内に証明(電子証明)する業務。申請の受付、電子証明書のカード設定、ロック解除、パスワード変更など。		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基				住基カード向け電子証明書発行件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目
							5		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007		印鑑登録事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	635,040 円	
施策体系	施策	33	施策体系外		個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基				登録件数・証明書発行件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目
							754・5962		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008		パスポート発行事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,924 円	
施策体系	施策	33	施策体系外		パスポート発給申請受理・交付事務		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基				パスポート申請件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目
							265		件

平成 28 年 8 月 24 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009		人口動態調査事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	33	施策体系外		出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。	課題なし	事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基				出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)		
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目
							490		件

33 施策体系外

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000012		基幹統計調査事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		1,760,083 円	
施策体系	施策	33		施策体系外			各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。						事業実績			
	基本事業	03		戸籍・住基									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄		経済センサスでは、全国でインターネット回答が可能になった。大きく時間短縮になるように思われたが、IDの作成や回収済み事業所の管理など、手間はあまり変わらない。			平成27年度		平成28年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	5				目	1	9		6

平成 2 8 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：平成 2 9 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合戦略課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278(62)2111 FAX. 0278(62)2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>